

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 1 1.生涯学習の促進
施策: 111 (1)生涯学習推進体制の整備

投入資源			(単位：千円)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源 地方債 その他特財 一般財源 事業費計	3,494	3,150		職員数	1.81	1.81	1.81	
				臨職数	.00	.00	.00	
	137	115		嘱託数	1.00	1.00	1.00	
	55,414	52,799	56,774					
	59,045	56,064	56,774	職員計	2.81	2.81	2.81	

施策の目標は、...

＊生涯学習基本計画（仮）の策定及びカリキュラムの体系化
＊生涯学習推進協議会（仮）の設置等、行政と地域が一休となった推進体制づくり
＊地域人材の発掘とリーダーバンクの設置
＊生涯学習グループの育成と指導員等の充実
＊生涯学習グループの育成と指導員等の充実
＊公民館運営体制の充実
＊学校週5日制に対応する地域社会相互の連携と環境づくり

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、...									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
(分析)					この施策に対してこの事業群は、概ね機能している。				
					(対策・方向性指)				
					この施策の推進には、社会教育指導員設置事業は有効であり、拡充した取り組みが引き続き必要。また、公民館の充実策として、石動コミュニティの管理運営を石動公民館へ移管することを検討する。さらに、学校週5日制に対応する地域社会相互の連携ある活動の機会と環境を整備した統合性のある取り組みも必要。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	社会教育指導員設置事業 生涯学習センター	総合評価	特色のある地域事業の必要性から、一層の拡大・拡充を必要とする。	重要性	5	成果	生涯学習の推進に適切な人材を社会教育指導員に任命する	社会教育指導員任命数(人)	2	2	2	100.00
				妥当性	5		0	0	0	**		
				公平性	4		0	0	0	**		
				有効性	対目的		4	0	0	0	**	
方向性	社会教育の振興を図るため、住民に指導、助言、学習相談等を行う社会教育指導員を設置する。	方向性	拡充 ⇒ 拡充	対成果	4	活動	社会教育指導員の任命	社会教育指導員の設置(人)	2	2	2	100.00
				効率性	5		0	0	0	**		
				(短期) 早急に指導員1名の増員を図るべきである。(中長期) 県補助が打ち切られ市単独事業になっているが、社会教育の分野はこれから益々重要になってくると思われる。講座の企画・実施・指導と活躍の場は大いに期待されている。	0		0	0	**			
					0		0	0	**			
						効率	実働社会教育指導員充足率(%)	2	2	2	100.00	
							0	0	0	0	**	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	公民館管理運営事業（その他） 生涯学習センター	総合評価	当事業の効果は市町村及び地区間の地域格差の伸長や自治コミュニティ並びに市民の満足度等の根幹をなすものであり、その重要性は高くなると推考する。	重要性	4	成果	地区住民の生活文化が向上する	地区公民館の改修率(%)	93.33	100	66.67	149.99
				妥当性	3		地区公民館の環境整備（バリアフリー化）がなされる	地区公民館の全利用者数(人)	129567	125725	130000	96.71
				公平性	3		地区公民館の利用者数が増大する	0	0	0	**	
				有効性	対目的		3	活動	各地区公民館から活動、維持管理の計画を受理し、審査を行う（補助金交付事務）	改修箇所数（箇所）	4	1
維持継続 ⇒ 維持継続	対成果	3	施設の改修計画に対する予算措置を行い、改修状況を確認する（改修事務）	公民館職員研修会参加人数(人)	352	379	150		252.67			
	効率性	4	地区公民館職員の研修を行う	市公連等の会議開催日数(日)	17	17	13		130.77			
方向性	各地区の公民館（中央を含めて16館）の施設を適切に維持・管理・運営を行うことにより、公民館利用を促進し、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する。また、公民館職員の能力開発を図ることで、地域における公民館活動を活性化させる。	方向性	(短期) 中央公民館は生涯学習センター内にあり、市公民館連絡協議会等の事務局をも兼任していることから、地区館対応指導員を1名増員し、公民館の独立性、活性化を視野にその対応が望まれる。(中長期) 国委託事業の受け入れ等、地区・地域の能力が試されるが、公民館職員は一層自己改革が求められる。(総括) 公民館は、地域の拠点であり、児童館が無い本市としては、この施設を利用し地域の人々が集い、学ぶことを支援していく社会教育法に明文化された大切な施設である。高齢化による集会室の問題もあるが、地区の理解が必要。			市公民館連絡協議会の事務を行う	0		0	0	**	
						効率	利用者一人当たり総事業費(円)	400	391	410	95.37	
								1館当りの平均事業費(千円)	3455	3280	3500	93.71
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	石動コミュニティセンター管理運営 生涯学習センター	総合評価	地域のコミュニティ及び公民館活動の拠点としての利用率がますます高まっている。	重要性	4	成果	施設・設備を良好な状態に維持し、事故の未然防止を図る	整備率(%)	11.1	11.1	22.2	50.00
				妥当性	3		利用者の増加を図る	事故発生数(件)	0	0	0	**
				公平性	4		0	延利用者数（人）（施設全体利用者数）	25380	23914	25500	93.78
				有効性	対目的		4	活動	施設・設備を整備し保安管理する	整備件数(件)	1	1
維持継続 ⇒ 維持継続	対成果	4	利用目的にあった部屋の確保	0	0	0	**					
	効率性	3	0	0	0	**						
方向性	コミュニティセンター施設を維持管理し、地区公民館として円滑な運営を図るとともに地域住民の生活文化の振興・社会福祉の増進に寄与する	方向性	(短期) 津沢コミュニティプラザの委託時期に併せて、石動公民館に管理運営を移管することの検討。(中長期) 職員兼務体制の解消と石動コミュニティと公民館のあり方を検討。(総括) 石動コミュニティと石動公民館と2枚看板でも可能であるが、管理運営をどうするか、職員（指導員）配置を含め検討していかなければならない。			0	0		0	**		
						0	0	0	**			
						0	0	0	**			
						0	0	0	**			
						効率	利用者当たり事業費(円)	523	540	511	105.68	
							0	0	0	0	**	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)				
事業の目的	学校週5日制活動助成事業 生涯学習センター 14年4月から完全学校週5日制が実施されたことに伴い、学校・家庭・地域社会が相互に連携、協力して子ども達が自主的に豊かな社会体験や自然体験などの様々な活動の機会と環境を整える。この目的のために行われる公民館、PTA、児童クラブの活動を支援する。（補助金による支援）	総合評価	健全な心身と人づくりが目標であり効率性の評価は難しいが、推進機関の公民館、児童クラブ、PTAの主要3機関を包括した、地区の安全・安心への事業のやり方を検討していかなければならない。平成14年度からの事業であり、制度の見直しを求められているが、地域住民の連携をもとに機能的な展開の検討が必要。	重要性	3	成果	各事業に対して多くの児童、生徒が参加し、豊かな体験をする。	総参加者数(人)	10354	10706	9000	118.96			
				妥当性	2		各事業に対して多くの地域住民が協力し、参加する。	地域特色事業数(件)	22	23	15	153.33			
				公平性	3		子ども達に魅力があり、特色ある事業が多く実施される。	複数団体連携事業数(件)	17	19	20	95.00			
				方向性	統合⇒統合	有効性	対目的	4	活動	説明会の開催（4回）	説明会開催日数(日)	8	8	8	100.00
							対成果	3		交付申請書の受付	交付団体数(箇所)	26	26	26	100.00
		効率性	3			補助金交付手続き	実施事業数(件)	126		128	130	98.46			
						実績報告の受理	0	0		0	**				
						効 率	交付団体当たりの事業費(千円)	267		267	87	306.90			
		参加者1人当たりの事業費(円)	217	210	250	84.00									

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 1 1.生涯学習の促進
施策: 112 (2)生涯学習活動の充実

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源	1,865		120	職員数	2.93	2.83	2.83	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	9,854	9,387	8,986					
事業費計	11,719	9,387	9,106	職員計	2.93	2.83	2.83	

施策の目標は、...

＊幼少年から高齢者まで、各ライフステージにおける学習機会の確保
＊まちづくり、コミュニティ活動につながる世代間交流学習の推進
＊市民のニーズに対応したプログラムの整備・拡充
＊地域情報化に対応した学習システムづくり
＊地域への愛着を育てる学習の推進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

					総合評価				
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
(分析)									
この施策に対してこの事業群は、十分機能している。									

総合評点		B
平成16年度までにおける施策の達成度は、標準以上である。		
(対策・方向性指)		
この施策の推進には、社会教育活動奨励事業等是有効であり、幼少年から高齢者まで各ライフステージにおける学習機会の確保推進のためにも、学習ニーズに対応した前進的な企画による取り組みが必要。その他の事業は維持継続させる。		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)									
事業の目的	社会教育大会事務 生涯学習センター	総合評価	社会教育関係者が一堂に会する大会であり、地区公民館や生涯学習センターの講座やサークルの受講生及び文化・スポーツ関係も含めた方々の成果発表の場であり、参加者が満足できる講師の人選が課題である。	重要性	2	成果	小、中学生に「家庭の日」の標語を募集することにより、青少年の健全育成に寄与する。 社会教育功労者の表彰により、地道に活動している人達の励みになる。 各部門の発表により、活動の周知がされ、他の人々に感銘を与える。	「家庭の日」標語募集人数(人)	1067	1130	1000	113.00								
				妥当性	3				表彰者数(人)	12	20	66.67	30.00							
				公平性	3					大会参加者数(人)	300	300	250	120.00						
				有効性	対目的						3	「家庭の日」の標語の募集、審査、表彰	「家庭の日」標語募集対象者(人)	1067	1130	1272	88.84			
				対成果	3						社会教育功労者の表彰			表彰内申者(人)	28	27	30	90.00		
方向性	維持継続⇒維持継続	(中長期) 名称や開催時期、場所の検討に加え、参加者の意見も取り入れ、ステージ発表・展示スペースも設けてフェスティバルにするか、「教育大会」として学校教育も含めた大会にするか検討していく。ただし、どちらの運営にもスタッフとして文化・スポーツ関係も含めた受講者等のボランティアが必要。	効率性	4	実践発表（文化部門・体育部門・生涯学習部門）	社会教育大会周知回数(回)	6	6							6	100.00				
							参加者1人当たりの事業費(円)	0	12480						13370	13000	102.85			
										0								0	0	**
												0	0							
											0			0						
0	0	0	**																	
				0	0	0	**													
								0	0	0					**					
												0	0			0	**			
											0			0				0	**	
0	0	0	**																	
				0	0	0	**													
								0	0	0					**					
												0	0			0	**			
											0			0				0	**	
0	0	0	**																	
				0	0	0	**													
								0	0	0					**					
												0	0			0	**			
											0			0				0	**	
0	0	0	**																	
				0	0	0	**													
								0	0	0					**					
												0	0			0	**			
											0			0				0	**	
0	0	0	**																	
				0	0	0	**													
								0	0	0					**					
												0	0			0	**			
											0			0				0	**	
0	0	0	**																	
				0	0	0	**													
								0	0	0					**					
												0	0			0	**			
											0			0				0	**	
0	0	0	**																	
				0	0	0	**													
								0	0	0					**					
												0	0			0	**			
											0			0				0	**	
0	0	0	**																	
				0	0	0	**													
								0	0	0					**					
												0	0			0	**			
											0			0				0	**	
0	0	0	**																	
				0	0	0	**													
								0	0	0					**					
												0	0			0	**			
											0			0				0	**	
0	0	0	**																	
				0	0	0	**													
								0	0	0					**					
												0	0			0	**			
											0			0				0	**	
0	0	0	**																	
				0	0	0	**													
								0	0	0					**					
												0	0			0	**			
											0			0				0	**	
0	0	0	**																	
				0	0	0	**													
								0	0	0					**					
												0	0			0	**			
											0			0				0	**	
0	0	0	**																	
				0	0	0	**													
								0	0	0					**					
												0	0			0	**			
											0			0				0	**	
0	0	0	**																	
				0	0	0	**													
								0	0	0					**					
												0	0			0	**			
											0			0				0	**	
0	0	0	**																	
				0	0	0	**													
								0	0	0					**					
												0	0			0	**			
											0			0				0	**	
0	0	0	**																	
				0	0	0	**													
								0	0	0					**					
												0	0			0	**			
											0			0				0	**	
0	0	0	**																	
				0	0	0	**													
								0	0	0					**					
												0	0			0	**			
											0			0				0	**	
0	0	0	**																	
				0	0	0	**													
								0	0	0					**					
												0	0			0	**			
											0			0				0	**	
0	0	0	**																	
				0	0	0	**													
								0	0	0					**					
												0	0			0	**			
											0			0				0	**	
0	0	0	**																	
				0	0	0	**													
								0	0	0					**					
												0	0			0	**			
											0			0				0	**	
0	0	0	**																	
				0	0	0	**													
								0	0	0					**					
												0	0			0	**			
											0			0				0	**	
0	0	0	**																	
				0	0	0	**													
								0	0	0					**					

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)			
事業の目的	生涯学習センター 市民の文化的・奉仕的諸活動を、それぞれの世代に適した学習活動を選択し、生涯にわたって展開できるよう、活動の機会を提供する。	総合評価	人口減少傾向から、各団体の構成人員の増加は見込めないで、活動内容の充実をめざすことが必要である。 生徒手帳印刷費用は、18年度から教育総務課（中学校費）へ振り替え。	重要性	3	成果	社会教育団体の活動が活性化し、構成人員が増える	補助金交付団体の構成員(人)	3138	3209	3536	90.75		
				妥当性	2		中学生が小矢部市民憲章を理解し、市民としての自覚を持つ	団体の活動実績（活性度）(点)	4	4	4	100.00		
				公平性	4		補助金に見合った各種社会教育団体の活動実績・成果が上がる	0	0	0	**			
				方向性	維持継続	⇒	維持継続	効率性	3	活動	社会教育団体（婦人団体、BS、GSの3団体）の活動支援のため、補助金を交付する	補助金負担金件数(件)	10	8
		広域的に組織された社会教育団体への負担金を支払い、これらの活動に参加する	生徒手帳印刷数(冊)								328	298	315	94.60
							市民憲章を印刷した生徒手帳を中学1年生（新入生）に配布するための費用負担（印刷費全額）を冊子『私たちの社会教育』を編集・印刷し、社会教育関係者及び団体に配布する社会教育団体から	冊子印刷・配布数(冊)	200	200	200	100.00		
									0	0	0	**		
							効率	申請1件当り補助金額(円)	123	123	168	73.21		
								生徒手帳印刷平均費用(円)	703	703	735	95.65		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)			
事業の目的	生涯学習センター IT講習会実施事業 市民の情報利用活用能力の格差を是正するために、IT（情報通信技術）の基礎技能（パソコンの基本操作、インターネットの利用、電子メールの送受信）の習得を目的とする	総合評価	当事業は、受講者アンケートの結果等を踏まえ、継続希望が高い限り、行政が対応していく必要がある。当然、民間との調整は十分にとっていくことも重要である。	重要性	3	成果	ITの基礎技能が向上する	講座出席率(%)	0	85.5	100	85.50		
				妥当性	3		情報利用活用能力の格差が是正される	受講率(%)	91.4	93.1	100	93.10		
				公平性	3		情報通信の普及につながる	講座満足度	60.8	75.9	70	108.43		
				方向性	維持継続	⇒	維持継続	効率性	3	活動	IT講習を開催する	年間開催日数(日)	130	138
		REF!	受講希望者数(人)								311	419	300	139.67
							IT講習会の受講者を募集する	カリキュラム数(科目)	6	6	6	100.00		
							0	0	0	0	0	**		
							効率	受講生当り事業費(千円)	10.5	6.7	11	60.91		
								0	0	0	0	**		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 1 1.生涯学習の促進
施策: 113 (3)生涯学習施設の整備

投入資源	(単位：千)			(単位：人)			
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源				職員数	6.91	6.91	7.91
地方債				臨職数	2.00	2.33	1.00
その他特財	2,599	2,496	1,580	嘱託数	1.00	1.00	1.00
一般財源	45,357	39,159	40,422				
事業費計	47,956	41,655	42,002	職員計	9.91	10.24	9.91

施策の目標は、...

＊生涯学習センターの充実
＊地域での生涯学習拠点としての小中学校空き教室の有効活用
＊図書館と学習関連施設相互のネットワークシステムの整備
＊生涯学習校としての県立高等学校等の充実、活用促進
＊情報化に対応した機器・設備の充実
＊公民館の計画的改修と設備の充実
＊図書館の整備充実

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価				
総合評点 B これらの事業に加えて、小中学校空き教室の利用及び公民館の計画的改修も実施している。				
(対策・方向性指 この施策の推進には、生涯学習センターの充実が基本となるので、総合会館管理運営事業は有効であり、効率化について引き続き改善の取り組みが必要。その他の事業は、維持継続させる。				

事業成果が有効に働いているか（有効	1	2	3	☒ 4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）	1	2	3	☒ 4	5
効率性は確保されているか（効率性）	1	2	3	☒ 4	5

(分析 生涯学習施設の管理運営は良好である。

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	総合会館管理運営事業 生涯学習センター 市民及び小中学生の文化、教養、体育の振興及び福祉の増進を図ることを目的とし、施設を提供する。また、これらの施設を円滑に維持・管理・運営を図る。	総合評価 方向性	・利用者を増やす方策により、収入増によるコスト軽減方策を検討。・これからの高齢社会に向け、学習ニーズが多様化する中、生涯学習実践者の要望に適応した会議室等の改善が必要。 改善⇒改善 (短期)・会議室の利用度向上を検討する。・使用料の再検討(受益に見合った使用料の算定と市民の理解を得るための情報提供)(総括)・築31年経過の総合会館において、既存施設の存続年数を決め、市民の学習ニーズに対応した計画的な環境整備(改修)が必要。(市民会館・・・各階の軒ひさし改修、3・4階トイレ改修・音楽サークルの増による防音対策、ホール床・客席取り替え)(市民体育館…トイレ改修・観覧席落下防止安全柵)	重要性	3	成果 活動 効率	施設・設備を常に良好な状態に維持する。 総合会館の円滑な運営として利用者の希望日時にあった提供ができる。 誰でも気軽に利用でき、利用者相互の交流をもつ。 施設・設備を整備し、保全・保安管理する。 使用目的にあった部屋の確保 受付、貸館、一部の利用料の徴収 0 利用者一人あたりコスト(円) 会議室利用率(%)	開館日数(日)	310	309	310	99.68
				妥当性	3			利用者数(人)	87805	75087	90000	83.43
				公平性	3			小中学生の利用者数(人)	223	1380	285	484.21
				有効性 対目的	4			総利用者数伸び率(%)	0.6	-14.5	2.5	-580.00
				対成果	3			一日当りの利用者数(人)	283	243	290	83.79
効率性	3	人口一人あたりの利用回数(回)	2.5	2.2	2.5	88.00						
						0	0	0	**			
							406	387	316	122.47		
							66	63	67	94.03		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	図書館管理運営事業 生涯学習センター 図書の貸し出し、その他の情報の提供サービスを行うことにより、市民の教育と文化の向上に寄与する。	総合評価 方向性	都市部では、業務の一部を民間委託する自治体が出てきているが、今後とも研究する余地がある。他市町村に比較し市民の利用動向にあっては、格段に高いものがある。 維持継続⇒維持継続 (短期)H18年度から祝日開館を導入したが、開館時間の延長等が考えられるものの、対応には十分なる職員の配置が必要である。(中長期)一層の優れた図書館として維持・発展を図るには、総合計画に位置付けて図書館を新設する必要がある。(総括)長期的には指定管理者制度の議論もでてくるだろうが、中期的には、他館に勝る特色のある図書館として内容を充実し、図書館ボランティアの輪を広げていくことが必要。	重要性	4	成果 活動 効率	市民の要望に応える図書・資料・ビデオ等の整備、管理 まちづくり文庫・メルヘン文庫の整備・利用の増進 市民の要望に応える図書・資料等の貸し出し、予約の受け付け 図書の購入整備(参考資料、郷土資料の収集含む)・図書等の管理 図書全般のPR インターネットサービス(新刊本、行事、本の検索等) 貸出文庫、団体貸出(学校、地域サークルへの貸し出し、まちづくり文庫、メルヘン文庫)県内外	図書の貸し出し(人)	41087	39727	40000	99.32
				妥当性	4			メルヘン文庫の貸出件数(冊)	13333	10386	12000	86.55
				公平性	3			相互貸借冊	709	1002	500	200.40
				有効性 対目的	3			入館者数(人)	123993	129897	120000	108.25
				対成果	4			図書の貸し出し(冊)	116389	118008	100000	118.01
効率性	3	レファレンス(件)	1562	1275	700	182.14						
						0	0	0	**			
							605	581	560	103.75		
							0	0	0	**		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 2 2.生涯スポーツの促進
施策: 121 (1)生涯スポーツ活動の充実

投入資源				(単位：千		(単位：人)	
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源	2,000	2,000	2,000	職員数	3.30	3.30	3.30
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財	3,840	800		嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	15,269	14,666	13,682				
事業費計	21,109	17,466	15,682	職員計	3.30	3.30	3.30

施策の目標は、...

＊生涯スポーツ振興計画の策定・推進と生涯スポーツ推進体制の確立
＊総合型地域スポーツクラブの推進
＊高齢者、障害者を対象としたスポーツの振興
＊年齢や体力に応じたスポーツ活動の促進
＊競技力向上の推進
＊家族で参加できるスポーツレクリエーション等、健康づくりのためのスポーツの普及
＊スポーツに関する情報提供の充実
＊体育施設の利用申し込み、相談窓口など、総合的かつ統一的な情報 システムの構築
＊全国的スポーツイベントの誘致

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

事業成果が有効に働いているか（有効					総合評価				
1	2	3	4	5	総合評価				
			✓		総合評点 B				
			✓		これらの事業群の実施により、この施策の達成度は、水準以上である。				
			✓		(対策・方向性指				
(分析					この施策の推進には、学校体育施設開放事業、地域スポーツの日推進モデル事業は有効であり、運営内容について拡充した取り組みが必要。その他の事業は、維持継続させる。なお、スポーツ振興策としての総合型地域スポーツクラブの推進を図っていく。				
数多くの事業を実施しているが、おおむね有機的に連携している。									

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	文化スポーツ課	総合評価	行政当局や市民の理解・協力等には、まだまだ問題はあるが、本事業を継続して行うことによって徐々にではあるが成果も現れ、本事業の重要性が理解されつつある。市民の認知度がまだ低い。今後さらに推進しなければならない。	重要性	4	成果	市民の誰もが、いつまでもスポーツに親しむことができるようにする。	5	5.3	3.5	151.43	
				妥当性	3		市民（成人）の週1回以上のスポーツ実施率を50％以上にする。	46	48	30	160.00	
				公平性	4		生涯スポーツ社会の実現のため、指導者の養成、指導体制を構築する。	0	0	0	**	
		方向性	維持継続	⇒	維持継続	活動	スポーツ教室の開催（18種目×週1～2回）・短期スポーツ教室の開催（10種目×10回程度） スポーツイベントの開催（10種目×1回）	おやベスポーツクラブ会員数(人)	1717	1798	1200	149.83
			(短期) 生涯学習センター（勤労青少年ホームを含む）、社会福祉課等、本事業と類似した事業を実施しているので、各課の事業を洗い出し、一本化する必要がある。また、受益者負担の考え方を各課とも推進し、コストの削減を図る必要がある。（中長期）行政が無料のサービスを提供する、行政が企画・運営するという考え方から脱却し、受益者負担の考え方を取り入れていくべきである。NPO法人となったことから事業・施設等の委託を進め、経営の安定化へ支援していくことが望ましい。（総括）「おやベスポーツクラブ」は、平成12年に立ち上げ、12年度から独立し、今後さらに市民に認知されるよう努力が必要である。				各地区スポーツ教室の開催（6地区×5回）・地域リフレッシュスポーツ教室の開催（各地区希望スポーツに関する研修会・講習会の開催（2回）	種目数(教室)	46	48	30	160.00
					効率性	4	参加者数(0)	25500	26000	20000	130.00	
							0	0	0	**		
							会員数の対前年比(%)	149.8	104.7	130	80.54	
							種目数の対前年比(%)	176.9	104.3	150	69.53	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)
事業の目的	スポーツ少年団活動補助 文化スポーツ課 スポーツ少年団小矢部本部として青少年の育成及び指導者の育成	総合評価	行政としては、今後交流会などを増やして、楽しむスポーツ少年団を目指していきたい。少子化により団員数は減少傾向にあるが、加入率に大きな変化はない。	重要性	4	成果	健全なる精神と肉体の成長を育成する	109.9	97.3	116	83.88
				妥当性	4		友情を育む	32.6	32.8	32.1	102.18
				公平性	3		社会秩序の適応性を養う	0	0	0	**
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	有効性 対目的 3 対成果 3	活動	スポーツ少年団の登録事務等	団員の加入者数(人)	853	830	900	92.22
						スポーツ少年団入団式の開催	市の小中学生数(人)	2617	2534	2800	90.50
スポーツ少年団全国大会出場の支援	スポーツ少年団の数(チーム)					30	30	30	100.00		
				効率性	3	スポーツ少年団交流大会の支援	0	0	0	**	
			(短期) 交流会を設けて、他団との交流を深める。(中長期) 全体を全市的に小矢部スポーツ少年団に一本化する必要があると思われる。(総括) 市が補助金を交付する形で、今後も継続するのが望ましい。			効率	1 チームあたりの経費(千円) 0	133 0	133 0	130 0	102.31 **

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	文化スポーツ課	総合評価	わんぱく相撲事業としては、妥当である。日本の国技を後世に伝え、伝統を守る意味において、支援することは必要である。	重要性	3	成果	大会参加者が日本の国技相撲に親しんで楽しむこと。	100	116	100	116.00		
				妥当性	4		大会を通して選手同士の交流を図る。	0	0	0	**		
				公平性	3		全国大会に派遣する。	0	0	0	**		
		方向性	維持継続 ⇒ 統合	有効性	対目的 3 対成果 3	活動	土俵の手入れ	予選大会の出場者数(人)		80	93	90	103.33
				効率性	3		大会開催の後援	0	0	0	**		
			(短期)現状のままでしばらく様子を見る。(中長期)「わんぱく相撲おやべ・ふくおか場所」として開催されているが、市町村合併により開催方法が変わる可能性もある。(総括)市町村合併の様子を見て検討したい。				全国大会への派遣	0	0	0	**		
						効率	出場者一人あたりの経費(千円)	13	11	13	84.62		
							0	0	0	0	**		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	学校体育施設開放事業 文化スポーツ課	総合評価	現在は、利用団体同士で一緒に使うなどうまく利用されているが、このまま利用が増え、学校体育施設も足りなくなる状況にある。生涯スポーツを推進するに当たって、施設の絶対数からして学校開放はますます必要性が高まるが、運営面で改善余地はある。	重要性	4	成果	利用団体の増加	利用者の増加率(%)	100.5	98.7	105	94.00	
				妥当性	4		円滑な運営	利用団体数の増加率(%)	104.3	91.7	105	87.33	
				公平性	4	活動	0	0	0	0	**		
				有効性	対目的		4	小矢部市立学校体育施設開放運営委員会の開催	開放校の増加(校)	10	10	10	100.00
				対成果	4		各学校で利用希望団体と日程・注意事項等の打ち合わせ	利用団体の増加(団体)	72	66	70	94.29	
事業の目的	社会体育施設利用の増加にともない、不足がちな施設を補うため、学校教育に支障のない範囲で学校体育施設を積極的に開放し、健康の保持増進に寄与することを目的に行う。	方向性	拡充⇒拡充	効率性	4	活動	月ごとの日割表の作成	0	0	0	**		
				(短期)運営を学校主体にできないか検討する。(中長期)学校開放事業と夜間照明施設管理事業とを一体にし、利用団体の利便を考えて学校主体にできないか。(総括)学校開放事業はますます需要が高まると予想されるので、利用者が使いやすい状態に改善することが望ましい。	効率性		0	0	0	0	**		
							14年度参加者一人あたり事業費(千円)	0.1	0.1	0.1	100.00		
					効率	0	0	0	0	**			
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	全国大会等派遣育成費 文化スポーツ課	総合評価	総合して高い評価になったが、人材育成という観点で評価したい。	重要性	4	成果	全国大会等での好成績	全国大会等出場選手数の増減(%)	79.8	98.7	110	89.73	
				妥当性	3		全国大会等へより多くの選手を派遣する。	”(個人)(%)	92	133	110	120.91	
				公平性	4	活動	0	”(団体)%	47.7	100	110	90.91	
				有効性	対目的		4	国体等全国大会及び北信越大会等のブロック大会出場選手の壮行会の開催	全国大会等出場選手総数(人)	477	471	600	78.50
				対成果	4		同上選手への激励金の交付	”(個人)(人)	106	141	150	94.00	
事業の目的	国体などの全国大会及び北信越大会等のブロック大会に出場する選手を激励し、市の競技スポーツの向上とスポーツ人口の拡大を図る。	方向性	拡充⇒維持継続	効率性	3	活動	報告会の開催	”(団体)(チーム)	21	21	50	42.00	
				(短期)当分は現状維持で様子を見る。(中長期)壮行会の開催内容など検討余地はあるが、現状維持で様子を見る。(総括)全体の激励会を開催しているが、参加者に喜ばれるような内容を検討したい。	効率性		0	0	0	0	**		
							出場選手一人あたりの経費(千円)	8.9	9.3	10	93.00		
					効率	0	0	0	0	**			
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	選手育成強化事業 文化スポーツ課	総合評価	既に事業は民間に委託されており、総合的には現状維持でよい。	重要性	4	成果	競技力の向上を図り、市民体育大会・県民体育大会等での好成績、好記録を期待する。	参加者数の伸び(%)	117.6	95.2	110	86.55	
				妥当性	3		競技協会の育成を図る。	0	0	0	**		
				公平性	4	活動	0	0	0	0	**		
				有効性	対目的		3	事業の運営は、(財)小矢部市体育協会に委託しており、運営指導・監督を行う。	県体での優勝種目数(種目)	10	12	18	66.67
				対成果	3		選手育成費として補助金を交付する。	県体での次勝種目数(種目)	14	12	15	80.00	
事業の目的	(財)小矢部市体育協会傘下の26競技協会、中体連、高体連、スポーツ少年団へ選手育成強化費として補助金を交付することによって、小矢部市の競技力の向上を図る。	方向性	拡充⇒維持継続	効率性	3	活動	0	0	0	0	**		
				(短期)国体を終え、13年度に創設された新しい事業なので、まだ成果は十分に上がっていない。当分は現状のままで様子を見る。(中長期)当分様子を見る。(総括)長期的には、事業内容を検討し、新しい方法も考えられる。	効率性		0	0	0	0	**		
							13年度参加者一人あたり事業費(千円)	2.2	2.3	3	76.67		
					効率	0	0	0	0	**			
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	小矢部市民体育大会 文化スポーツ課	総合評価	既に事業運営は民間に委託されており、重要性、妥当性は低い、公平性、有効性、効率性ともに評価は高い。	重要性	4	成果	大会の競技種目を増やし、県民体育大会の全種目に出場できるようにする。	参加者数の伸び(%)	103.1	103.5	100	103.50	
				妥当性	4		1種目あたりの参加者数を増やす。	0	0	0	**		
				公平性	4	活動	0	0	0	0	**		
				有効性	対目的		4	競技レベルの向上を図り、市・県民体育大会で好成績を残す。	競技種目の数(種目)	26	27	24	112.50
				対成果	4		大会の運営は、(財)小矢部市体育協会に委託しており、運営指導・監督を行う。	競技出場者数(一般の部)(人)	2852	2852	2600	109.69	
事業の目的	小矢部市民体育大会は、競技力を競う一番大きな大会で、18地区体育協会、27競技協会、5推進団体、その他加盟団体がそれぞれ大会運営をし、競技力を競う。また、本大会の成績を参考として、県民体育大会等出場選手選考の資料とする。合わせて市民の間にスポーツを振興し、その普及発展と組織の強化を図る。	方向性	維持継続⇒維持継続	効率性	4	活動	市民体育大会の総合開会式を開催する。	0	0	0	**		
				(短期)当分は現状のままで様子を見るが、市町村合併による影響なども考えられる。総合開会式のあり方を検討しなければならない。(中長期)事業の存続は必要である。(総括)各競技毎の選手が一堂に会して競技力を競う唯一の大会であり、現状維持で事業を継続する。	効率性		0	0	0	0	**		
							出場者一人あたり経費(千円)	1	1	1	100.00		
					効率	0	0	0	0	**			

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	小矢部市駅伝競走大会運営補助 文化スポーツ課 市民の競技力の向上及び市民・地区の結束・融和・親睦を図るため、市駅伝競争大会に運営補助する。	総合評価	事業運営を（財）体育協会に委託するなどの努力で総合評価は高くなった。	重要性	4	成果	競技力の向上	タイムの伸び(秒)	0	0	2	.00
				妥当性	4		市駅伝を通じて、スポーツへの関心を高め、各地区の結束、連帯、融和、親睦を図る	合同練習参加者の伸び(人)	42	48	50	96.00
				公平性	3		多くの市民がスポーツに参加する契機とする（選手、応援、支援）	0	0	0	**	
		方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	活動	市内18地区において、選手選考・練習会	競技力の向上(タイム)	0	0	2	.00
				対成果	4		市駅伝大会開催	合同練習参加者数(人)	260	270	200	135.00
				効率性	4	表彰式（上位団体・各区间賞）	0	0	0	**		
						選手の表彰（5回、10回出場者）	0	0	0	**		
						参加者1人あたり経費(千円)	14	14	20	70.00		
						0	0	0	0	**		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	富山県民体育大会選手派遣事業 文化スポーツ課 広くスポーツを普及・振興し、心身の健康・体力の増進と競技力の向上を図る。第一部は競技スポーツの部、第二部は県民スポーツの部、第三部は健康・体力づくりの部に分かれ、小矢部市は選手派遣費を助成する。	総合評価	既に事業運営は民間に委託されており、緊急性は低いが、公平性、有効性、効率性ともに高い評価となった。	重要性	4	成果	各競技団体を育成し、県体の全種目に出場できるようにする。	参加者数の伸び(%)	96.2	95.2	100	95.20
				妥当性	4		競技レベルの向上を図り、県体で好成績を残す。	0	0	0	**	
				公平性	4		0	0	0	**		
		方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	活動	県体派遣事業の運営は、（財）小矢部市体育協会に委託しており、運営指導・監督を行う。	競技種目の数(種目)	24	24	25	96.00
				対成果	4		県体の各競技会場へ激励に回る。	競技参加者数(人)	826	786	1000	78.60
				効率性	4	県体に出場する選手の壮行会を開催する。	0	0	0	**		
						0	0	0	0	**		
						参加者一人あたり経費(千円)	3	3	3	100.00		
						0	0	0	0	**		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	富山県駅伝競走大会選手派遣 文化スポーツ課 ・置県100年の記念事業として実施され、16郡市が対抗で競う駅伝競走大会へ選手を派遣する。	総合評価	県が主催する事業なので、当市のみでの評価は難しい。	重要性	3	成果	記録アップ	記録の伸び(秒) 説明欄記入	-59	70	0	**
				妥当性	4		多数の選手応募	総合順位の伸び(順位差)	0	2	0	**
				公平性	3		多数の練習参加	0	0	0	**	
		方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	活動	市内より選手選考	総合記録(時間) 説明欄記入	0	0	0	**
				対成果	3		練習会の開催	総合順位(位)	11	9	10	90.00
				効率性	4	県駅伝競走大会に出場	練習会参加者数(人)	285	187	280	66.79	
						0	0	0	0	**		
						参加者一人あたり経費(千円)	3	5	100	5.00		
						0	0	0	0	**		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	ホッケークラブチーム育成支援事業 文化スポーツ課 小矢部市ホッケー成年クラブチームの育成・支援を行うことにより、市民のスポーツへの関心を高め、広くスポーツ界を活気づけるとともに、子どもたちにも将来の夢や希望を抱かせ、郷土愛を育む。	総合評価	これまで多くの日本代表チームに選抜され、国際大会にも活躍してきたことは子供たちに将来の夢と希望を抱かせ、しいては郷土愛を育み、その振興は、意義深いものである。「わがまちのスポーツ」としてホッケー成年クラブチームの支援を今後も継続することによって、ホッケー競技の育成・強化につながるとともに、市民がスポーツへの関心を高め、広くスポーツ界を活性化させることができる。	重要性	4	成果	市を代表するチームや選手が全国や世界で活躍することによって、スポーツへの関心を高め、活気	全国的大会上位入賞(回)	2	2	10	20.00
				妥当性	4		成年クラブチームを支援することによって、子供たちに将来の夢や希望を抱かせる。	各種年代への指導回数(回)	80	80	96	83.33
				公平性	3		成年クラブチームの監督・コーチ・選手を小・中・高校生チームの指導に派遣する。	国際大会等の代表者数（延べ）人	3	0	4	.00
		方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	活動	小矢部市ホッケー成年クラブチーム連絡協議会へ補助金を支出する。	全国的大会への参加(チーム)	2	0	10	.00
				対成果	3		成年クラブチームの監督・コーチ・選手を小・中・高校生チームの指導に派遣する。	全国大会での上位入賞(回)	2	0	0	**
				効率性	4	国民体育大会や全日本選手権等、各種大会にチームを派遣する。	0	0	0	**		
						0	0	0	0	**		
						構成メンバー1人当たりの経費(千円)	50	50	50	100.00		
						0	0	0	0	**		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	「地域スポーツの日」推進モデル事業 文化スポーツ課 中央開催型のスポーツイベントを地域開催型へ移行し、「年間を通して継続的に」「より多くの市民がより楽しく」活動できるスポーツ・リクリエーション活動が展開できる体制を整備する。	総合評価	公益性を重視した取り組みであり、今後、各地区が主体的に実践し、本来の目的を達成できるよう継続的な支援が望まれる。地区体協や公民館とタイアップして実施するよう支援していく。	重要性	4	成果	各校区でスポーツ教室が定着し、定期的な活動へと発展する。	教室開設数の推移・前年比(%)	100	92.5	110	84.09
				妥当性	3		各地域団体との連携・協力に基づいた地域の主体的な活動の展開。	教室参加人数の推移・前年比(%)	100.5	135.4	110	123.09
				公平性	4		0	0	0	**		
				有効性	対目的	4	活動	各校区単位でのスポーツ教室実施に伴う報償費の支払い 地区スポーツ教室への指導 関係団体への広報活動	教室開設数(教室) 教室参加者総数(人)	27	25	25
		対成果	4	762	1032	750				137.60		
		効率性	4	0	0	0				**		
		方向性	拡充 ⇒ 拡充 (短期) 指導したことによって行政から支払われる報償費を、地域のための教室開設に当てようとする雰囲気を作りあげる。そのことによって、実施者の地域での評価も高まり、地域に根付いた活動に発展する。 (中長期) 「おやべスポーツクラブ」への参加として現れるか、反対に地域で受益者負担を考えた新たなクラブができるようにする。(総括) 全公民館で展開されるよう支援すべきである。			効率率	1 教室あたりの経費(千円)	10	10	12	83.33	
							参加者一人あたり経費(千円)	0.35	0.28	0.58	48.28	

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 2 2.生涯スポーツの促進
施策: 122 (2)生涯スポーツ施設の整備

投入資源				(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		
国県特定財源 地方債 その他特財 一般財源 事業費計				職員数	1.80	1.70	1.65		
				臨職数	.00	.00	.00		
	2,917	4,149	11,793	嘱託数	.00	.00	.00		
	93,989	86,298	65,892						
	96,906	90,447	77,685	職員計	1.80	1.70	1.65		

施策の目標は、...

＊室内（温水）プールの整備
＊総合体育センターの整備
＊市民体育館等、体育施設の計画的整備・改修
＊地区運動施設の計画的整備・改修
＊河川スポーツ公園の整備
＊公園・河川敷を利用した屋外ウォーキングコースの整備

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
効率性は確保されているか（効率性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
(分析)					各スポーツ施設の管理運営は、おおむね良好である。				
					(対策・方向性指)				
					これらの施設管理に加えて、生涯スポーツ施設の整備においては、北蟹谷スポーツセンターを地域材活用施設整備事業で整備（農林課）している。				
					この施策の推進には、ホッケー場管理事業は、有効であり、管理面を強化した取り組みが必要。また、福祉事業団のあり方自体を検討する必要がある。その他の事業は維持継続させる。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	野外活動センター多目的グラウンドを整備する。 (市民の、スポーツ活動を通じた健康増進、並びにスポーツ振興を図る。)	総合評価	本事業は平成17年7月に供用開始した。隣接する既存施設(ソフトボール場・サイクリングターミナル)と連携を図りながら一体的に活用することにより、スポーツ振興、健康増進を図る上で効果的と考える。しかしながら、H17の利用者は月平均67人とどまっている。これは、外野フェンスがないため、試合等に利用できないことが主要因と考えられる。外野フェンスの早期完成を図るとともに、評価は全体完成後に行うことが適切。	重要性	3	成果	多目的グラウンドの早期完成	事業進捗率(%)	71	95	95	100.00
				妥当性	4		利用者数の増	利用者数	0	335	500	67.00
		方向性	維持継続⇒維持継続	公平性	3	0	0	0	**			
				有効性 対目的 対成果	3 3	活動	地権者及び関係者に事業内容の説明を行い同意を得る。 請負業者との契約・協議を行う。	請負業者との打合せ回数(回数)	10	5	5	100.00
		①施設の利用者増のためには、PRが必要。②管理については、外野フェンスも含め施設全体が完成した後は、サイクリングターミナル、ソフトボール場との一体的管理が適切。H17からサイクリングターミナルは指定管理者が管理している。また、ソフトボール場は同指定管理者に当財団より管理委託していることから、多目的グラウンドもソフトボール場と同様に指定管理者に管理委託することが適切と考える。		効率性	2	0	工事中の事故発生件数 工事中の苦情件数	0 0	0 0	** **		
						効率	市民一人当りの事業費(円) グラウンド1㎡当り累積整備費(円)		520 5649	266 7535	520 0	51.15 **
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	OYABEスポーツレクリエーション祭 文化スポーツ課	総合評価	スポーツレクリエーション祭は市民に定着しつつあり、有効性は高い。	重要性	4	成果	参加者の増加	参加者数の増加率・前年比(%)	60	50	110	45.45
				妥当性	3		ニュースポーツの普及	人口に対する参加率(%)	5	2	6	33.33
		方向性	維持継続⇒維持継続	公平性	4	市民の健康づくり	0	0	0	**		
				有効性 対目的 対成果	4 4	活動	実行委員会の開催(4回程度・種目、内容等検討) 参加チーム募集・スポーツレクリエーション祭開催 開催結果、アンケート等集計	ニュースポーツの普及(種目) 生涯スポーツの推進(種目) 参加者数の増加(人)	13 0 1200	10 0 600	10 0 2200	100.00 ** 27.27
		(短期)実行委員会を主体とする開催方法に向けて検討しながら様子を見る。(中長期)将来は、委託事業あるいは補助事業とする。(総括)市民の中に定着しつつあるとともに、創意工夫を重ねながらスポーツの一大イベントにしていきたい。また、各地区体協会へ参加要請等の負担をかけないようなスポーツイベントに移行していきたい。		効率性	4	0	参加者一人あたり経費(千円)	4 0	8 0	3 0	266.67 **	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	市民プール管理事業 文化スポーツ課	総合評価	全体的に評価が低く、問題が多い。施設の老朽化も進んでいることから、必要性も含めた総合的な見なおしの時期に来ている。市民のプールとして重要性は高いが、総じて評価が低いのは改善の余地があるため。	重要性	4	成果	施設の清潔さが保たれ、利用者が快適に使用できる。 多くの市民がプールを利用する	利用者数の増減・前年比(%)	130.2	87.6	100	87.60
				妥当性	3		0	0	0	**		
		方向性	維持継続⇒維持継続	公平性	3	利用者の安全が確保される。(事故がない)(救助訓練を多数の人が受ける)	0	0	0	**		
				有効性 対目的 対成果	3 2	活動	(財)小矢部市体育協会に委託し、その管理監督を行う 使用許可申請の受付け プール開設期間中、プール管理員を派遣する。 救命、救助訓練を実施する	利用者数(人) 救助訓練実施回数(回)	14361 2	12585 2	15000 2	83.90 100.00
				効率性	3	0		0 0	0 0	** **		
		(短期)運営方法の検討、具体的には、①プール管理員の常駐化②学校プール(石動小学校)の利用方法の改善(学校との協議)の検討を行う。(中長期)大規模な修繕が必要なため運営の総合的な見直し。民間施設との連携等の新方式の検討。(総括)新たにプールを建設するのではなく、既設の民間施設を利用し、利用者へは市が一部補助することによって、民間との共存共栄を図る。				効率	利用者一人あたり事業費(千円) 利用者一人当たり市負担額(千円)		1 1	1 1	1 1	100.00 100.00

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	ホッケー場管理 文化スポーツ課	総合評価	重要性は高いが、管理面で問題がある。また、人工芝の計画的な張替えが必要である。	重要性	4	成果	スポーツ人口の拡大＝施設利用者の増加	利用者数の増減(%)	110.2	113.2	100	113.20
				妥当性	3		ホッケー、サッカー競技に対する関心が高まる。	0	0	0	**	
				公平性	3		全国大会への出場チームが増える。	0	0	0	**	
				有効性	対目的	3	活動	(財)小矢部市体育協会に委託し、その管理監督を行う。	利用者数(人)	22030	22659	20000
		対成果	3	運営委員会を開催(月1回)し、利用者間の調整をする。	0	0		0	**			
方向性	拡充⇒拡充	効率性	3	{市体育協会に委託しているのであるから、成果指標、活動指標は記入の必要がないので	利用者数(人)	22030	22659	20000	113.30			
		(短期)運営方法の検討、具体的には、施設管理員の常駐化(中長期)施設管理者が常駐していないため、管理面で行き届かなく施設の損傷が早い。いくつかの施設を管理専門にフリーで動ける人員配置が必要である。(総括)施設管理者の常駐化	0		0	0	**					
			0		0	0	**					
			0		0	0	**					
			効率		利用1人あたり経費(千円)	0.2	0.2	0.2	100.00			
		利用1人あたり市負担額(千円)	0.2	0.2	0.2	100.00						
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	屋内スポーツセンター管理 文化スポーツ課	総合評価	重要性は高い。アリーナ管理上問題があるため、人工芝に改良する必要がある。	重要性	4	成果	幅広い市民層が使用し、利用者増となる。	利用者数の増減(幼児・小学生)(%)	142.8	127.6	100	127.60
				妥当性	4		0	利用者数の増減(中学生・高校生)(%)	37.8	23	100	23.00
				公平性	3		0	利用者数の増減(一般)%	93.7	106.8	100	106.80
				有効性	対目的	2	活動	(財)小矢部市体育協会に委託し、その管理監督を行う。	利用者数(幼児・小学生)(人)	2,352	2043	1600
		対成果	4	使用に関する使用許可申請を受付、許可・使用料の徴収を行う。	利用者数(中学生・高校生)(人)	525		345	1500	23.00		
方向性	維持継続⇒維持継続	効率性	3	0	利用者数(一般)(人)	4201	5343	5000	106.86			
		(短期)現状維持で様子を見る。(中長期)すでに施設管理は(財)小矢部市体育協会に委託しており、現状維持が好ましい。(総括)屋内の特有の施設であり、スポーツ愛好者への呼び掛け、利用者増を図りたい。	0	0	0	**						
			0	0	0	**						
			効率	利用1人あたり事業費(千円)	1.5	2	1	200.00				
			利用1人あたり市負担額(千円)	1.5	2	1	200.00					
			事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績
事業の目的	武道館管理 文化スポーツ課	総合評価	公平性にやや欠けるものの、有効利用されている。数ある施設の中では、管理体制が整っているが、公平性にやや欠ける。	重要性	4	成果	武道館利用者を増加させ、武道人口の拡大を図る。	利用者数の増減(幼児・小学生)(%)	113.2	104.1	100	104.10
				妥当性	4		スポーツ少年団などの武道教室を開設し、武道の振興を図る。	利用者数の増減(中学生・高校生)(%)	72.1	47.7	100	47.70
				公平性	4		0	利用者数の増減(一般)%	103.3	90.2	100	90.20
				有効性	対目的	4	活動	日常的な施設管理及び運営を(財)小矢部市体育協会に委託し、その管理監督を行う。	利用者数(幼児・小学生)(人)	7538	6772	6500
		対成果	4	使用に関する使用許可申請の受付・許可および使用料の徴収を行う。	利用者数(中学生・高校生)(人)	1421		955	2000	47.75		
方向性	維持継続⇒維持継続	効率性	3	0	利用者数(一般)(人)	5845	5415	6000	90.25			
		(短期)管理員の人件費に見合う使用料の増額が必要か。(中長期)将来的には施設の老朽化が想定されるのでその対応が必要となる。(総括)施設管理は既に(財)小矢部市体育協会に委託しており、現状維持で様子を見る。	0	0	0	**						
			0	0	0	**						
			効率	利用1人あたり経費(千円)	0.6	0.6	0.5	120.00				
			利用1人あたり市負担額(千円)	0.6	0.6	0.5	120.00					
			事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績
事業の目的	小矢部運動公園管理 文化スポーツ課	総合評価	公平性にやや欠けるものの、有効利用されている。	重要性	4	成果	スポーツ人口の拡大＝施設利用者の増加	利用者数の増減(野球場)(%)	72.2	92	100	92.00
				妥当性	4		スポーツ教室・スポーツ団体の増加	利用者数の増減(陸上競技場)(%)	116.4	72.6	100	72.60
				公平性	2		0	利用者数の増減(庭球場)%	118.7	96.3	100	96.30
				有効性	対目的	4	活動	日常的な施設管理及び運営は(財)小矢部市体育協会に委託し、その管理監督を行う。	利用者数(野球場)(人)	7963	11046	12000
		対成果	4	使用許可申請の受付、許可、使用料徴収	利用者数(陸上競技場)(人)	12608		10895	15000	72.63		
方向性	維持継続⇒維持継続	効率性	3	0	利用者数(庭球場)(人)	14176	12531	13000	96.39			
		(短期)現状のまま様子を見る。(中長期)陸上競技場、野球場、庭球場の管理について、専門職が不在であり、施設の荒廃が懸念される。(総括)陸上競技場の第2腫公認施設の更新時(H19)に向け、設備整備を図りたい。	0	0	0	**						
			0	0	0	**						
			効率	利用1人あたり経費(千円)	1.2	1.1	1	110.00				
			利用1人あたり市負担額(千円)	1.2	1.1	1	110.00					

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 2 2生涯スポーツの促進
施策: 123 (3)指導者の育成、指導体制の充実

投入資源				(単位：千円)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		
国県特定財源				職員数	.50	.50	.50		
地方債				臨職数	.00	.00	.00		
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00		
一般財源	10,379	5,863	6,416						
事業費計	10,379	5,863	6,416	職員計	.50	.50	.50		

施策の目標は、

＊スポーツ少年団から成長し、指導者となる指導者育成サイクルの形成
＊スポーツ指導者の講習、研修機会の拡充
＊スポーツ指導者登録制度の整備拡充
＊広域的な連携による、指導者・リーダーの人材活用

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					1	2	3	☒ 4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					1	2	3	☒ 4	5
効率性は確保されているか（効率性）					1	2	3	☒ 4	5
(分析) この施策に対してこの事業群は、概ね機能している。					(対策・方向性指) この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	体育指導委員費	総合評価	市主催、共催、後援事業の協力や協議会自主事業の企画・実践など、他団体を巻きこんでの活動ぶりは大いに評価できる。今後、組織のまとまりをより結束することが課題である。各地区体協をはじめ、公民館、スポーツ少年団などとの連携、調整役として活動していただきたい。	重要性	4	成果	行政と地域住民を結ぶコーディネーターの役割を果たす。	85	87	83.33	104.40	
	文化スポーツ課			妥当性	4		各種団体及び相互の密接な連携・協力に基づいた主体的な活動を展開する。	142	142	80	177.50	
	・コミュニティスポーツ指導者として、スポーツの技術指導のほか、スポーツに関する様々な指導・助言、各種スポーツイベントの企画・立案・運営に携わるなどして、市スポーツ振興の推進役となる。			公平性	4		各種の講習・研修会に積極的に参加し、先進的な感覚を磨く。	0	0	0	**	
	事業の目的			維持継続	方向性	⇒維持継続	有効性	対目的	3	活動	報償費の支払い	34
対成果		3	各種研修会、講習会、会合等の案内と取りまとめ、及び参加	20			20	20	100.00			
効率性		4	広報誌の発行支援	0			0	0	**			
(短期)体育指導委員独自の事業を企画・実践することを推進する。このことによって、委員の結束を固めるとともに、自己達成感や有用感を体感し、より意欲的な活動へ展開するものとする。(中長期)委員の選出方法についてより自主的に各地区体協推薦、教育委員会推薦以外の方法を考える。(総括)地区住民のスポーツ振興に率先して取り組むことのできる体制を整えたい。		自主事業の事務協力		0			0	0	**			
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	社会教育主事・スポーツ専門員派遣事業	総合評価	派遣事業によって市スポーツ振興が確実に進展している。今後は、市行政の方向を見定めながら、望ましい姿に定着させねばならない。スポーツクラブの育成、発展をになっているものであり、県とのパイプ役をはたしつつ、ノウハウを発揮してほしい。	重要性	4	成果	市スポーツ行政及びスポーツ指導体制を充実させる。	5	5.3	3	176.67	
	文化スポーツ課			妥当性	4		総合型地域スポーツクラブ「おやベスポーツクラブ」を定着・発展させる。	582	543	520.53	104.32	
	富山県教育委員会が市の教育委員会に対し、社会教育主事(スポーツ担当)及びスポーツ専門員を派遣し、当市の専門的な知識を有する人材不足を補い、社会体育行政を向上させ、指導体制の充実を図る。			公平性	4		体育指導委員など体育関係の指導者が育つ。	72.5	76.7	57.83	132.63	
	事業の目的			維持継続	方向性	⇒維持継続	有効性	対目的	4	活動	市の社会体育関連事業に対する企画・指導・助言を行う。	1717
対成果		4	総合型地域スポーツクラブ「おやベスポーツクラブ」の育成を図る。	200464			184200	180000	102.33			
効率性		4	体育指導委員など体育関係者の指導・育成を行う。	25000			26000	20000	130.00			
(短期)派遣スポーツ主事や専門員とともに活動する(経験を積む)ことを通して、新たな人材を育てていく。(中長期)派遣スポーツ主事、専門員に変わる人材を登用し、育成することによって、3年程度で市スポーツ振興に取り組むことができるが、特定の人物が長く関わりすぎることによって、意欲や貴務の捉え方が簡略化する傾向があるので、一事務局に決定権をおくことのない運営体制を確立することが必要。		0		0			0	**				
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	社会教育主事・スポーツ専門員派遣事業	総合評価	派遣事業によって市スポーツ振興が確実に進展している。今後は、市行政の方向を見定めながら、望ましい姿に定着させねばならない。スポーツクラブの育成、発展をになっているものであり、県とのパイプ役をはたしつつ、ノウハウを発揮してほしい。	重要性	4	成果	会員数の前年対比(%)	156	104.7	120	87.25	
	文化スポーツ課			妥当性	4		利用人数前年対比(%)	114.6	91.8	120	76.50	
	富山県教育委員会が市の教育委員会に対し、社会教育主事(スポーツ担当)及びスポーツ専門員を派遣し、当市の専門的な知識を有する人材不足を補い、社会体育行政を向上させ、指導体制の充実を図る。			公平性	4							
	事業の目的			維持継続	方向性	⇒維持継続	有効性	対目的	4	活動		
対成果		4										
効率性		4										
(短期)派遣スポーツ主事や専門員とともに活動する(経験を積む)ことを通して、新たな人材を育てていく。(中長期)派遣スポーツ主事、専門員に変わる人材を登用し、育成することによって、3年程度で市スポーツ振興に取り組むことができるが、特定の人物が長く関わりすぎることによって、意欲や貴務の捉え方が簡略化する傾向があるので、一事務局に決定権をおくことのない運営体制を確立することが必要。												

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 3 3.就学前教育の充実
施策: 131 (1)就学前教育推進体制の充実

投入資源	(単位：千)			(単位：人)			
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源	272	108	320	職員数	3.00	3.00	3.00
地方債				臨職数	2.00	2.00	2.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	6,418	1,912	897				
事業費計	6,690	2,020	1,217	職員計	5.00	5.00	5.00

施策の目標は、

＊幼保一元化を目指す弾力的な教育施設の活用、教育内容の充実
＊保育所との連携強化や研修会の開催等による幼児教育のノウハウ共有化
＊幼児教育データベースの構築

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐	☐	☒	☐	☐
					1	2	3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）					☐	☐	☒	☐	☐
					1	2	3	4	5
（分析） 新しい事務事業として、幼保一元化事業を設定し、弾力的な教育施設の活用などを図る。									
（対策・方向性指） 平成18年度からの「就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した総合施設」の制度化への対応を図る。									

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
幼稚園管理運営事業	教育総務課	総合評価	人間の基礎を培う場として重要であり、公営の幼稚園としては基本的な機能を発揮している。幼稚園を利用する保護者の要望は、おおむね満たされている。しかし、現在臨時雇用によって教諭を張付けているため正規の職員の確保が望まれている。	重要性	4	成果	心身共に健全な幼児の育成（丈夫な体、基本的生活習慣、社会的ルールを身につける）	入園児数(人)	53	50	42	119.05
				妥当性	4		思いやり、人と関わる力、生きる力を培う工夫を身につける。	子育て広場利用者数(人)	198	185	360	51.39
				公平性	4		親も子も育つ場、未就園児親子や地域の人にとっての幼児教育センター的役割を果たす。	ふれあいデー利用者数人	750	730	700	104.29
				有効性	対目的		2	活動	幼稚園の教育課程、年間指導計画の作成をする。	授業時間数(時間)	1100	1100
		対成果	2	教育課程に基づいて、授業をする。	子育て広場関係開催回数(回)	36	38		36	105.56		
事業の目的		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	効率性	2		各クラスの受け入れを行い、幼児期にふさわしい発達を促す遊び場や教材、遊具など準備する。 子育て支援（満3歳児保育、預かり保育、子育て広場、子育て相談会、ふれあいデーなど）の企画	ふれあいデー開催回数(回)	11	11	14	78.57
				(短期)価値観が多様化し子供の発達、おかれた環境も様々であり、早い時期に良い土台づくりが大切で、チーム保育の導入、教諭のレベルアップを図るなどして、小学校以降の学校生活につなげていく。（中長期）幼・保一体化型・一元化施設の建設（現在の施設を活用）という方向性も考えられる。（総括）幼・保一体化型・一元化施設への移行と併せ、保育所との統合を視野に考へていかなければならない。	0		0	0	**			
						効率	園児一人あたりの事業費(千円)	126	592	900	65.78	
							1回あたりの子育て広場参加者数(組)	8	0	10	.00	

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 3 3.就学前教育の充実
施策: 132 (2)幼児教育環境の整備

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源	272	108	320	職員数	3.00	3.00	3.00	
地方債				臨職数	2.00	2.00	2.00	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	6,418	1,912	897					
事業費計	6,690	2,020	1,217	職員計	5.00	5.00	5.00	

施策の目標は、

＊子ども家庭支援センターの活用と充実 ＊図書館と幼児教育関連施設相互のネットワークシステムの構築 ＊自然を生かした子どもの遊びの場の充実
--

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、									
事業成果が有効に働いているか（有効）					1	2	3	✔ 4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					1	2	3	✔ 4	5
効率性は確保されているか（効率性）					1	2	3	✔ 4	5
(分析) 幼稚園の管理運営は、良好である。									
					(対策・方向性指) 平成19年度から「とやま幼稚園早期入園特区」を計画しており、幼稚園管理運営事業は維持継続する。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	①幼児を保育し、適切な環境を整え、その心身の発達を助長する ②小学校以降の学習の基盤つくる ③保護者、地域住民が満足する幼児教育センター的役割を果たす。	総合評価	人間の基礎を培う場として重要であり、公営の幼稚園としては基本的な機能を発揮している。幼稚園を利用する保護者の要望は、おおむね満たされている。しかし、現在臨時雇用によって教諭を張付けているため正規の職員確保が望まれている。	重要性	4	成果	心身共に健全な幼児の育成（丈夫な体、基本的な生活習慣、社会的ルールを身につける）	入園児数(人)	53	50	42	119.05
				妥当性	4		思いやり、人と関わる力、生きる力を培う工夫を身につける。	子育て広場利用者数(人)	198	185	360	51.39
				公平性	4		親も子も育つ場、未就園児親子や地域の人にとっての幼児教育センター的役割を果たす。	ふれあいデー利用者数人	750	730	700	104.29
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	有効性	対目的 4 対成果 4	活動	幼稚園の教育課程、年間指導計画の作成をする。	授業時間数(時間)	1100	1100	1100	100.00
				効率性	3		教育課程に基づいて、授業をする。	子育て広場関係開催回数(回)	36	38	36	105.56
			(短期)価値観が多様化し子供の発達、おかれた環境も様々であり、早い時期に良い土台づくりが大切で、チーム保育の導入、教諭のレベルアップを図るなどして、小学校以降の学校生活につなげていく。(中長期)幼・保一体化型・一元化施設の建設（現在の施設を活用）という方向性も考えられる。(総括)幼・保一体化型・一元化施設への移行と併せ、保育所との統合を視野に考へていかなければならない。				各クラスの受け入れを行い、幼児期にふさわしい発達を促す遊び場や教材、遊具など準備する。 子育て支援（満3歳児保育、預かり保育、子育て広場、子育て相談会、ふれあいデーなど）の企	ふれあいデー開催回数(回)	11	11	14	78.57
						効率	園児一人あたりの事業費(千円) 1回あたりの子育て広場参加者数(組)	0	0	0	**	
								126	592	900	65.78	
								8	0	10	.00	

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 4 4.義務教育の充実
施策: 141 (1)学校教育施設の充実

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源		14,725	15,790	職員数	11.95	11.95	11.95	
地方債	11,100	65,800	119,790	臨職数	20.00	20.00	20.00	
その他特財	183	79	129	嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	198,053	192,564	174,228					
事業費計	209,336	273,168	309,937	職員計	31.95	31.95	31.95	

施策の目標は、...

＊児童生徒の安全確保と良好な教育環境の整備
＊老朽化した校舎等の計画的な修繕改築
＊改修等に合わせた施設のバリアフリー化等、障害児対策の推進
＊時代に適応した情報機器等の整備、定期的な更新
＊空き教室の活用等による地域教育の推進、総合的な学習体制の整備
＊食中毒や伝染病などの予防、安全に留意した新学校給食施設の整備

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
効率性は確保されているか（効率性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
(分析) この施策に対してこの事業群は十分に機能している。					(対策・方向性指) 小学校大規模改造事業は、より一層の取り組みが必要であり、その他の事業は維持継続させる。さらに、児童・生徒の安全確保に万全を期して、安心できる教育環境の整備への継続した取り組みも必要。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)
事業の目的	通学対策事業 教育総務課 遠隔地通学となる児童の負担を軽減し、安全を確保するため、スクールバスを安全に且つ円滑に運行、管理するための事業を行う。	総合評価	児童生徒の安全な通学を確保するためには必要不可欠な事業である。しかしながら、より安全な運行と効率のよい管理を求めるならば運行管理のエキスパートである民間委託を早期に実施すべきと考える。児童の安全を確保する観点に立てば、必要不可欠の事業である。ただこの場合直接運行といった場合にコストが掛かりすぎさらには運転手等の確保に問題を残すものとする。このことから民間委託も含めて検討する必要がある。	重要性	4	成果	通学時や校外学習移動時の児童生徒の安全を確保する。 保護者の負担を軽減する。	0	0	0	**
				妥当性	3		0	0	0	**	
				公平性	5		0	0	0	**	
				方向性	維持継続 ⇒ 維持継続 (短期)安全な通学を確保するためにもスクールバスの計画的な更新が必要と思われる。また、効率性を改善するため、運行・スクールバスの施設管理に関して、民間委託等を視野に入れ方法を検討する必要があると思われる。(総括)運行コストの増大と運行人員の確保の観点から民間委託をすることが望ましい。	有効性	対目的	4	活動	各学校の予定表に基づき、通学・校外学習等の運行計画を立てる。 スクールバス運転手、車掌の確保、管理を行う。	227
対成果	4	100549	97816			106000	92.28				
効率性	2	529	487			540	90.19				
							運行日誌等報告書をまとめる。	0	0	0	**
					効 率	児童一人当たりの行政負担額（年間）(円)	79707	94700	78100	121.25	
						0	0	0	0	**	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)
事業の目的	教育センター管理運営費 教育総務課 教職員の資質向上のための講演会並びに研修の実施、教育指導法の改善・充実のための委員会の開催視聴覚教材機器の利用による児童生徒の育成指導の充実	総合評価	教職員の資質向上のための研修事業については、見直しをしたところであり、一応の成果は望めると考えている。しかしながら、アンケート調査の結果を踏まえて、より良い研修を企画する必要がある。学校週五日制及び新学習要領の施行により、各学校にはそれぞれ課題を抱えている。このことから課題を検討する機関及び教職員の研修機関としても今後充実する必要がある。	重要性	4	成果	教職員の資質・能力を高める。 研究課題ごとに資料作成等を行い、授業に活用する。 ビデオフィルムを選定購入し、授業に活用する。	70	70	0	**
				妥当性	4		0	0	0	**	
				公平性	4		0	0	0	**	
				方向性	改善 ⇒ 維持継続 (短期)満足度調査（アンケート）を実施し研修内容を充実させる。教職員の資質向上につながる。(中長期)長期研修については個人負担をできるだけ少なくするように補助金を増額させる。教職員の資質向上につながる。(総括)次代を担う児童生徒のため、教職員の資質の向上は欠かせない事業である。これがため、研修計画の見直し、さらには、視聴覚ライブラリーで付随する機器の充実等が今後也不可欠である。	有効性	対目的	4	活動	教職員研修の企画をし、講師を依頼する。 調査研究委員会企画をし、委員を委嘱する。	34
対成果	4	784	712			802	88.78				
効率性	4	6	5			6	83.33				
							視聴覚ライブラリーフィルム選定委員を委嘱し、委員会を開催する。 情報教育推進委員を委嘱し、委員会を開催する。	0	0	0	**
					効 率	受講者1人当たり事業費(円)	20942	25358	26700	94.97	
						0	0	0	0	**	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)
事業の目的	小学校管理運営事業 教育総務課 学校に必要な消耗品、備品購入や、施設を修繕し、教育現場の安全確保と環境整備をおこなう	総合評価	突然不慮の事故が起こるおそれもあり、管理・維持修繕事業の重要性が高いが、十分な有効性を確保できていない。事業費が十分確保できていないので、各校の実情を聴取したところ、委託料、需用費、役務費及び備品費にそれぞれ切実に不足を訴えている現状である。	重要性	4	成果	学校の施設環境が適切に保たれる。（必要な箇所の修繕が早期に行われる） 消耗品の不足による授業の不具合等がない	40	40	70	57.14
				妥当性	4		0	0	0	**	
				公平性	4		0	0	0	**	
				方向性	維持継続 ⇒ 維持継続 (短期)安全点検委託や、小・中規模の補修は充分とはいえないので、経常予算の増額が必要と思われる。(中長期)耐震性をクリアしていない学校については、補強や建替えの必要があるが、相当な費用を要するため、優先順位を作成する必要がある。(総括)耐震検査及び改造計画を基に計画的に推進しなければならない。また、各校の管理費実情を聴取してきた中では、それぞれの費目で不足が生じていることから、児童生徒の安全面及び学業を進める上で必要な費用について改善が必要。	有効性	対目的	3	活動	各校にヒアリングを実施し、必要備品、修繕箇所等の状況を把握する 年度の修繕計画を立てる（業者発注を行う）	6
対成果	3	40	40			70	57.14				
効率性	3	0	0			0	**				
							必要な備品、消耗品を購入し、当該校へ配布する 使用済みの備品等の不要品の処分事務（処分業者への支払事務）を行う通常の施設点検・管理（ポ	0	0	0	**
					効 率	1校当たり事業費(千円)	16184	14114	14114	100.00	
						0	0	0	0	**	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	中学校管理運営事業 教育総務課 学校に必要な消耗品、備品購入や、施設を修繕し、教育現場の安全確保と環境整備をおこなう	総合評価	突然不慮の事故が起こるおそれもあり、管理・維持修繕事業の重要性が高いが、十分な有効性を確保できていない。事業費が十分確保できていないので、各校の実情を聴取したところ、委託料、需用費、役務費及び備品費にそれぞれ切実に不足を訴えている現状である。	重要性	4	成果	学校の施設環境が適切に保たれる。（必要な箇所の修繕が早期に行われる）	施設修繕要求達成率(%)	40	40	40	100.00
				妥当性	4		消耗品の不足による授業の不具合等がない	0	0	0	**	
				公平性	4		0	0	0	**		
				有効性	対目的	3	活動	各校にヒアリングを実施し、必要備品、修繕箇所等の状況を把握する	各校へのヒアリング実施回数(回)	4	4	4
		対成果	3	年度の修繕計画を立てる（業者発注を行う）	修繕・補修箇所数(点)	40		0	40	.00		
効率性		3	必要な備品、消耗品を購入し、当該校へ配布する	0	0	0		**				
方向性		維持継続⇒維持継続	（短期）安全点検委託や、小・中規模の補修は充分とはいえないので、経常予算の増額が必要と思われる。（中長期）新築時の設備や建物の機能を引き続き維持する（総括）各校の管理費実情を聴取してきた中では、それぞれの費目で不足が生じていることから、生徒の安全面及び学業を進める上での必要な費用について改善が必要。			使用済みの備品等の不要品の処分事務（処分業者への支払事務）を行う通常の施設点検・管理（ポ	0	0	0	**		
						1校当たり事業費(千円)	16303	0	14276	.00		
						0	0	0	**			
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	小学校大規模改造事業 教育総務課 学校の校舎や体育館など、建物の外壁、内装、設備の更新や耐震補強を行うことにより、耐力と安全性の向上を図る。	総合評価	非常に大きな予算を必要とするため、今後1校当たりの計画でなく、6校すべての計画を並べて議論する必要がある。従来の改造計画を全面的に見直し、耐震補強計画等を基に計画的に事業を進める必要がある。	重要性	4	成果	学校の施設環境が適切に保たれる。	改修達成率(%)	100	0	100	.00
				妥当性	4		施設の安全性が向上し、不安が取り除かれる。	0	0	0	**	
				公平性	4		0	0	0	**		
				有効性	対目的	4	活動	優先順位を決定する	補修必要箇所の想定(点)	6	6	6
		対成果	4	年度の計画を立てる	0	0		0	**			
効率性		2	施工範囲を決定し、設計業務を発注する	0	0	0		**				
方向性		改善⇒改善	（短期）全校を対象とする総合的な管理計画の作成（中長期）管理計画による学校ごとの年次計画を作成実施（総括）従来の改造は、外装及び内装を主に重点を置き行われてきたが、今年度、耐震補強計画の策定を行っているため、この計画を基に全小学校の危険度合いによる緊急性による大規模改造工事を実施しなければならない。			設計業務成果品をもとに工事発注を行う設計業者と協力しながら監督をおこなう	0	0	0	**		
						1校当たり事業費(千円)	1253	13980	13980	100.00		
						1㎡当たり単価（円）	0	0	0	**		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	小学校給食事業 教育総務課 児童の心身の健全な発達を図る学校給食の配膳を円滑に行うため、給食配膳員を雇用するとともに、衛生的な給食環境を整備する。	総合評価	今後とも、配膳業務は必要業務と思われる。保冷库等の備品の更新により更に衛生的にまた事務的にも効率よく行えるよう給食センターとの連絡体制も充実していかななくてはいけない。	重要性	4	成果	衛生的な環境で給食の配膳を行う	給食配膳員1人当たり担当学級数(学級)	6	6	6	100.00
				妥当性	4		0	累計研修回数(回)	3	3	3	100.00
				公平性	4		0	1ヶ月ごとの腸内培養菌検査率%	100	100	100	100.00
				有効性	対目的	3	活動	小学校の給食配膳員雇用計画及び賃金の支払に関すること	給食配膳員配置数(人)	11	11	11
		対成果	3	小学校給食配膳に関する消耗品、備品を購入する。	配膳員研修(回)	1		1	1	100.00		
効率性		3	給食配膳員に月1回腸内培養細菌検査をする	1ヶ月ごとの腸内培養菌検査(人)	11	11		11	100.00			
方向性		維持継続⇒維持継続	（短期）給食業務を直営でおこなっているので、給食センターとの連絡調整を密にしていく。指導体制が充実してより効率的な配膳業務が行える。（中長期）研修を強化してより安全で衛生的な給食配膳を行う。（総括）配膳員の賃金改善及び児童生徒数による人員配置が必要である。			配膳室の衛生環境を整備する	0	0	0	**		
						1学級当たり給食配膳にかかる費用(円)	105433	112127	117000	95.84		
						0	0	0	**			
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	中学校給食事業 教育総務課 生徒の心身の健全な発達を図る学校給食の配膳を円滑に行うため、給食配膳員を雇用するとともに、衛生的な給食環境を整備する。	総合評価	今後とも、配膳業務は必要業務と思われる。保冷库等の備品の更新により更に衛生的にまた事務的にも効率よく行えるよう給食センターとの連絡体制も充実していかななくてはいけない。	重要性	4	成果	衛生的な環境で給食の配膳を行う	給食配膳員1人当たり担当学級数(学級)	4	4	4	100.00
				妥当性	4		0	累計研修回数(回)	3	3	3	100.00
				公平性	4		0	1ヶ月ごとの腸内培養菌検査率%	100	100	100	100.00
				有効性	対目的	4	活動	中学校の給食配膳員雇用計画及び賃金の支払に関すること	給食配膳員配置数(人)	8	8	8
		対成果	4	中学校給食配膳に関する消耗品、備品を購入する。	配膳員研修(回)	1		1	1	100.00		
効率性		3	給食配膳員に月1回腸内培養細菌検査をする	1ヶ月ごとの腸内培養菌検査(率)	100	100		100	100.00			
方向性		維持継続⇒維持継続	（短期）給食業務を直営でおこなっているので、給食センターとの連絡調整を密にしていく。指導体制が充実してより効率的な配膳業務が行える。（中長期）指導体制を強化してより安全で衛生的な給食配膳を行う。（総括）配膳員の賃金改善が必要である。			配膳室の衛生環境を整備する	0	0	0	**		
						1学級当たり給食配膳にかかる費用(円)	139270	124653	133000	93.72		
						0	0	0	**			

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 4 4.義務教育の充実
施策: 142 (2)学校教育内容の充実

投入資源				(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		
国県特定財源 地方債 その他特財 一般財源 事業費計	4,293	887	1,217	職員数	12.40	12.40	11.40		
				臨職数	12.60	12.60	13.50		
	912	926	999	嘱託数	.00	.00	.00		
	128,517	135,816	129,018						
	133,722	137,629	131,234	職員計	25.00	25.00	24.90		

施策の目標は、...

＊「心の教育」の充実 ＊地域特性を活かした創意ある教育の推進
＊心身ともに健全な人間形成を図るための部活動の推進
＊情報教育、国際理解教育等、時代の要請に対応した教育内容の充実
＊高齢者や障害者との交流やボランティア活動への参加など、福祉教育の充実
＊地域との連携による郷土学習や体験的学習の推進
＊学校・地域・家庭の連携によるいじめ・不登校対策の推進
＊環境及び自然に親しむ教育の推進
＊地元産品を取り入れるなど、地域特性を活かした学校給食の実施

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
効率性は確保されているか（効率性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
(分析) この施策に対してこの事業群は十分に機能している。					(対策・方向性指) 小学校教育振興費、中学校教育振興費、多人数学級支援講師配置事業は、一層の取り組みの拡大が必要。その他の事業は維持継続させる。また、食育の推進策として、地産地消推進の学校給食の実施も引き続き必要。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	心身障害児就学指導事業費 教育総務課 新入学児童及び在学児童生徒について、心身障害などのため教育上特別な措置を要する者のため就学指導を行う。	総合評価	就学指導については、現状のままで特に問題はないと考える。今後は措置結果と保護者の意向に相違がある場合の対応が課題である。現行の事業推進でおおむね問題はない。	重要性	5	成果	適切な学校への就学指導する	満足度人数割合(%)	100	100	100	100.00
				妥当性	5		保護者の悩みを和らげる。	0	0	0	**	
				公平性	5		0	0	0	**		
		方向性	維持継続	⇒	維持継続	活動	就学相談案内及び取りまとめ	巡回就学相談件数(件)	3	7	8	87.50
			(短期) 就学相談件数を多くするために、関係者への働きかけをより多くすることにより、措置結果と保護者の意向との相違が少なくなる。(中長期) 心身障害児の受け入れ体制を整備する。保護者の満足度が高まる。(総括) 就学指導は、心身障害等児童生徒の就学決定に欠かすことができない事業である。しかし、保護者のエゴ等から相談件数等は少ない。また、保護者の意向と学校における受け入れ体制等に課題がある。		就学指導調査委員会及び就学指導委員会の委員委嘱		就学指導人数(人)	8	14	8	175.00	
効率	就学指導1人当たり事業費(千円)	279	160	200	80.00							
0	0	0	0	0	**							
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	体力向上対策費 教育総務課 児童生徒の体力づくりの推進をはかる。	総合評価	今後、継続的に事業を推進していく必要がある。	重要性	5	成果	体力テストの研究紀要を作成し、教職員に周知させる。	体力向上度(%)	0	0	100	.00
				妥当性	5		体力の向上をはかる。	体力度(%)	0	0	100	.00
				公平性	5		0	0	0	**		
		方向性	維持継続	⇒	維持継続	活動	各学校に体力調査の実施を依頼する。	体力テスト対象人数(人)	2619	2518	2755	91.40
			(短期) データ-処理委託料の全額を支払うことのできる予算を確保する。職員の負担が軽減される。(中長期) 全種目ともに、体力の県平均を上回ることを目指す。(総括) この事業をすることにより、児童生徒の実態の把握ができ、全国の児童生徒との比較が容易となり、適正な対策を講じることができる。ただ、データ処理に時間がかかるため、委託料の増額を要望したい。		体力テストデータ-処理を一部委託する。		体力テスト対象学年(学年)	9	9	9	100.00	
効率	一人当たりの事業費(円)	902	932	814	114.50							
0	0	0	0	0	**							
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	小学校教育振興費 教育総務課 教科用消耗品、備品の購入による授業教授補助、就学援助や宿泊学習、現地学習、演劇鑑賞などへの事業費補助を行うことにより、わかりやすく幅の広い学習を可能にする	総合評価	学校運営には欠かせない事業である/この事業は、おおむね良好に推移している。しかし、一部には不足するものが見受けられる。	重要性	4	成果	消耗品や備品の不足が生じないようにする	購入希望達成率(%)	100	100	100	100.00
				妥当性	4		学級費等の支払いが滞らないようにする	要保護準要保護率(%)	3	4	5	80.00
				公平性	4		複式学級の解消	0	0	0	**	
		方向性	拡充	⇒	拡充	活動	教材消耗品、教材備品等の要望取りまとめ、購入	各校へのヒアリング実施回数(回)	6	6	6	100.00
			(短期) 消耗品費の節約を図る。(デジタル機器を活用した授業や教材づくりの方向性をきめていく)(中長期) 児童1人当たりコストの低減(総括) 教材備品費の増額が学校現場からも要求されていることを重視していく。		要保護、準要保護児童就学援助		要保護準要保護児童数(人)	56	63	49	128.57	
効率	1人当たり事業費(円)	16047	20533	14509	141.52							
0	0	0	0	0	**							

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	中学校教育振興費 教育総務課 教科用消耗品、備品の購入による授業教授補助、就学援助や宿泊学習、現地学習、演劇鑑賞、クラブ活動での各種大会参加への事業費補助を行うことにより、わかりやすく幅の広い学習を可能にする	総合評価	学校運営、授業進行には欠かせない事業である。この事業は、おおむね良好に推移している。	重要性	4	成果	消耗品や備品の不足が生じないようにする	購入希望達成率(%)	100	100	100	100.00
				妥当性	4		学級費等の支払いが滞らないようにする	要保護準要保護率(%)	3	4	4	100.00
				公平性	4		専門の部活動講師によるきめの細かい指導	0	0	0	**	
				有効性	対目的		4	活動	教材消耗品、教材備品等の要望取りまとめ、購入	各校へのヒアリング実施回数(回)	4	4
対成果	4	要保護、準要保護児童就学援助	要保護準要保護生徒数(人)	31	42	30	140.00					
効率性	2	スポーツエキスパートへの報酬支払い事務	0	0	0	**						
						入学通知発送事務	0	0	0	**		
						効率	1人当たり事業費(円)		36435	32924	33704	97.69
								0	0	0	**	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	小学校心の教室相談員設置事業 教育総務課 不安や悩みを気軽に話すことができ、生徒のストレスをやわらげることができる第3者の存在となりうる相談員を配置することにより、明るく楽しい学校生活をおくる助けとする	総合評価	小学生は担任とのコミュニケーションにより解決しようとする傾向があるが、悩みや不安を気軽に相談できる相談員の配置は、今後とも必要性が大きくなる。	重要性	4	成果	悩みの解消	配置校数(校)	2	2	6	33.33
				妥当性	3		不登校や非行の減少	0	0	0	**	
				公平性	3		0	0	0	**		
				有効性	対目的		3	活動	相談員を委嘱する。	配置校数(校)	2	2
対成果	3	児童・生徒からの相談を受け付ける。	相談件数(件)	357	390	0	**					
効率性	3	0	0	0	**							
						0	0	0	**			
						効率	1人当たり事業費(円)		1370	1429	1397	102.29
								相談員数(人)	2	2	2	100.00
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	中学校心の教室相談員設置事業 教育総務課 不安や悩みを気軽に話すことができ、生徒のストレスをやわらげることができる第3者の存在となりうる相談員を配置することにより、明るく楽しい学校生活をおくる助けとする	総合評価	思春期でかつ心の不安定な時期でもあり、中学生の悩みや不安を真摯に受け止めてくれる第3者の存在として必要である。中学生の悩みの解消等する上で、生徒にも父兄においても必要不可欠である。	重要性	4	成果	悩みの解消	配置校数(校)	4	4	4	100.00
				妥当性	3		不登校や非行の減少	0	0	0	**	
				公平性	3		0	0	0	**		
				有効性	対目的		4	活動	相談員を委嘱する	配置校数(校)	4	4
対成果	4	生徒からの相談を受け付ける	相談件数(件)	781	798	0	**					
効率性	3	0	0	0	**							
						0	0	0	**			
						効率	1人当たり事業費(円)		2058	2199	2411	91.21
								0	0	0	**	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	小学校図書館司書設置事業 教育総務課 図書の分類整理を行い、貸出や返却の受付、集計及び新規購入の計画などの補助を行うことにより、図書室を利用しやすい環境にする。	総合評価	学校図書館を運営する上で欠かせない事業である。	重要性	4	成果	児童が図書室を利用しやすくする	配置校数(校)	6	6	6	100.00
				妥当性	4		多くの児童が図書室を利用する	図書貸出数(本)	0	0	0	**
				公平性	4		0	0	0	**		
				有効性	対目的		4	活動	図書室に司書を配置する。	配置校数(校)	6	6
対成果	4	図書の分類等を行う	0	0	0	**						
効率性	3	0	0	0	**							
						0	0	0	**			
						0	0	0	**			
						0	0	0	**			
						0	0	0	**			
						効率	1人当たり事業費(円)		1807	1880	1878	100.11
								総事業費(千円)	2964	3029	3025	100.13

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	多人数学級支援講師配置事業 教育総務課 小学校1年生の30人以上の多人数学級において、児童の発達の状況や成育歴を踏まえたきめ細かい指導支援を行うため、非常勤講師を配置する。	総合評価	全体的にはほとんど問題のない事業である。県の1, 2年生への35人学級導入に併せて、1年生及び2年生を対象として事業を拡大する必要がある。	重要性	5	成果	正しい生活習慣が身につく	1年生講師人配置率(%)	100	100	100	100.00
				妥当性	5		正しい学習態度、学習習慣が身につく	小学校全体講師配置率(%)	8.7	13	100	13.00
				公平性	5		きめ細かい授業を行うことができる	生活学習態度改善度%	0	0	0	**
				有効性	対目的		4	活動	30～34または35人の学級の指定	小学校1年生配置人数(人)	2	3
対成果	4	教諭の専任、申込受付（県教育事務所との連携、調整）	小学校全体配置人数(人)	2	3	23	13.04					
方向性	改善⇒改善	効率性	4	非常勤講師による指導（生活指導、個別指導）	0	0	0		**			
				（実施後、報告書の受理、確認、評価）	0	0	0		**			
						効率	1学級当たりの事業費(千円)	2030	1708	1455	117.39	
							0	0	0	0	**	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	中学校図書館司書設置事業 教育総務課 図書の分類整理を行い、貸出や返却の受付、集計及び新規購入の計画などの補助を行うことにより、図書室を利用しやすい環境にする。	総合評価	始まったばかりであり、今後経過をみたい。学校図書館を運営する上で欠かせない事業である。	重要性	4	成果	生徒が図書室を利用しやすくなる	配置校数(校)	4	4	4	100.00
				妥当性	4		図書の貸出が多くなる	貸出冊数	2230	0	0	**
				公平性	4		0	0	0	0	**	
				有効性	対目的		4	活動	司書と雇用契約を締結する	配置校数(校)	4	4
対成果	4	図書の分類等を行う	0	0	0	**						
方向性	拡充⇒維持継続	効率性	3	0	0	0	**					
				0	0	0	**					
						効率	1人当り事業費(円)	1968	2172	2302	94.35	
							0	0	0	0	**	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	小学校英語教育推進事業 教育総務課 外国人講師を通じて、ことばや風俗の違いを認識し、国際理解ができる子どもを育てる	総合評価	国際化時代に向けて日々の学校生活の中に英語教育を取り入れることは、時宜を得ている。	重要性	3	成果	外見や言葉、風俗の違いによる偏見や差別をしないおおらかな心をはぐくむ	配置学校数(校)	6	6	6	100.00
				妥当性	3		0	0	0	**		
				公平性	4		0	0	0	**		
				有効性	対目的		4	活動	学校に外国人講師を派遣する。	配置学校数(校)	6	6
対成果	3	0	0	0	**							
方向性	維持継続⇒維持継続	効率性	3	0	0	0	**					
				（短期）引き続き、今後の様子をみたい（総括）小学校低学年及び中学年に対しては、英語に親しみ、言葉や習慣の違いを理解しようとする意志が感じられるが、高学年の中にはややもすると英語を嫌う傾向が生じている。	0	0	0		**			
						効率	1人当り事業費(円)	6915	7039	7039	100.00	
							0	0	0	0	**	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	外国語指導助手設置事業 教育総務課 英語授業において外国人助手による正しい発音指導と、ことばや風俗の違いを認識し、国際理解ができる子どもを育てる	総合評価	国際化時代に向けて日々の学校生活の中に直接外国人英語助手から発音の仕方あるいは、会話の仕方を学ぶことができ、又、これを通じ英語に親しむことで英語力の向上が図られている。	重要性	4	成果	正しい発音を身につけ、外国人との会話に慣れる	配置学校数(校)	4	4	4	100.00
				妥当性	3		外見や言葉、風俗の違いによる偏見や差別をしないおおらかな子ども	英語検定合格者数（人）	0	0	0	**
				公平性	4		0	0	0	**		
				有効性	対目的		4	活動	英語授業に外国人助手を配置する。	配置学校数(校)	4	4
対成果	4	0	0	0	**							
方向性	維持継続⇒維持継続	効率性	3	0	0	0	**					
				（短期）引き続き、今後の様子をみたい（総括）国際化時代において直接外国人講師による英語教育を推進できることは、生徒にとって時宜を得ている。	0	0	0		**			
						効率	1人当り事業費(円)	11619	12746	12746	100.00	
							0	0	0	0	**	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)				
事業の目的	社会に学ぶ「14歳の挑戦」事業 教育総務課	総合評価	職場見学ではなく体験としての経験は、進路を定めるうえでも大変重要な機会となっているのではないかと思います。社会規範を勉強する上では大変助かっている。	重要性	4	成果	職場体験をすることで規範意識を高める	生徒感想(%)	100	100	100	100.00			
				妥当性	4		中学生と接してもらい、中学生というものを理解してもらう	0	0	0	**				
				公平性	3		0	0	0	**					
				方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	3	活動	学校との打合せ（実施日、役割分担、予算配分）	参加生徒数(人)	302	320	320	100.00
						対成果	3	公共機関の受け入れ先取りまとめ（民間は、各学校で校区ごとにとりまとめ）		協力事業所数	0	0	0	**	
効率性	3	生徒参加人数、受入企業数、ボランティア取りまとめ 補助金事務、保険事務企業ボランティアへの謝礼金支払い	0			0	0	**							
						効率率	1人当たり事業費(円)		4341	4119	4688	87.86			
							0		0	0	**				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)				
事業の目的	不登校児童生徒適応指導教室事業 教育総務課	総合評価	不登校児童生徒を指導し、学校復帰させている業績を評価したい。現在2名の指導員により事業の推進を行っているが、その成果は、すばらしいものがある。今後は、不登校児童生徒の学校復帰に指導員の訪問指導も含めて事業の推進を図らなければならない。	重要性	4	成果	自立心の育成と集団への不適応感の改善を図り、学校生活への復帰を図る。	年間復帰者割合(%)	25	44	100	44.00			
				妥当性	4		0	0	0	**					
				公平性	4		0	0	0	**					
				方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	4	活動	不登校児童生徒に対する指導	教室への延べ参加者数(人)	536	708	250	283.20
						対成果	4	家庭との連携		教室開催日数(日)	200	200	200	100.00	
効率性	4	学校との連携	0			0	0	**							
						効率率	指導者延べ1人当たり延べ指導生徒児童人数(人)		2.19	2.89	1	289.00			
							延べ指導生徒1児童当たり事業費(千円)		12.8	10	20	50.00			

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)				
事業の目的	学校給食センター管理運営事業 教育総務課	総合評価	依然として、給食に対する保護者の要望は高く、事業の継続は必要であると考えられる。しかしながら、施設の老朽化が激しく、衛生面での不安があり改善が必要である。年々少子化の影響から職数は下降している現状にある。また、父兄からは、安全でバランスのとれた給食が提供されていることに一定の評価を受けている。しかし、施設の老朽化に伴う衛生面での不安要素を抱えている。	重要性	4	成果	おいしく、安全で栄養バランスのよい給食が提供される。	残菜率(%)	5.7	4	7	57.14			
				妥当性	5		安価な給食が提供され、保護者の負担を軽減する。	衛生事故発生ゼロ(件)	0	0	0	**			
				公平性	5		生産者への感謝の気持ちを持ち、地元への理解が増す。	地元食材(野菜)使用率%	10.4	11.2	10	112.00			
				方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	4	活動	給食センター所属職員、施設設備の管理を行う。	給食日数(日)	194	194	197	98.48
						対成果	4	運営委員会で納入業者、給食費を決定、給食主任及び献立検討委員会で献立を決定する。		給食食数(食)	529777	510292	564777	90.35	
効率性	2	献立による地場産品を含む食材を選定し、給食予定表に基づき、発注、検収する。 献立、予定表に従い、バランスのよい給食を調理し提供する。学校給食の栄養、衛生に関して、学	学校訪問指導回数(回)			30	30	30		100.00					
						効率率	給食1食あたり行政負担(円)		265	272	248	109.68			
							給食1食あたり保護者負担(円)		265	265	265	100.00			

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 4 4.義務教育の充実

施策: 143 (3)教育環境の向上

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源				職員数	.40	.40	.40	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財	2,100			嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	51,995	53,410	43,618					
事業費計	54,095	53,410	43,618	職員計	.40	.40	.40	

施策の目標は、...

＊特色ある学校づくりの推進
＊教師の自己啓発に向けたシステムづくり
＊教育現場の実態把握、学校と教育委員会との連携強化
＊校内暴力、いじめなどの諸問題解決のための支援システムづくり

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、...

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
効率性は確保されているか（効率性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
(分析)					特色ある学校づくりの推進は、おおむね良好である。				
					(対策・方向性指)				
					この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続する。なお、情報化に対応した教育環境の整備により一層取り組みが必要。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	小学校特色ある学校づくり推進事業 教育総務課	総合評価	現在のところ、この事業により総合的な学習の時間が計画的に展開されている。今後、予算を伴わない授業の事例を研究したい。この学習を基に児童が自ら地域住民との関わり、地域の歴史等を調査研究しており、地域からも大変な協力を得て推進していることから今後もこの事業を推進したい。	重要性	3	成果	特色ある学校づくりの推進	実施した学校数(校)	6	6	6	100.00	
				妥当性	3		地域の再発見	0	0	0	**		
				公平性	3		0	0	0	**			
		方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	4	活動	各校にヒアリングを実施し、年間スケジュール、必要な予算費目、金額の状況を把握する	各校へのヒアリング実施回数(回)	6	6	6	100.00
	対成果			4	研究テーマの数	20		21	21	100.00			
	効率性			2	特色ある研究テーマの設定	0		0	0	**			
			(短期)現在のところ、この事業がなければ総合的な学習の時間の計画は難しいが、今後、予算を伴わない授業の事例を研究したい(総括)総合的な学習の中で特色ある学校づくり事業を推進しているが、地域での体験学習という観点に立てば、他の科目との学習と一体的に行うなど工夫が必要である。				効率	1人当り事業費(円)	1077	1050	1077	97.49	
							0	0	0	**			
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	情報教育環境整備事業 教育総務課	総合評価	情報化に対応した教育を一層充実していく必要がある。環境保守に努めなければならない。学校における児童生徒の機器は整備されているが、教師用の機器整備は他市に比較すると遅れている。又、プロジェクター等付随する機器は、現行のパソコンにあっていないことから改善が必要で、授業に支障をきたしている。	重要性	4	成果	児童生徒がコンピュータに触れる機会をできるだけ多く確保する	支援授業回数(回)	180	90	180	50.00	
				妥当性	4		学校間だけでなく校内各室をネットワーク化し、授業に活用するとともに、公務の情報化も進める	環境整備率(%)	84	84	84	100.00	
				公平性	4		学校を支援する体制整備を図り機器の健全な状態を保つ	研修参加率%	64.8	43.8	100	43.80	
		方向性	拡充⇒拡充	有効性	対目的	3	活動	教育用コンピューター・ソフトウェアの整備	累計パソコン整備台数(台)	605	605	605	100.00
	対成果			3	学校の情報通信ネットワークの整備(学校内全て室をネットワーク化する)	研修回数(回)		6	8	8	100.00		
	効率性			3	外部人材(情報処理技術者等)を活用し情報環境を支援、保守する	外部人材活用数(人(社))		2	2	2	100.00		
			(短期)児童生徒がパソコンに触れる機会が多くなるとともに、公務情報化にも一役買っている。(中長期)校内情報ネットワーク化のための伝送路を整備し、個人情報と公開情報を分離することにより、公務事務を迅速化でき、指導体制の充実に備えることができる。(総括)情報化時代に対応できる児童生徒の育成に努めなければならない。このことから今後も機器等の整備が不可欠である。				効率	生徒一人当り情報整備費(円)	20786	21255	23114	91.96	
							e-JAPAN計画整備率(%)	65.9	65.9	65.9	100.00		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	中学校特色ある学校づくり推進事業 教育総務課	総合評価	現在のところ、この事業がなければ総合的な学習の時間の計画は難しいが、今後、予算を伴わない授業の事例を研究したい。この学習を基に生徒が自ら地域住民との関わり、地域の歴史等を調査研究している現状から地域の協力を得ながら事業を展開している。今後も事業を推進したい。	重要性	3	成果	特色ある学校づくりの推進	実施した学校数(校)	4	4	4	100.00	
				妥当性	3		地域の再発見	0	0	0	**		
				公平性	3		0	0	0	**			
		方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	4	活動	各校にヒアリングを実施し、年間スケジュール、必要な予算費目、金額の状況を把握する	各校へのヒアリング実施回数(回)	4	4	4	100.00
	対成果			4	研究テーマの数	14		15	15	100.00			
	効率性			3	支払い事務	0		0	0	**			
			(短期)現在のところ、この事業がなければ総合的な学習の時間の計画は難しいが、今後、予算を伴わない授業の事例を研究したい(総括)総合的な学習の中で特色ある学校づくり事業を推進しているが地域を題材とするとすれば他の科目との学習と一体的に行うなど工夫が必要と思慮する。				効率	1人当り事業費(円)	1319	1388	1319	105.23	
							0	0	0	**			

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 5 5.高等学校・高等教育の充実

施策: 151 (1)高等教育の充実

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源 地方債 その他特財 一般財源 事業費計				職員数	.30	.30	.30	
				臨職数	.00	.00	.00	
				嘱託数	.00	.00	.00	
	2,100							
	49,791	51,289	41,668					
	51,891	51,289	41,668	職員計	.30	.30	.30	

施策の目標は、

＊情報化国際化社会に対応した教育の充実
＊福祉、介護など社会的に要請が高い分野への対応
＊砺波女子高等学校、小矢部園芸高等学校の広域的な生涯学習校としての充実
＊小矢部園芸高校専攻科等の充実等、各校の特色ある学校運営への支援
＊広域的な高等機関への対応充実

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

事業成果が有効に働いているか（有効）	☒	1 2 3 4 5
	☒	1 2 3 4 5
	☒	1 2 3 4 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）		
効率性は確保されているか（効率性）		
(分析) 情報教育環境整備については、充実している。		
(対策・方向性指) この施策の推進には、現在の事務事業は有効であり、より一層の拡充した取り組みが必要である。		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	情報教育環境整備事業	総合評価	情報化に対応した教育を一層充実していく必要がある。環境保守に努めなければならない。学校における児童生徒の機器は整備されているが、教師用の機器整備は他市に比較すると遅れている。又、プロジェクター等付随する機器は、現行のパソコンにあっていないことから改善が必要で、授業に支障をきたしている。	重要性	4	成果	児童生徒がコンピュータに触れる機会をできるだけ多く確保する	支援授業回数(回)	180	90	180	50.00	
				妥当性	4		学校間だけでなく校内各室をネットワーク化し、授業に活用するとともに、公務の情報化も進める	環境整備率(%)	84	84	84	100.00	
	公平性			4	学校を支援する体制整備を図り機器の健全な状態を保つ		研修参加率%	64.8	43.8	100	43.80		
	教育総務課			方向性	拡充 ⇒ 拡充	有効性	対目的 3 対成果 3	活動	教育用コンピューター・ソフトウェアの整備	累計パソコン整備台数(台)	605	605	605
	学校における情報教育の環境を整備することにより、児童・生徒の情報活用能力を育成する。	効率性	3			学校の情報通信ネットワークの整備（学校内全て室をネットワーク化する）	研修回数(回)		6	8	8	100.00	
		(短期) 児童生徒がパソコンに触れる機会が多くなるとともに、公務情報化にも一役買っている。（中長期）校内情報ネットワーク化のための伝送路を整備し、個人情報と公開情報を分離することにより、公務事務を迅速化でき、指導体制の充実に備えることができる。（総括）情報化時代に対応できる児童生徒の育成に努めなければならない。このことから今後も機器等の整備が不可欠である。	外部人材（情報処理技術者等）を活用し情報環境を支援、保守する			外部人材活用数(人（社）)	2		2	2	100.00		
研修を実施し、全ての教員にコンピューター-の操作能力・指導力を充実する。						0	0		0	**			
生徒一人当り情報整備費(円)						20786	21255		23114	91.96			
						e-JAPAN計画整備率(%)	65.9	65.9	65.9	100.00			

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 5 5.高等学校・高等教育の充実

施策: 152 (2) 就学支援の充実

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源				職員数	.25	.25	.25	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	1,497	1,915	2,990					
事業費計	1,497	1,915	2,990	職員計	.25	.25	.25	

施策の目標は、

＊就学に必要な資金の支援拡充

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、									
事業成果が有効に働いているか（有効）					1	2	☒ 3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					1	2	☒ 3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）					1	2	☒ 3	4	5
(分析) 貸与金額の低さ、募集期間、対象範囲から利用者が少ない。					(対策・方向性指) 就学に必要な資金の支援については、維持継続しなければならない。さらに、学業半ばからの利用も可能にしていくための方策を検討する必要がある。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事務局運営費（奨学金事務）	教育総務課	総合評価	奨学資金の金額が少ないために申請者が少ない。また、学業半ばからの利用も可能にしていきたい。募集期間及び募集の方法を検討することが必要である。金額的には、県外都市での対象者の金額を増額する必要がある。	重要性	4	成果	負担を軽くして、誰でも安心して高等教育をうけることのできる環境が確保できる 教育の機会均等を図る。	修学達成度(%)	100	100	100	100.00
				妥当性	3			累積奨学生数（大学生）(人)	13	14	16	87.50
				公平性	3			奨学金有効度（生活援助率）％	30	30	30	100.00
				有効性	対目的			2	奨学資金申請者数(人)	4	5	6
		対成果	3	奨学金支給人数(人)	3	5	6	83.33				
事業の目的	学生に学費を援助し、高等教育を受けるために生じる家計の経済的な負担を軽くする。（教育の機会均等を図り、市や社会に貢献する人材の育成をする。）	方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	効率性	3	活動	奨学資金制度を広報誌を通じて周知する 奨学資金の申請受付けを行う 奨学資金審査委員会を開催し、奨学生の決定し、通知する 奨学資金支払事務(貸与、給付) 卒業による奨学資金償還手続き事務（就職先、年返還金額の決	返還率(%)	100	100	100	100.00
				(短期) 対象人数の見直しと給付、貸与金額の見直し・・・同様の奨学資金制度が民間や県にもあり小矢部市の資金は他よりも低額のため申請者が少ない。（中長期）対象範囲の見直し・・・自宅通学、自宅外通学、専門学校生、国公立大学生、私立大学生等の区分分けした奨学資金の見直し（総括）近年の経済状況から貸与及び給付金額の見直しなど検討する必要があるものと思慮する。	0			0	0	**		
					効			奨学生一人当たり事業費(円)	480	480	480	100.00
								奨学資金利用者市内就職率(%)	20	20	50	40.00

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 6 6.青少年の健全育成
施策: 161 (1)健全な育成環境の整備

投入資源	(単位：千)			(単位：人)			
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源				職員数	1.05	1.05	1.00
地方債				臨職数	1.00	.50	.00
その他特財	11	112		嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	7,550	7,249	7,185				
事業費計	7,561	7,361	7,185	職員計	2.05	1.55	1.00

施策の目標は、

＊地域やPTA等市民団体及び行政が連携した青少年健全育成の体制づくり
＊青少年育成団体の総合調整と連携強化
＊地域と一体となった社会環境改善活動の支援
＊電話相談など青少年の悩み相談事業の充実
＊青少年が自主的な文化的活動ができる場づくり

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☒	☒	☒	☒	☒
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☒	☒	☒	☒	☒
効率性は確保されているか（効率性）					☒	☒	☒	☒	☒
（分析） 勤労青少年ホーム管理事業と統一して、新しい事務事業として勤労青少年活動育成事業を設定し、青少年健全育成の体制づくりを図る。					（対策・方向性指） 青少年活動ニーズを把握して、継続性のある対応と関係団体の総合調整を図る。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)				
事業の目的	勤労青少年ホーム管理運営及び勤労青少年活動育成 生涯学習センター 勤労青少年ホーム施設の維持管理及び勤労青少年の健全な育成を図る	総合評価	近年講座利用者（参加者）も減少していることから、企業等の青少年層の活動要望を把握したり、広報誌などを送付して積極的に利用者の確保に努めることが必要。 従来から、公民館が併設されていたので、現在においても施設の多面的活用を行っている。指定管理者にする際も、これらをどういう扱いにしていくなか検討していかなければならない。 改善 ⇒ 改善 （短期）現在の兼務体制を解除し、専従とすることにより業務の充実が図られ、ホームの機能向上により利用者の増加が見込まれる。（中長期）指定管理者制度を導入し、施設利用者（例…ホーム友の会）等の自主活動化が望ましい。（総括）指定管理者制度の活用により、施設利用者等の自主活動化が望ましく、短期的に検討を行なうべきである。	重要性	2	成果	施設・設備を良好な状態に維持する	講座参加者数(人)	2460	2427	2900	83.69			
				妥当性	3		講座受講生の増加、活性化を図る	交流会参加者数(人)	20	17	25	68.00			
				公平性	3		県内合同行事、他市ホーム交流会の参加者の増加を図る	0	0	0	**				
				方向性		有効性	対目的	2	活動	施設・設備を整備し保安管理する	講座開設数(講座)	16	16	16	100.00
							対成果	4		REF!	「ホーム祭り」参加者数（人）	120	100	150	66.67
効率性	3	機関紙を発行し受講生及び各事業所に配布する	0				0	0		**					
						0	0	0	**						
						効率	利用者当たり事業費(円)	7128	6927	6170	112.27				
							0	0	0	0	**				

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 6 6. 青少年の健全育成
施策: 162 (2) 青少年活動の充実

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源				職員数	.20	.20	.20	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	1,800	1,500	1,500					
事業費計	1,800	1,500	1,500	職員計	.20	.20	.20	

施策の目標は、

＊国際感覚と広い視野を養うための海外派遣事業の推進
＊生涯学習等との連携による社会参加機会の拡充
＊学習・スポーツ・奉仕活動など、多様な活動の推進
＊青少年の仲間づくりと出会いの場づくりの支援
＊各種団体相互の情報交換の場づくり等連携の強化
＊興味・関心に応じた活動の促進、グループの育成強化
＊地区の祭り・行事等、活動機会の拡充による青年団の育成、活性化
＊青少年リーダー指導者の発掘及び研修セミナー派遣などによるリーダーの育成

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価										
事業成果が有効に働いているか（有効）			☐ ☐ ☒ ☐ ☐ 12345	総合評点C この施策の達成度は、標準以下である。						
妥当な事業構成であるか（妥当性）			☐ ☐ ☒ ☐ ☐ 12345							
効率性は確保されているか（効率性）			☐ ☐ ☒ ☐ ☐ 12345							
(分析)			(対策・方向性指)							
青少年海外派遣事業については、実施時期に問題がある。			海外派遣事業については、中学生も対象とする新事業を展開していくことを検討する。							

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	青少年海外派遣事業費	総合評価	この事業により、一定の成果は上がっているが、実施時期や対象に問題が生じている。	重要性	4	成果	市内高校生に国際感覚を養う。	参加高校生満足度(%)	100	100	100	100.00
	妥当性			5	0		0	0	**			
	公平性			4	0		0	0	**			
	教育総務課	国際化時代に対応できる高校生を育成するための生徒海外派遣である。	有効性	対目的	4	活動	市内3校への参加者とりまとめ	海外派遣参加者数(人)	18	15	15	100.00
	方向性	新事業への展開 ⇒ 新事業への展開	対成果	4	参加高校生への奨励金助成		0	0	0	**		
			効率性	3	0		0	0	**			
	(短期)参加者の確保及び参加者の学校間バランスを取る。より良い成果が期待できる。(中長期)他の派遣事業の一員として参加し、もっと長期間の派遣事業が必要である。国際理解力が真に身につく。(総括)高校生を対象に事業を展開しているが、実施時期や対象に問題が生じているので、今後は市内中学生を対象とする新事業への展開を考えていきたい。ALTの利用と活用も併せて事業の推進を図るべきと考えている。				効率	1人当りの助成額(千円)	100	100	100	100.00		
					0	0	0	**				

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 6 6.青少年の健全育成
施策: 163 (3) 青少年関連施設、活動の場の整備

投入資源				(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		
国県特定財源 地方債 その他特財 一般財源 事業費計				職員数	1.05	1.05	1.00		
				臨職数	1.00	.50	.00		
	11	112		嘱託数	.00	.00	.00		
	7,550	7,249	7,185						
	7,561	7,361	7,185	職員計	2.05	1.55	1.00		

施策の目標は、

＊青少年たちの「遊びの場」拠点としての活用等、勤労青少年ホームの機能強化
＊青少年の活動ニーズに対応した施設の整備や既存施設の有効活用
＊囲碁・将棋手芸・パソコンなど文化教養的な集まりの場の創設

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効					☐	☐	☒	☐	☐
					1	2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐	☐	☒	☐	☐
					1	2	3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）					☐	☐	☒	☐	☐
					1	2	3	4	5
総合評点 C									
この施策の達成度は、標準以下である。「青少年活動の充実」と連携して、青少年ホームの多面的活用を目指す。									
(分析)									
青少年ホームの講座利用者、ホーム祭り参加者など全体的な利用者が減少している。									
(対策・方向性指)									
この施策の推進には、指定管理者制度の活用も含めて、一層の取り組みが必要である。引き続き、青少年の活動ニーズに対応した施設内容へ改革することへの検討が必要。									

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	勤労青少年ホーム管理運営及び勤労青少年活動育成 生涯学習センター 勤労青少年ホーム施設の維持管理及び勤労青少年の健全な育成を図る	総合評価	近年講座利用者（参加者）も減少していることから、企業等の青少年層の活動要望を把握したり、広報誌などを送付して積極的に利用者の確保に努めることが必要。	重要性	2	成果	施設・設備を良好な状態に維持する	講座参加者数(人)	2460	2427	2900	83.69	
				妥当性	3		講座受講生の増加、活性化を図る	交流会参加者数(人)	20	17	25	68.00	
				公平性	3		県内合同行事、他市ホーム交流会の参加者の増加を図る	0	0	0	**		
		方向性	従来から、公民館が併設されていたので、現在においても施設の多面的活用を行っている。指定管理者にする際も、これらをどういう扱いにしていくなければならない。	有効性	対目的	2	活動	施設・設備を整備し保安管理する	講座開設数(講座)	16	16	16	100.00
				対成果	4	REF!		「ホーム祭り」参加者数（人）	120	100	150	66.67	
効率性	3			機関紙を発行し受講生及び各事業所に配布する	0	0		0	**				
			改善 ⇒ 改善			0	0	0	**				
			（短期）現在の兼務体制を解除し、専従とすることにより業務の充実が図られ、ホームの機能向上により利用者の増加が見込まれる。（中長期）指定管理者制度を導入し、施設利用者（例…ホーム友の会）等の自主活動化が望ましい。（総括）指定管理者制度の活用により、施設利用者等の自主活動化が望ましく、短期的に検討を行なうべきである。			効率	利用者当たり事業費(円)	7128	6927	6170	112.27		
						0	0	0	0	0	**		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 7 7.芸術・文化の振興
施策: 171 (1)文化施設の充実

投入資源			(単位：千円)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源				職員数	2.12	1.60	1.10	
地方債				臨職数	1.25	1.25	.25	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	92,539	97,020	8,483					
事業費計	92,539	97,020	8,483	職員計	3.37	2.85	1.35	

施策の目標は、...

＊創作美術館の建設（アトリエ機能付き）
＊ふるさと博物館の充実
＊市民自らが運営する文化・芸術村の整備
＊広域的連携による文化施設の広域利用の推進
＊空き教室の有効利用による芸術・文化事業の展開
＊既存施設の有効活用
＊料金・利用時間・曜日等に利用者が利用しやすい施設運営の実施
＊クロスランドおやべの施設充実

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）		☐	☐	☒	☐	☐			
		1	2	3	4	5			
妥当な事業構成であるか（妥当性）		☐	☐	☐	☒	☐			
		1	2	3	4	5			
効率性は確保されているか（効率性）		☐	☐	☐	☒	☐			
		1	2	3	4	5			
(分析)							(対策・方向性指)		
旧北陸中央病院利活用については、事業の進捗が遅れている。また、ふるさと博物館の来館者が半減している。							旧北陸中央病院利活用事業は、文化スポーツセンターと統合し、その他の事業は維持継続させる。		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	ふるさと歴史館管理運営事業	総合評価	考古資料の収蔵・展示施設として十分機能している。桜町遺跡の出土品整理が終了した後の維持・管理が問題である。	重要性	4	成果	小矢部市の遺跡の再認識	来館者数(人)	1578	923	1600	57.69	
	文化スポーツ課			妥当性	3		郷土への愛着心を増す。	0	0	0	**		
	出土文化財に対する調査と収蔵管理及び活用（企画展の開催等）の促進。			公平性	4		0	0	0	**			
方向性	維持継続	⇒	維持継続	有効性	対目的	4	活動	展示会の企画・立案	開催日数(日)	357	357	357	100.00
	現在の事業を継続する。小矢部市の文化財の調査・研究拠点として事業の拡充をはかる。	対成果	4	資料の収集と借用	ポスター枚数(枚)	100		100	100	100.00			
			効率性	4	開催準備（ポスターの作成。会場準備）	0		0	0	**			
効率							来館者当たりの事業費(千円)	5.8	9.6	5.5	174.55		
							0	0	0	**			
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	ふるさと博物館管理運営事業	総合評価	小矢部市の民俗文化財の収蔵・展示、歴史・文化の情報発信の場として機能している。建物の老朽化に伴う維持管理が問題であり、民俗文化財の収蔵面積が不足している。	重要性	4	成果	小矢部市の歴史の再認識	来館者数(人)	1024	823	2000	41.15	
	文化スポーツ課			妥当性	3		郷土への愛着心を増す。	0	0	0	**		
	企画展を開催し、郷土の歴史・文化についての理解と関心の高揚を図る。			公平性	5		0	0	0	**			
方向性	維持継続	⇒	維持継続	有効性	対目的	4	活動	展示会の企画・立案	開催日数(日)	273	306	273	112.09
	展示方法・施設が古くなっており、リニューアル化が必要である。郷土の先覚、大谷兄弟ゆかりの建物であるので、その点をPRしていくことも検討すべき。施設の管理・運営のボランティア委託を進める。	対成果	4	資料の収集と借用	ポスター枚数(枚)	200		200	200	100.00			
			効率性	3	開催準備（ポスターやチラシの作成。会場準備）	0		0	0	**			
効率							開会式（テープカット）会場の撤収。資料の返却。	0	0	0	**		
							来館者一人当たりの事業費	12.6	12.8	7.5	170.67		
							0	0	0	**			
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	旧北陸中央病院利活用事業（休止）	総合評価	【評価】改修後の施設については、おやべスポーツクラブや芸術少年団の拠点施設として、利用率も高く、効果が上がっている（利用状況については、別事業で評価）。一方、利用要望の強いB1．2Fが建築基準法の制約上、使用不可となっているため、早急に建築審査会の手続きを経て、改修工事を行う必要がある。また、敷地全体の利用計画の策定が必要と考える。なお、活用懇談会は休止中。	重要性	5	成果	改修工事市民活用懇談会から旧施設及び敷地の活用方針が提言される。	B1．2F改修工事施工	0	0	0	**	
	企画情報課			妥当性	5		解体工事に際して、有害物質等が適正に処理される。	敷地全体計画策定	0	0	0	**	
	公立学校共済組合が所有していた旧北陸中央病院の敷地及び建物を文化・スポーツ施設としての活用を目的として、平成14年度に取得したもの。老朽化している建物は解体済み。比較的新しい建物を残し、改修工事を行い、文化・スポーツセンターとして活用する。敷地全体については、今後、利用計画を策定。			公平性	4		提言に基づく改修等を行う。	0	0	0	**		
方向性	維持継続	⇒	統合	有効性	対目的	4	活動	総合計画にB1．2F改修工事を位置づける	まちづくり交付金事業の申請・採択	0	1	1	100.00
	次の二段階で、整備に臨むことが適切と考える。①現施設の2F・地下階の改修工事を実施（中期） ↓ ②敷地全体の整備計画を策定（長期） なお、当事業は、H18から文化スポーツ課が担当する。	対成果	4	B1．2F改修工事の財源を確保する	設計委託発注	0		0	0	**			
			効率性	3	B1．2F改修工事の建築審査会手続きを進める	建築審査会手続き		0	0	0	**		
効率							事業費総額（千円）	0	0	0	**		
							人員（人）	0	0	0	**		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	クロスランドおやべの施設管理を適正に行う。	総合評価	増加傾向にある管理コストの抑制が急務である。	重要性	4	成果	0	0	0	**		
				妥当性	3		0	0	0	**		
				公平性	3		0	0	0	**		
				有効性	対目的	4	活動	0	0	0	**	
					対成果	3		0	0	0	**	
				効率性	3	0		0	0	**		
		方向性	改善 ⇒ 改善	(短期)建物管理委託料、消耗品、電気料、修繕費等の支出内容の見直しや効率化を行い、管理レベルを維持しつつ管理コストの抑制を図る。 (中長期)本施設は、建設後11年を経過したが、今後予想される建物の大規模改造、修繕に対する計画の策定。(総括)建設後11年を経過しており、各種機器の耐用年数切れによる大規模交換工事等が生じるため、計画的に予算化を図る。	0	0		0	**			
					0	0		0	**			
					0	0		0	**			
					0	0		0	**			
効率								管理事業費（千円）	89738	88173	91808	96.04
								管理人員（人）	0.5	0.5	0.5	100.00

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 7 7.芸術・文化の振興
施策: 172 (2)芸術文化活動の促進

投入資源		(単位：千円)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源	4,001			職員数	3.14	2.40	1.40
地方債				臨職数	.07	.05	.05
その他特財	5,016	9	13	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	101,712	218,342	42,513				
事業費計	106,728	222,352	42,526	職員計	3.21	2.45	1.45

施策の目標は、...

＊芸術文化少年団（仮）などの養成
＊クロスランドおやべ事業への市民参画の仕組みづくり
＊優れた文化芸術を鑑賞し親しむ機会の充実
＊文化団体等の活動の支援及び情報提供、広報の充実
＊市民の芸術t文化活動の発表の場・機会の充実
＊クロスランドおやべの芸術文化事業の拡充
＊コミュニティ施設を利用したコミュニティアート活動の推進
＊優れた芸術家の育成

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

事業成果が有効に働いているか（有効性）		☐	☐	☒	☐	☐
		1	2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）		☐	☐	☒	☐	☐
		1	2	3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）		☐	☐	☒	☐	☐
		1	2	3	4	5
(分析) この施策に対してこの事業群は概ね機能している。					総合評価	
					総合評点 B	
					この施策の達成度は標準である。しかし、クロスランドの自主事業をはじめとして市民参画の仕組みづくりが不足している。	
					(対策・方向性指)	
					指定管理者制度が十分に機能するよう、クロスランドの自主事業と運営事業は一体化を検討する。その他の事業は維持継続させる。	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	文化振興基金事務 企画情報課	総合評価	【評価】今日の低金利の状況では、運用で生じた利子を中心に文化振興事業に充てるという基金本来の運用が困難となっている。しかし、文化振興事業に対する篤志の受け入れ先として、基金の存続意義は十分にある。	重要性	3	成果	篤志家の関心を高め、基金の原資増加を図る。	基金使用の文化振興事業数(件)	1	0	1	.00
				妥当性	3		文化振興事業の財源となり、篤志の趣旨に添った効果的な事業を実施する。	0	0	0	**	
				公平性	3		0	0	0	**		
				有効性	対目的		2	活動	寄付金を基金に積み立てる	積立回数(回)	1	1
対成果	3	文化振興事業の財源として、基金を繰り入れる	文化振興事業への基金繰り入れ	1	0	1	.00					
効率性	2	0	0	0	**							
		維持継続	⇒	維持継続			基金使用の文化振興事業数当たり事業費(千円)	10000	0	1000	.00	
		①文化行政の実態をより広くPRし、市民や出身者の関心を高め、原資の増加に努める必要がある。②財政状況によっては、文化振興事業への繰り入れも検討すべきものとする。					0	0	0	**		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	芸術少年団事業 文化スポーツ課	総合評価	県内市町村では初めての取り組みであり、芸術文化の普及には意味のあることと思われる。講師のなり手がいないこと、土・日の職員の出勤などの問題があり、優れた芸術家の育成という目標に向けて、講座内容、施設面での充実をどうはかっていくことができるかが課題である。	重要性	3	成果	芸術少年団の団員数を増加させる	団員数	39	33	40	82.50
				妥当性	3		0	0	0	**		
				公平性	3		0	0	0	**		
				有効性	対目的		3	活動	小矢部市芸術少年団運営会議の開催	運営会議日数	1	0
対成果	3	小矢部市芸術少年団員の募集チラシ配布	チラシ作成枚数	2500	2300	2500	92.00					
効率性	3	月2回の活動(3コースとも)	活動回数	72	72	72	100.00					
		維持継続	⇒	維持継続			小矢部市芸術少年団作品展の開催	作品展開催日数	2	2	2	100.00
		運営を芸術文化連盟に委託することを検討する。					団員一人当たりの事業費(千円)	55	81	57	142.11	
							0	0	0	**		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	クロスランドおやべの自主事業 クロスランドおやべ	総合評価	本年度、市民参加の一環として、クラシック音楽をテーマとした委員を公募し、第1回市民企画コンサートの実行委員会を開催、3月に「OEK木管五重奏演奏会」とプロに指導を受けられるワークショップを開催し、今後とも携わってもらい仕組みができた。今後はホールサポーターの育成を進めていきたい。	重要性	3	成果	いろいろなジャンルの芸術に接する機会を増やす。	有料イベント入場者数(人)	7069	6824	8518	80.11
				妥当性	4		多く市民等に参加してもらう。	無料イベント参加者数(人)	54342	55212	50000	110.42
				公平性	4		0	ジャンルの数	0	0	0	**
				有効性	対目的		4	活動	多くの自主事業を開催する	有料イベントの開催回数(回)	17	15
対成果	3	無料イベントの開催回数(回)	13	13	15	86.67						
効率性	3	0	0	0	**							
		維持継続	⇒	維持継続			0	0	0	**		
		(短期)愛好者の少ないジャンルの芸能について、その芸術価値の周知に努め普及を図る。企画・運営を市民参加で実施する。平成18年度からの指定管理者の導入に伴い、その協定の確認が必要となる。(中長期)集客力のあるジャンルの自主事業は、貸し館での開催に移行する。(総括)継続事業については、内容の充実と集客力のある事業展開をし収益増を図る。また、新規事業に取り組むと共に、企画運営に市民参画できる体制作りを導入する。					収支バランス(%)	32	38	40	95.00	
							入場率(%)	66	69	80	86.25	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	地域文化振興事業（その他） 文化スポーツ課 芸術文化団体が企画・運営する事業への助成を行い、市民の芸術文化の振興に寄与する。	総合評価	市民の芸術文化活動の活性化のために役立っている。	重要性	4	成果	市民の芸術文化活動への関心を高める（芸術文化事業の活性化） 市民の人間性を涵養し、豊かな人間社会を実現させる 0	芸術祭開催(のべ日数)	29	32	30	106.67	
				妥当性	3				0	0	0	**	
				公平性	3				0	0	0	**	
				有効性	対目的				3	0	0	0	**
				対成果	3				0	0	0	**	
		方向性	維持継続⇒維持継続 市民や芸術文化団体のより自主的な取り組みが求められる。	効率性	3	活動	芸術文化連盟との次年度事業計画打ち合わせ 補助金交付申請等手続き全般 連盟加盟各種団体との事業内容・日程調整作業 事業開催（芸術祭等の開催）	芸術文化連盟加入数(人)	1749	1624	1749	92.85	
				0	0				0	**			
				0	0				0	**			
				0	0				0	**			
				0	0				0	**			
				効率		加入者一人あたりの事業費(千円) 芸術祭開催一日あたりの事業費(千円)		1.9	1.6	1.5	106.67		
								114	80	85	94.12		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	市美術展開催事業 文化スポーツ課 市民の芸術文化活動に参加する機会を提供し、芸術文化意識の高揚を図る。	総合評価	市民の芸術活動の発表と、芸術鑑賞の場として、芸術文化の振興に役立っている。出品者が恒常化するなどや、マンネリ化の傾向がある。	重要性	4	成果	多くの出品及び来場者がある。 芸術文化意識の向上が図れる。 優れた（芸術文化の才能をもつ）人材発掘できる。	市民出品率/市民1000人当たり(点) 市民来場率/市民1000人当たり(人) 出品点数	4.4	4.4	4.4	100.00	
				妥当性	3				46	56	46	121.74	
				公平性	3				141	124	141	87.94	
				有効性	対目的				4	3	3	3	100.00
				対成果	3				151	151	151	100.00	
		方向性	維持継続⇒維持継続 運営について、芸術文化連盟が主体的に取り組める体制づくりを進める。出品者層の拡大に努める。	効率性	3	活動	小矢部市美術展運営委員会の開催（委員の選考・任命） 芸術文化連盟、学校、一般市民への出品依頼（広報などによる） 開催準備（ポスター作成、会場準備、来賓などへの通知、その他）作品の受付、審査 会場運営（開会式、表彰式、監視、閉会、返却、撤収など）	開催日数(日) 出品数(点) ポスター枚数(枚) 0	3	3	3	100.00	
				0	0				0	100.00			
				200	200				200	100.00			
				0	0				0	**			
				7.5	2.5				4.4	56.82			
				効率		来場者一人当たりの事業費(千円)		0	0	0	**		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	クロスランドおやべの運営事業 クロスランドおやべ 芸術・文化活動の拠点づくりとして魅力ある事業を展開し、多くの人々が憩い、集う場とする。	総合評価	指定管理者との協定に基づき実施すること。	重要性	3	成果	有料施設利用者の増 有料遊具利用者の増 施設来場者の増	施設（ホール）利用日数(日) 施設（その他）利用者数(人) 有料遊具利用者数	245	236	474	49.79	
				妥当性	3				116615	112228	148000	75.83	
				公平性	3				76205	72688	100000	72.69	
				有効性	対目的				3	620	580	800	72.50
				対成果	3				211	219	300	73.00	
		方向性	改善⇒改善 （短期）施設の特徴を踏まえ、効果的に利用者へのPRを行い利用者の増加を図る。（総括）平成17年4月からクロスランドおやべにケーブルテレビ事業が移管されたので、連携して事業の一端を遂行することになる。また、（財）クロスランドおやべが指定管理者として18年度からクロスランドおやべの管理運営に携わるのでスムーズな運営につとめたい。今後、市職員が関わるることについて検討を要する。	効率性	3	活動	団体、会社などへのPR クロスランド友の会の会員数を増加させる 0 0	会社等へのパンフの配布数 友の会の会員数 0 0	0	0	0	**	
				0	0				0	**			
				41.2	47				80	58.75			
				393	384				500	76.80			

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 8 8.歴史遺産・文化財の保存・活用

施策: 181 (1)桜町遺跡の整備活用

投入資源				(単位：千		(単位：人)	
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源	112,000	103,000	57,400	職員数	4.18	3.35	3.35
地方債				臨職数	21.00	20.00	19.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	14,009	5,382	6,081				
事業費計	126,009	108,382	63,481	職員計	25.18	23.35	22.35

施策の目標は、...

- ＊遺跡公園と一体となった展示・体験・研究施設の整備
- ＊市民活動との連携
- ＊「道の駅」と併設による観光産業との連携

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
効率性は確保されているか（効率性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
(分析					この施策に対してこの事業群は十分に機能している。				
(対策・方向性指					この施策は、現在の事務事業を維持継続させる。なお、遺跡公園と一体となった展示体験研究施設の整備への取り組み、推進が必要。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)					
事業の目的	文化スポーツ課	総合評価	桜町遺跡発掘調査事業	国土交通省からの委託事業であり、平成18年度で終了する予定であるが、遺跡の保護・活用を考えると、事業の継続が望ましい。事業終了後の整理作業員の雇用や出土品の管理をどうするかが課題である。	重要性	4	成果	国道建設に伴い破壊される恐れのある桜町遺跡を発掘調査し、記録として保存される。 発掘調査で出土した貴重な資料を調査・研究することで、多くの情報が得られる。 0	報告件数(件)	1	0	1	.00			
					妥当性	3			保存処理済貴重資料(点)	258	338	258	131.01			
					公平性	3			0	0	0	**				
					有効性	対目的			4	活動	国土交通省と発掘調査・遺物整理の委託契約を締結する。 出土品の整理、報告書を刊行する。 国土交通省に発掘調査完了届を提出する。 0	当該年度発掘調査日数(月)	0	0	0	**
					対成果	3			発掘量(箱)			0	0	0	**	
方向性	維持継続	⇒	維持継続	当該年度整理作業日数(月)	241	246	241	102.07								
				0	0	0	**									
				効率性	4	0	0	0	**							
				効率	整理作業日数あたり事業費(円)	598	538	513	104.87							
					0	0	0	**								
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性			評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)				
事業の目的	文化スポーツ課	総合評価	桜町JOMONパーク事業		桜町遺跡の情報発信の場として十分機能している。平成20年までに土地を明渡すことになっており、施設や建築物の移転時期・移転先が課題である。	重要性	4	成果	文化財保護意識の高揚 縄文「桜町遺跡」を全国に情報発信 0	来館者数(人)	3415	3336	3500	95.31		
						妥当性	3			0	0	0	**			
				公平性		4	0			0	0	**				
				有効性		対目的	4			活動	展示の企画・立案 展示品の広報 展示室の公開 0	開館日数(日)	357	357	357	100.00
				対成果		4	0					0	0	**		
方向性	維持継続	⇒	維持継続	0	0	0	**									
				効率性	4	0	0	0	**							
				効率	平成20年には事業用地を移転し、「道の駅」に併設される桜町遺跡活用施設において事業を拡充する。	来館者当たりの事業費(千円)	2.4	2.9	2.7			107.41				
					0	0	0	**								
					事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)
事業の目的	文化スポーツ課	総合評価	桜町遺跡対策事業		桜町遺跡の学術的価値を高め、全国へ情報発信するための事業である。	重要性	4	成果	学術的な活用ができるような調査方針が決定される。 研究報告書が適切に作成される。 0	委員会開催回数(回)	2	2	2	100.00		
						妥当性	4			0	0	0	**			
				公平性		3	0			0	0	**				
				有効性		対目的	4			活動	委員の選考・任命（平成14年度、以後2年に1回） 委員会開催準備等（資料作成・会場準備） 委員会の開催・会場撤収 0	委員会開催回数(回)	2	2	2	100.00
				対成果		3	0					0	0	**		
方向性	維持継続	⇒	維持継続	0	0	0	**									
				効率性	4	0	0	0	**							
				効率	18年度の報告書刊行事業の完了でこの事業は終了する予定である。ただ、新たな発掘調査が始まることになれば、継続することもありえる。	開催回数当たりの事業費(千円)	10026	3338	3338			100.00				
					0	0	0	**								

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)				
事業の目的	縄文プロジェクト2005inおやべ事業 文化スポーツ課 桜町遺跡の情報を広報し、縄文を体験するなかで遺跡調査への理解と文化財愛護の精神を養う。	総合評価	桜町遺跡の活用、市民活動の活性化と交流に役立っている。各種体験講座の指導ボランティアの高齢化が問題である。	重要性	3	成果	縄文時代の体験をととして、参加者の縄文時代についての理解が深まる 遺跡調査の必要性和重要性が理解される 0	縄文体験イベント参加者数(人)	1600	1000	1600	62.50			
				妥当性	3			フォーラム受講者数(人)	100	70	100	70.00			
				公平性	4			0	0	0	**				
				有効性	対目的			4	活動	ボランティアグループ代表を中心に実行委員会を組織し、イベントの企画（メニューづくり）を策事業の案内リーフレットを作成・配布し、参加申込みを受け付ける 外部からの専門家をフォーラムのパネリストとして依頼する 当日の会場運営（縄文土器づくり、翡翠の穴あけ、環状木柱列の復原、フォーラム等）を行う	イベント実施日数(日)	11	11	11	100.00
					対成果			4			フォーラム(回)	1	1	1	100.00
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続 体験メニューの充実などを進め、参加者の増大を目指す。ボランティアを育成し、事業の運営が委託できるようにする。	効率性	3	0	0	0	**						
				効 率	参加者当り費用(千円) 0	0	0	0	**						
						0	0	0	**						
						0	0	0	**						
						0	0	0	**						

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 8 8.歴史遺産・文化財の保存・活用
施策: 182 (2)歴史遺産・文化財の保全と活用

投入資源				(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		
国県特定財源	3,750	3,750	2,250	職員数	1.51	1.65	1.50		
地方債				臨職数	1.00	.90	.90		
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00		
一般財源	6,726	5,979	3,875						
事業費計	10,476	9,729	6,125	職員計	2.51	2.55	2.40		

施策の目標は、...

＊指定文化財の保存整備に対する補助制度の制定
＊文化的財産管理体制の整備
＊曳山夜高・獅子舞などの保存継承と活性化の推進
＊文化財愛護意識の高揚を図る周知、啓発活動の推進
＊歴史国道－「道の駅」－エントランスの整備等による一体的な歴史ルートの形成
＊観光・商業との連携による歴史遺産・文化財の活用
＊「火牛」「歴史国道」「縄文等の歴史を活用した地域イベントの開催
＊風俗・習慣などの伝統文化の掘り起こしと再生

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

					総合評価					
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5	総合評点 B この施策の達成度は、標準以上である。また、火牛・歴史国道・縄文等の歴史を活用したイベントの開催も行っている。
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5	
効率性は確保されているか（効率性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5	
(分析)					(対策・方向性指					
この施策に対してこの事業群は概ね機能している。					この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる。今後は、歴史国道「道の駅」エントランスの整備等による一体的な歴史ルートの形成への取り組み、推進が必要。					

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)			
事業の目的	文化財保護事業（その他） 文化スポーツ課	総合評価	魅力ある地域づくりのために、文化的資産の発見とその保護は重要である。	重要性	4	成果	指定された文化財が多い。	累計指定文化財数(件)	58	58	58	100.00		
				妥当性	4		文化財啓蒙活動	0	0	0	**			
				公平性	4		0	0	0	**				
				有効性	対目的		3	活動	委員会の開催日を決定し、委員に通知する。	文化財保護審査委員会開催日数(日)	1	1	1	100.00
				対成果	3		委員会を開催し、文化財を指定する。		0	0	0	**		
方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	効率性	3	文化財保護啓蒙ポスターやチラシを配布する。	0	0	0		**					
		新たな市指定文化財の選定を進める。	0	0	0	**								
			効率	指定文化財 1 件あたりの事業費(千円)	84	67	87		77.01					
				0	0	0	**							
				事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容 <th>H16実績</th> <th>H17実績</th> <th>H17目標</th> <th>達成度(%)</th>		H16実績	H17実績	H17目標
事業の目的	文化財保護事業 文化スポーツ課			総合評価	指定文化財の保存、管理、活用のために必要な事業である。将来的な予測ができないことが問題である。	重要性	5	成果	火災に遭った大杉の倒伏防止措置	倒伏防止措置により文化財を後世に残す。	0	0	0	**
		妥当性				5	0		0	0	**			
		公平性	4			0	0		0	**				
		有効性	対目的			4	活動		補助金申請書類等の処理	補助金額(円)	0	1400	1400	100.00
		対成果	3			0			0	0	**			
方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	効率性	3	0	0	0		**						
		文化財の保護意識の啓発と日常的な管理を徹底する。	0	0	0	**								
			効率	0	0	0		**						
				0	0	0	**							
				事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容 <th>H16実績</th> <th>H17実績</th> <th>H17目標</th> <th>達成度(%)</th>		H16実績	H17実績	H17目標
事業の目的	市内遺跡試掘調査事業 文化スポーツ課			総合評価	開発と埋蔵文化財の保護の調整を図るために必要な事業である。さらに、出土品等の調査・研究体制を充実させ、その活用を図ることが課題である。	重要性	4	成果	開発事業で破壊される恐れのある遺跡を発掘調査し、記録として保存される。	報告件数(冊)	1	1	1	100.00
		妥当性				3	発掘調査で出土した貴重な資料を調査・研究することで、多くの情報が得られる。		0	0	0	**		
		公平性	3			0	0		0	**				
		有効性	対目的			5	活動		発掘調査に係る準備（補助金の申請、調査届の提出、土地所有者の承諾、器材・人員の手配）	当該年度発掘調査日数(日)	45	118	45	262.22
		対成果	3			発掘調査を実施、出土品を整理。			発掘量(箱)	32	3	32	9.38	
方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	効率性	3	文部科学省と富山県に実績報告する。	0	0		0	**					
		事業の民間調査機関への委託化を進めていく。	0	0	0	**								
			効率	発掘量あたり事業費(千円)	372	4531		424	1068.63					
				0	0	0	**							

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)					
事業の目的	獅子舞・曳山等保護事業 文化スポーツ課 市内の伝統的な民俗芸能を活性化するために、獅子舞等の公演活動に際して必要な衣装等の用具修理、後継者育成活動への助成を行う。	総合評価	市の大切な文化財を保護・活用していくために必要な事業である。今後も要望が増えるとみられるが、財政的にすべてに対応できるかどうかが問題である。	重要性	5	成果	文化財の保全	修理した曳山・歌舞伎山の数(累計)	10	12	12	100.00				
				妥当性	4		文化財保護意識が高揚し、後継者が育つ。さらにその結果として祭りで獅子舞・曳山が演じられ	修理した獅子舞の数(累計)	18	23	21	109.52				
				公平性	4				0	0	0	**				
				有効性	対目的	4	活動	補助金申請等手続き全般	交付申請の数(件)	5	7	5	140.00			
				対成果	4	0				0	0	**				
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	効率性	当面、現在の事業を継続する。曳山等については、将来的には、曳山会館などの建設により、文化財の効果的な保護と観光面での活用を図る。					0	0	0	**			
										0	0	0	**			
										0	0	0	**			
										0	0	0	**			
										0	0	0	**			
		効率	修理等一件当たりの事業費(千円)		1507	647	600	107.83								
		率	0		0	0	0	**								

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 8 8.歴史遺産・文化財の保存・活用
施策: 183 (3)郷土芸能、伝統技術の継承と活用

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源				職員数	.10	.10	.10	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	760	590	260					
事業費計	760	590	260	職員計	.10	.10	.10	

施策の目標は、

＊記録映像の収録等、無形文化財、民俗文化財の保存・継承 ＊継続的な発表機会の拡充による郷土芸能の保存継承

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☒	☒	☒	☒	☒
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☒	☒	☒	☒	☒
効率性は確保されているか（効率性）					☒	☒	☒	☒	☒
（分析） 概ね郷土芸能、文化財等の保存記録は、計画的に行われている。					（対策・方向性指） 今後も計画的に、記録映像などで保存を継続する必要がある。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	郷土芸能保存事業	総合評価	どの程度の郷土芸能まで保存するか、どれだけするかなどの問題がある。	重要性	3	成果	郷土芸能の保存、育成が可能となる。	実際に保存した郷土芸能数(0)	8	8	8	100.00
				妥当性	3		市民や生徒、観光など提供できる。	0	0	0	**	
	公平性			4	小矢部市の観光資源となる。		0	0	0	**		
	方向性			維持継続 ⇒ 維持継続	有効性	対目的	3	活動	保存対象の芸能を特定する。	保存検討した郷土芸能数(ヶ所)	20	0
		対成果	3			郷土芸能の保存、維持、継続のため、ビデオに撮影し、保存する。	0		0	0	**	
		効率性	3		0	0	0		0	**		
			0		0	0	0		**			
			0		0	0	0		**			
			0		0	0	0		**			
	郷土の特徴及び独自性を維持するため、郷土芸能保存・継続を図るものである。	商工振興課										

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 1 1.健康づくりの推進
施策: 211 (1)健康管理体制の強化

投入資源				(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		
国県特定財源 地方債 その他特財 一般財源 事業費計				職員数	.11	.11	.11		
				臨職数	.00	.00	.00		
				嘱託数	.00	.00	.00		
	1,146	1,155	1,678						
	1,146	1,155	1,678	職員計	.11	.11	.11		

施策の目標は、

＊生活習慣改善センターの整備
＊保健婦・管理栄養士・作業療法士・理学療法士・などの専門スタッフの充実
＊健康管理データの効果的な活用に向けたシステムの整備
＊ICカードの導入による健康指導や疾病予防対策の強化
＊保健・医療・福祉・教育の連携の推進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ 1	☐ 2	☒ 3	☐ 4	☐ 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
効率性は確保されているか（効率性）					☐ 1	☐ 2	☒ 3	☐ 4	☐ 5
(分析)					この施策には、保健士等の専門スタッフの充実、健康指導や疾病予防の強化に係る事業が欠けている。				
					(対策・方向性指)				
					この施策の推進には、専門スタッフの充実を図る必要がある。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	保健衛生推進事業	総合評価	一般事務費、管理費である {簡易評価対象}	重要性	4	成果	庁用車の維持管理を実施し、健康づくり活動等を円滑に行う。 健康づくり関連団体の活動を支援することにより、健康づくり活動の推進を図る。 0	車検台数(台)	3	2	3	66.67
				妥当性	4			負担金支払い団体数(ヶ所)	10	9	10	90.00
	公平性			4	0			0	0	**		
	有効性			対目的 4	活動			健康づくり事業等の推進に使用する庁用車の維持管理を行う。 健康づくり事業の関係団体に対して負担金等を支払う。 0 0	車検費用(円)	425436	241714	519800
	対成果 4	関係団体負担金(円)	689000	680000		689000	98.69					
方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	効率性	3	0	0	0	**					
		更に簡素効率化に努める。							0	0	0	**
									141812	120857	173267	69.75
									68900	75556	68900	109.66

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 1 1.健康づくりの推進
施策: 212 (2)保健事業の充実

投入資源				(単位：千		(単位：人)	
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源	44,055	48,050	47,428	職員数	6.66	6.66	5.80
地方債				臨職数	1.10	1.19	1.19
その他特財	3,771	4,995	6,832	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	135,261	121,848	136,657				
事業費計	183,087	174,893	190,917	職員計	7.76	7.85	6.99

施策の目標は、...

＊健診受診率の向上 ＊節目健診時の人間ドック受診助成
＊健康を阻害する要因についての正しい知識の普及と情報提供
＊ライフステージに応じた健康教育，健康相談，健康診査等の充実
＊学校や地域，職域での健康管理についての啓発・指導の強化
＊コンピュータドックの導入
＊「寝たきり予防対策普及啓発」や「8020運動」の推進
＊介護予防や痴呆予防に対する指導・啓発の強化
＊歯科保健に対する普及啓発の強化
＊感染症予防に向けた知識の普及体制の構築
＊母子保健事業の充実 ＊不妊対策の実施

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか（有効）						
妥当な事業構成であるか（妥当性）						
効率性は確保されているか（効率性）						
(分析) この施策に対して数多い事業群は、十分に機能している。						(対策・方向性指) この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続する。なお、障害児年金等給付費は見直しが必要である。

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	基本健康診査事業 健康福祉課	総合評価	平成15年度より、医療機関での個別検診の対象年齢を65歳以上から40歳以上に引き下げた。これにより一人当たりの費用負担は増額しているが、これにより要指導者・要治療者が医師による指導を速やかに受けられるようになった。費用増となったが、質の高い健診を提供していると考えられる。	重要性	5	成果	疾病の早期発見、早期予防	基本健診受診率（％）	68.9	70.1	70	100.14	
				妥当性	5		自分の健康状態を確認理解する	40歳～69歳受診者の異常なしの割合（％）	28.3	30.1	40	75.25	
				公平性	5		健康に対する意識が高まる	0	0	0	**		
事業の目的	方向性	改善	⇒ 改善	有効性	対目的	5	活動	対象者への受診啓発（個別通知、広報、ケーブルテレビ等）	基本健康診査受診者数	6844	6917	7000	98.81
				対成果	5	健診票の送付、健診受診データの依頼・確認、データ受入にかかる作業		骨粗しょう症検診受診者数	0	0	0	**	
				効率性	4	骨粗しょう症検診及び歯周疾患検診の実施（案内、検診における対応） 委託先との連絡調整		歯周疾患検診受診者数	0	0	0	**	
			基本健康診査を市内の医療機関にすべて委託する。健診の質とプライバシーの確保、ホームドクターによる日常の健康管理の充実といった面で有効であり、医療費の抑制対策に繋がる。			効率	一人当たりの医療機関委託料(円)	10678.9	10881.9	11000	98.93		
							0	0	0	0	**		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	がん検診事業 健康福祉課	総合評価	受診率の算出については母数の把握が困難である。しかし、希望する市民への対応はできているので、希望する市民の数が少ないことが問題となる。検診PRは、折に触れおこなっている。	重要性	5	成果	がん予防意識の向上	がん検診受診率（胃がん）（％）	15.1	10.7	17	62.94	
				妥当性	5		がんを早期発見し、早期治療につなげることで、がん死亡率を下げる	がん発見率（胃がん）（％）	0.27	0.46	0.2	230.00	
				公平性	5		0	0	0	**			
事業の目的	方向性	改善	⇒ 改善	有効性	対目的	4	活動	がん対策推進員活動の充実	がん対策推進員活動数	240	144	241	59.75
				対成果	3	精密検診未受診者に対する受診勧奨		精密検診受診率（％）	83.8	76	90	84.44	
				効率性	4	がん予防健康教育の充実		がん予防健康教育開催回数	12	4	12	33.33	
			（短期）①2回検診を行っている地区を1回にし、検診1回あたりの受診者を増やし、効率を高める。②受診者が増加するよう更に周知するため、広報などの健康講座シリーズなどでPRし実効性を高める。③受診者が、毎年、受診しようと思えるよう環境（人、場所、設備）を工夫する。（中長期）①高齢者受診者が増加すれば、無料となる年齢を70歳から75歳に引き上げるなどの検討。			効率	受診者1人当たりの事業費(円)	2416	2143	2400	89.29		
							0	0	0	0	**		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	障害児年金等給付費 社会福祉課	総合評価	年金受給該当者の見直しを含め根本的に検討する必要がある。	重要性	5	成果	福祉年金を支給する。	申請件数（障害児年金）(人)	79	71	76	93.42	
				妥当性	5		手術を要する心臓病児に対して見舞金を交付する。	申請件数（心臓病児）(人)	0	0	2	.00	
				公平性	4		0	0	0	**			
事業の目的	方向性	維持継続	⇒ 維持継続	有効性	対目的	4	活動	障害児年金給付は対象者に通知し、年金を支払う。	申請件数（障害児年金）(人)	79	71	76	93.42
				対成果	5	申請書の審査…支給額 障害児1人年20,000円		申請件数（心臓病児）(人)	0	0	2	.00	
				効率性	3	障害児福祉年金は半期ごと支払い		0	0	0	**		
			（短期）申請書に民生委員児童委員の印が必要とあるがこの助成制度に必要なか検討したい。（総括）年金については、条例に基づき給付しているが、近隣市町の状況を確認し検討する。			効率	年金1人当たり事業費(千円)	40	44	41	107.32		
							医療費1人当たり事業費(千円)	0	0	0	**		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
健康相談事業	健康福祉課	総合評価	健康相談の対応は市民の健康づくりに大変重要な業務である。	重要性	5	成果	相談対応の機会を増やす	相談者数	2672	2388	2105	113.44	
				妥当性	5		相談者の満足を得る	相談会の開催数	110	103	160	64.38	
				公平性	5	0	0	0	**				
				有効性	対目的	5	個別相談への対応	個別相談件数	2637	2350	1900	123.68	
事業の目的	一般的及び検診結果に基づく健康相談をおこなうことにより、健康問題を把握し解決の手段を得ることを目的とする。	方向性	維持継続⇒維持継続	対成果	5	週2回定例の相談窓口の開設			定例窓口相談件数	35	38	205	18.54
				効率性	5	電話や窓口での随時健康相談			0	0	0	**	
				(短期)健康問題は他機関とも連携をはかりながら進めていく。相談窓口のPRをすすめていく。(中長期)健康問題は福祉や介護保険等と関連性があるので、総合的に対応していける体制作りが必要である。そのためには、他課や県との協力体制も必要となる。(総括)健康問題は他機関とも連携をはかりながら進めていく。相談窓口のPRをすすめていく。					相談記録の整備	0	0	0	**
効率		相談者数1人当たりの事業費(円)		0		508	491	739	66.44				
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
訪問指導	健康福祉課	総合評価	老人保健法に位置づけられる当該事業は平成18年度より64歳以下のみを訪問対象者とする。65歳以上は地域支援事業の対象者となる。ニーズに対応した訪問事業を強力に行う必要がある。	重要性	5	成果	疾病予防及び疾病の早期発見と早期治療・回復	疾病リスクの発見数	0	0	0	**	
				妥当性	4		健康の保持増進と健康寿命の延伸(介護予防)及びQOLの向上	向上度	0	0	0	**	
				公平性	4	健康への意識を高め自己管理ができる	自己管理達成度	0	0	0	**		
				有効性	対目的	4	訪問対象者の選択	訪問件数	506	583	900	64.78	
事業の目的	・生活習慣病等疾病予防や心身機能の低下による介護予防及び健康の保持増進を目的に療養上の保健指導が必要であると認められる者及びその家族を対象に保健師等が訪問を実施する。	方向性	維持継続⇒維持継続	対成果	4	訪問看護師との連絡調整及び訪問対象者等についてのカンファレンス			訪問対象者数(人)	1088	923	1450	63.66
				効率性	3	訪問実施・記録			0	0	0	**	
				(短期)保健師等の訪問活動量から判断して、対象を緊急性及び必要性のより高い健康問題の顕在化した者のみにせざるを得ない。サービスの低下を防ぐため、マンパワーの確保が必要である。また、医療費抑制のためにも国保特会とも連携し、体制を見直し、強力に訪問活動を行う。(中長期)複雑化多様化する問題に対応した専門的な指導を行うために、専門職の確保が必要である。また、関係機関との役割分担を明確化する。					関係機関との連絡調整・必要時ケース検討	0	0	0	**
効率		1人当たり事業費(円)		0(0)		1988	1218	1988	61.27				
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
健康手帳発行事業	健康福祉課	総合評価	現在の方法を継続しつつ、住民への周知徹底を行うとともに、健康管理意識の高揚を図る。	重要性	5	成果	健康手帳を活用し、自らの健康状態を理解し健康的な生活を送られるようになる	健康手帳の活用率(%)	48.6	43.9	35	125.43	
				妥当性	5		健康状態や受けたサービスを健康手帳に記載することによって、各医療・保健等のサービス連携に	0	0	0	**		
				公平性	4	0	0	0	**				
				有効性	対目的	3	健康手帳の発行(発行時、健康手帳の活用方法について周知を図る)	健康手帳の発行件数(人)	595	285	1100	25.91	
事業の目的	健康手帳を発行し、健康手帳に健診の記録や医療や介護保険給付に際しての必要事項を記載するなど、健康手帳の活用することにより、「自らの健康は自分で守る」意識を持ち、適切な健康管理と医療の確保を目的とする。	方向性	維持継続⇒維持継続	対成果	5	0			0	0	**		
				効率性	5	0			0	0	**		
				(短期)健康手帳の使用法について、発行時に詳しく説明する。がん検診時にはヘルスボランティアに発行してもらっており、ヘルスボランティアに健康手帳の活用とその意義について周知する。(中長期)医療機関での健康手帳活用度を調査し、健康手帳記載への協力をあおぐ。(総括)手帳の発行を通して、自己健康管理意識の高揚を図る。					0	0	0	**	
効率		一人当たりの事業費(円)		0		295.8	484.2	300	161.40				
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
健康教育事業	健康福祉課	総合評価	実際に体験したり、参加者と交流を持ったりすることで、健康問題をより考えることができる。必要な人に必要な指導の典型的な事業となっている。	重要性	5	成果	教室参加者数が増える。	参加者数(人数)	1265	1535	2500	61.40	
				妥当性	5		参加者が生活習慣改善に取り組む。	改善度(参加者の改善度)(%)	0	34.7	0	**	
				公平性	5	正しい知識を得る。	理解度(%)	0	84	0	**		
				有効性	対目的	5	広報等を通じたPR復活	PR数(人数)	0	0	0	**	
事業の目的	検診結果等により要指導、要医療となった者に健康教育を行い、生活習慣改善に取り組むこと及び、正しい知識を得ることを目的とする。	方向性	改善⇒改善	対成果	5	集団健康教育(病態別、歯周病疾患、薬、転倒予防、一般)の開催			集団開催数(回)	64	61	100	61.00
				効率性	5	個別健康教育(高血圧、高脂血症、糖尿病、禁煙)の開催			個別開催数(回)	6	6	6	100.00
				(短期)健康問題は多種にわたるため、他機関とも連携をはかりながら進めていく必要がある。健康問題の中でも内容を絞って実施し充実をはかる。(中長期)行政が主体となって企画するばかりでなく、同じ健康問題を持つ者のグループ化をはかり、自助的方向へと持っていく。そのことにより健康についての意識の向上につながり、かつ業務量も減少できる。また、医療機関等での健康教育との連携をはかることで、充実した内容を提供していける。(総括)健診の結果情報を利用し、優先度を考慮した健康教育を展開したい。					アンケート	アンケート実施率	0	50.8	0
効率		参加者1人当り事業費(円)		0		1225	1266	936	135.26				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)									
健康度評価事業	健康福祉課	事業の目的	総合評価	疾病のリスクが高い市民を対象とする、直接的な指導効果を求めたい事業となっている。このため参加者数の増を期待したいところである。		重要性	5	成果	対象者の生活習慣改善指導教室への参加の増	参加率(%)	6	14	15	93.33						
				妥当性	5	0	健康的な生活習慣を実践する市民の増加		0	0	0	**								
				公平性	5		0			0	0	**								
方向性	改善	⇒	改善	効率性	4	活動		健診結果の結果から対象者を選定し、教室の案内を送付し、参加を促す	教室参加者数(人)	43	87	150	58.00							
							教室の開催	教室開催数（回）	3	5	10	50.00								
							生活習慣改善を評価するヘルスアセスメントの実施	40歳以上ヘルスアセスメントA票回収(数)	506	477	500	95.40								
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	**						
															効率	1回の教室あたりの参加数	14.3	17.4	20	87.00
																0	0	0	**	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)								
小学校保健事業	教育総務課	事業の目的	総合評価	健康診断業務等については、他自治体と同様である		重要性	5	成果	結核・インフルエンザなどの感染病対策（学校伝染病対策）	健康診断受診率(%)	98.7	100	100	100.00					
				妥当性	4	0.9	精密検査受診率(児童生徒) (%)		0	0.1	.00								
				公平性	5		1328		医療費受給金(千円)	864	1424	60.67							
方向性	拡充	⇒	拡充	効率性	3	活動		結核対策委員会を開催し、結核の要精密検査対象者を決定する。	健康診断受診人数(人)	1641	1611	1628	98.96						
							児童、教職員健康診断契約を締結。診断を実施し、結果を児童、教職員に通知、県に報告する。	結核健康診断受診人数(児童・生徒) (人)	15	0	15	.00							
							学校医を委嘱する。委嘱報告を県や保健会に通知する。学校医報酬を支払う。	医療費請求人数(人)	99	88	120	73.33							
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	**						
														効率	1人当り健康診断費用(円)	1274	1302	1300	100.15
															医療費支給割合(%)	6	5.5	6	91.67

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)								
中学校保健事業	教育総務課	事業の目的	総合評価	健康診断業務等については、他自治体と同様である		重要性	5	成果	結核・インフルエンザなどの感染病対策（学校伝染病対策）	健康診断受診率(%)	99.5	100	100	100.00					
				妥当性	4	0.1	精密検査受診率(児童生徒) (%)		0	0.1	.00								
				公平性	5		1863		医療費請求金額(千円)	1715	1500	114.33							
方向性	拡充	⇒	拡充	効率性	3	活動		結核対策委員会を開催し、結核の要精密検査対象者を決定する。	健康診断受診人数(人)	976	923	923	100.00						
							生徒、教職員健康診断契約を締結。診断を実施し、結果を生徒、教職員に通知、県に報告する。	結核検診受診人数（児童生徒）(人)	1	0	1	.00							
							学校医を委嘱する。委嘱報告を県や保健会に通知する。学校医報酬を支払う。	医療費請求人数(人)	175	187	187	100.00							
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	**						
														効率	1人当り健康診断費用(円)	2095	2124	2124	100.00
															医療費支給割合(%)	17.9	20.3	20	101.50

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)								
寝たきり予防対策事業	健康福祉課	事業の目的	総合評価	「施設」から「在宅」へという大きな介護保険制度の流れの中であって、今後も、引き続き実施していくべき重要な事業と考える。		重要性	4	成果	寝たきり予防の正しい知識の普及啓発	寝たきり予防事業参加者数(人)	684	899	684	131.43					
				妥当性	4	0	寝たきり予防のための主体的な行動が実践できる		0	0	0	**							
				公平性	4		0		寝たきりによる社会的損失を防ぐ	0	0	0	**						
方向性	終了	⇒	終了	効率性	4	活動		事業の効果的な実施に向けての助言及び支援をする委員会の設置	寝たきり予防事業数(件)	4	10	4	250.00						
							寝たきり予防推進のための講演会、シンポジウム等、各種行事	0	0	0	**								
							いきいきサロン指導者及び介護予防事業委託事業者指導	0	0	0	**								
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	**						
														効率	1人当たり事業費(円)	2784	1654	2784	59.41
															0(0)	0	0	0	**

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	機能訓練B型事業 健康福祉課	総合評価	機能訓練事業B型は老人保健法に規定されている保健事業であり、また、介護保険制度の利用にいたらないための介護予防事業の一環として当該事業は重要な事業である。	重要性	4	成果	障害老人自立度（Jランク）の者のADL低下を防止し、自立度を維持しOQLを向上させる 地域全体の介護予防への理解を深め、地域での介護予防活動の展開を促す。 0	自立度維持率	100	100	100	100.00
				妥当性	4			0	0	0	**	
				公平性	4			0	0	0	**	
				有効性	対目的			4	活動	身体機能悪化や低下による閉じこもりのおそれのある高齢者を対象に参加募集をする。 老化等により心身機能が低下している者を対象に、月1回の訓練を継続する。 事業終了後に自主的な活動ができるよう支援していく。 0	B型リハビリ教室回数(回)	5
方向性	終了	⇒	終了	・平成18年度より当該事業は老人保健事業から削除され、地域支援事業として介護予防事業を編成する。当該事業名称での実施は平成17年度で終了となる。	B型リハビリ教室参加者(実)	26	34	26			130.77	
					B型リハビリ教室参加者(延)	124	156	124			125.81	
					0	0	0	**				
				効率性	4	1人当たり事業費(円)		2178	1552	2178	71.26	
						0		0	0	0	**	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	高齢者食生活改善事業 健康福祉課	総合評価	・やや参加者が固定化の傾向にあるため、広報等による周知や食改委員等による呼びかけなどを行い参加者の増員を図る。また、18年度から介護予防事業を実施する。	重要性	3	成果	食生活改善推進員の研修会を開催する。 17支部の食生活改善推進員が地区で実施する高齢者食生活改善講習会への男性の参加者数の増。 0	食生活改善推進員の研修会への参加者数(人) 地区講習会の参加者数(人) 0	102	90	196	45.92
				妥当性	3			498	625	1000	62.50	
				公平性	3			0	0	0	**	
				有効性	対目的			3	活動	食生活改善推進員を対象に研修会を開催する。 17支部の食生活改善推進員が地区で高齢者食生活改善講習会を開催する。 0 0	推進員研修会の開催数(回)	2
方向性	維持継続	⇒	維持継続	(短期)・17支部の食生活改善推進員が地区で活動しやすいように相談にのること。・広報等による周知や食改委員等による日中一人暮らしや、高齢者2人暮らしの人に参加を呼びかける。(中長期)・1年に1地区1回だけなので目的がみえにくく、他の関係事業と合わせて考えたい。(総括)・17支部の食生活改善推進員が地区で活動しやすいように相談にのること。・日中一人暮らしや、高齢者2人暮らしの人に参加を呼びかける。	地区講習会の開催数(回)	17	17	17			100.00	
					0	0	0	**				
					0	0	0	**				
				効率性	3	参加者1名当たりの事業費(円) 0(0)		808	681	438	155.48	
						0		0	0	0	**	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	機能回復訓練事業 健康福祉課	総合評価	全体的には閉じこもり予防、機能訓練の実施の効果はみられる。今後個々人の評価や、家族、関連機関との調整を充実していく必要がある。	重要性	4	成果	心身機能の向上及び維持 閉じこもりを防止 要介護状態への移行防止	QOL維持度(%) 参加率(%) 要介護状態への移行度(%)	88.9	81.8	95	86.11
				妥当性	3			80.6	77.3	90	85.89	
				公平性	3			0	13.6	0	**	
				有効性	対目的			4	活動	定期的な訓練指導 広報、健康相談時等による参加者の募集 医師、理学療法士、音楽療法士等の指導実施 0	参加者延数(人)	676
方向性	維持継続	⇒	維持継続	(短期)対象となる方は潜在しているため積極的な働きかけが必要である。個々の評価体制を充実していく。機能訓練実施内容を検討しより効果的にしていく。(中長期)家族、他機関との協力のもと参加者の生活全般の支援体制を指導確保する。(総括)潜在的なニーズの掘り起こしが必要だが、この事業で行うべき対象者の範囲を確認する。	通常訓練実施回数(回)	45	22	45			48.89	
					専門指導実施回数(回)	12	12	12			100.00	
					0	0	0	**				
				効率性	3	参加者1人当たり年間事業費(円) 0		3541	0	3211	.00	
						0		0	0	0	**	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	脳いきいき健康教室 健康福祉課	総合評価	認知症高齢者の増加の問題は、これから更に大きな問題となっていくことが危惧されることから当該事業実施は重要と考えている。	重要性	5	成果	要介護状態に陥ることのないよう健康の維持と認知症予防ができる 地域全体で認知症予防への理解を深める 0	教室参加者数 実施地域数 0	136	151	136	111.03
				妥当性	4			0	0	0	**	
				公平性	4			0	0	0	**	
				有効性	対目的			4	活動	地域のリーダー的立場にある高齢者を対象に認知症の理解度を測定する。 認知症予防教室(脳活性化訓練)を毎月1回実施し体験する。 事業終了時に再度認知症理解度テストを実施し、事業の評価とする。 個人的対応の必要な者には訪問指導・家族指導を実施する。 0	認知症予防教室回数(回)	4
方向性	終了	⇒	終了	・介護予防事業は平成18年度より地域支援事業の位置づけとなり再編となるため、当該事業は平成17年度で終了する。	認知症予防教室参加者(人)	136	151	136			111.03	
					訪問件数	0	0	0			**	
					0	0	0	**				
				効率性	4	1人当たり事業費(円) 0		1721	1596	1721	92.74	
						0		0	0	0	**	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
事業の目的	成人歯科保健事業 健康福祉課	総合評価	事業効率を高めるために、対象者へ歯科疾患に関する正しい知識の啓発普及をし、歯科健診へ結びつけるよう働きかける必要がある。また、健診受診者の歯の健康が今後保たれるよう、指導をしていく必要がある。	重要性	5	成果	成人歯科健診受診者数の増加	成人歯科健診受診者数(人)	135	122	200	61.00																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
				妥当性	4		歯科衛生、口腔に関する知識の徹底	0	0	0	**																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
				公平性	4		対象者が自身の子どもの乳児期から歯について関心をもち、歯周疾患、むし歯予防の意識を高め	0	0	0	**																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
				有効性	対目的	3	活動	4か月健診で対象者へ周知し、受診勧奨を徹底する。	成人歯科健診実施回数(回)	12	13	13	100.00																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		対成果	3	9か月児健康相談会や健康フェスティバルとの同時開催を行う	0	0		0	**																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
効率性		4	歯科医師による歯科健診	0	0	0		**																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
方向性		維持継続 ⇒ 維持継続	(短期)①歯科保健指導、歯科保健教育で、歯科疾患に関する正しい知識の啓発普及の場を増やし、受診者を増やす。②健診を受けたことで、受診者がその後も歯科疾患予防を続けていくことができるよう、健診後の事後フォローを強化していく。(中長期)①定期的に歯科健診を受診する意識が高まれば、民間に委託し、人件費などのコストを下げる。			歯科衛生士による事後指導の強化(歯ブラシやパンフレットを渡す、歯科清掃用具の使用の仕方を	0	0	0	**																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
							成人歯科健診1回当たり参加者数(人)	11	10	15	66.67																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
							0	0	0	**																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務事業名／事業の目的			総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
事業の目的	感染症予防事業費 健康福祉課		総合評価	感染症予防の目的からは、健診、予防接種等の機会は十分に設けている。基本的に受診者の数が増えれば事業効果が高まるので、受診者を増やすことが課題。	重要性	5	成果	結核検診への参加者の増加	結核検診受診率(%)	38.8	55	60	91.67																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		妥当性			5	各種予防接種の接種者の増加		BCG予防接種率(%)	100	98.8	100	98.80																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		公平性			5	0		麻しん予防接種率(%)	111.6	102	100	102.00																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		有効性			対目的	5	活動	対象者に予防接種、結核検診の受診を促す。(予防票・接種券、検診票の配布等)	結核検診開催回数(回)	17	17	17	100.00																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		対成果	5	市内個別予防接種医療機関の確保	市内個別予防接種協力医療機関数	17		16	17	94.12																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
効率性		3	集団予防接種、結核検診の機会を確保。	集団接種の延べ回数	28	28		16	175.00																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
方向性		維持継続 ⇒ 維持継続	予防接種について、平成18年度からポリオ生ワクチンを除いて個別接種となった。接種率及び受診率の向上が今後の課題と考える。			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)				
事業の目的	健康福祉課	総合評価	9ヶ月児に離乳食相談会を行うということは、離乳がスムーズに行くことを確認するいい時期であり、併せて児の発達確認をするいい時期でもある。そのため継続して実施していくことが望ましい。今後の課題は、対象者（保護者）の満足（不安解消等）が十分に得られるような取り組みの工夫が必要であると考えられる。	重要性	4	成果	児が健全な発育をする。	離乳食相談会受講率	96.7	92.9	100	92.90			
				妥当性	4		保護者の不安が解消される。	母子健康手帳発行時の相談実施率	100	100	100	100.00			
				公平性	4		妊婦が健全に妊娠・出産を迎えられる。	0	0	0	**				
				方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	3	活動	母子健康手帳発行時に出生連絡表の提出を促し、訪問希望者に訪問指導を行い、その後状況について各相談会への参加を促す。また、離乳食相談会、こどもの健康相談会等を開催する。	新生児訪問件数	116	132	170	77.65
						対成果	3	母子健康手帳発行時に母子健康事業等について説明する。		こどもの健康相談会参加件数(延)	864	949	400	237.25	
効率性	3	不妊治療助成対象者に対して治療費助成の説明を行う。	母子健康手帳発行件数			247	249	250		99.60					
						効 率	離乳食相談会参加効率(人)	19	21	20	105.00				
							離乳食相談会参加者あたりの事業費(円)	687	421	416	101.20				
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)				
事業の目的	健康福祉課	総合評価	歯は生涯に渡って健康に影響を与える。それだけに重要性が高い。 歯の健康は基本的に予防習慣の形成ができるかどうかにかかっているので、啓発活動の意義が大きいと考えている。単年度の効率性だけにとらわれず、より広範囲へのフッ素洗口を広げたい。	重要性	5	成果	むし歯予防のための生活習慣を身につける	フッ素塗布むし歯予防教室参加率(%)	77.6	81.6	78	104.62			
				妥当性	5		むし歯罹患率の減少	3歳児むし歯罹患率(%)	35	34.8	33	105.45			
				公平性	4		0	0	0	**					
				方向性	拡充⇒拡充	有効性	対目的	4	活動	むし歯予防教室の開催。個別指導の強化と、事後調査・管理	むし歯予防教室参加者数（1歳6か月児、3歳児健診含む）(人)	1049	1085	1200	90.42
						対成果	4	フッ化物歯面塗布、フッ化物洗口の実施。フッ素についての啓発普及		フッ素洗口実施施設(数)	17	17	25	68.00	
効率性	4	妊娠初期から胎児の歯について意識できるように指導・健康教育（ママパパ講座）・妊婦歯科健診	妊婦歯科健診受診率			30	31.7	35		90.57					
						効 率	予防教室事業費／教室参加者	1168	1064	1000	106.40				
							フッ素洗口事業費／参加者	1343	1127	1200	93.92				
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)				
事業の目的	健康福祉課	総合評価	疾病や異常の早期発見、リスクの発見による疾病等の発生予防や虐待などの早期発見の機会として大変重要である。家族への教育的側面については評価が困難な面があるが、問題があったときに相談できる環境はあることから広くPRが必要である。	重要性	5	成果	疾病の早期発見	1歳6か月児健診受診率(%)	96.7	99.6	100	99.60			
				妥当性	5		家族が、子どもの年齢に応じた発達段階を理解する。	3歳児健診受診率(%)	94.6	98.9	100	98.90			
				公平性	5		子どもの家族が、育児不安が解消でき、育児方法を獲得する。	精密健診受診率%	85.7	75	100	75.00			
				方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	4	活動	1歳6か月児健診及び3歳児健診月1回ずつ実施	1歳6か月児健診受診者数(人)	263	250	260	96.15
						対成果	4	健診においてさらなる精密な検査が必要と判断される児に身体精密健診受診票を発行し、医療機関		3歳児健診受診者数(人)	243	269	258	104.26	
効率性	5	精神情緒面の精密な検査が必要と判断される児に対し、専門医や児童福祉司等による精神精密健診	精密健診受診者数(人)			6	3	4		75.00					
						効 率	参加効率(人)	21.9	20.8	22	94.55				
							0	0	0	0	**				
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)				
事業の目的	健康福祉課	総合評価	妊婦だけでなく、家族の参加を促していくためのPR法や内容の工夫が必要である。	重要性	5	成果	子育てを行う親や家族が育児に必要な知識や技術を学び、育児に対する不安が軽減される	妊婦教室の初産婦参加率(%)	38	46.8	50	93.60			
				妥当性	5		母子保健推進員の増加	妊婦教室の家族参加延数（人）	36	39	35	111.43			
				公平性	5		0	母子保健推進員数	24	24	25	96.00			
				方向性	改善⇒改善	有効性	対目的	5	活動	おやべママパパ講座の参加勧奨（郵送、窓口、母子保健推進員の訪問等によりPR）	ママパパ講座開催数(回)	10	9	10	90.00
						対成果	5	おやべママパパ講座を開催し、妊娠中の生活や育児に関する知識、技術を指導。また、視覚教材等		ママパパ講座参加者延人数（人）	153	181	160	113.13	
効率性	5	母子保健推進員に対し、研修会等を企画・開催し活動を支援する。	参加者数／開催回数			15.3	20.1	15		134.00					
						効 率	講座一回あたり参加者数(人)	15.3	20.1	18	111.67				
							事業費／参加者数（円）	2544	1936	2581	75.01				

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 1 1.健康づくりの推進
施策: 213 (3)心の健康づくりの推進

投入資源				(単位：千		(単位：人)	
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源	9,562	9,510	14,268	職員数	.45	.43	.40
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財	1,087	1,226		嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	4,437	4,470	3,756				
事業費計	15,086	15,206	18,024	職員計	.45	.43	.40

施策の目標は、...

＊心と体の相談センターの設置
＊心のケアに関する啓発や相談・指導体制の強化
＊福祉施策と連動した在宅精神障害者の支援体制の強化
＊地域のケア組織の支援・育成

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）		☐	☐	☐	☒	☐			
		1	2	3	4	5			
妥当な事業構成であるか（妥当性）		☐	☐	☒	☐	☐			
		1	2	3	4	5			
効率性は確保されているか（効率性）		☐	☐	☒	☐	☐			
		1	2	3	4	5			
(分析)							(対策・方向性指)		
この施策に対してこの事業群は概ね機能している。しかし、地域でのケア組織の支援・育成等が不足している。							この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続する。また、国の事業以外の市独自の取り組みが必要である。		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)			
事業の目的	健康福祉課	総合評価	入院から地域への流れの中で、障害者が安心して自立した地域生活を過ごすためには生活能力の向上が必要である。当該事業はその訓練や交流等の社会参加を促進する機会であり重要な事業と考える。	重要性	5	成果	精神障害者の社会復帰・社会参加を促し、自立した生活を実現する	528	531	600	88.50			
				妥当性	4		ボランティアの育成（ボランティア活動支援事業）	511	1355	600	225.83			
				公平性	4		精神障害者の地域での支援能力の向上（家族相談員紹介事業）	9	5	12	41.67			
				方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	4	活動	精神障害者が地域社会生活に密着した生活体験活動を通じて自立支援を図る	26	30	26	115.38
						対成果	4	当事者や地域住民が精神保健福祉ボランティア活動を行う支援をする		10	56	10	560.00	
効率性	4	自助グループ‘赤とんぼ’の活動を支援する	21			24	24	100.00						
							家族相談員研修を受講し、定例的な相談会を開催する	0	0	0	**			
							1人当たり事業費(円)	1144	743	1144	64.95			
							0(0)	0	0	0	**			
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)			
事業の目的	健康福祉課	総合評価	平成14年度から本格的に市町村の事業として相談等の援助事業に取り組むこととなったが、専門職が対応する必要がある場合でもマンパワーの不足から不十分となっている。今後ますます必要度が高まることから、関係機関との連携を密にし積極的な取り組みが必要と思われる。	重要性	5	成果	精神障害者または疑いのある者の早期発見・早期治療・早期回復	26	25	26	96.15			
				妥当性	4		精神障害者または疑いのある者が主体的に病状に応じた療養行動ができる	3	2	5	40.00			
				公平性	4		精神障害者の社会復帰・社会参加を促し、自立した生活を実現する	0	0	0	**			
				方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	4	活動	心の健康相談・訪問面接・電話相談等の個人援助	13	39	13	300.00
						対成果	4	心の健康づくり啓蒙普及 {←この活動に対する成果がほしい} →④		74	78	74	105.41	
効率性	3	ケース検討会やカンファレンスの実施と技術的水準の向上のための専門研修参加	241			245	241	101.66						
							啓発活動開催回数	3	3	3	100.00			
							相談回数(0)	2.2	2.2	2.2	100.00			
							訪問回数(0)	3.5	4.1	3.5	117.14			
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)			
事業の目的	健康福祉課	総合評価	精神障害者の社会復帰と自立、社会参加の促進を図る施設の運営を助成し、精神障害者の地域での支援体制を強化する。	重要性	5	成果	地域に住む精神障害者が再発を繰り返すことなく安定した病態で安心して生活できる	2	2	2	100.00			
				妥当性	5		安定した施設運営に寄与する	3	3	3	100.00			
				公平性	4		0	6453	6637	6453	102.85			
				方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	4	活動	国庫補助対象とならない初年度施設改修費について補助する（福岡町と按分）	0	0	0	**
						対成果	4	国庫補助対象とならない施設運営費等について補助する（市内施設は福岡町と按分・市外施設は120		269	278	279	99.64	
効率性	4	0	0			0	**							
							0	0	0	**				
							利用者／事業費	42	42	42	100.00			
							0	0	0	**				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	ホームヘルプ・ショートステイ・グループホーム事業 健康福祉課	総合評価	国の基本的政策であるが、いかにお金をかけず、いかに満足度を高め、いかに時代の要請に応えたものにするかが課題と思われる。	重要性	5	成果	①ヘルパーより家事・身体介護に関する支援、相談や助言を受け、生活能力の向上を図り地域で	ホームヘルパー派遣延回数（回）	430	545	360	151.39
				妥当性	4		②短期入所において、利用者の保護と介護者の負担軽減をする。	ショートステイ利用回数(回)	0	0	12	.00
				公平性	4		③世話人の援助のもと、グループ内で協力をしながら共同生活訓練をすることで、個々人の生活能	自活によるグループホーム退去者数（人）	1	0	5	.00
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	有効性	対目的	活動	①②について、事業所の指定・委託業務契約をする。③につき、事業所の指定を实地確認し、行	ヘルパー派遣対象利用者数(人)	5	7	6	116.67
				対成果	4		①サービスの申請により、利用者・家族・医療機関・関係機関等へ訪問・連絡調整をし状況把握を	短期入所利用人数(人)	0	0	1	.00
				効率性	4		①利用判定委員会・ケア会議を行い、利用者への援助体制を決定し、認定証の発行・契約をする。 0	グループホーム入居者延数(月)	314	308	408	75.49
				(短期)精神疾患についての正しい知識の理解を地域全体に広げる。民間活力の育成を図る。メリットは、市・病院・家族・関係機関のみで抱えている問題を住民全体で考えられる。デメリットは、偏見による住民の反対が予想される。(中長期)民間活力を中心としたサービスに重心を置く。(総括)精神疾患についての正しい知識の理解を地域全体に広げる。民間活力の育成を図る。メリットは、市・病院・家族・関係機関のみで抱えている問題を住民全体で考えられる。デメリットは、偏見による住民の反対が予想される。				0	0	0	**	
							効 率	自立度(%)ヘルパー利用停止人数/利用人数	0	0.143	0.34	42.06
								自立度(%)グループホーム自活退去人数/入居者数	0.028	0	0.143	.00

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 1 1.健康づくりの推進
施策: 214 (4)健康づくり活動の促進

投入資源				(単位：千)				(単位：人)			
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		H16	H17	H18
国県特定財源				職員数	1.10	1.05	.90				
地方債				臨職数	.00	.00	.00				
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00				
一般財源	1,293	1,226	911								
事業費計	1,293	1,226	911	職員計	1.10	1.05	.90				

施策の目標は、

＊地域での健康づくりの場の確保と運営の支援
＊地域での健康づくりボランティアの育成・確保
＊食生活改善グループ等の組織活動の支援
＊年齢や健康状態に応じた運動指導と運動の場の確保
＊自然とのふれあいを通じた健康づくりの推進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					1	2	3	☒ 4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					1	2	☒ 3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）					1	2	☒ 3	4	5
（分析） イベントが効果があるとは考えられない。（限られた人しか参加していない）マンネリ化している。					（対策・方向性指） 健康フェスティバルは改善する必要がある。また、食生活改善事業もマンネリ化の傾向があり、内容を変更する。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	健康フェスティバルの開催 健康福祉課	総合評価	参加者の反応は概ね良い。ボランティアの発表の場としても貴重である。 また、他イベントとの合同開催を行っている。	重要性	4	成果	参加者を増やす。	参加人数(人)	434	856	434	197.24
	妥当性			4	参加者が保健・福祉事業の活用方法を理解する		理解度（意識度）	0	0	0	**	
	公平性			4	地域健康づくりの担い手としてのボランティアを増やす		ボランティア参加者数	117	198	117	169.23	
	方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	有効性	対目的	活動	関係機関との協議（企画立案・事業運営）	開催回数(回)	1	1	1	100.00	
			対成果	4		関係団体の主体的な活動への支援（食改、ヘルス、母子、その他）	企画等会議	4	4	4	100.00	
効率性			4	ボランティア協力依頼・連絡調整		ボランティア協力者数	117	198	117	169.23		
						0	協力ボランティア団体数	4	4	4	100.00	
						効率	1人当たり事業費(円)	688	324	688	47.09	
						0		0	0	0	**	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	食生活改善推進事業 健康福祉課	総合評価	推進事業による充実、満足度アップを図りたい。マンパワーと地域での核づくりが必要な事業である。	重要性	5	成果	応募者数が増加する。	栄養教室の延べ参加者数(人)	519	462	525	88.00
	妥当性			4	修了者が増える。		推進員再教育受講率(%)	53.4	64.6	55	117.45	
	公平性			4	地区役員の研修会への参加者数が増える。		イベントの参加者数（人）	754	723	600	120.50	
	方向性	改善 ⇒ 改善	有効性	対目的	活動	募集（広報、婦人会、食生活改善推進員を通じて）する。	栄養教室の年間開催数(回)	15	15	15	100.00	
			対成果	4		栄養教室を開催する。	推進員研修会の開催数(回)	8	8	8	100.00	
効率性			4	推進員の再教育のため研修会を開催する。		イベントの開催数(回)	18	17	18	94.44		
						0	推進員の地区組織活動研修を実施する。料理教室（イベント）を実施する。栄養教室の修了者に対	0	0	0	**	
						効率	参加者1名当たりの事業費(円)	950	1152	1500	76.80	
							参加者1名当たりの事業費(円)	882	626	900	69.56	

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 2 2.地域医療体制の確立
施策: 221 (1)地域医療（医療機関）の充実

投入資源				(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		
国県特定財源 地方債 その他特財 一般財源 事業費計				職員数	.05	.01	.01		
				臨職数	.00	.00	.00		
				嘱託数	.00	.00	.00		
	103,000	103,000	103,000						
	103,000	103,000	103,000	職員計	.05	.01	.01		

施策の目標は、

＊北陸中央病院の機能強化の促進
＊関係機関との連携による地域医療体制の整備
＊保健・医療・福祉の連携による在宅療養者へのケア体制の強化

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					✔	1 2 3 4 5	総合評点 A この施策の達成度は、標準以上である。北陸中央病院の諸問題を協議するため、「小矢部市・北陸中央病院連絡会」を設立した。		
妥当な事業構成であるか（妥当性）					✔	1 2 3 4 5			
効率性は確保されているか（効率性）					✔	1 2 3 4 5			
（分析） この施策に対してこの事業は十分に機能している。							（対策・方向性指） 北陸中央病院への移転対策補助は、継続すべきである。また、北陸中央病院の機能強化に努める必要がある。		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)				
事業の目的	北陸中央病院移転対策費補助金 {←債務負担なので簡易評価とします} 健康福祉課 北陸中央病院が他の市町村で病院建設を行う動きがあり、市民病院を持たない小矢部市としては、第二次医療機関としての北陸中央病院に、当市に留まってもらうという政治的な観点から、補助を平成11年度～平成20年度まで継続して実施していくもの。	総合評価	小矢部市の医療環境の整備という点で必要な措置	重要性	5	成果	移転対策補助金の交付を行うことにより、北陸中央病院を小矢部市に留める。 公立学校共済組合との協定書の基づく覚書により、補助金を支払う。	市内の総合病院数	1	1	1	100.00			
				妥当性	5			移転対策補助金支払率	60.2	70.1	70.1	100.00			
				公平性	4			0	0	0	**				
				方向性	維持継続 ⇒ 維持継続 現状維持のまま続行する。（債務負担）平成20年度で終了する。	有効性	対目的	4	活動	北陸中央病院の移転対策補助金の交付を行う。	移転対策補助金(千円)	1003000	1003000	1003000	100.00
							対成果	4			0	0	0	**	
							効率性	4			0	0	0	**	
		0	0				0	**							
		0	0				0	**							
		効率	既補助金額/支払予定補助金額(%)			60.2	70.1	70.1	100.00						
			0			0	0	0	**						

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 2 2.地域医療体制の確立

施策: 222 (2)救急医療体制の充実

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源	4,792	653	660	職員数	1.00	.88	.88	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財	1,061	619		嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	5,281	10,058	10,783					
事業費計	11,134	11,330	11,443	職員計	1.00	.88	.88	

施策の目標は、....

＊北陸中央病院の機能強化による救急体制の充実
＊消防署と医療機関との連携による救急救命体制の強化
＊緊急通報システムの救急への活用
＊休日・夜間の診療体制の充実
＊在宅療養者などのデータ管理の一元化

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
効率性は確保されているか（効率性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
(分析)					この施策に対してこの事業群は十分機能している。				
					(対策・方向性指)				
					この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる。また、消防署と医療機関とのより一層の連携強化を図り、救急救命体制の充実が必要である。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	在宅当番医制事業 健康福祉課	総合評価	各自治体で、医師会等への委託により、同様の事業展開が行われており、基本的に当該事業は、大変重要である。	重要性	5	成果	西砺波郡市医師会・小矢部市医師会に当該事業を委託することにより、休日における住民の第一次	在宅当番医診療日数(日)	85	73	71	102.82	
				妥当性	5			在宅当番医患者数(人)	991	821	940	87.34	
				公平性	5			0	0	0	**		
				有効性	対目的	4	活動	事業の委託契約（10月末まで西砺波郡市医師会・11月から小矢部市医師会）。	在宅当番医制事業運営費委託料(円)	3198000	3198000	3198000	100.00
				対成果	4	0			0	0	**		
効率性	4	0	0	0	**								
		維持継続	⇒	維持継続			0	0	0	**			
		(短期)小矢部市医師会の存続する間は、概ね、現状維持。平成17年度11月に、福岡町が合併し、それに伴って医師会の構成も変化した。医師会等との連携を図り、今後の対応を検討していく必要がある。				効率性	1人当費用(円) 委託料/患者数	3227	3895	3402	114.49		
						0	0	0	0	**			
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	病院群輪番制事業 健康福祉課	総合評価	二次医療圏毎に、公的病院が交替で休日・夜間における診療を実施している病院群輪番制に加わっている病院に対する補助を行う事業であり、今後も重要である。	重要性	5	成果	休日・夜間に第二次救急医療が必要となった患者に対応。	利用患者延数(人)	692	627	1130	55.49	
				妥当性	4			対応病院の確保	1	1	1	100.00	
				公平性	4			0	0	0	**		
				有効性	対目的	4	活動	病院群輪番制に加わっている北陸中央病院に対する補助を行う。	補助金額(円)	7501824	7842816	7584192	103.41
				対成果	4	0			0	0	**		
効率性	2	0	0	0	**								
		維持継続	⇒	維持継続			0	0	0	**			
		(短期)休日・夜間における診療は、市民が安心して生活ができるため現状維持。(中長期)現状維持。(総括)現状維持。				効率性	1人当費用(円)	10840	12508	6711	186.38		
						0	0	0	0	**			
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	救急医療情報事業 {←簡易評価対象事業です。} 健康福祉課	総合評価	県下市町村等の共同事業で行った、県内の医療施設・消防本部等との広域的なネットワーク情報システムの運営費である。	重要性	4	成果	「救急医療情報システム」の運営費の小矢部市負担分を支払う。	利用者数	55408	63798	45000	141.77	
				妥当性	4			0	0	0	**		
				公平性	4			0	0	0	**		
				有効性	対目的	4	活動	富山県救急医療情報システム連絡協議会に負担金を支払う。	緊急医療システムへの負担金(円)	307000	262000	307000	85.34
				対成果	4	0			0	0	**		
効率性	4	0	0	0	**								
		維持継続	⇒	維持継続			0	0	0	**			
		広く県全体の救急医療体制構築のためのネットワーク事業なので、基本的に現状維持。				効率性	利用者1人当費用(円)	6	4	7	57.14		
						0	0	0	0	**			

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 3 3.地域ぐるみ福祉体制の確立

施策: 231 （１）福祉マインドの醸成

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源	5,260	5,176	5,176	職員数	.32	.32	.32	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	520	507	439					
事業費計	5,780	5,683	5,615	職員計	.32	.32	.32	

施策の目標は、

＊学校教育や社会教育での福祉教育の推進
＊学校等でのボランティア体験機会の拡充
＊民生委員・児童委員の活動の促進
＊家庭や地域など多様な機会を活用した福祉意識の啓発

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐	☐	☐	☐	☒
					1	2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐	☐	☐	☐	☒
					1	2	3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）					☐	☐	☐	☐	☒
					1	2	3	4	5
(分析)					この施策に対してこの事業等は十分に機能している。				
					(対策・方向性指)				
					この施策を推進するためには、現在の事務事業を維持継続させる。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)			
事業の目的	民生委員児童委員活動事業	総合評価	民生委員・児童委員は、最も地域に密着した地域支援者であり、福祉施策遂行に不可欠な存在である。	重要性	5	成果	地域福祉の担い手である民生委員児童委員が多様なニーズに対応出来る様にする。	相談活動延べ日数(日)	3500	7100	7000	101.43		
				妥当性	5		民生委員・児童委員の任務と心構えの習得により活動の推進を図る。	研修会参加人数(人)	70	70	80	87.50		
	公平性	5	民生委員・児童委員相互の情報交換と交流の促進。	0	0		0	**						
	社会福祉課	民生委員・児童委員及び民生委員児童委員協議会の事業運営及び活動に対する助成と育成強化を図る。	方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	有効性	対目的	5	活動	民生委員・児童委員の育成、及び福祉推進員との合同研修会の開催	民生委員相談活動日数(日)	3500	7100	7000	101.43
					対成果	5	研修会参加人数(人)		70	70	80	87.50		
効率性					5	民生委員児童委員協議会の事業運営事務	0		0	0	**			
			(短期)現状どおり実施 (中長期)事務局の移管を検討 (総括)福祉施策の遂行上、密接な関係を構築継続する必要がある。			0	0		0	**				
						効率	一人当たり相談活動日数(%)	43.7	0	50	.00			
							研修会参加率(%)	286	0	300	.00			

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 3 3.地域ぐるみ福祉体制の確立

施策: 232 (2)地域福祉活動の促進

投入資源		(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源 地方債 その他特財 一般財源 事業費計				職員数	.52	.52	.52
				臨職数	.00	.00	.00
	834	818	822	嘱託数	.00	.00	.00
	33,362	32,303	34,205				
	34,196	33,121	35,027	職員計	.52	.52	.52

施策の目標は、...

＊地域福祉計画の推進
＊小地域での福祉活動の拠点整備と管理・運営主体の育成
＊地域における福祉事業の運営主体の育成
＊社会福祉協議会やボランティア連絡協議会、民生委員・児童委員等との連携の強化
＊地域福祉推進員の活動充実
＊住民参加型の非営利有償サービス組織やNPO（特定非営利活動法人）など多様な組織活動の支援

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
(分析)									
この施策に対してこの事業群は概ね機能している。									
					(対策・方向性指)				
					戦没者追悼式については、維持継続、福祉バス、日赤募金については、改善方法を検討する。団体補助についても事業内容を精査する必要がある。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	社会福祉課	総合評価	社会福祉関連の幅広い事業であり、行政の多少の関与は必要である。	重要性	3	成果	福祉バスを運行する。	福祉バス運行回数(回)	46	36	40	90.00
				妥当性	3		赤十字活動推進のための日赤の社費目標額達成への理解と協力を呼びかける。	募金額（千円）	3582	4001	3500	114.31
				公平性	3		赤十字奉仕団員に、看護法・救急法等講習会を実施し、災害等に対する意識の高揚を図る。	講習会開催回数（回）	2	2	2	100.00
				有効性	対目的	3	活動	福祉バスの申請書を受付し内容を確認、給食センターに運転依頼し、賃金の支払いをする。	福祉バス運行回数(回)	46	36	40
対成果	3	日赤募金は、各町内会へ依頼し、募金額に応じて翌年度に手数料を交付。	献血者数(人)	1152	1030	1500		68.67				
効率性	3	小矢部市赤十字奉仕団の育成、看護法・救急法等講習会の開催	0	0	0	**						
		維持継続 ⇒ 維持継続				成分献血は、年4回を予約制としており、市内の事業所や市職員へ協力を依頼する。街頭献血は、	0	0	0	**		
		(短期) 委託について検討する。(総括) 委託について検討する。				効 率	1 回当たり運行経費(円)	12	0	11.8	.00	
							献血率(%)	3.37	0	1	.00	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	社会福祉課	総合評価	尊い肉親を失った遺族に対し、敬意と感謝を忘れず、世界平和を誓うため必要であり、又、国や県が行っている限り継続して行かねばならない。	重要性	5	成果	尊い肉親を失った遺族に対し、哀悼と感謝を忘れず、世界平和を祈念する	追悼式への参列者(人数)	150	120	150	80.00
				妥当性	5		追悼式への遺族の参列促進	0	0	0	**	
				公平性	5		0	0	0	**		
				有効性	対目的	3	活動	遺族、来賓に招待状を発送する。	追悼式への参列者(人数)	150	120	150
対成果	3	戦没者追悼式を挙行する。	0	0	0	**						
効率性	5	0	0	0	**							
		維持継続 ⇒ 維持継続				効 率	参列者数(%)	150	150	150	100.00	
		(短期) 現状のまま事業を実施していく。(総括) 現状のまま事業を実施していく。					0	0	0	**		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	社会福祉課	総合評価	現在と同様に継続していく。	重要性	4	成果	各種団体へ補助金交付する。	交付団体数(団体)	6	6	6	100.00
				妥当性	3		各団体が連携をとり事業を効果的に行われるよう支援する。	地域総合福祉推進事業（ケアネット21）実施地区	9	9	9	100.00
				公平性	3		地域性を生かした事業が多く実施される。	0	0	0	**	
				有効性	対目的	3	活動	補助金交付に関する事務	交付団体数(団体)	6	6	6
対成果	3	補助金の支払い	地域総合福祉推進事業（ケアネット21）実施地区	9	9	9		100.00				
効率性	3	社会福祉大会の会場使用料の支出	0	0	0	**						
		維持継続 ⇒ 維持継続				0	0	0	**			
		(短期) 現状維持 (総括) 現状維持				効 率	実施事業数(件)	68	0	75	.00	
							0	0	0	**		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 3 3.地域ぐるみ福祉体制の確立

施策: 233 （3）ボランティア活動の促進

投入資源		(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源				職員数	.00	.01	.01
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源							
事業費計				職員計	.00	.01	.01

施策の目標は、

＊ボランティアセンターの組織や需給調整機能の強化
＊ボランティア・ニーズに対応したボランティアの育成，確保
＊ボランティアに関する相談・情報提供の充実
＊ボランティア活動の支援

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☒	☒	☒	☒	☒
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☒	☒	☒	☒	☒
効率性は確保されているか（効率性）					☒	☒	☒	☒	☒
（分析） 事業の実効性等の点で少し問題がある。					（対策・方向性指） ボランティアに関する需給関係機関との調整を十分に行い、効率的な活動を支援していく必要がある。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	ボランティア活動支援事業 企画情報課 市民と行政との協働を推し進めるため、市民によるボランティア活動を支援し、市民の行政への参画意識を高めながら、市民が主役のまちづくりを目指す。	総合評価	小矢部市のボランティア活動においては、実際に参加している方々は熱心に取り組まれており、活動内容は高く評価されて良いと思われる。しかしながら、「市民と行政とのパートナーシップ」こそが、今後の自治のありかたを拓いていく鍵である以上、より多くの市民が活動に参加できるよう、情報提供や場づくりの施策の強化が必要。H17からHPへの情報掲載を実施したが、その効果が未把握であり、今後更に多様な方法を工夫していく必要がある。	重要性	3	成果	ボランティアの活動の場の提供	ボランティア団体数	48	50	50	100.00	
				妥当性	3		ボランティア団体の増加	ボランティア登録人数	3095	3112	3100	100.39	
				公平性	3		ボランティア登録人数の増加	0	0	0	**		
		方向性	改善 ⇒ 改善 ・HP掲載に加え、ボランティア活動の情報提供等に効果的な施策を検討する必要がある。また、そのためには、小矢部市社会福祉協議会ボランティアセンターとの連携が必要。・行政ボランティアの仕組みを再整理し、各課の事業の中で、市民の協力を必要とする事業や市民活動の育成につながる事業を洗い出し、常に改善を続けることが必要。	有効性	対目的	3	活動	ホームページへ市内のボランティア情報を掲載	ボランティア情報の提供(件)	0	4	5	80.00
				対成果	3	0		0	0	**			
				効率性	3	0		0	0	**			
				0	0	0		**					
効率	1活動当たりの助成額	0	0	0	**								
0	0	0	**										

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 3 3.地域ぐるみ福祉体制の確立

施策: 234 (4)福祉のまちづくりの推進

投入資源				(単位：千円)				(単位：人)			
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		H16	H17	H18
国県特定財源				職員数	.15	.15	.15				
地方債				臨職数	.00	.00	.00				
その他特財	28,128	24,564	24,995	嘱託数	.00	.00	.00				
一般財源	33,870	37,653	35,684								
事業費計	61,998	62,217	60,679	職員計	.15	.15	.15				

施策の目標は、

- ＊「県民福祉条例」に基づく施設整備の推進
- ＊公共施設等へのユニバーサルデザインの導入
- ＊高齢者や障害者等への防災対策の強化
- ＊高齢者や障害者等の参加を促す公共交通体制の整備
- ＊世代間交流等に配慮した施設の整備

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）		☐	☐	☒	☐	☐			
		1	2	3	4	5			
妥当な事業構成であるか（妥当性）		☐	☐	☒	☐	☐			
		1	2	3	4	5			
効率性は確保されているか（効率性）		☐	☐	☒	☐	☐			
		1	2	3	4	5			
(分析) 指定管理者制度を活用するまでは、必要な事業である。この施策における事務事業の構成が違う。							(対策・方向性指) この施策における事務事業の構成を変更する必要がある。将来は委託すべき事業である。		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	総合保健福祉センター管理事業費	総合評価	施設管理には専門的な技術・知識が必要であるため、経年に伴う施設の維持管理を職員で対応することは困難である。	重要性	5	成果	総合保健福祉センターを利用者が安心して利用できる。	0	0	0	**	
	社会福祉課			妥当性	4		0	0	0	**		
	総合保健福祉センターの管理全般。			公平性	3		0	0	0	**		
	方向性	維持継続	⇒	維持継続	活動	設備維持管理。	0	0	0	**		
		(短期) 現行どおり管理委託 (中長期) 指定管理者制度への移行について検討すべき (総括) 行政組織及び収益事業を含む複合施設であるため、全面又は部分委託について検討すべき				ふれあいセンターの委託。	0	0	0	**		
			施設管理・清掃業務の委託。	0		0	0	**				
				効率性	2	0	0	0	**			
						効 率	ふれあいセンター利用者一人当たり委託料(円)	369	0	345	.00	
							総事業費 (千円)	63117	0	63117	.00	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	おやべ温泉維持管理事業費	総合評価	民間委託等を含め、検討する必要がある。	重要性	4	成果	温泉水の安定供給。	温泉水の供給量 (t)	6210	6486	6300	102.95
	社会福祉課			妥当性	3		0	0	0	**		
	おやべ温泉(源泉)より、温泉水を市総合保健福祉センター内タワーの湯、ケアハウスおやべ、ヘルシーパルおやべへの供給に伴う維持管理。			公平性	3		0	0	0	**		
	方向性	維持継続	⇒	維持継続	活動	キャビティポンプ、加圧ポンプの保守点検及びポンプ監視業務の委託契約締結。	利用者数(人)	39214	34829	40000	87.07	
		(短期) 現状維持 (中長期) 源泉揚水ポンプを点検する必要がある。(総括) 民間委託を含め、検討する必要がある。				維持管理業務。	0	0	0	**		
			0	0		0	**					
				効率性	3	0	0	0	**			
						効 率	供給量当たりの事業費 (千円／t)	0.72	0	0.9	.00	
							0	0	0	**		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 4 4.児童福祉の充実

施策: 241 (1)保育の充実

投入資源				(単位：千		(単位：人)	
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源	99,548	54,635	45,630	職員数	86.00	82.10	79.10
地方債		4,500	4,500	臨職数	.00	.00	.00
その他特財	274,395	301,451	298,333	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	680,936	645,511	670,977				
事業費計	1,054,879	1,006,097	1,019,440	職員計	86.00	82.10	79.10

施策の目標は、

＊延長保育・一時保育・休日保育など、多様な保育ニーズに対応できるサービスの充実
＊保育サービスに応じたマンパワーや施設整備の充実
＊市民の支え合いによる保育サポーターの活用・支援
＊保育料軽減の拡大

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効		☐	☐	☐	☒	☐			
		1	2	3	4	5			
妥当な事業構成であるか（妥当性）		☐	☐	☐	☒	☐			
		1	2	3	4	5			
効率性は確保されているか（効率性）		☐	☐	☒	☐	☐			
		1	2	3	4	5			
(分析) 保育所の民営化、民間委託、統廃合に関しては、「保育所運営検討委員会」において検討している。							(対策・方向性指 保育所統廃合・民営化等推進委員会の答申を受け、統廃合等を積極的に進める必要がある。		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
事業の目的	社会福祉課	総合評価	保育所運営については、経費削減、廃止・統合、民営化等を検討しながら、保育サービスの充実に努めるよう努力して行かなければならない。入所児童数により、必要な保育士が決められるが、正規職員の退職等により臨時職員の割合が増大しており、施設運営に支障をきたすことが懸念される。	重要性	5	成果	通所する児童の心身の健全な発達を図る	入所児童数(%)	68	70	70.6	99.15					
				妥当性	2		保護者の労働環境の改善	要保護児童数（人）	0	0	0	**					
				公平性	4		0	0	0	0	**						
				事業の目的	社会福祉課	方向性	維持継続⇒改善	有効性	対目的	3	活動	保育所入所受付	入所申請受付希望件数(%)	1065	1092	1130	96.64
								対成果	4	保育所運営（各保育所）及び給食事務		特別保育実施保育所数	8	8	8	100.00	
効率性	4	特別保育事業（延長・一時・休日保育等）の実施	職員研修の開催（回）					0	0	0		**					
事業の目的	社会福祉課	方向性	(短期)市単事業の見直し（中長期）保育所の廃止・統合 民間委託の推進（総括）13施設の保育所の廃止と統合、又今後民間委託への推進が必要である。							効率	措置児童一人当たりの事業費（円）	892.7981	828.5971	900	92.07		
											職員一人当たりの児童数（人）	12.4	13.31707	13	102.44		
				事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
				事業の目的	社会福祉課	総合評価	民間保育所については、国の保育単価に基づいて委託料を支出しているが、市単独補助金については見直しの必要がある。	重要性	5	成果	通所する児童の心身の健全な発達を図る	入所児童数(人)	122	122	112	108.93	
妥当性	5	保護者の労働環境の改善	入所割合(%)					135.56	0		124.44	.00					
公平性	4	0	0					0	0		**						
事業の目的	社会福祉課	方向性	維持継続⇒維持継続					有効性	対目的	4	活動	委託料の支出	入所児童数(人)	122	122	112	108.93
								対成果	3	補助金の支出		特別保育(人) 心身障害児保育	1	1	1	100.00	
				効率性	3	0	0	0	0	**							
				事業の目的	社会福祉課	方向性	(短期)市単独補助金の見直し（総括）公立保育所の民営化の検討を含め、総合的に判断する必要がある。			効率	入所児童数(人)	122	122	112	108.93		
											一人当たり補助金額(円／人)	859827	830073.8	936598	88.63		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 4 4.児童福祉の充実

施策: 242 (2)子育て支援の充実

投入資源				(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		
国県特定財源	138,329	142,480	163,882	職員数	2.57	1.87	1.77		
地方債				臨職数	.00	1.00	1.00		
その他特財	2,208	2,184	2,160	嘱託数	.00	1.00	1.00		
一般財源	68,334	70,534	107,060						
事業費計	208,871	215,198	273,102	職員計	2.57	3.87	3.77		

施策の目標は、...

＊エンゼルプランの着実な実施
＊乳幼児医療費の無料化の適用拡大
＊育児グループやボランティア等との連携による地域での子育て支援実施
＊育児環境の充実に向けた企業など関係機関への啓発・支援
＊高齢者や小中学生など世代間交流の促進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
(分析)									
事業の中には、少子化対策として考えた場合、事業効果が必ずしも見えない事業がある。									
(対策・方向性指)									
子供家庭支援センター事業は、大変好評であり拡充すべき、誕生お祝事業は、記念品を再考すべきである。その他の事業は維持継続させる。									

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	社会福祉課	総合評価	少子化対策の一環として、子育て世帯の経済的負担の軽減を図っているが、対象児童年齢の拡大（未就学児→就学児）や対象医療機関の拡大（県内→県外）等の要望が増大している。	重要性	4	成果	医療費を助成することにより、経済的負担を減じ、子育てしやすい環境づくりを図る。	助成対象者数(人)	1377	1885	1350	139.63
				妥当性	3		妊産婦の疾病の早期発見と適正な医療を確保することにより、母子の健康の保持及び増進を図る。	助成件数(件)	11858	12548	12000	104.57
				公平性	5		医療を受けやすい環境を整えることにより、乳児及び幼児の保健向上と福祉の増進を図る。	医療費助成額円	45692434	43711748	45000000	97.14
				有効性	対目的		4	活動	乳児、幼児医療費受給資格登録申請書及び妊産婦医療費受給資格登録申請書の受付、受理、資格証受給者に対し、「福祉医療費請求書」を交付（随時）	助成対象者数(人)	1377	1885
対成果	4	受給者は、医療機関へ「福祉医療費請求書」を提出し、医療を受ける。（随時）	助成件数(件)	11858	12548	12000	104.57					
方向性	維持継続	⇒	維持継続	医療費助成額(円)	45692434	43711748	45000000		97.14			
				効率性	3	0	0		0	**		
		(短中期) 現行のとおりに継続（総括）幼児についても、乳児と同様に市外医療機関での現物給付の要望が増しているが、医療費の増大が懸念されるため、十分な検討が必要である。また、就学児への拡大要望もあるが、他市の状況を確認し対応する必要がある。				効率	対前年度対象者伸率(%)	96.8	136.9	94.9	144.26	
							対前年度対象件数伸率(%)	99.5	105.8	100.7	105.06	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	総務課	総合評価	「市として、誕生を祝う。」という行為なので、祝われた方には喜ばなければならない。行政の業務の中では、表彰と並んで、きわめてメンタルな部分を対象にしている。大多数に喜ばれば良かったが、明らかな市民の反応は不明。	重要性	3	成果	受領対象者全てに記念品が配達される。	記念品受取率(%)	100	100	100	100.00
				妥当性	3		市民に喜ばれること	問い合わせ件数（苦情関係）(件)	12	6	0	**
				公平性	3		0	0	0	**		
				有効性	対目的		3	活動	記念品の配達受付簿を作成する。	配達遅延の状況	4	3
対成果	3	受付から配達までの事務を約1ヶ月で行う。	0	0	0	**						
方向性	維持継続	⇒	維持継続	0	0	0	**					
				効率性	3	0	0		0	**		
		事務改善の視点から、作業効率を問題とした委託などを検討したい。				効率	対象1人当たり事業費(千円)	17	17	0	**	
							0	0	0	0	**	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	企画情報課	総合評価	H17累積表彰事業数は9件であり、比率で4.8%となっている。少子化対策及び男女共同参画社会の実現に向けた本事業は、県からも注目されるなど、県下でも先駆的取り組みであり、新規施策としての効果は高かったと考える。また、表彰事業所を公表することにより、市内企業と市民の関心が生まれつつあるなど、一定の成果をあげてきた。	重要性	5	成果	子育てに関する事業主の意識が向上する	事業主の意識の向上度(%)	49.2	51	46.7	109.21
				妥当性	5		子育て環境が改善される（就業制度の改善）	就業制度の改善度(件)	40	47	50	94.00
				公平性	4		雇用者が安心して家庭と就業が両立できる	表彰基準以上の事業所数の増件	7	6	7	85.71
				有効性	対目的		3	活動	市内における従業員10人以上の事業所を対象に就業制度に関するアンケートを実施	アンケート対象件数(件)	191	186
対成果	4	表彰制度基準（20点超）により、上位3事業所以内を選考し表彰する。（賞状・記念品贈呈）	アンケート回収件数(件)	94	95	120	79.17					
方向性	改善	⇒	改善	広報等で、優良事業所における取組み等を紹介	優良事業所の紹介件数	2	2		2	100.00		
				効率性	3	0	累積表彰事業所数		7	9	7	128.57
		子育て優良職場表彰制度は、H17までの取り組みにおいて、一定の成果を上げた評価できる。H19以降は、表彰という方法の範囲を超えて、より積極的に各企業への啓発をすすめる方策を展開する必要がある。具体的には、これまで表彰した企業の活用策の検討、小矢部市企業協会と連携したPR活動の展開、21世紀職業財団との連携や市独自の支援制度等の創設を検討することが必要と考える。各企業は厳しい経営環境にあるが、社会全体の発展のためには、子育てと就労の両立支援は益々重要な課題になるものとする。				効率	表彰事業所1件当たり経費(円)	15000	33000	13000	253.85	
							対象事業所1件当たり経費(円)	549	666	1000	66.60	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	子ども家庭支援センター事業 社会福祉課 子育て家庭を対象に育児不安等についての相談指導、情報提供等、並びに家庭で保育を行う者への支援を行う。	総合評価	少子化対策プラスワンの重点項目に地域における子育て支援が掲げられている。また、本年7月に児童福祉法一部改正でも地域における子育て支援事業が位置づけられ、子育て家庭等に対する育児支援もますます重要視される。	重要性	5	成果	センターを利用することで他の保護者と情報交換ができ、育児不安等を解消できる。	利用状況(月/日)	1246	1380	1000	138.00	
				妥当性	5		育児講座等を受講することにより子育てについて大切なことが学べる。	相談件数(件/年)	322	296	330	89.70	
				公平性	5		育児相談、発育相談等が身近なところで行える。	育児講座利用者数	2002	3376	1700	198.59	
		方向性	拡充⇒拡充 (短期)ファミリーサポートセンター事業を展開する (中長期)地域と行政が一体的になり、地域での積極的な子育て支援の体制整備が必要である。(総括)この事業は、補助事業でもあり、地域と行政が一体的になり地域でも積極的に子育て支援の体制が必要である。利用者は年々増加している。	有効性	対目的	5	活動	子ども達が安全に遊べる環境とともに情報交換の場としての育児サロン。	利用者数(延人数)	14956	16554	12000	137.95
				対成果	5	育児不安等についての相談指導。		相談件数(件/年)	322	296	330	89.70	
				効率性	5	子育てに関するいろいろな分野の専門家を外部から招いての育児講座。 子育てアドバイザーによる指導及び情報提供。		育児講座開設(回/年)	42	51	50	102.00	
						効率	利用者一人当たりの事業費(円)	787	299	981	30.48		
								0	0	0	**		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	児童手当給付事業 社会福祉課 児童の養育者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定と次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上をはかる。	総合評価	今後も継続していく事業	重要性	5	成果	手当を支給することにより養育費の一助となり、生活が安定する。	延児童数(3歳未満)(人)	8242	7748	8200	94.49	
				妥当性	5		0	延児童数(3歳以上)(人)	16030	17389	8600	202.20	
				公平性	5		0	0	0	0	**		
		方向性	維持継続⇒維持継続 (短中長期)児童手当法に基づき、今後も継続実施 (総括)児童手当法に基づき、今後も継続実施していく事業	有効性	対目的	5	活動	認定、額改定、消滅届等の受付事務。	延児童数(3歳未満)(人)	8242	7748	8200	94.49
				対成果	5	審査の後、認定、額改定、消滅通知書等を送付する。 支払事務 (6、10、2月は定例払、それ以外の月は随時払) 現況届事務。 国、県等補助金交付申請事務。		延児童数(3歳以上)(人)	16030	17389	8600	202.20	
				効率性	5	0		0	0	0	**		
						効率	対前年度伸び率(%)	99	103	100	103.00		
							担当人員(人)	0.55	0.6	0.55	109.09		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 4 4.児童福祉の充実
施策: 243 (3)児童の育成環境の整備

投入資源	(単位：千)			(単位：人)			
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源	4,474	5,867	5,493	職員数	.43	.42	.42
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	10.00	11.00	12.00
一般財源	15,113	14,007	15,742				
事業費計	19,587	19,874	21,235	職員計	10.43	11.42	12.42

施策の目標は、

＊学童保育事業の充実による放課後児童対策の強化
＊地域での児童館事業の実施及び児童厚生員の確保・育成
＊安全な遊び場の整備
＊児童虐待などに対応した子どもの権利憲章の制定

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					1	2	3	✓ 4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					1	2	3	✓ 4	5
効率性は確保されているか（効率性）					1	2	3	✓ 4	5
（分析） この施策に対してこの事業群は概ね機能している。					（対策・方向性指） この施策の推進には、家庭児童相談、児童健全育成、放課後児童の各事業は、改善（充実）し、その他の事業は、維持継続させる。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	児童の健全育成環境改善と児童虐待防止を図る。	総合評価	子育て支援策と関連して児童虐待の防止について市民と一体的に対応する必要がある。母親クラブについては、一部において運営状態に問題があるクラブがみうけられるため、全母親クラブに対し総点検する必要がある。	重要性	5	成果	児童遊園を補完する自治会管理の遊園地・遊具についての安全確認ができる。 遊園地を整備している自治会の負担を軽減できる。 母親クラブの活動状況が把握できる。	1クラブ当たりの加入人数(人)	181	157	181	86.74	
				妥当性	5			児童虐待保護件数(件)	0	0	3	.00	
				公平性	5			自治会管理遊園地補助件数件	0	0	3	.00	
		方向性	改善	⇒	改善	有効性	対目的	5	活動	遊具整備補助金申請書を受け付け、内容を確認する。 補助基準を満たしていれば、交付決定を行い、実績を確認して補助金を交付する。 母親クラブの活動補助金申請書を受け付け、内容を確認する。 補助基準を満たしていれば、交付決定を行い、実績を確認して補助金を交付する。児童虐待の実態	会員数(件)	3039	2516
(中長期) 少子化対策としての子育て支援施策の中で、児童クラブや母親クラブの役割は大きく、組織の健全育成に努める必要がある。(総括) 現在、行政が指導的であるが、地域(市民)と一体的に対応する必要がある。児童数の減少傾向から両クラブの運営方法の検討も必要。	対成果		5	児童相談件数(件)	44	61	40	152.50					
	効率性		5	児童虐待に関する通告(件)	0	4	3	133.33					
						効率	1人当たりの補助額(円)	0	116	127	110	115.45	
								0	0	0	0	**	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	家庭における児童の養育に関する相談、指導等を行う家庭児童相談員設置し、子育てに悩む家庭を支援する。	総合評価	子どもを取り巻く環境が多様化しており、今後ますます重要性が増加すると考えられる。また、16年4月に改正される児童福祉法により、市町村において要保護児童の相談受付を実施することとされるため、事業の充実が求められる。	重要性	5	成果	家庭児童相談員が、相談、助言、指導すること で、親の悩みの解消に役立ち、児童が健全に成長	相談件数(件)	51	61	40	152.50	
				妥当性	5			0	0	0	**		
				公平性	5			0	0	0	**		
		方向性	改善	⇒	維持継続	有効性	対目的	5	活動	児童相談の受付、面接指導、他機関への紹介 ケース会議の出席 保育所等の訪問指導	相談件数(件)	51	61
(短中長期) 要保護児童対策として、相談体制の整備を図る必要がある。(総括) 庁内組織と関係機関とのネットワークの構築・充実を図る必要がある。児童虐待対応が市の事務になったが、児童相談所との連携などで対応可能である。	対成果		5	0	0	0	**						
	効率性		5	0	0	0	**						
						効率	対前年伸率(%)	0	115	120	108	111.11	
								0	0	0	0	**	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	児童手当、児童扶養手当及び特別児童扶養手当支給事務を適正に執行する。	総合評価	現状どおり実施	重要性	5	成果	児童手当等の支給事務を適正に執行する。	児童手当受給者数(人)	1366	1433	1325	108.15	
				妥当性	5			児童扶養手当受給者数(人)	118	121	125	96.80	
				公平性	5			特別児童扶養手当受給者数人	38	37	42	88.10	
		方向性	維持継続	⇒	維持継続	有効性	対目的	5	活動	それぞれの制度の健全運営ができる。	0	0	0
(短中長期) 現状維持 (総括) 現状のとおり実施	対成果		5	0	0	0	**						
	効率性		5	0	0	0	**						
						効率	支給対象者一人当たり事務費(円)	0	2966	1024	3026	33.84	
								0	0	0	0	**	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
事業の目的	社会福祉課 児童クラブ育成事業 地区児童クラブ相互の連携、及び、子どもの健全育成を目的として、年間行事として行う指導者の養成講座や子どもを対象としたスポーツ大会、遊びの広場等を実施することにより地域活動の充実振興を図る。児童クラブ育成連絡協議会の事務を担当。	総合評価	児童の健全育成と活動事業の展開による地位気力の向上のため、有効な事業である。	重要性	5	成果	市内の児童クラブ間の連携とクラブ活動の推進を図る。	地区児童クラブ数	16	16	16	100.00					
				妥当性	4		児童に遊びの機会を与え、友達づくりと、切磋琢磨して感性豊かな人格を形成することを支援す	指導者育成講座回数	1	1	1	100.00					
				公平性	4		地域における子どもの活動を支援する指導者の養成を行う。	0	0	0	**						
				有効性	対目的	3	活動	総会で事業計画をたてる。記念講演を開催	児童クラブ加入者数(人)	2703	2537	3000	84.57				
					対成果	3		チャレンジ大会の開催、遊びの広場に子どもたちを参加させる。	大会等参加者数(人)	434	810	500	162.00				
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	事務局を育成連絡協議会で運営する方向で検討	効率性	3	指導者養成講座、及び常任理事会の開催。	0	0	0	**						
					効率	児童クラブ会員のハイキング大会の実施冬季スポーツ大会（ビーチボール大会）の開催児童クラ	0	0	0	**							
						加入率(%)	82.6	80.7	90	89.67							
						大会等参加率(%)	16.1	32.3	20	161.50							
						事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)
事業の目的	社会福祉課 放課後児童健全育成事業 昼間、保護者が労働等で家庭にいない小学校低学年及び高学年の児童の育成指導に資する。	総合評価	高まる事業ニーズに即応し、決め細やかな要望に対応し、また、コスト削減のためにも、民間委託又は民間自主運営を検討する必要がある。	重要性	5	成果	安全、楽しく、時間を過ごすことができる。	事故件数(件)	3	6	0	**					
				妥当性	5		希望者は、全員参加できている。	クラブ参加率(%)	100	100	100	100.00					
				公平性	4		適正のある指導者を確保できる。	利用者満足度点	0	0	0	**					
				有効性	対目的	3	活動	事業計画を作成する。	放課後育成参加者(人/年)	107	122	110	110.91				
					対成果	3		学校毎に放課後指導者を募集し、時には選考決定する。	放課後クラブ編成箇所数(箇所)	5	5	5	100.00				
		方向性	改善 ⇒ 維持継続	(短期) 1.夏休み期間のプール使用、2.春休み期間の実施 (中長期) 民営化への検討。(総括) 高まる事業ニーズに対応するため、民間委託を視野に入れた検討が必要であるが、事業自体は引き続き展開する必要がある。ほとんどの場所が学校であり、民営化には調整が必要。	効率性	4	小学校の空き教室を利用し、集団を編成し、管理する。(原則、1～3年、場合によって6年ま指導スタッフを派遣し、指導する。毎日、結果報告を受理、チェックする。	放課後クラブ延べ開設日数(日)	244	239	237	100.84					
					効率	1人当たりの事業費(千円)	127	133	125	106.40							
						0	0	0	**								
						事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)
						児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
放課後児童健全育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
児童クラブ育成事業		総合評価		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H1							

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 5 5.母子・父子福祉の充実

施策: 251 (1)相談・指導の充実

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源	1,452	927	1,452	職員数	.01	.01	.01	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財				嘱託数	.00	1.00	1.00	
一般財源	1,712	2,710	2,009					
事業費計	3,164	3,637	3,461	職員計	.01	1.01	1.01	

施策の目標は、

＊ひとり親家庭の実態把握
＊関係機関との連携による相談・指導体制の充実

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価										
事業成果が有効に働いているか（有効）					12345	総合評点 A この施策の達成度は、標準以上である。				
妥当な事業構成であるか（妥当性）					12345					
効率性は確保されているか（効率性）					12345					
(分析)							(対策・方向性指			
この施策に対してこの事業は十分に機能している。							現在の事務事業は、離婚の増加、シングルマザー就労対策のため、維持継続する。			

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	母子家庭等自立支援対策事業 社会福祉課 母子家庭等に、生活上、教育上、また自立のための就労支援等を行う目的で、母子自立支援員を委嘱している。 母子家庭の母の経済的自立に効果的な資格取得期間中の安定した修業環境の提供、就業機会創出等を支援する。	総合評価	現行どおり継続実施	重要性	5	成果	母子自立支援員が、相談、助言、指導することにより、ひとり親家庭等の親と子が健全な生活がで母子家庭の母の主体的な能力開発の取り組みを支援することにより、母子家庭の自立の促進を図	母子自立支援による就業相談(件)	42	44	10	440.00
				妥当性	5		自立支援給付金事業の申請件数(件)	2	1	0	**	
				公平性	5		母子自立支援員数（人）	1	1	1	100.00	
				有効性	対目的		5					
		対成果	5									
方向性	維持継続 ⇒ 維持継続 (短中長期) 現行どおり実施 (総括) 現状のとおり実施			効率性	5	活動	4月に母子自立支援員の委嘱事務を行う。 毎月、賃金の支払事務等を行う。 母子家庭自立支援事業の対象者への補助金交付事務をする。 国へ補助金申請事務（交付申請、実績報告）をする。	母子自立支援による就業相談(件)	42	44	10	440.00
					自立支援給付金事業の申請件数(件)		2	1	0	**		
				0	0		0	**				
				0	0		0	**				
						効率	総事業費（千円） 担当人員（人）	3234 0.01	3722 1.01	3916 0.01	95.05 10100.00	

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 5 5.母子・父子福祉の充実

施策: 252 (2) 援護対策の強化

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源	43,961	44,146	24,063	職員数	.51	.51	.51	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財	6,746	6,188	5,500	嘱託数	.00	.20	.20	
一般財源	24,317	24,349	47,829					
事業費計	75,024	74,683	77,392	職員計	.51	.71	.71	

施策の目標は、...

- ＊資金貸付制度等の有効活用
- ＊保健・福祉サービスの活用による生活支援対策の強化
- ＊情報提供の充実など就労への支援

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）		☐	☐	☐	☐	☒			
		1	2	3	4	5			
妥当な事業構成であるか（妥当性）		☐	☐	☐	☐	☒			
		1	2	3	4	5			
効率性は確保されているか（効率性）		☐	☐	☐	☐	☒			
		1	2	3	4	5			
(分析) この施策に対してこの事業群は十分に機能している。							(対策・方向性指) この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる。		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	ひとり親家庭等福祉事業 社会福祉課	総合評価	現状のとおり継続する。	重要性	5	成果	貸付することにより、ひとり親家庭の経済的窮地を一時的にでも回避できる。	貸付件数(件)	17	21	15	140.00
				妥当性	5		遺児福祉金、遺児激励金を支給することにより児童の健全な成長を助長し福祉の増進がはかれる。	遺児福祉金支給額(円)	1980000	1860000	1955000	95.14
				公平性	5		行事等を通じて仲間がふれあうことにより、児童の健全育成につながる。	諸行事参加人数人	417	402	480	83.75
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	有効性	対目的 3 対成果 3	活動	小矢部市ひとり親家庭等小口資金貸付事務（小矢部市母子寡婦福祉会と委託契約の後貸付、返済） 遺児福祉金の申請、認定、支給事務。	貸付件数(件)	17	21	15	140.00
				効率性	5		遺児激励金の申請、認定、支給事務。	遺児福祉金支給額(円)	1980000	1860000	1955000	95.14
		(短中長期) 現状維持（総括）現状維持				母子自立支援員が連絡、調整して行うひとり親家庭等に対する諸行事の支払事務。	諸行事参加人数(人)	482	402	480	83.75	
						0	0	0	0	0	**	
						効率	対前年伸率(%)	131	124	115	107.83	
							対前年伸率(%)	107	94	107	87.85	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	ひとり親家庭等医療費給付事業 社会福祉課	総合評価	維持継続すべき事業である。	重要性	5	成果	ひとり親家庭等の経済的負担が軽減される。	助成対象者数(人)	402	546	580	94.14
				妥当性	5		補助金が交付されることにより、医療費助成制度の健全運営が樹立される。	助成件数(件)	4344	4697	4000	117.43
				公平性	5		0	医療費助成額円	17237496	16747219	16940000	98.86
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	有効性	対目的 5 対成果 5	活動	申請書等の受付、それに伴う医療費請求書及び受給資格証の交付事務 国保連合会への医療費の支払い及び償還払事務	助成対象者数(人)	402	546	580	94.14
				効率性	5		8月における現況届事務	助成件数(件)	4344	4697	4000	117.43
		(短中長期) 県制度に則り、維持継続する。（総括）現行どおり実施				9月における現況届結果通知（新しい医療費請求書、受給資格者証の交付）	医療費助成額(円)	17237496	16747219	16940000	98.86	
						0	0	0	0	0	**	
						効率	対前年度伸率(%)	65	135	105	128.57	
							対前年度伸率(%)	108	108	105	102.86	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	児童扶養手当給付事業 社会福祉課	総合評価	法に基づき適正に執行していく	重要性	5	成果	ひとり親家庭等の生活が安定する。	受給者数(人)	118	121	125	96.80
				妥当性	5		補助金が交付されることにより、児童扶養手当制度の健全運営ができる。	支給額(円)	50134110	50408040	45010000	111.99
				公平性	5		0	0	0	0	**	
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	有効性	対目的 5 対成果 5	活動	認定等事務 認定請求書、喪失届等の受理をする。 審査の後、認定、喪失通知書等を送付する。	受給者数(人)	118	121	125	96.80
				効率性	5		支払事務（4.8.12月は定例払、そのほかの月は随時払）をする。 毎年8月に現況届事務をする。国へ補助金申請事務（交付申請、変更交付申請、実績報告）をす	支給額(円)	50134110	50408040	45010000	111.99
		(短期) 現況どおり継続維持（中長期）法に基づき実施（総括）現状のとおり実施				0	0	0	0	0	**	
						0	0	0	0	0	**	
						効率	対前年度伸率(%)	118	103	99	104.04	
							担当人員（人）	0.15	0.15	0.15	100.00	

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 6 6.高齢者福祉の充実
施策: 261 (1)高齢社会への対応

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源	1,106	588	1,966	職員数	.48	.47	.47	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財	1	216	6,248	嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	3,889	2,556	4,269					
事業費計	4,996	3,360	12,483	職員計	.48	.47	.47	

施策の目標は、

＊高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の推進
＊長寿時代に適したライフプランの普及・啓発の強化
＊健康寿命の伸長に向けた学習活動機会の拡充及び総合的な体制づくり
＊福祉サービス情報ネットワークの構築によるサービスの充実

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐	☐	☒	☐	☐
					1	2	3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）					☐	☐	☒	☐	☐
					1	2	3	4	5
(分析)					この施策に対して、事業群の中に時代的に合わなくなっているものがある。				
					(対策・方向性指)				
					米寿のお祝い事業は、地区の老人クラブに委託し、敬老福祉年金は対象者がいる間は継続する。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	健康福祉課	総合評価	出席者の満足度はその場の雰囲気からすると高い。記念品の写真もかなり好評とみている。高齢者に対するお祝い事であるため、高齢者のより意欲的な生活への契機としてもらいたいという側面もある。また、平成17年度から実施した会費制についても特に苦情はなく理解をいただいていることから、引き続き実施していきたい。	重要性	4	成果	対象者の参加者が増えること	出席者数/対象者数(%)	69.7	67.9	80	84.88
				妥当性	4		対象者の満足を得ること	参加者の満足度（会場の声）	0	0	0	**
		公平性	3	0	0		0	**				
		方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	5	活動	対象者の正確な把握とPR	当初把握対象者数/対象者数(%)	66.2	76	100
対成果	5			式典、祝賀会の実施	式典、祝賀会の実施	0		0	0	**		
15年度の事務事業評価で式典は従来どおり、会食は会費制とする方針がでており、この方向で当面実施。	効率性	3	記念品（記念写真）を用意	記念品（記念写真）を用意	0	0		0	**			
	効率率	総事業費/対象者のうち祝賀会出席者数(円)		10175	8489	7321	115.95					
				0	0	0	**					
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	健康福祉課	総合評価	高齢者の人口が更に増加し、また、平均寿命もどんどん延びていることを鑑みると、市内最高齢者の祝い事業や、米寿廻り事業等の見直しが、必要と考える。	重要性	3	成果	最高齢者の祝い	最高齢者訪問者数(人)	1	1	1	100.00
				妥当性	3		百歳到達者の祝い	百歳到達者訪問者数(人)	4	7	10	70.00
		公平性	3	米寿到達者の祝い	米寿祝い訪問者数(人)		139	132	142	92.96		
		方向性	改善⇒改善	有効性	対目的	3	活動	市内最高齢者に、老人週間に併せ、市長が訪問する。(平成18年度より新たに最高齢者となった場	最高齢者訪問者数(人)	1	1	1
対成果	3			市内百歳到達者に、市長が、訪問する。	百歳到達者訪問者数(人)	4		7	10	70.00		
(短期) 米寿祝い事業は、地区の老人クラブに委託する。	効率性	3	市内米寿祝い該当者を、老人週間に併せ、市長代理（平成14年度までは市長）が訪問する。	米寿祝い訪問者数(人)	139	132		142	92.96			
	効率率	0		0	0	0	**					
				0	0	0	**					
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	健康福祉課	総合評価	補助制度については需用があるが、貸付についてはここ数年要望がない。貸付についての見直しを18年度に実施する。	重要性	4	成果	必要な人への補助又は貸付を行う。	実施件数／申請件数	1	1	1	100.00
				妥当性	3		0	0	0	**		
		公平性	3	0	0		0	**				
		方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	4	活動	改修費の一部を補助	改修申請件数(件)	4	3	7
対成果	4			改修費の一部を貸付	貸付申請件数（件）	0		0	3	.00		
(短期) ・介護保険制度を補完する制度として、もっとPRにつとめる。	効率性	3	0	0	0	**						
	0	0	0	**								
				効率率	直接経費/改修申請件数(円)		553750	392333	562000	69.81		
				0			0	0	0	**		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)								
事業の目的	敬老福祉年金 健康福祉課 敬老福祉年金を給付。敬老のお祝い。	総合評価	お祝いの意味での支給事業。金額的に生活の糧になるほどの金額ではないので経済的な支援という趣旨にはほど遠い。	重要性	3	成果	対象者へ100%支給	対象者への支給率（%）	100	100	100	100.00							
				妥当性	3		0	0	0	**									
				公平性	3		0	0	0	**									
				有効性	対目的	5	活動	対象者に支給	対象者への支給率	100	100	100	100.00						
					対成果	5				0	0	0	**						
				効率性	5					0	0	0	**						
		方向性	維持継続⇒維持継続							0	0	0	**						
			わずかの金額ではあるが、この事業は年々減少していることから、現段階ではこのまま現状維持が望ましい。							0	0	0	**						
										0	0	0	**						
										0	0	0	**						
		効率率						一人当たり作業コスト(千円)		30	31	47	65.96						
										0	0	0	**						

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 6 6.高齢者福祉の充実
施策: 262 (2)在宅サービスの充実

投入資源				(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		
国県特定財源 地方債 その他特財 一般財源 事業費計	36,239	32,862	12,843	職員数	4.42	4.29	3.24		
				臨職数	2.50	2.20	.00		
		252	29,504	嘱託数	.00	.00	.00		
	43,598	43,733	29,474						
	79,837	76,847	71,821	職員計	6.92	6.49	3.24		

施策の目標は、...

＊サービス事業者等との連携による介護サービスの拡充
＊介護予防事業や生活支援サービスの拡充
＊介護家族への支援の強化
＊介護保険施設等の在宅サービス機能の強化
＊基幹型在宅介護支援センターの設置によるサービス調整や情報提供の充実＊痴呆性高齢者の相談・指導体制の強化　＊グループホームの整備促進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、...

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）		☐	☐	☐	☒	☐			
		1	2	3	4	5			
妥当な事業構成であるか（妥当性）		☐	☐	☐	☒	☐			
		1	2	3	4	5			
効率性は確保されているか（効率性）		☐	☐	☐	☒	☐			
		1	2	3	4	5			
(分析)							(対策・方向性指)		
この施策に対してこの事業群は十分に機能している。しかし、その反面、担当人員も増加している。							この施策の事業群は、ほとんどが補助事業であり、維持継続する必要がある。しかし、事業実績等から縮小、統合が必要な事業がある。		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	高年齢福祉推進員設置事業 健康福祉課	総合評価	地域福祉の発展に、今後益々重要となって来ると見込まれるが、責務が重く、引き受け手の減少が危惧される。又、住民の満足度が人の力量によるところも大きく、住民の為に住民の福祉であることの意識づけが難しい。	重要性	5	成果	高齢者の安否確認、ひきこもり老人の支えとなるなど地域福祉の核をつくる。 0 0	訪問人数(人)	6012	5736	5736	100.00	
				妥当性	4			0	0	0	**		
				公平性	3			0	0	0	**		
		方向性	維持継続⇒維持継続 (短期)福祉の研修を行う。(総括)個人個人の安否確認や見守りは、地域内での対応が不可欠なので、高齢福祉推進員に対する期待は大きい。今後、地域間のバランスを考慮し、充実させる。	有効性	対目的	4	活動	地域内の対象者の安否確認及び孤独感解消のための訪問を行う。 健康福祉課、社会福祉事務所、社会福祉協議会又は民生委員との連携を確保し、情報提供を行う。 要援護高齢者のニーズを把握し、各種サービスの利用についての啓発を行う。 0	ひとり暮らし老人等安否確認(人)	354	347	347	100.00
				対成果	4	要援護老人の早期発見(人)			8369	7464	7464	100.00	
				効率性	3			公衆浴場利用者数(人)	6513	6611	6611	100.00	
						効率	地域福祉の充実(-) 介護人数・事業費の抑制(%)	0	0	0	**	**	
								0	0	0	**	**	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	高齢者ミドルステイ事業 健康福祉課	総合評価	利用に際しては必ず居宅介護支援事業所連絡調整会(地域ケア会議)で検討しているため適正な利用がなされている。 ・市内の要支援・要介護高齢者が、やむを得ない事由(介護者の入院や、住宅改修等)により、在宅での介護が受けられない場合、一定期間(3ヶ月間)に限り、一時的に施設へ入所を図る。	重要性	4	成果	該当者があれば入所させる。 0 0	実施者数／該当者数	100	100	100	100.00	
				妥当性	4			0	0	0	**		
				公平性	4			0	0	0	**		
		方向性	維持継続⇒維持継続 (短期)緊急時の対応となるため、中期にベッドを確保することが困難となり、一箇所の施設で対応できないことがある。(中長期)今後ますます高齢者の増加に伴いニーズがあると思われる。ベッドの確保がこれからの課題となってくる。(総括)従来どおり実施	有効性	対目的	4	活動	該当者の調査 入所手続き 0 0	調査回数	6	1	1	100.00
				対成果	4	実施数			90	1	6	16.67	
				効率性	4			0	0	0	**	**	
						効率	1人当たり事業費(千円) 0(0)	168	262	129	203.10	**	
								0	0	0	**	**	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	寝具洗濯消毒乾燥事業 健康福祉課	総合評価	ひとり暮らし高齢者には、軽度生活援助事業(H18から廃止)の代替サービスがあるとはいえ、コストを考えると寝具洗濯消毒事業のほうが安価である。寝たきり高齢者の衛生管理を考え、在宅福祉の一環として実施する。 ・在宅の高齢者に対し、寝具の洗濯消毒乾燥を実施することで、衛生管理を行う。	重要性	3	成果	高齢者の良好な衛生環境の確保ができる。 0 0	利用率(%)	42	44	42	104.76	
				妥当性	3			0	0	0	**		
				公平性	3			0	0	0	**		
		方向性	改善⇒改善 (短期)ひとり暮らしの高齢者で、自ら寝具乾燥できるものは、筋力向上につながることから対象外とする。	有効性	対目的	4	活動	PR 短時間で選択消毒乾燥を実施 0 0	対象者数(人)	586	570	523	108.99
				対成果	4	利用者数(人)			247	253	222	113.96	
				効率性	4			実施総数(枚)	662	652	600	108.67	
						効率	1人当たり事業費(千円) 0(0)	0	0	0	**	**	
								3.5	3.5	3.5	100.00	**	
								0	0	0	**	**	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	ひとり暮らし老人等除排雪支援事業 健康福祉課 ・除雪による冬期間の在宅生活の支援。	総合評価	高齢者世帯の増加により、ニーズが増える可能性がある。18年度豪雪では県の特別助成があった。	重要性	4	成果	冬期間の除雪が困難な者の生活環境を確保。 0 0	実施件数／要望件数 0 0	1	1	1	100.00
				妥当性	3				0	0	0	**
				公平性	3				0	0	0	**
		方向性	維持継続⇒維持継続	有効性 対目的	4	活動	対象者を社会福祉協議会、民生委員などを通じて把握する。 除雪の実施 0 0 0	除雪実施回数(回) 0 0 0	5	138	11	1254.55
				対成果	4				0	0	0	**
		(短期)・民生児童委員との連携が必要である。(中長期)・将来的にひとり暮らし高齢者が増えれば、この事業のニーズが高まる可能性がある。		効率性	3			0	0	0	**	
						効率	1人当たり事業費(千円) 0		71 0	17 0	24 0	70.83 **
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	在宅介護支援事業（実態把握加算・介護予防プラン・住宅改修プラン） 健康福祉課 ・65歳以上の要援護高齢者もしくは、要援護となる恐れのある高齢者又はその家族を対象として、心身の状況や実態を把握するとともに、介護ニーズの評価を行うために、訪問活動を実施し、台帳を整備する。また、介護予防・生活支援の観点から、効果的な予防プランや住宅改修プランの作成を行う。	総合評価	高齢者施策の中でも特に必要な事業であると、認識している（短期）	重要性	5	成果	自立の高齢者の介護予防 要介護高齢者の介護保険サービスへの移行（在介→居宅） ①＋②合わせて実態把握して、ニーズの把握を行う。 0	実態把握者数率(%) 0(0) 0	11.1	12.1	11	110.00
				妥当性	5				0	0	0	**
				公平性	3				0	0	0	**
		方向性	維持継続⇒維持継続	有効性 対目的	4	活動	地域型在宅介護支援センターと委託契約書を締結。在宅介護支援センターにて、対象者の訪問計 地域型ごとに訪問活動を実施し、対象者の実態把握に努め、基幹型に相談し、協力して支援。 毎月月末に、対象者実態把握の実績報告書等の記録表の提出を受け、内容確認の上、支払い。 毎月開催する地域ケア会議にて訪問活動や支援体制などの協議。補助金交付・変更交付申請・実績 0	実態把握者数(人) 高齢者数(人) 0(0) 0	974	1072	980	109.39
				対成果	4				8690	8804	8804	100.00
		高齢者が安心して在宅で生活していくために、必要な施策である。地域で要援護高齢者を支えている民生委員等にとっても、24時間体制で相談対応しているその存在は大きい。18年度から包括的支援事業として実施する。		効率性	4			0	0	0	**	
						効率	1人当たり事業費(千円) 0		6.2 0	5.4 0	6.2 0	87.10 **
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	老人福祉電話事業 健康福祉課 ひとり暮らしの高齢者等に福祉電話を貸与し管理運営を行うことで孤独感を和らげるとともに、関係機関及び地域住民の協力を得て安否の確認を行う。	総合評価	設置希望の要件該当者すべてに有効にサービスを提供していると考えられる。コストについては、緊急時に対応するための、必要最低限の金額と考えられる。支援の必要性のあり方をいかに把握していくかが課題である。	重要性	5	成果	対象高齢者の安否確認ができるような最低限の通信環境を整備 0 0	設置台数(台) 0 0	9	7.75	10	77.50
				妥当性	5				0	0	0	**
				公平性	5				0	0	0	**
		方向性	維持継続⇒維持継続	有効性 対目的	4	活動	本人及び関係者より相談を受け、必要とされる高齢者宅に設置 0 0 0	設置台数(台)／必要数 (%) 0 0 0	100	100	100	100.00
				対成果	4				0	0	0	**
		(短期)現状どおりの実施。(中長期)現状どおりの実施。今のところ、設置希望の要件該当者において設置できないケースがない。潜在的ニーズの発掘によっては、貸与する電話を増やすことも検討する。（総括）潜在的なニーズがないかを調査しながら継続する。		効率性	3			0	0	0	**	
						効率	1台当たりの事業費(円) 0		23149.56 0	23115.87 0	23365 0	98.93 **
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	高齢者地域支援事業 健康福祉課 ・介護保険の対象にならない高齢者のニーズや介護保険によるサービスでは対象とされない細かいニーズに対応することができるよう、また地域における高齢者支援の体制を確立するために、高齢福祉推進員に対して、福祉サービス等の研修を実施する。	総合評価	高齢者自身が身近な高齢者の相談に乗ることで、早い段階での対応が可能となり、介護予防になっている。相談に乗ることで、意識することができ、自分自身の介護予防にもなる。	重要性	3	成果	高齢福祉推進員が高齢者福祉サービスを熟知することで、高齢者にとって身近な相談者となる。 高齢福祉推進員としての基本的な心構えを学び、民生委員の支援ができる。 0	研修参加率(%) 0 0	177	294	125	235.20
				妥当性	5				0	0	0	**
				公平性	5				0	0	0	**
		方向性	維持継続⇒維持継続	有効性 対目的	4	活動	0 0 福祉（介護）入門講座・福祉サービス研修会等の開催実施。（基幹型協力） 0	研修実施回数(人) 研修参加人数 0 0	4	21	7	300.00
				対成果	4				410	680	266	255.64
		(短期)参加率を高める努力が必要。(時期、回数など)（総括）地域における高齢者福祉の中核となっていく必要あり。人数・地域バランス・質の向上を図りながら、地域に定着した組織となるべき方向を探る。		効率性	4			0	0	0	**	
						効率	1人当たり事業費(円) 0		658 0	397 0	376 0	105.59 **

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	在宅の要介護高齢者等に対し、在宅要介護高齢者福祉金を支給することにより、要介護高齢者の福祉の増進を図る。	総合評価	福祉金の性質上評価は難しいが、在宅重度要介護者及びその家族の苦勞に対して報われるものである。よって、報償的な意味合いを含めた福祉金で1対応。	重要性	3	成果	支給対象者を把握する	給付件数（年2回分）(件)	150	154	130	118.46
				妥当性	4		支給対象者の要件について適合しているかわかる	0(0)	0	0	**	
				公平性	3	活動	支給対象者が、支給決定（又は非該当）であることがわかる	0	0	0	**	
				有効性	対目的		4	申請書を受理する	給付件数（年2回分）(件)	150	154	130
		方向性	維持継続⇒維持継続	対成果	4		申請内容（住所、年齢、要介護度、福祉金の受給の有無、入院、その他）を審査する	0(0)	0	0	**	
効率性				3	支給決定及び通知		0(0)	0	0	**		
					支給処理00		0	0	0	**		
					効率	0(0)	0	0	**			
				0(0)	0	0	**					
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	ひとり暮らし高齢者等の急病や災害時等の緊急時に、迅速かつ適正な対応を図るため、民生委員等の見守り体制を補完するため必要な場合緊急通報装置を整備する。	総合評価	1人暮らし高齢者等で必要とする人の緊急時の保障を目的にしている。民生委員などによる見守り体制づくりをさらに推進するとともに、緊急時の対応となる機会による見守りも効果的に行うべきである。	重要性	5	成果	緊急時に連絡をがとれ、状況により、支援員を派遣できるとることができる体制構築。	利用率(%)	6.1	5.1	6.7	76.12
				妥当性	5		0	0	0	**		
				公平性	3	活動	0	0	0	**		
				有効性	対目的		5	必要とする高齢者の把握と緊急通報装置の設置勧奨	地区内調査	21	19	23
		方向性	維持継続⇒維持継続	対成果	5		設置勧奨	21	19	23	82.61	
効率性				3	0		0	0	**			
					0		0	0	**			
					効率	1人当たり事業費(千円)	32.7	34.9	23.1	151.08		
				0	0	0	**					
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	高齢者健康交流センター運営事業 ・高齢者健康交流センター（つざわランド及びあらかわサロン）の管理及び運営を市社会福祉協議会に全面委託し、年度末に精算措置を行う。市社会福祉協議会では、管理（人件費や光熱水費等）及び運営（生がい通所活動等）を行う。	総合評価	つざわランド、あらかわサロンの施設管理費	重要性	5	成果	適切な施設管理を行う。	利用者数/高齢者人口	84.5	77.4	85	91.06
				妥当性	5		施設利用者の増	0	0	0	**	
				公平性	4	活動	0	0	0	**		
				有効性	対目的		4	施設利用者の増	利用者数(あらかわサロン)	5395	4885	5500
		方向性	維持継続⇒維持継続	対成果	4		利用者数(つざわランド)	1947	1886	2000	94.30	
効率性				3	0		0	0	**			
					0		0	0	**			
					効率	管理費用(人件費除く)	1705	1705	1705	100.00		
				0	0	0	**					
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	外出支援サービス事業 ・要介護高齢者で交通機関を利用することが困難な者に、移送車両による送迎を行い、地域社会での生活を支援する。	総合評価	事業通常の利用者が増大する傾向にあり、コストが増加する傾向にある。	重要性	4	成果	外出が困難な高齢者の外出を支援する。	利用者／希望者	1	1	1	100.00
				妥当性	4		0	0	0	**		
				公平性	4	活動	0	0	0	**		
				有効性	対目的		4	移送サービスの必要な高齢者の調査	情報収集会議	1	1	1
		方向性	維持継続⇒維持継続	対成果	4		移送の実施	移送の実施	8979	8621	9509	90.66
効率性				4	0		0	0	**			
					0		0	0	**			
					効率	外出支援利用者1人当たり事業費(千円)	25.4	14.6	25.4	57.48		
				0	0	0	**					

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)			
事業の目的	健康福祉課	総合評価	在宅介護の経済的支援としては必要である。	重要性	4	成果	在宅介護の経済的支援につなげる 0 0	利用枚数伸び率（前年度比）(%) 在宅介護の増加率 0	6.4	-1.9	-1.9	100.00		
				妥当性	5				0	0	0	**		
				公平性	3				0	0	0	**		
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続		有効性	対目的 対成果	4 4	0	0	0	**			
			（短期）ケアマネージャーを通じて、適正な利用を更に理解していただけるように取り組む必要がある。（総括）適正化を図り、継続でよい。		効率性	3	活動	紙おむつ券（1人1ヶ月2,000円限度）を発行し、各ケアマネ事業所に配布する 0 0 0	登録者数(人) 利用枚数(枚) 0(0) 0	537 4118 0 0	533 4038 0 0	533 4038 0 0	100.00 100.00 ** **	
						効率	事業費／対象者 0	15187 0	14996 0	14996 0	100.00 **			
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)			
事業の目的	健康福祉課	総合評価	要援護高齢者が地域で安心して生活するためには、地域による見守りや支援が必要である。しかし、プライバシーの保護の観点から考えると、その対応には十分注意が必要である。行政と民生委員だけで関わるのであればいいが、それ以外の関係機関が関わるため、事業の目的などについて、充分な理解と連携が必要。	重要性	5	成果	高齢者の安全確保のためのネットワークが構築できる。 0 0	登録者数（人） 0 0	885	869	869	100.00		
				妥当性	3				0	0	0	**		
				公平性	5				0	0	0	**		
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続		有効性	対目的 対成果	3 3	活動	ほのぼの福祉カードの記載による、対象者の把握、情報の共有。 0 0 0	ほのぼのカード枚数(枚) 0 0 0	885 0 0 0	869 0 0 0	869 0 0 0	100.00 ** ** **
			（短期）この事業は健康福祉課・社会福祉課合同事業として、障害者・ひとり親・高齢者など社会的弱者と呼ばれる方を対象とした事業である。しかし、プライバシー保護の観点から、その対応には十分注意しながら関係機関と連携を図り支援することが必要。		効率性	3	効率	1人当たり事業費(千円) 0	2 0	2 0	2 0	100.00 **		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)			
事業の目的	健康福祉課	総合評価	要介護状態と自立との境界程度の方にとって、自立を支えるため重要である。17年度から国庫保持預金が廃止となる。	重要性	4	成果	必要とする対象者へのサービスの提供 対象者の自立生活の継続 0	利用者数(人) 自立生活期間 0	7	3	17	17.65		
				妥当性	4				100	100	100	100.00		
				公平性	3				0	0	0	**		
		方向性	廃止 ⇒ 廃止		有効性	対目的 対成果	4 4	活動	サービス提供者者の確保 利用者の生活状態の把握（報告書の確認） 0 0	利用申請者数(人) 利用者数(人) 利用延人数(人) 0	12 7 70 0	5 3 46 0	17 17 204 0	29.41 17.65 22.55 **
			（短期）介護保険制度改正により、廃止されたが、社協において実施している地域ケアネット事業で対応する。		効率性	4	効率	利用者一人当たりの事業費(円) 1回当たりの事業費(円)	62285 6228	97333 6347	31412 2618	309.86 242.44		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)			
事業の目的	健康福祉課	総合評価	高齢者の食事を保証するサービスであり、欠かすことはできないもの。将来的には更に利用者の状態に合わせたサービス提供の実施が必要になると思われる。	重要性	5	成果	配食を通じて安否確認ができる バランスのとれた食事で高齢者の健康増進が出来る 0	市65歳以上人口に占める配食利用者数の割合(%) 市65歳以上人口に占める生きがい通所配食利用者数の割合(%) 0	0.32	0.27	0.27	100.00		
				妥当性	4				2.77	4.5	4.5	100.00		
				公平性	4				0	0	0	**		
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続		有効性	対目的 対成果	3 3	活動	定期的に訪問して栄養バランスの取れた食事を提供すると共に、利用者の安否を確認する。 生きがい活動支援通所事業の利用者で、食事サービスを希望するものに提供する。 0 0	配食利用者数(人) 生きがい通所配食利用者数(人) 0 0	28 242 0 0	24 264 0 0	24 264 0 0	100.00 100.00 ** **
			（短期）・申請の際に、ケアマネージャーによる理由書を添付してもらう。これにより、利用者への理解を深めると共に、更なるサービスの向上を図る。・基幹型によるサービス利用調整会議の開催を通じ、本来の目的の理解を得る。・16年度より「食の自立支援事業」に現在の事業が移行されたことにより、新事業においてケアマネージャと更に連携を図る。		効率性	3	効率	指標不能(0) 指標不能(0)	0 0	0 0	0 0	** **		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)							
事業の目的	日常生活用具給付事業 健康福祉課 ・要援護高齢者やひとり暮らし高齢者等に対し、日常生活用具を給付又は貸与することにより、日常生活の便宜を図り生活を支援する。	総合評価	実績がすくない。過去の実績を調べ見直しを検討する。	重要性	3	成果	要援護高齢者やひとり暮らし高齢者が安全に在宅で生活することができる。 0 0	0.29	0	0.58	.00							
				妥当性	3			0	0	0	**							
				公平性	3			0	0	0	**							
				方向性	縮小⇒縮小 (短期) 過去の利用実績状況を踏まえ縮小する。	有効性	対目的	3	活動	民生委員を通じて、日常生活用具給付・貸与の相談対応。 対象者の自宅を訪問し面接、本人の状態を確認する。 0 0	1	0	2	.00				
						対成果	3	0			0	0	**					
						効率性	3	0			0	0	**					
							296	0	88	.00								
							0	0	0	**								
		事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)					
		事業の目的	介護予防（IADL・転倒骨折・痴呆予防）事業 健康福祉課 ・高齢者ができる限り要介護状態に陥ることなく健康で自立した生活を支援する観点から、介護予防事業を実施する。（自立支援を目的とした生活訓練事業、転倒骨折、痴呆予防事業）	総合評価	介護予防の中心的な事業である。効果が見えにくい点が難。	重要性	5	成果	自立した生活の維持とQOLの向上 転倒骨折リスクの低減 認知症リスクの低減	介護予防教室の開催回数伸(0) 参加者数の伸び(0) 0	115 2131 0	133 2131 0	126 1890 0	105.56 112.75 **				
						妥当性	4			活動	炊事や洗濯等の家事訓練を中心とした自立支援教室 健康チェックや生活相談及び運動機能向上教室 健康づくり活動やアクティビティケア等を取り込んだ教室 ①～③を多くの高齢者が参加できるよう各地区で実施する生活環境や生活習慣を改善するための知	介護予防教室回数(回) 介護予防教室参加者数(人) 0(0) 0	106 2131 0 0	133 2131 0 0	126 1890 0 0	105.56 112.75 ** **		
公平性	4					効率性	4					1人当たり事業費(円) 0(0)	1380 0	1537 0	1767 0	86.98 **		
有効性	対目的					4	対成果	4										
方向性	維持継続⇒維持継続 (短期)・高齢者の介護予防とともに要介護状態の早期発見と適切な援助により重度化を防止する。18年度から事業名が変わる。(中長期)・今後、更に介護予防事業の必要性は増すと考えられるものの職員数との現状も鑑み、現状の委託事業者のみならず、例えば、介護保険施設等へも委託する方法等も検討していく必要があると考えられる。また、従事者の研修等を実施して、効果が期待できる質の高い事業を展開する。(総括)・高齢者の介護予防とともに要介護状態の早期発見と適切な援助により重度化を防止する。										0	0	0	**				
											0	0	0	**				
				事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)			
				事業の目的	生活管理指導短期宿泊事業 健康福祉課 ・介護認定非該当相当で基本的生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しないなど、社会適応が困難な高齢者及びひとり暮らし高齢者に対し、やむを得ない事由により養護する必要があるとき、委託先の清葉園・ほっとはうす千羽に一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を実施する。	総合評価	高齢者世帯の増加に伴って、緊急時の対応手段として有効である。また、24時間対応の施設と基幹型の連携により、夜間にも対応できる。	重要性	3	成果	基本的習慣を取り戻す。 0 0	改善率 0 0	0 0 0	0 0 0	.00 ** **			
								妥当性	3			活動	対象者の調査 施設への委託措置 0 0	調査回数 実施回数(回) 0 0	2 0 0 0	1 0 0 0	4 19 0 0	25.00 .00 ** **
								公平性	3					効率性	3	1人当たり事業費(千円) 0(0)	85 0	85 0
有効性	対目的							3	対成果	3								
方向性	維持継続⇒維持継続 (短期)空きベッド（ショートステイ）を利用して対応するもの。(中長期)今後ますます高齢者の増加に伴いニーズがあると思われる。ベッドの確保がこれからの課題となってくる。(総括)制度として継続												0	0	0	**		
								0	0	0	**							
		事務事業名／事業の目的				総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)			
		事業の目的	生活管理指導員派遣事業 健康福祉課 ・要援護高齢者（介護保険非該当）で、基本的生活習慣が欠如したり、対人関係が成立しないなど、社会適応が困難な高齢者やひとり暮らし高齢者（高齢者の状態としては、介助は必要ではないが動作が著しく緩慢な高齢者及び軽度の痴呆性高齢者等）に対し、要介護状態への進行を予防するとともに、在宅生活が営めるよう自立助長を目指すため、生活管理指導員を派遣する。			総合評価	高齢者のみの世帯の増加に伴って、今後ますます必要な事業と考える。しかし、実施にあたっては専門機関と十分連携を取っていかなければ、家政婦代わりの派遣となり、自立を助長するどころか妨げる結果になってしまうので、十分注意が必要である。安易な運用になりがちなので、ルールの明確化と研修などにより公平性の確保を図る。	重要性	5	成果	介護状態への進行が防げる。 在宅で、自立した生活を営む。 0	介護状態への進行率 自立率 0	0.44 0.56 0	0 1 0	0.3 0.7 0	.00 142.86 **		
								妥当性	5			活動	必要とする高齢者の調査 指導員の派遣 0 0	指導員派遣日数(日) 指導員派遣人数(人) P R回数 0	187 8 1 0	24 2 1 0	763 24 0 0	3.15 8.33 ** **
								公平性	3					効率性	3	1人当たり事業費(千円) 0(0)	83 0	149 0
有効性	対目的							3	対成果	3								
方向性	維持継続⇒維持継続 (短期)民生委員や地域型・基幹型との連携で、対象者への的確な支援が必要となってくる。また、サービス提供事業者に事業の目的を理解させ、自立助長の派遣となるよう、連絡を密にしていける必要がある。(中長期)今後ますます高齢者、特に精神的な疾患を抱えた高齢者の増加により、ニーズが増えていくと思われる。そういう人に対して生活管理を指導することは、ヘルパーの派遣以上に難しい仕事であり、研修の実施など、よりよいサービス提供となるよう、資質の向上を求めていく必要がある。												0	0	0	**		
									0	0	0	**						

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)									
事業の目的	訪問看護ステーション事業 健康福祉課	総合評価	必要性、個別性の高い業務であり、サービスの質を低下させずにコストダウンを行うことが課題である。平成17年度中に民間委託の準備をすすめ、平成18年度には小矢部市社会福祉協議会へ移管となった。	重要性	5	成果	利用者、家族が安心して自宅で療養生活を送ることができる。	利用者実数(人)	29	25	30	83.33								
				妥当性	5		利用者の状態が改善する。または悪化しない。 (例：褥創が改善する)	継続利用者実数（人）	17	15	20	75.00								
				公平性	3		家族の看護、介護負担を軽減できる。	改善により訪問中止となった利用者実数（人）	3	2	5	40.00								
				有効性	対目的	5	活動	P R活動（チラシ、パンフレット等の住民への配布、関連施設、医師等へのP R）	利用者実数(人)	29	25	30	83.33							
		方向性	廃止⇒廃止	効率性	0			利用者宅を訪れ、看護計画に基づき、訪問看護サービスを提供する。	延べ訪問回数(件)	1442	1665	1300	128.08							
平成18年4月1日より小矢部市社会福祉協議会へ移管								従事者一人当たり年間訪問件数(件)	534.1	616.7	481.4	128.11								
								0	0	0	**									
								0	0	0	**									
								1日当たり訪問件数(件)（年間平均）	5.9	6.8	6	113.33								
								0	0	0	**									
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)									
事業の目的	居宅介護支援事業 健康福祉課	総合評価	行政との関わりが密であるためほとんどの自治体で行われているが、今後は業務を民間事業所へ移行し、指導監督を行う。当市では主に保健師が保健事業と兼務し実施しているが他自治体では保健事業と兼務していない。兼務により業務が煩雑になりやすいし、平成18年4月の介護保険法改正により新たに介護予防事業の業務に対応することになる。	重要性	3	成果	希望者に対するケアマネージメントの実施。	利用者数(人)	31	17	30	56.67								
				妥当性	3		0	ケアプラン作成数（件）	271	179	270	66.30								
				公平性	5		0	0	0	0	**									
				方向性	廃止⇒廃止	有効性	対目的	5	活動	利用希望者に対するサービス提供	利用者数(人)／要望数	1	1	1	100.00					
		対成果	5				利用に向けてサービス機関等に連絡調整。サービス担当者会議等の実施。	ケアプラン作成数		271	179	270	66.30							
（短期）平成17年度中に利用者を民間居宅介護支援事業者に移行し、平成18年3月末日で事業所は廃止した。ただし、請求業務については2年間継続する必要がある。								0		0	0	**								
								0		0	0	**								
								0		0	0	**								
								利用者一人当たり年間事業費(千円)		17	21	14	150.00							
								0		0	0	**								
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績		H17実績	H17目標	達成度(%)								
事業の目的	家族介護者ヘルパー受講事業 健康福祉課	総合評価	・実績もなく18年度からは補助事業が廃止となる。	重要性	2	成果	家族介護者がホームヘルパーとして社会に貢献することを手助けする。	家族介護者の中のホームヘルパー受講者／(%)	0	0	0	**								
				妥当性	2		0	0	0	0	**									
				公平性	2		0	0	0	0	**									
		方向性	廃止⇒廃止	有効性	対目的	2	活動	P R活動	P R活動回数	0	0	0	**							
					対成果	2		希望者に受講費の助成	家族介護者の中でホームヘルパー受講者(人)	0	0	2	.00							
（短期）国庫補助事業が廃止となり、実績もないので、廃止とする。								0	0	0	**									
								0	0	0	**									
								ホームヘルパー受講者1人当たり事業費(千円)	0	0	30	.00								
								0	0	0	**									
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)									
事業の目的	介護人手当支給事業 健康福祉課	総合評価	在宅介護に対するサービスの充実を図り、福祉サービスの効率化を図る。在宅介護をすすめるためのひとつの方策。	重要性	4	成果	介護人の労のねぎらい	支給者人数増加率(%)	3	5	5	100.00								
				妥当性	5		経済的支援	支給金額増加率(%)	9.2	1.8	1.8	100.00								
				公平性	3		在宅介護の継続	在宅介護件数／要介護認定者	0	0	0	**								
				方向性	縮小⇒縮小	有効性	対目的	4	活動	0	支給対象者人数(人)	542	569	569	100.00					
		対成果	4				介護人手当の支給	支給金額合計(千円)		7611	7749	7749	100.00							
16年度の行政評価では、要介護4・5については、在宅要介護高齢者福祉金支給事業と統合することの指示があったところです。よって、在宅要介護高齢者福祉金支給事業対象と介護人手当支給事業とは助成基準及び内容が異なることから統一基準の見直しが必要である。								0		0	0	**								
								0		0	0	**								
								一人当たり平均支給額(円/人・半年分)		13239	13642	13642	100.00							
								0		0	0	**								

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)			
事業の目的	健康福祉課	総合評価	対象者がほとんどいないので何ともいえないが、国庫補助事業であり、申請があれば対応せざるをえない。必要に応じてサービスの利用を促したり、相談できるよう地域型の訪問を実施して、家族の負担の軽減に努めている。家族が利用を希望しても、本人が拒否していることが多いので、訪問を通じてサービス利用を働きかけていきたい。	重要性	3	成果	重い介護度の在宅高齢者を介護する介護者を慰労する。	0	0	0	**			
				妥当性	3			0	0	0	**			
				公平性	3			0	0	0	**			
				方向性	維持継続⇒維持継続	効率性	3	活動	砺波地方介護保険組合に対象者名簿を出力依頼し、その名簿をもとに確認。 本人状況・所得状況を調査し、対象者の実態把握を在宅介護支援センターへ依頼。 慰労	確認回数	1	1	1	100.00
										確認回数	0	0	0	**
										0	0	0	**	
		0	0							0	**			
		効率	対象1人当たり事業費(千円) 0(0)	0	0	0	**							
				0	0	0	**							
		事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	健康福祉課	総合評価	平成17年度で補助事業は終了するが、今後の超高齢社会の到来に対し、更に力を注いでいかなければならない事業であるとする。18年度以降特に介護予防事業に力をいれ、高齢者がいつまでも安心して在宅で生活できるよう、各専門機関との連携にも努めていきたい。高齢者の支援体制として重要な存在である。他福祉機関との協力体制の確保には努力がいる。	重要性	5	成果	医療機関・民生委員等から介護保険を含めた高齢者の相談窓口として、地域型と連携しながら対応 小矢部市在宅支援活動体制の拡充により、24時間体制で一人暮らし高齢者等の相談対応を実施す 高齢者の自立を尊重しながら、一人ひとりに必要なサービス提供ができるよう連携し調整してい	処遇困難件数の割合(%)	17.3	8.7	20	43.50		
				妥当性	5			地域ケア会議回数の伸び(%)	57.1	87.5	70	125.00		
				公平性	5			0	0	0	**			
				方向性	新事業への展開⇒新事業への展開	効率性	2	活動	基幹型では、各種相談・苦情対応し、ニーズの把握と地域型への活動支援・連携を行う。 基幹型では、自立高齢者へのサービス利用調整会議、地域ケア会議を開催するとともにとサービス 基幹型では、ケアマネジメントリーダーをおき、処遇困難ケースの動向訪問、研修などを実施す 基幹型では、運営協議会開催。介護予防事業の実施。福祉サービスの啓発。地域型では、担当地域	相談件数（基幹型）(件)	567	299	567	52.73
										地域ケア会議等開催回数(回)	40	35	40	87.50
										地域型在介委託額(千円)	8370	8325	8325	100.00
		0	0							0	**			
		効率	相談1件当たり事業費(千円) 訪問1件当たり事業費（地域型）(千円)	25.7	48.9	25.7	190.27							
				1.15	1.16	1.15	100.87							

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 6 6.高齢者福祉の充実
施策: 263 （3）施設サービスの充実

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源	5,703		600	職員数	.36	.36	.36	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財	2,302	2,271	2,262	嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	104,882	110,450	114,941					
事業費計	112,887	112,721	117,803	職員計	.36	.36	.36	

施策の目標は、

＊介護保険施設の整備促進 ＊ケアハウスの整備促進
＊高齢者生活福祉センターの整備促進
＊痴呆性高齢者に対応できる医療施設の整備促進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）		☐	☐	☐	☐	☒			
		1	2	3	4	5			
妥当な事業構成であるか（妥当性）		☐	☐	☐	☐	☒			
		1	2	3	4	5			
効率性は確保されているか（効率性）		☐	☐	☐	☐	☒			
		1	2	3	4	5			
(分析)								(対策・方向性指)	
この施策に対してこの事業群は十分に機能している。								この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる。	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	老人保護措置	総合評価	老人福祉法の規定に基づく事業であり、ここでは業務の効率性と正確性、援助を必要とする人の把握がポイントとなる。この中で、まず、情報収集の方法がこの仕事の第一のポイントであると考えており、相談機関を中心に情報の収集に努めているので、一定の水準にあると評価している。	重要性	5	成果	養護又は介護を必要とする高齢者の施設への措置	措置数(人)／措置必要数（人）	6.8	7.8	7.5	104.00
	健康福祉課			妥当性	5		0	0	0	**		
				公平性	5		0	0	0	**		
				有効性	対目的	4	活動	支援等が必要な高齢者やその関係者等からの情報収集	情報収集活動回数	12	12	12
事業の目的	身体上、精神上、環境上、経済的理由により居宅等において養護又は介護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム又は特別養護老人ホームへ入所の委託や養護受託者への委託等により、豊富な知識と経験により多年にわたり社会の進展に寄与してきた者として、生きがいをもてる健全で安らかな生活を保障する。	方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	対成果	4	入所判定委員会等で当該高齢者の入所判定や居宅支援の必要性について協議する		調査対象件数／情報収集件数	9	10	10	100.00
				効率性	4	入所等及び居宅支援の措置を決定する		措置数／措置妥当決定数	6.8	7.8	7.5	104.00
				老人福祉法に定められている限り、同様に実施するものである。			収入申告により本人及び扶養義務者の負担金を決定し、徴収する。	0	0	0	**	
							効 率	1人当たりの事業費(円)	2142500	2169857	2169857	100.00
								0	0	0	**	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	老人保健施設借入金利子補給金交付事業	総合評価	介護保険制度の中での「施設サービス」の3本柱のひとつである「老健施設」への利子補給事業である。	重要性	4	成果	「老健施設」を建設に対し、医療法人分の負担を軽減する。	助成済施設率(%)	0	0	0	**
	健康福祉課			妥当性	5		0	H22にしの3,227,362啓愛2,389,124計5,616,486	0	0	0	**
				公平性	5		0	県補助・啓愛H23、にしのH24まで	0	0	0	**
				有効性	対目的	5	活動	「老健施設」を建設し、借入金がある医療法人への利子分への助成（0.75%分）。	利子補給助成金額(円)	8427259	7903198	7903198
事業の目的	・平成12年度からスタートした介護保険制度の中での、施設サービスの3本柱「特別養護老人ホーム」「老人保健施設」「療養型病床群」での、「老人保健施設」を医療法人が建設した場合、その建設費の中の借入金の利子に対し、0.75%分（県も0.75%を助成）を助成するもの。	方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	対成果	5	0		0	0	**		
				効率性	5	0		0	0	**		
				(短期) 今後も、各医療法人毎の償還計画に基づき、利子補給を実施していく。（中長期）平成16. 3. 31付け富山県利子補給金交付要綱の一部改正により、利子補給の経過期間が設けられ、現融資分について最長平成24年度までの利子補給となった。（最長償還年は平成36年）この事業は県の制度に連動して発足したものであり、県の利子補給期間後の市単独利子補給については行わず、廃止とする。			0	0	0	**		
							効 率	助成済施設率(%)	0	0	0	**
								0(0)	0	0	**	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	社会福祉法人等生活困窮者助成事業	総合評価	対象とするサービスのうち、訪問介護については、訪問介護利用料助成事業優先する。通所介護・短期入所生活介護については、継続的に必要度が高いと見込まれるが、事業所負担・手続上の煩雑さがある。	重要性	4	成果	低所得者のうち、特に生計が困難な者に対し、必要なサービス利用を可能にする。	対象人数(%)	0	0	0	**
	健康福祉課			妥当性	3		減免措置を行うことにより、生活保護世帯にならず、自立生活が営める。	申請法人数(%)	100	200	100	200.00
				公平性	4		0	申請法人のメニュー数%	100	200	100	200.00
				有効性	対目的	3	活動	対象者の調査、PR	対象人数(人)	0	0	0
事業の目的	低所得で特に生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担を減免することにより、介護保険サービスを利用して自立した生活を営むことを目的とする。	方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	対成果	4	対応する社会福祉法人に働きかけ		申請法人数(件)	1	2	1	200.00
				効率性	4	対象者に対し減免		申請法人のメニュー数(件)	3	6	3	200.00
				(短期)今のところ利用希望がほとんど無い状態ではあるが、制度としての必要性は高い。			0	0	0	**		
							効 率	事業費／利用件数(件)	0	0	0	**
								0	0	0	**	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)				
事業の目的	砺波地区福祉圏（旧2市6町4村）の中で、養護老人ホームや特別養護老人ホーム等の建設事務に対し12市町村内の住民が、必要がある場合、利用できることを条件に、その建設費用の内、償還金分について、平均割・人口割等にて積算した分担金を、当該市町村にとっての1巡目、2巡目毎に、その負担率は違うものの、償還が終わるまで負担が継続していくものである。	総合評価	債務負担	重要性	5	成果	最終的には、各施設における償還金の完済。	分担金支払施設数の完済率(%)	0	0.11	0.11	100.00			
				妥当性	5		0	分担金支払件数の完済率(%)	0.166	0.23	0.23	100.00			
				公平性	5		0		0	0	0	**			
				方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	有効性	対目的	5	活動	各施設における償還計画に基づく建設費への各市町村毎の分担金の支払い事務を行う。	分担金支払額(円)	89889687	89627517	89627517	100.00
						対成果	5	0			0	0	0	**	
						効率性	5	0			0	0	0	**	
		(短期) 現状維持のまま。債務負担。	効	率		1件当分担金(円)	2996323	2891210		2891210	100.00				
						0(0)	0	0		0	**				

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 6 6.高齢者福祉の充実
施策: 264 （4）生きがい対策の充実

投入資源				(単位：千		(単位：人)	
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源	5,397	5,658	268	職員数	.97	.82	.82
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財		14	4,346	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	33,021	31,645	33,873				
事業費計	38,418	37,317	38,487	職員計	.97	.82	.82

施策の目標は、...

＊生きがいセンターの拡充による学習・文化活動の促進
＊体力に応じた軽スポーツの普及促進
＊シルバー人材センターの活動の促進
＊ハローワークとの連携による就労機会の拡充
＊「いきいき サロン」の充実
＊保育所や学校、地域での多様な交流機会の創出
＊生涯学習・育児相談における高齢者人材の発掘・活用
＊伝統文化郷土料理などの伝承活動の促進 ＊「寿永荘」の活用促進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）		☐ 1	☐ 2	☒ 3	☐ 4	☐ 5	総合評点 B この施策の達成度は、標準以上である。		
妥当な事業構成であるか（妥当性）		☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5			
効率性は確保されているか（効率性）		☐ 1	☐ 2	☒ 3	☐ 4	☐ 5			
(分析) 生きがい対策事業の中には、すでに定着したものがあり、効果性が薄くなったものがある。							(対策・方向性指) 社会参加メニュー等定着したものは、主体性を各団体にもたせる。また、シルバー人材センターと公衆浴場に対する助成は縮小させる必要がある。		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	高齢者の生きがいと社会参加メニュー事業 健康福祉課 ・老人奉仕活動や老人生きがいセンターでの活動を中心としたさまざまな生きがい活動を通して高齢者が社会参加できる場を作る。	総合評価	高齢者が元気でいかに社会参加するかということが課題である。	重要性	4	成果	参加者が増える	事業参加述べ人数/高齢者人口(%)	72.5	71.4	75	95.20	
				妥当性	4		参加者の満足を得る	満足度	0	0	0	**	
				公平性	4		0	0	0	0	**		
		方向性	改善 ⇒ 改善	有効性 対目的	3	活動	市内の公園等の清掃奉仕を各長寿会単位で実施。寿永荘での休憩料を報償費として支払 社会福祉協議会の実施する老人スポーツレクレーション大会へ補助金 高齢者バス教室の開催	各行事の述べ実施回数	311	294	320	91.88	
				対成果	3		0	0	0	0	**		
				効率性	3	0	0	0	0	0	**		
						効率	直接経費/事業参加述べ人数(円)		522	564	500	112.80	
							0		0	0	0	**	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	生きがい活動通所支援事業(寿永荘・つざわランド・既存ディ) 健康福祉課 ・市内の介護保険非該当で、閉じこもりがちな高齢者に対し、利用者のニーズや身体状況に応じ、日常動作訓練や趣味活動等のサービスを提供し、生きがいのある生活を営むことで、要介護状態への進行を予防する。	総合評価	自立の高齢者にとって、介護保険料の負担感の解消手段として、自立のディサービスは有効である。しかし、16年度から三位一体改革により補助金がカットされた。	重要性	5	成果	高齢者の閉じこもりから開放することで、介護予防となる。 高齢者が生きがいを得る。	一人当たりの活動数(%)	16.6	15.1	16.2	93.21	
				妥当性	5		0	0	0	**			
				公平性	3		0	0	0	**			
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	有効性 対目的	4	活動	P R	生きがい活動参加回数(回)	4007	3983	4196	94.92	
				対成果	4		生きがい活動の実施（委託）	生きがい活動参加者数(人)	242	264	259	101.93	
				効率性	3	0	0	0	0	0	**		
						効率	1人当たり事業費(千円)		51.4	39	50.6	77.08	
							0(0)		0	0	0	**	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	老人生きがいセンター管理運営事業 健康福祉課 ・老人生きがいセンターの管理については、平成18年度よりシルバー人材センターが指定管理者として管理し、生きがいセンターの講座に係る運営は、市が行う。お年寄りに趣味の場を提供し、健康づくりを支援する。	総合評価	施設の管理が中心である。	重要性	4	成果	適切な運営管理を行う。 施設の有効活用 施設の有効活用	施設管理委託料（千円） 講座開催回数 講座受講者数	954 269 122	954 248 112	954 270 130	100.00 91.85 86.15	
				妥当性	4		活動	老人生きがいセンターのシルバー人材センターへの施設管理委託 施設の有効活用 施設の有効活用	施設管理委託料（千円） 講座開催回数 講座受講者数	954 269 122	954 248 112	954 270 130	100.00 91.85 86.15
				公平性	4			0	0	0	**		
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	有効性 対目的	4								
				対成果	4								
				効率性	4								
						効率	管理運営費(千円)		1583	1919	1781	107.75	
							0		0	0	0	**	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	シルバー人材センター運営事業 健康福祉課	総合評価	現在のシルバー人材センターの運営状況を鑑みると、市からの補助金額を超える繰越金を出している状況から、補助金額の見直しが必要であるが、平成18年度～3年間で県補助が廃止になるため、3年間は同額補助が適当と思われる。4年後には補助金の見直しを行うべきであり、シルバーの自立経営に向けての更なる合理化、収支改善の努力を求める。	重要性	4	成果	シルバー人材センターの運営の安定化。	経常利益	-32	-3982	-32	12443.75	
				妥当性	4		0	余剰資産	13195	9214	13195	69.83	
				公平性	4		0	0	0	0	**		
		方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	5	活動	シルバー人材センターへの補助金の交付。	補助金額(千円)	7600	7600	7600	100.00
				対成果	5	0			0	0	**		
		(短期) 国の補助金は、補助対象事業の1／2が交付されるが、地方公共団体からの補助金の額を超えないという方針があり、また、平成15年度の繰越金が13,226千円もあることも鑑み、市の補助金を削減すべきと考えるが、H18から県の補助金が減額され、H20から廃止となるため、激変緩和、シルバーの自立経営に向け、同額補助が適当と思われる。(中長期) 国の補助の今後の方針、H20のシルバーの経営状況等を鑑みて、市の補助について削減の検討をする。		効率性	4	0	0	0	0	**			
						効率	補助金の削減額(円)	0	0	0	**		
						0	0	0	0	0	**		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	ふれあいいきいきサロン事業 健康福祉課	総合評価	・事業そのものは重要であるが、やり方を考える必要がある。/ ・全ての閉じこもり老人や元気のない老人が参加できるようにする。	重要性	4	成果	地域の高齢者グループの活性化。	サロン利用者数/高齢者人口(%)	27.9	33.8	33.1	102.11	
				妥当性	3		0	サークル数(団体数)の増加	10	13	10	130.00	
				公平性	3		0	0	0	0	**		
		方向性	改善⇒改善	有効性	対目的	4	活動	利用登録団体に説明会実施	いきいきサロン利用者数(人)	2424	2869	2900	98.93
				対成果	3	利用勧奨		P R	0	0	0	**	
		(短期)・事業の必要性は高いが、行政に頼りきっているところを地域でリーダー養成するようにもっていかなければならない。また、在宅高齢者の参加を呼びかけることが必要。(総括)・地域で自主的な活動が継続的に行われる方向へもってゆく。		効率性	3	0	0	0	0	0	**		
						効率	総事業費/利用者数	1800	1538	1552	99.10		
						0	0	0	0	0	**		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	寿永荘、公衆浴場助成事業 健康福祉課	総合評価	・高齢者のうち利用者には好評なので、継続したい。	重要性	3	成果	65歳以上及び70歳以上の高齢者の健康増進。	公衆浴場利用枚数/配付枚数(%)	37.7	37.6	50	75.20	
				妥当性	4		寿永荘、公衆浴場業者の経営安定化。	寿永荘利用枚数/配付枚数(%)	17.1	16.2	20	81.00	
				公平性	4		0	経営状態	0	0	0	**	
		方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	4	活動	利用券の発行	公衆浴場利用券発行対象者数	6513	6611	6600	100.17
				対成果	4	0		寿永荘利用券発行対象者数	8890	8892	9500	93.60	
		(短期)・寿永荘利用券の配付方法を高齢福祉推進員にする。(タワーの湯も対象となるよう検討する。そのためには、公衆浴場組合との再協議が必要となり、より多くの補助金が必要となる場合もあり。)(総括)・公衆浴場業者とタワーの湯とのバランスの問題があり、現行通り		効率性	2	0	0	0	0	0	**		
						効率	公衆浴場助成額/発行対象者数(円)	1318	1375	1400	98.21		
							寿永荘助成額/発行対象者数(円)	178	168	200	84.00		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 6 6.高齢者福祉の充実
施策: 265 （5）高齢者組織の育成

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源	2,402	2,402	2,439	職員数	.08	.08	.08	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	1,210	1,203	1,220					
事業費計	3,612	3,605	3,659	職員計	.08	.08	.08	

施策の目標は、

＊長寿会による友愛訪問など高齢者相互の支え合い活動の促進
＊長寿会活動の支援
＊高齢者による生活支援サービスの展開
＊学習・文化・スポーツ分野等での自主的なサークルの育成

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					1	2	3	✓ 4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					1	2	3	✓ 4	5
効率性は確保されているか（効率性）					1	2	3	✓ 4	5
(分析) この施策に対してこの事業群は十分に機能している。								(対策・方向性指) 老人クラブ事業は、より一層主体性を持たせた自立型に移行する必要がある。	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)			
事業の目的	老人クラブ育成指導事業 健康福祉課 ・小矢部市長寿会連合会及び地区老人クラブが行う高齢者の社会参加、生きがいと健康づくり事業を援助・推進することにより地域福祉の向上を図る。	総合評価	老人クラブは、今後高齢化の進展とともに、会員数の増加が見込まれるが、独力での活動ができるように指導育成が必要である。	重要性	3	成果	老人クラブ、市長寿連の自主的活動の支援	自主的活動の回数	1410	1073	1450	74.00		
				妥当性	5		0	老人クラブ会員数	7288	7180	7350	97.69		
				公平性	3		地域福祉の向上	要介護認定率(3月末)	0.138	0.142	0.145	97.93		
				有効性	対目的		4	活動	市長寿会連合会の総会、役員会の開催の際に協力を行う。	事務所の提供	1	1	1	100.00
				対成果	4		市長寿連や地区老人クラブへの活動の補助や各種相談を行う。		長寿連・地区長寿会助成額(千円)	2682	2675	2682	99.74	
事業の目的	老人クラブ育成指導事業 健康福祉課 ・小矢部市長寿会連合会及び地区老人クラブが行う高齢者の社会参加、生きがいと健康づくり事業を援助・推進することにより地域福祉の向上を図る。	方向性	改善 ⇒ 改善 連合会の自立を促すことは重要なポイント。	効率性	4	市長寿連が実施する訪問支援活動に対する県及び市補助金の手続きを行う。	訪問支援活動助成額(千円)	200	175	175	100.00			
				効率率	0	老人福祉大会及び老人若返り祭りへの協力	若返り祭り来場者数	550	530	600	88.33			
					直接経費/会員数(円)	368	372	350	106.29					
					0	0	0	**						
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)			
事業の目的	老人クラブ連合会が行う健康づくり事業 健康福祉課 ・長寿会連合会が実施する健康づくり料理教室及び高齢者スポーツ教室等を支援する	総合評価	市長寿連合会が行う健康づくり事業に助成することにより、介護予防に資するものと考えてる。	重要性	4	成果	老人クラブの活動活性化	老人クラブ員／高齢者数(%)	0.839	0.82	0.85	96.47		
				妥当性	4		健康づくり事業の活性化	事業参加者数	514	589	600	98.17		
				公平性	4		財政的補助	財政的補助(千円)	930	930	930	100.00		
				有効性	対目的		4	活動	活動補助を行う	各教室への参加者数(人)	514	589	600	98.17
				対成果	4		財政的補助を行う		事業補助金額(千円)	930	930	930	100.00	
事業の目的	老人クラブ連合会が行う健康づくり事業 健康福祉課 ・長寿会連合会が実施する健康づくり料理教室及び高齢者スポーツ教室等を支援する	方向性	維持継続 ⇒ 維持継続 (短期)・同事業をどのような対象者に展開すればより効果的か検討会する。(中長期)・より効果的な健康づくり事業を市長寿連が主体になってやっていける体制づくりが重要である。(総括)・現行通り継続する。	効率性	4	0	0	0	0	**				
				効率率	0	0	0	**						
					直接経費/事業参加者数(円)	1809	1578	1800	87.67					
					0	0	0	**						

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 7 7.障害者福祉の充実
施策: 271 (1)障害の早期発見と療育指導の充実

投入資源	(単位：千)			(単位：人)			
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源	2,271	1,357	1,774	職員数	.75	.75	.75
地方債				臨職数	.01	.10	.10
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	6,135	6,642	7,737				
事業費計	8,406	7,999	9,511	職員計	.76	.85	.85

施策の目標は、

＊妊婦や乳幼児に対する各種健康診査や相談・指導の充実
＊中高年層に対する健康診査の受診勧奨の強化
＊障害の予防に向けた健康・疾病に関する知識の普及促進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
効率性は確保されているか（効率性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
(分析) この施策に対してこの事業群は十分に機能している					(対策・方向性指) 少子化が進むなか一層の健診指導と障害の原因や疾病に対する知識の啓発が必要である。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)				
事業の目的	妊産婦健診事業		総合評価	今後も、継続的に母子手帳発行時や妊婦教室開催時などに健診の受診勧奨を行う。妊産婦自身が主体的に健康管理を行うための意識の啓発が必要。	重要性	5	成果	妊産婦健康診査の受診率の向上	妊婦一般健康診査受診率(%)	90.1	86.6	90	96.22		
	健康福祉課				妥当性	5		健診における有所見者数の減少	妊婦一般健康診査有所見者率(%)	32.4	26.9	30	89.67		
	妊婦一般健康診査・妊婦精密健康診査：周産期異常の予防と早期発見 産婦一般健康診査：帝王切開等の理由により、医師が特に産後の健診が必要であると認めた者に対し必要な検査や指導を行い、産後の母の健康管理、並びにその後の育児を支援する。				公平性	5		周産期死亡率の低下及び新生児死亡率の低下	0	0	0	**			
	方向性	維持継続 ⇒ 維持継続			有効性	対目的	5	活動	妊娠届出者に対し、妊婦一般健康診査受診票（4回分）を発行し、受診勧奨する。	健診票発行者数(人)	263	258	270	95.56	
					対成果	5	妊娠届出者に対し、妊婦精密及び産婦一般健康診査受診申請書を発行する。また、申請のあった者		0	0	0	**			
		効率性	5	医師が訪問指導が必要であると判断した者に対し訪問指導を行う他、受診結果をデータ入力し年度0	0	0	0		**						
						効 率	健診1件あたり事業費（円）	6460	6248	6213	100.56				
							0	0	0	0	**				
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)				
事業の目的	幼児健診事業		総合評価	疾病や異常の早期発見、リスクの発見による疾病等の発生予防や虐待などの早期発見の機会として大変重要である。家族への教育的側面については評価が困難な面があるが、問題があったときに相談できる環境はあることから広くPRが必要である。	重要性	5	成果	疾病の早期発見	1歳6か月児健診受診率(%)	96.7	99.6	100	99.60		
	健康福祉課				妥当性	5		家族が、子どもの年齢に応じた発達段階を理解する。	3歳児健診受診率(%)	94.6	98.9	100	98.90		
	疾病や異常の早期発見（2次予防）、リスクの発見による疾病等の発生予防（1次予防）のため実施する。また、最近では虐待の早期発見や家庭に対する育児支援としての役割も持っている。				公平性	5		子どもの家族が、育児不安が解消でき、育児方法を獲得する。	精密健診受診率%	85.7	75	100	75.00		
	方向性	維持継続 ⇒ 維持継続			有効性	対目的	4	活動	1歳6か月児健診及び3歳児健診月1回ずつ実施	1歳6か月児健診受診者数(人)	263	250	260	96.15	
					対成果	4	健診においてさらなる精密な検査が必要と判断される児に身体精密健診受診票を発行し、医療機関		3歳児健診受診者数(人)	243	269	258	104.26		
		効率性	5	精神情緒面の精密な検査が必要と判断される児に対し、専門医や児童福祉司等による精神精密健診0	精密健診受診者数(人)	6	3		4	75.00					
						効 率	参加効率(人)	21.9	20.8	22	94.55				
							0	0	0	0	**				

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 7 7.障害者福祉の充実
施策: 272 (2)在宅介護対策の強化

投入資源				(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		
国県特定財源	63,776	67,186	74,064	職員数	3.44	3.44	3.27		
地方債		950		臨職数	.00	.00	.00		
その他特財	13,894	12,098	11,491	嘱託数	.00	.00	.00		
一般財源	54,506	51,163	58,245						
事業費計	132,176	131,397	143,800	職員計	3.44	3.44	3.27		

施策の目標は、...

＊心と体の相談センターの設置
＊ホームヘルプサービスなどの在宅サービスの拡充
＊障害や生活の状況に応じた日常生活支援サービスの拡充
＊障害に対する相談・指導体制の充実
＊地域ぐるみでの障害者の支援体制の強化
＊情報・通信技術を活用した生活支援の実施

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）		☐	☐	☐	☒	☐			
		1	2	3	4	5			
妥当な事業構成であるか（妥当性）		☐	☐	☐	☒	☐			
		1	2	3	4	5			
効率性は確保されているか（効率性）		☐	☐	☐	☒	☐			
		1	2	3	4	5			
(分析)							(対策・方向性指)		
この施策に対してこの事業群は概ね機能している。ほとんどの事業が補助事業である。							総合的には維持継続だが、国等の方向は施設から在宅へ変わりつつあるので、新事業への展開も含め、個別に注視していく必要がある。		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)			
事業の目的	知的障害者関係事業 社会福祉課	総合評価	支援費導入に伴い、相談業務の重要性は増しており、県主催のケアマネジメント研修等により資質の向上を図る必要がある。	重要性	5	成果	知的障害者（児）や保護者の日々の生活の相談に応じる。	手帳交付者数(人)	52	33	38	86.84		
				妥当性	3		療育手帳の交付	相談件数(件)	102	205	98	209.18		
				公平性	3		0	0	0	**				
				有効性	対目的		3	活動	知的障害者（児）の保護者の申請により面接をし、調査を作成。県へ進達し、その後県から届いた知的障害者（児）や保護者の日々の生活の相談に応じる。	手帳申請者数(人)	52	33	38	86.84
				対成果	2		相談件数(件)		102	205	98	209.18		
方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	(短期) 特になし。(中長期) 障害者生活支援センター（仮称）の整備により、相談業務の中心を移行できる。（総括）特になし。	効率性	3	0	0	0		**					
			0	0	0	**								
			効率	手帳申請者の交付割合(0) 担当人員（人）	1 0.72	1 0	1 0		100.00 **					
			事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)
			事業の目的	ホームヘルプ事業・ショートステイ事業・ ディサービス事業 社会福祉課	総合評価	現行どおり実施	重要性	5	成果	支給量に適合したサービスの提供	ホームヘルプ利用者数	11	10	11
妥当性	5	自立に向けての支援					デイサービス利用者数	14		16	18	88.89		
公平性	5	0					ショートステイ利用者数	12		19	17	111.76		
有効性	対目的	4					活動	相談申請		ホームヘルプ利用者数(人)	11	10	11	90.91
対成果	4	勘案整理表の調査						デイサービス利用者数(人)		14	16	18	88.89	
方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	(短中長期) 現行どおり実施	効率性	4	判定委員会→支給量の決定→受給者証の交付	ショートステイ利用者数(人)		12	19	17	111.76			
			0	支給量に適合したサービスの提供(ホームヘルパーの派遣・ショートステイの場合は施設へ連絡・デイサービスは	知的障害者地域生活援助	1		2	1	200.00				
			効率	1人当たり事業費(千円) 0	385 0	326 0		311 0	104.82 **					
			事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)
			事業の目的	身体障害者補装具給付費 社会福祉課	総合評価	身体障害者福祉法に基づく制度であり、今後とも法律等に基づき、公平・正確に事業を実施すべきと思われる。	重要性	4	成果	身体障害者（児）の身体の失われた部分や障害のある部分を補い、日常生活や職業活動を容易にするため、補装具の給付を行う	給付費総額(千円)	8749	8605	9223
妥当性	5	0					0	0		**				
公平性	5	0					0	0		**				
有効性	対目的	4					活動	身障者が補装具交付申請（同時に自己負担額の補助金申請）希望業者に補装具見積取寄せ		交付件数(件)	552	635	538	118.03
対成果	4	補装具によって更生相談所に判定依頼						0		0	0	**		
方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	(短期) 現状どおり実施するのが妥当。(中長期) 現状どおり実施するのが妥当。(総括) 現状どおり実施するのが妥当。	効率性	3	希望業者に交付券等送付・補装具給付業者に代金支払い（自己負担額の補助金とともに支払い）国	0		0	0	**				
			0	実施事業1人当たりの事業費(千円)	15.84 0	13.55 0		17.14 0	79.05 **					

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)
在宅重度心身障害者援護対策事業 社会福祉課 事業の目的 おむつが必要であると認められる重度の障害者（児）におむつの支給及び寝具洗濯消毒乾燥を年2回実施する。	総合評価	対象者に比して利用者が少なく、事業内容を含め検討する必要がある。	重要性	5	成果	重度の障害者におむつ券及び寝具乾燥を行う。	利用率（おむつ）(%)	75	50	100	50.00
			妥当性	5		0	利用率（寝具・乾燥）(%)	55	86	100	86.00
	方向性	維持継続⇒維持継続	公平性	4	0	0	0	0	**		
			有効性 対目的 対成果	4 4	活動	ガイドブックによる広報 申請書の審査 紙おむつ券及び受領書の発行 請求書により支払い	申請件数（おむつ）（人） 申請件数（寝具・乾燥）(人)	9 20	5 6	15 25	33.33 24.00
		(短期) 現状どおり実施（総括）事業内容を含め検討する必要がある。		効率性	4	0	0	0	0	**	
						効率	1人当たり事業費(円)	41	101	30	336.67
						0	0	0	0	**	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)
身体障害者更生医療給付費 社会福祉課 事業の目的 身体障害者福祉法に基づき、身体障害者の身体上の障害を更生するため、医療費の一部を助成する。	総合評価	身体障害者福祉法に基づく制度であり、今後とも法律等に基づき、公平・正確に事業を実施すべきと思われる。	重要性	5	成果	更生医療請求者の医療費の一部を助成する。	給付費総額(千円)	2148	1867	2528	73.85
			妥当性	5		0	0	0	0	**	
	方向性	維持継続⇒維持継続	公平性	5	0	0	0	0	**		
			有効性 対目的 対成果	4 4	活動	身障者が更生医療給付申請 更生相談所に判定依頼 判定に従い、更生医療券・給付通知書を送付 国保連等から医療費請求後、支払い国に補助金の申請、変更交付申請・実績報告等の提出。	給付件数(件)	65	100	77	129.87
		(短期) 現状どおり実施するのが妥当。（中長期）現状どおり実施するのが妥当。（総括）現状どおり実施するのが妥当。		効率性	2	0	0	0	0	**	
						効率	実施事業1人当たりの事業費(千円)	33.04	18.67	32.83	56.87
						0	0	0	0	**	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)
特別障害者手当等支給費 社会福祉課 事業の目的 身体又は精神の重度の障害により、日常生活において常時特別の介護が必要な障害者に手当を支給し、福祉の増進を図る。	総合評価	法定受託事務であり、今後とも国・県の指導のもとと法律等に従い、公平・正確に事業を実施していくのが妥当と思われる。	重要性	4	成果	身体又は精神の重度の障害により、日常生活において常時特別の介護が必要な障害者に手当を支給 身体又は精神の重度の障害により、日常生活において常時特別の介護が必要な障害者の把握する。	手当支出額(円)	13716240	13509210	15237620	88.66
			妥当性	4		0	0	0	0	**	
	方向性	維持継続⇒維持継続	公平性	4	0	0	0	0	**		
			有効性 対目的 対成果	4 4	活動	身体障害者手帳申請時の診断書等により、手当の受給資格の有無について確認（必要に応じ囑託医手帳交付時に、手続きを案内。 申請書類の審査・所得調査・結果通知。定例支払・振込処理（2.5.8.11月）	受給者数(人) 助成件数(件)	44 567	47 560	53 629	88.68 89.03
		(短期) 現状のとおり実施するのが妥当。（中長期）現状のとおり実施するのが妥当。（総括）法律等により（法定受託事業）現状のとおり実施するのが妥当である。		効率性	3	0	0	0	0	**	
						効率	一人あたり助成額(円)	311732	0	287502.3	.00
							1件あたり助成額(円)	24191	0	24225.15	.00

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)
重度心身障害者等医療費助成事業（65歳まで） 社会福祉課 事業の目的 市内に住む1歳から64歳の重度心身障害者等（身体障害者手帳1・2級、療育手帳A所持者）について、医療費の保険適用自己負担分を助成し、福祉の向上を図る。（ただし1～60歳は所得制限有。富山県内は現物給付、県外は償還払い）	総合評価	県で定められた事業であり、今後とも県の指導のもと、公平・正確に事業を実施していくのが妥当である。	重要性	5	成果	重度心身障害者等（身体障害者手帳1・2級、療育手帳A所持者）について、医療費の保険適用自	医療費助成額(円)	21215928	21029373	2.28E+08	9.24
			妥当性	4		0	0	0	0	**	
	方向性	維持継続⇒維持継続	公平性	4	0	0	0	0	**		
			有効性 対目的 対成果	4 4	活動	該当手帳交付時の準備として、本人及び同居世帯全員の所得を調査し、受給資格の有無を確認。 手帳交付時に、手続きを依頼する。受給者証・福祉医療費請求書を作成し交付する。 毎年6月に所得調査をし、受給資格の有無を確認。受給資格者に手続きに必要な書類の発送。申	受給者数(人) 助成件数(件)	191 2982	182 2896	194 3069	93.81 94.36
		(短期) 特になし。現状のとおり実施するのが妥当。（中長期）特になし。現状のとおり実施するのが妥当。（総括）安定した生活を支える事業であり、現状のとおり実施するのが妥当である。		効率性	4	0	0	0	0	**	
						効率	1件あたり助成額(円)	7115	7262	7115	102.07
							一人当たり助成額(円)	111078	115546	111078	104.02

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	社会福祉課	総合評価	障害者世帯の経済的支援策として、今後も継続的に事業を実施していくべきである。	重要性	4	成果	受給者の医療費の一部助成を行う。	医療費助成額(円)	63298234	63270771	42840780	147.69
				妥当性	5		受給者の経済的負担の減。	0	0	0	**	
				公平性	5		0	0	0	**		
				有効性	対目的	4	活動	該当者に対し、受給者証交付。	受給者数(人)	793	784	750
		対成果	4	福祉医療費請求書発行。	助成件数(件)	9799		10079	4580	220.07		
方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	現行どおり維持継続	効率性	4	福祉医療費請求書、償還払いにより医療費助成。	0	0	0	**			
				補助金の交付申請、変更交付申請、実績報告。	0	0	0	**				
			効率	1人あたり助成額(円)	79821	80703	57121	141.28				
			一件当たり助成額(円)	6459	6277	9353	67.11					

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	社会福祉課	総合評価	現行のとおり実施	重要性	5	成果	日中一時的に障害者・児の面倒が見られなくなった場合、一時施設に委託する。	助成額(円)	219300	454300	100700	451.14
				妥当性	5		0	0	0	**		
				公平性	4		0	0	0	**		
				有効性	対目的	4	活動	デイケア事業実施施設との契約	利用者数(人)	74	188	37
		対成果	4	障害者（児）の保護者からの利用の申請・書類の審査。利用希望施設へ受け入れの確認。	委託施設数（カ所）	4		4	4	100.00		
方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	現行のとおり実施	効率性	4	利用決定通知書・委託決定通知書の発送	0	0	0	**			
				利用後施設からの請求により支払い県へ補助金の申請等	0	0	0	**				
			効率	1人（延べ）あたり助成額(円)	2963	2416	2721.622	88.77				
			1人あたり助成額(円)	27412.5	41300	27412.5	150.66					

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 7 7.障害者福祉の充実
施策: 273 (3)障害者福祉施設の確保

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源	91,116	97,576	119,056	職員数	.88	.88	.20	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	122,144	96,019	71,475					
事業費計	213,260	193,595	190,531	職員計	.88	.88	.20	

施策の目標は、

＊障害者のグループホームの整備促進 ＊身体障害者のデイサービス施設の活用促進 ＊県内外の入所施設等に関する情報提供・相談の充実

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、									
事業成果が有効に働いているか（有効）					1	2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					1	2	3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）					1	2	3	4	5
(分析) この施策に対してこの事業群は十分に機能している。					(対策・方向性指) 国の措置費、支援費等の考え方が変わろうとしているので、動向に注視しつつ、維持継続させる。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	知的障害者福祉事業 社会福祉課	総合評価	方向性	重要性	5	成果	知的障害者更生施設等へ施設訓練等支援費を支給し、施設を利用する知的障害者の更生を促進す 充実した生活の場を提供し、障害者の生活を支援する。 0	措置費総額(千円)	124861	124897	115808	107.85	
				妥当性	5			医療費総額(円)	3002980	3229796	1674886	192.84	
				公平性	4			負担金（円）	21582747	19503716	21825800	89.36	
				有効性	対目的	4	活動	知的障害者の施設訓練等支援費の支給申請書の受理・審査。 障害者を訪問調査し、施設の利用について勘案し、障害程度区分・支給期間の決定（利用判定委員者負担額の調査・決定通知書の発送。受給者証の作成・交付・説明。 入所施設の場合は受診券を作成（保険証変更時も作成する）・交付。年1回は施設訪問を行い、現	受給者数(人)	45	46	45	102.22
				対成果	4	判定委員会の開催回数（回）			3	0	3	.00	
				効率性	4			施設訪問回数（回）	1	1	1	100.00	
								施設利用者数（人）	45	46	45	102.22	
						効率	1人あたり助成額(円)	2765080	0	2573507	.00		
							1人あたりの建設費等助成額(円)	599521	0	641935	.00		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	身体障害者施設委託措置費 社会福祉課	総合評価	方向性	重要性	4	成果	委託措置費を支出する 0 0	給付費総額(千円)	66816	70535	50868	138.66	
				妥当性	5			0	0	0	**		
				公平性	5			0	0	0	**		
				有効性	対目的	4	活動	支援費の相談・申請 申請を受け、市の支援費制度利用判定委員会に諮問 関係施設にケース照会（施設によっては更生相談所の調整会議に諮問） 0	給付者数(人)	18	18	15	120.00
				対成果	4	相談件数（件）			0	0	0	**	
				効率性	4			0	0	0	**		
						効率	実施事業1人当たりの事業費(千円)	3712	3918	3391.2	115.53		
							0	0	0	0	**		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 7 7.障害者福祉の充実
施策: 274 (4)社会参加の促進

投入資源				(単位：千)				(単位：人)			
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		H16	H17	H18
国県特定財源	8,901	9,016	2,402	職員数	.71	.42	.40	臨職数	.00	.00	.00
地方債											
その他特財					.00	.00	.00				
一般財源	6,624	6,645	1,721	嘱託数							
事業費計	15,525	15,661	4,123		.71	.42	.40				

施策の目標は、...

＊障害者プランの着実な推進
＊学習・文化活動やスポーツを通じたふれあい機会の拡充
＊障害者施設の地域開放の促進 ＊障害者の就労支援の推進
＊企業に対する障害者雇用や働きやすい環境整備の情報提供・啓発
＊共同作業所の支援や授産施設の整備促進などによる福祉的就労の場の充実
＊情報通信技術を活用した在宅勤務への支援

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、...

総合評価							
事業成果が有効に働いているか（有効）			☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）			☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
効率性は確保されているか（効率性）			☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
（分析） この施策に対してこの事業群は概ね機能している。							
（対策・方向性指） 施設から在宅ケアへの流れが強まる中で、維持継続とはしつつも、新事業の展開も含め拡充の方向性もあわせ持つ必要がある。今後は益々充実させる必要がある。							
総合評点			B				
この施策の達成度は、標準である。障害者プランを着実に推進する。							

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)			
事業の目的	社会福祉課	総合評価	3 障害者間の相互理解と交流には、有効であり、他の交流も活発になっている。運営を全て事務局でできる様指導が必要。	重要性	4	成果	スポーツの楽しさを体験し、障害に対する理解を深め障害者の社会参加を促進する。	参加数(人)	68	250	76	328.95		
				妥当性	3		呉西地区障害者の交流を深め、障害者の社会参加を促進する。	0	0	0	**			
				公平性	3		0	0	0	**				
				有効性	対目的		4	活動	富山県障害者スポーツ大会に参加	実施回数(回)	2	2	2	100.00
対成果	4	呉西地区障害者スポーツ大会に参加	手帳保持者数(0)	1753	1870	1607	116.37							
効率性	4	小矢部市障害者スポーツ大会に参加	0	0	0	**								
事業の目的	社会福祉課	方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	(短期) 主催は身体障害者協会、行政は協力の現在の運営方法が続ける。(中長期) 県大会は、全国大会出場に連結しているため、若い障害者が参加しやすい方法を考慮すべきである。現在、3 障害の交流もボランティア団体・社会福祉協議会・各障害支援センターで協力して行っており、3 障害事務局へ補助する形態を検討する。(総括) 事業の内容については、今後検討する必要がある。		効率	参加率(%)	3.88	13.4	4.73	283.30			
							一人あたりの経費(円)	1294	200	1184	16.89			
							指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
							成果	タクシー料金の一部を助成する	利用率(%)	38	47	62	75.81	
事業の目的	社会福祉課	総合評価	対象者に比して交付枚数が少ない。事業内容の見直しを含め検討を要する。	妥当性	5	成果	助成対象者 (人)	46	35	75	46.67			
				公平性	2		0	0	0	**				
				有効性	対目的		4	活動	ガイドブックによる広報	申請件数(人)	46	35	75	46.67
				対成果	4		申請書の審査		タクシー券の配付数 (枚)	46	35	75	46.67	
効率性	3	タクシー券の交付…利用券は200円、1年度における交付枚数1人につき20枚を限度 請求書により支払い	0	0	0	**								
事業の目的	社会福祉課	方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	(短期) 公共交通機関の利用が困難である重度障害者への福祉施策として継続実施していく。(総括) 事業内容の見直しを含め検討		効率	1人当たり事業費(千円)	53	69	32	215.63			
							0	0	0	**				
							指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
							成果	基準に外れた事業がない。	指導・勧告数(件)	6	6	6	100.00	
事業の目的	社会福祉課	総合評価	社会的な必要度はあるが、事業自体の効率が悪い。市の関与するのが良いのかも検討する余地はある。	公平性	4	成果	参加者数(人)	1272	2199	1000	219.90			
				有効性	対目的		4	参加者の満足度%	0	0	0	**		
				対成果	4		活動	申請書を受け付け、基準に沿っているかチェックをする。	実施事業数(件)	6	6	6	100.00	
				効率性	3			基準に合っていれば、契約手続きをする。	0	0	0	**		
事業の目的	社会福祉課	方向性	維持継続 ⇒ 改善	(短期) 効率的に事業を実施するため、事業内容を検討する。(中長期) 事業の社会福祉協議会等への移管を検討する。(総括) 社会的なニーズに的確に対応するため、絶えず事業内容を検討する。自立支援法の施行により、更に充実が必要である。		効率		結果報告書(各会の実績報告)を受け付け、内容を審査するし、状況によって指導・勧告をする。	0	0	0	**		
							基準に合ってれば、助成金の支払手続きをする。	0	0	0	**			
							県に事業の実績報告をする。年初に、申請書に基	0	0	0	**			
							実施事業1件あたりの事業費(千円)	433	415	433	95.84			
事業の目的	社会福祉課	総合評価	維持継続 ⇒ 維持継続	(短期) 主催は身体障害者協会、行政は協力の現在の運営方法が続ける。(中長期) 県大会は、全国大会出場に連結しているため、若い障害者が参加しやすい方法を考慮すべきである。現在、3 障害の交流もボランティア団体・社会福祉協議会・各障害支援センターで協力して行っており、3 障害事務局へ補助する形態を検討する。(総括) 事業の内容については、今後検討する必要がある。		効率	参加者1人あたりの事業費(千円)	2	1	2	50.00			
							指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
							成果	タクシー料金の一部を助成する	利用率(%)	38	47	62	75.81	
							助成対象者 (人)	46	35	75	46.67			
事業の目的	社会福祉課	総合評価	対象者に比して交付枚数が少ない。事業内容の見直しを含め検討を要する。	公平性	2	成果	0	0	0	**				
				有効性	対目的		4	活動	ガイドブックによる広報	申請件数(人)	46	35	75	46.67
				対成果	4		申請書の審査		タクシー券の配付数 (枚)	46	35	75	46.67	
				効率性	3		タクシー券の交付…利用券は200円、1年度における交付枚数1人につき20枚を限度 請求書により支払い		0	0	0	**		
事業の目的	社会福祉課	方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	(短期) 公共交通機関の利用が困難である重度障害者への福祉施策として継続実施していく。(総括) 事業内容の見直しを含め検討		効率	1人当たり事業費(千円)	53	69	32	215.63			
							0	0	0	**				
							指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
							成果	基準に外れた事業がない。	指導・勧告数(件)	6	6	6	100.00	
事業の目的	社会福祉課	総合評価	社会的な必要度はあるが、事業自体の効率が悪い。市の関与するのが良いのかも検討する余地はある。	公平性	4	成果	参加者数(人)	1272	2199	1000	219.90			
				有効性	対目的		4	参加者の満足度%	0	0	0	**		
				対成果	4		活動	申請書を受け付け、基準に沿っているかチェックをする。	実施事業数(件)	6	6	6	100.00	
				効率性	3			基準に合っていれば、契約手続きをする。	0	0	0	**		
事業の目的	社会福祉課	方向性	維持継続 ⇒ 改善	(短期) 効率的に事業を実施するため、事業内容を検討する。(中長期) 事業の社会福祉協議会等への移管を検討する。(総括) 社会的なニーズに的確に対応するため、絶えず事業内容を検討する。自立支援法の施行により、更に充実が必要である。		効率		結果報告書(各会の実績報告)を受け付け、内容を審査するし、状況によって指導・勧告をする。	0	0	0	**		
							基準に合ってれば、助成金の支払手続きをする。	0	0	0	**			
							県に事業の実績報告をする。年初に、申請書に基	0	0	0	**			
							実施事業1件あたりの事業費(千円)	433	415	433	95.84			
事業の目的	社会福祉課	総合評価	維持継続 ⇒ 維持継続	(短期) 主催は身体障害者協会、行政は協力の現在の運営方法が続ける。(中長期) 県大会は、全国大会出場に連結しているため、若い障害者が参加しやすい方法を考慮すべきである。現在、3 障害の交流もボランティア団体・社会福祉協議会・各障害支援センターで協力して行っており、3 障害事務局へ補助する形態を検討する。(総括) 事業の内容については、今後検討する必要がある。		効率	参加者1人あたりの事業費(千円)	2	1	2	50.00			
							指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
							成果	タクシー料金の一部を助成する	利用率(%)	38	47	62	75.81	
							助成対象者 (人)	46	35	75	46.67			

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)				
事業の目的	心身障害者通所訓練補助事業 社会福祉課 在宅の心身障害者が就労の場として通う作業所へ補助金を支出し、作業所の運営を財政的に支援して、障害者の生活の安定を図る。また市内2カ所ある作業所の内、第二あけぼの作業所は、平成15年度に法定化施設である小規模通所授産施設へ移行したため財政的支援を国の基準のとおり支出し、より安定した財政運営を支援する。	総合評価	法律等で定められた事業であり、今後とも国・県の指導のもと、的確に事業を実施していくのが妥当と思われる。また法定化した第二あけぼの作業所が、地域の障害者の在宅生活を支援するために今後より多くの在宅支援サービスを展開できるように母体法人となる「手をつなぐとなみ野」と情報を密にしながら事業を推進していく必要があると思われる。	重要性	5	成果	在宅の心身障害者の安定した雇用を確保し、障害者の社会参加を促進する。 作業所への財政支援	助成額(円)	13542950	0	16255046	.00			
				妥当性	4			0	0	0	**				
				公平性	3			0	0	0	**				
				方向性	維持継続 ⇒ 改善 (長期) 地域福祉の流れに従い、「社会福祉法人手をつなぐとなみ野」は多くの在宅支援サービスメニューを持つようになると思われる(居宅介護・デイケア・グループホーム等)。財政的に、障害者の生活は施設入所より在宅生活は行政が支出するコストが安くなり、また、障害者自身が在宅生活を希望するケースが増加することが予想されるため、在宅で生活するために必要なサービスを法人と協力しながら、整備していくことが必要となってくると思われる。また、津沢商工会の建築に合わせて、別の施設の使用を検討する必要がある。	有効性	対目的	3	活動	作業所からの補助金の申請・書類の審査 回覧し交付等の決定・通知 作業所からの請求により支払い。 (小規模通所授産施設については、県へ補助金の申請等の事務有り)	利用者数(人)	5424	0	7680	.00
						対成果	3	0				0	0	**	
						効率性	3	0				0	0	**	
		0	0					0				**			
		効率	1人あたり助成額(円) 0			2497	0	2116.542	.00						
						0	0	0	**						

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 8 8.社会保障の充実
施策: 281 (1)介護保険制度の推進

投入資源				(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		
国県特定財源 地方債 その他特財 一般財源 事業費計	2,452	281	324,532	職員数	1.31	1.28	1.27		
				臨職数	.40	.40	.40		
	2,058		2,301	嘱託数	.00	.00	.00		
	305,696	1,291	1,415						
	310,206	1,572	328,248	職員計	1.71	1.68	1.67		

施策の目標は、...

＊介護保険制度の周知と効果的な利用促進
＊砺波地方介護保険組合の運営体制の充実
＊保健福祉施策との調整による保険給付対象外サービスの拡充

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、...

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）		☐	☐	☐	☒	☐			
		1	2	3	4	5			
妥当な事業構成であるか（妥当性）		☐	☐	☐	☒	☐			
		1	2	3	4	5			
効率性は確保されているか（効率性）		☐	☐	☐	☒	☐			
		1	2	3	4	5			
(分析)							(対策・方向性指)		
この施策に対してこの事業群は十分に機能している。担当人員は削減されており、効率性は高くなっている。							この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる。各種上乗せ事業は、国の補助制度が変更になったことから、負担割合を17年度から引き上げになっており、当分は推移を見る必要がある。		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)			
事業の目的	介護保険制度事業事業 健康福祉課	総合評価	今後も更なる介護保険制度の安定的運営を目指し、特に、施設から在宅への理念の普及及び実現に向けて努力していかなければならない。/ 同上。	重要性	5	成果	上記、各種事務を行うことにより、砺波地方介護保険組合の安定的な運営を目指す。 0 0	負担金と要介護認定者の伸び(%) (負担金の伸率／介護認定者の伸率) H17負担金308110/302653・認定者1249/1212	1.1 0 0	0.99 0 0	1.1 0 0	90.00 ** **		
				妥当性	5			活動	介護保険認定調査員への認定調査に関する事務全般の遂行 居宅サービス計画作成依頼届出書の提出を受け、介護保険サービスの円滑な提供 高額サービス申請関連事務の実施 介護保険制度に関する苦情相談受付及びその処理 介護保険料や介護保険制度の広報及び介護保険料	負担金金額(円) 0(0) 0(0) 0	302653 0 0 0	308110 0 0 0	266601 0 0 0	115.57 ** ** **
				公平性	5									
		対成果	5											
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	効率性	4	効率	上記伸率が100%を切る(%) 0(0)	1.1 0	0.99 0	1.1 0	90.00 **			
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)			
事業の目的	訪問介護利用料助成事業 健康福祉課	総合評価	事業としての需用はとても高い。しかし、コスト面・自立性から見ると、事業内容の見直しが必要である。障害者対象の軽減制度は、平成19年6月末で廃止の予定であり、それに併せ見直しする。	重要性	3	成果	ホームヘルプサービスを希望する者に対し、必要な量のサービス提供を行う。 ホームヘルプサービスがより効果的に在宅生活に組み込まれる。 介護者の負担を減らす。	対象人数対年度比(%) ヘルパー派遣件数対年度比(%) 事業実績額対年度比%	79.9 85.3 77.2	71.3 89.4 55	84.3 98.1 76.4	84.58 91.13 71.99		
				妥当性	3			活動	ホームヘルパー派遣事業所と委託契約を取り交わす。 対照世帯の所得税額を調べ、決定通知書及び認定証を対象者に交付、居宅介護支援事業所に決定を軽減分(7%)は、事業所が国保連合会に請求し、国保連合会の請求行為に基づき市が支払う。 助成分(3%、5%)は、委託料にあわせ市から事業所に支払う。	対象人数(人) ホームヘルパー派遣件数(件数) 事業実績額(円) 0	115 754 2851214 0	82 674 1568272 0	97 740 2179012 0	84.54 91.08 71.97 ** ** **
				公平性	3									
		対成果	4											
		方向性	改善 ⇒ 改善	効率性	3	効率	0 0	0 0	0 0	0 0	** **			
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)			
事業の目的	各種介護サービス介護保険上乗せ事業 健康福祉課	総合評価	他の市町村ではほとんど実施していないので、検討を要するところである。しかし、現実として緊急の入院や家族の出産などやむを得ない理由に限って認めていくことが福祉の増進につながる。	重要性	4	成果	在宅での介護が継続 0 0	一人当たり利用回数(回) 0 0	2 0 0	0 0 0	** ** **			
				妥当性	3			活動	委託事業所と委託契約を締結する。 ケアマネジャーを通じて、相談・申請書提出 申請書の利用審査(必要性の確認)・申請者へ決定通知送付・委託先へ決定通知送付 サービスの実施	上乗せ実施回数(回) 上乗せ実施人数(人) 0 0	2 1 0 0	0 0 0 0	** ** ** **	
				公平性	3									有効性
		対成果	3											
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	効率性	3	効率	1人当たり事業費(千円) 0(0)	7983 0	0 0	0 0	** **			
			(短期) 短期入所上乗せについては、ミドルスティで対応が可能である。 (中長期) 今後ますます高齢者の増加に伴ってニーズがあると思われる。 今後長期的には見直していかざるを得ない時期が来ると思う											

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)			
事業の目的	生活管理指導員派遣事業利用料助成事業 健康福祉課 市内の要援護高齢者で生活管理指導員派遣事業を利用する者に対して、介護保険制度の導入に伴う利用負担の激変緩和の観点から、利用者負担額の半額を助成し、これからも在宅で自立した生活が営めるようにする。	総合評価	住民のニーズは高いが、安易なサービス導入に結び易く、今後検討の必要がある。	重要性	4	成果	市内の要援護者が、自立援助のために生活管理指導員派遣事業を利用し易くする。 低所得世帯の利用負担軽減を図る。	対象人数に対する申請人数(人)	7	2	2	100.00		
				妥当性	3			0(0)	0	0	**			
				公平性	3			0	0	0	**			
				有効性	対目的	4	活動	必要な対象者に対し、サービスを勧め易い。		0	0	0	**	
					対成果	3		委託事業所と契約書を取り交わす。（単価契約）		対象人数(人)	8	2	2	100.00
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	効率性	3			生活管理指導員派遣事業を利用する方のうち、申請希望者から申請行為をしてもらう。		0(0)	0	0	**	
								対象世帯員の所得額を調べ、決定通知書及び認定証を対象者に交付する。		0(0)	0	0	**	
					（短期）国の訪問介護利用者負担額軽減制度の動向に留意すること。 （中長期）介護保険の低所得者の取扱いに準ずる。			対象者は、認定証をホームヘルパー派遣事業所に提示し、５％の利用者負担額でサービスを使う。		0	0	0	**	
								自立による廃止人数(%)		40	0	0	**	
								0(0)		0	0	0	**	

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 8 8.社会保障の充実
施策: 282 (2)国民健康保険制度の充実

投入資源	(単位：千			(単位：人)			
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源	833,893	870,835	807,266	職員数	4.55	4.55	4.55
地方債				臨職数	.75	.00	.00
その他特財	558,326	676,727	787,605	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	1,075,585	1,025,884	1,097,897				
事業費計	2,467,804	2,573,446	2,692,768	職員計	5.30	4.55	4.55

施策の目標は、...

＊安定な運営の推進 ＊国民健康保険制度に関する意識啓発と相談の充実
＊口座振り込みなど納付しやすい条件整備の促進
＊医療費適正化に向けた取り組みの強化
＊ICカードの活用による健康指導や疾病予防対策の強化

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか（有効		☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）		☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
効率性は確保されているか（効率性）		☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
(分析)		この施策に対してこの事業群は概ね機能している。				
		(対策・方向性指) この施策は、国の政策の範囲内で実施されており、その運営の細部については、改善の余地はあるものの総合的には維持継続させる。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	国民健康保険給付事業 市民課	総合評価	1人当たりの医療費について、各年代区分ごとに違いが有る原因の分析が必要である。法で定められた事業が大半であり、医療制度の適正な運営、処理を行っている。	重要性	5	成果	納付期限までに確実に事務が完了する	期限内完了率(%)	100	100	100	100.00
				妥当性	5		正確な医療給付が実現する	一般会計からの繰入金（単位千円）	105600	111741	77000	145.12
		方向性	維持継続⇒維持継続	公平性	4	活動	0	0	0	0	**	
				有効性 対目的 対成果	4 4		国保連合会からの請求書を受理し、支払事務を行う	レセプト請求受理件数(件)	78848	83040	80000	103.80
				効率性	3		社会保険診療報酬支払基金からの請求書を受理し、支払事務を行う	0	0	0	**	
			(短期)医療費のデーターを分析することと、医療費実態や予防対策を被保険者に啓発するなど、他の国保事業と連携を図ることにより、総合的な対策を展開する。(中長期)被保険者の保健事業を効果的に取り入れ、医療費低減化をめざしている。(総括)適正な医療費、又は医療費の削減につながる事業を効果的に導入し、最終的には被保険者の負担の軽減を図っていく。				被保険者死亡・出生届による請求行為により費用額の支払事務を行う	0	0	0	**	
							被保険者に対する医療費通知を発送する被保険者からの疑義を受け、適切な処理を行う第三者行	0	0	0	**	
						効率	一人当たり事業費(千円)	223	233	235	99.15	
							0	0	0	0	**	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	国民健康保険事業の資格管理事務 市民課	総合評価	短期的に離職した人の加入が徹底できていない。(週及の発生)離職者の国保加入の届出が遅いなど、資格の適正化に時間がかかる。	重要性	4	成果	健康保険の資格期間適用漏れが発生しない	週及件数(件)	20	15	15	100.00
				妥当性	4		被保険者の資格が常に適正に保持される	被保険者数（人）	11073	10972	11000	99.75
		方向性	維持継続⇒維持継続	公平性	4	活動	0	0	0	0	**	
				有効性 対目的 対成果	4 4		世帯主からの社会保険資格喪失者、資格取得者届出を受理する	新規資格取得者届け受理数(人)	1397	1276	1400	91.14
			(短期)他の事業との連携(情報共有化等)により、業務の適正化を図る。具体的には、資格得喪に対し、社会保険事務所の年金資格取得届を利用する。又、税務課の特別徴収から普通徴収移行者リストを行政内の連携で把握しなければならない。その把握結果を対象者に連絡する必要がある。(中長期)被用者保険離脱者の喪失日の証明について、簡易にする方向性が必要に思う。国の方針に従えば、広域化の検討も課題となる。(総括)離職者の喪失日証明書の簡素化、保険者の早期広域化が望まれる。				出生(被用者保険不該当者)、死亡、転入・転出の届出を受理する	異動による届出受理件数(人)	2709	2597	2700	96.19
				効率性	3		資格内容の確認を行い、データ登録及び保険証の発行を行う	発行保険証数(被保険者世帯数)(件)再発行除く	809	558	800	69.75
							国保連データとのデータマッチングを行う2年に1回、保険証の更新処理を行い、被保険者に保険証	0	0	0	**	
						効率	被保険者世帯当たり事業費(円)	3515	2570	2800	91.79	
							0	0	0	0	**	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	医療費適正化対策事務・保健事業 市民課	総合評価	国庫補助事業がなくても、啓発事業・保健事業等を継続すればメリット性はある。本市における訪問指導事業等は地味な事業であるが、継続することに価値があると考ええる。事業を継続的に実施することにより、将来の医療費の削減に効果が出ることを確信する。	重要性	3	成果	一次予防の実施を成し、病気の早期発見・早期治療によって、相互扶助に基づく医療費削減を図	1人当たり医療費(円)・若人	217113	240699	219200	109.81
				妥当性	3		国民健康保険税の軽減化	1人当たり医療費(円)・退職	322632	322609	325800	99.02
		方向性	維持継続⇒維持継続	公平性	3	活動	0	1人当たり医療費円・老人	690990	731368	697800	104.81
				有効性 対目的 対成果	3 3		多受診・重複受診者を訪問指導し、正しい医療のやり方を指導する。	レセプト点検の効果(円)	98	124	100	124.00
			(短期)コンピュータ健康診査事業については、平成17年度実質完了。。その代わりの保健事業について、効果的な事業を展開する必要がある。(中長期)健康相談・多受診訪問は継続の必要性は多いに有る。国保保健師がいなかったことが事業実施に不都合であり。その他に公立学校北陸中央病院との連携も効果大である。(総括)医療費の削減には、毎日の健康管理が重要である。				ガン検診の助成・一日ドック・脳ドックの助成をし、病気の一次予防に努める。	医療費通知発送件数(件)	17233	20736	17400	119.17
				効率性	3		病気の早期発見をめざし、かかりつけ医師をもつことの指導徹底	適正な被保険者の資格管理(人)	31	28	31	90.32
							診療内容レセプトの点検を徹底する。被保険者に対する医療費通知を発送する	0	0	0	**	
						効率	1件当たり医療費(円)・一般	38039	39006	38400	101.58	
							1件当たり医療費(円)・退職	36622	37374	36900	101.28	

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 8 8.社会保障の充実
施策: 283 (3)国民年金制度の推進

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源	982	1,920	3,350	職員数	1.00	1.00	1.00	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源		6						
事業費計	982	1,926	3,350	職員計	1.00	1.00	1.00	

施策の目標は、

＊若年者等を対象とした制度の普及促進
＊制度に関する広報や情報提供の促進 ＊戸別訪問等による加入勧奨
＊国民年金専門徴収員の設置と保険料徴収の促進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
(分析)									
この施策に対してこの事業は概ね機能している。									

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 8 8.社会保障の充実
施策: 284 (4)生活支援制度の充実

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源	54,760	60,217	59,743	職員数	1.51	1.51	1.40	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	19,150	20,723	20,805					
事業費計	73,910	80,940	80,548	職員計	1.51	1.51	1.40	

施策の目標は、...

＊民生委員・児童委員等との連携による相談・指導の充実や支援制度の有効活用の促進
＊ヘルスワーク連絡会等による関係機関の情報交換の推進
＊専任ケースワーカーの配置等による相談・指導体制の強化
＊低利貸付などの法外援護の拡充や関連サービスの利用促進
＊関係機関との連携による多様な就労機会の確保

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価										
事業成果が有効に働いているか（有効）					✓	総合評点 B この施策の達成度は、標準である。				
妥当な事業構成であるか（妥当性）					✓					
効率性は確保されているか（効率性）					✓					
					1 2 3 4 5					
					1 2 3 4 5					
					1 2 3 4 5					
(分析)										
この施策に対してこの事業は概ね機能している。										
(対策・方向性指)										
現在の事務事業を維持継続させる。										

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	生活困窮者援護事業費 社会福祉課	総合評価	年末見舞金については、法的措置又は支援の上乗せであり、検討する必要がある。行旅者に対する旅費支給は、生活保護法の趣旨に副った有効な事業であると思われる。	重要性	3	成果	生活保護世帯の経済的負担の減。	生活保護世帯年末見舞金額(円)	60000	64000	70000	91.43
				妥当性	4		帰郷旅費等を支給する	ひとり親家庭年末見舞金額(円)	108000	54000	105000	51.43
				公平性	3		準保護世帯の安否確認、経済的負担の減。	帰郷旅費等支給額（円）	246015	284509	225000	126.45
				有効性	対目的 3 対成果 3							
方向性	改善 ⇒ 維持継続	効率性	3	活動	生活保護世帯（保護停止・医療単給を除く）に年末見舞金を支給する。	年末見舞金受給生活保護世帯(世帯)	30	32	35	91.43		
					母子自立支援員が準保護世帯（ひとり親家庭で生活保護世帯に準ずる世帯）を選定する。	年末見舞金受給ひとり親家庭世帯(世帯)	36	18	35	51.43		
					民生委員・児童委員を通じて準保護世帯に年末見舞金を支給する。	帰郷旅費等支給者(人)	341	332	450	73.78		
					行旅者に対し、帰郷旅費を支給する。行旅病人に対し、医療費を支給する。	0	0	0	**			
効率					生活保護世帯年末見舞支給率(%)	120	107	100	107.00			
					ひとり親家庭年末見舞支給率(%)	102	51	100	51.00			
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	生活保護施行事務費支払事務 社会福祉課	総合評価	生活保護事業実施に必要不可欠な事業であるが、効率を高める必要がある。	重要性	4	成果	不適切なレセプトがない	収益額(円)	-1619	-1616	-1487	108.68
				妥当性	5		6ヶ月以上の入院患者がいない	点検効果(件)	10	12	11	109.09
				公平性	4		収入・資産を把握や、扶養義務者の支援を導き保護費の適切な支出。	扶養義務者支援回答数件	28	35	64	54.69
				有効性	対目的 4 対成果 4							
方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	効率性	4	活動	レセプトを毎月点検し、多受診、過誤等不適切なものについては、差し戻す。	対象項目数(件)	6	15	6	250.00		
					長期入院患者のリストを作成し、実態を把握し退院を促す。	レセプト点検数(件)	521	639	445	143.60		
					収入・資産状況調査、扶養義務調査等を行う。	扶養義務者数(件)	61	72	64	112.50		
					ヘルスワーク連絡会を開催し、関係機関の情報の交換を行う。ケースワーカー、査察指導員の全国	0	0	0	**			
効率					補助比率(%)	34.7	37.7	42.3	89.13			
					再審請求率(%)	1.9	3	3.3	90.91			
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	生活保護 社会福祉課	総合評価	当市の低い保護率をどう解釈するか、問題がないのか検討する必要がある。	重要性	5	成果	生活保護受給に関する相談を受ける	申請者数(件)	11	2	1	200.00
				妥当性	5		生活保護受給者に対する生活指導を行う	被生活保護者(人)	40	36	29	124.14
				公平性	4		自立を助長する	指導訪問日	237	257	159	161.64
				有効性	対目的 4 対成果 4							
方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	効率性	4	活動	相談・面接後、面接受付簿への記入及び記録票の作成。	相談・受付(件)	19	15	8	187.50		
					保護申請に伴い、資産申告書、収入申告書、資産及び収入調査の同意書等の提出。検診命令書を発	決定被保護者(人)	13	2	1	200.00		
					検討会議により保護の要否判定、ケース格付け、処遇方針を決定。	指導訪問対象者数(日)	39	188	29	648.28		
					0	0	0	**				
効率					決定率(%)	57.9	13.3	12.5	106.40			
					保護率(%)	1.18	1.06	0.87	121.84			

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 1 1.ふるさと農業の振興
施策: 311 (1)農業農村基盤の整備

投入資源				(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		
国県特定財源	89,573	49,710	37,378	職員数	3.21	2.37	1.92		
地方債	60,248	55,900	46,100	臨職数	.22	.22	.20		
その他特財	7,041	2,312	4,671	嘱託数	.00	.00	.00		
一般財源	82,598	85,354	73,297						
事業費計	239,460	193,276	161,446	職員計	3.43	2.59	2.12		

施策の目標は、....

＊優良農地の確保及び遊休農地対策の推進
＊中山間地域の整備推進 ＊農道整備の推進
＊用排水施設の整備推進
＊営農効率化を図るための機械、施設の整備
＊畜産基盤整備の推進 ＊ふん尿処理対策の推進
＊完熟堆肥の生産を通じた地力の増強

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
効率性は確保されているか（効率性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
(分析) この施策に対してこの事業群は十分機能している。					(対策・方向性指) この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	農林課	総合評価	土地改良事業の計画的な実施について検討する必要がある。土地改良区の事業推進を図り、市としてバックアップしていくべきと考える。	重要性	4	成果	土地改良事業の円滑な実施	負担金の納付(%)	100	100	100	100.00	
				妥当性	4				0	0	0	**	
				公平性	4				0	0	0	**	
				有効性	対目的				4				
				対成果	4								
事業の目的	農林課	方向性	維持継続⇒維持継続	効率性	4	活動	土地改良団体への負担金、助成金の支出	負担金の納付(%)	100	100	100	100.00	
				(短期的)維持継続(中期的)維持継続(長期的)小矢部市土地改良区に事務委任の体制を整えたい。(総括)農地・農業用施設の維持管理に努めたい。	0				0	0	**		
					0				0	0	**		
					0				0	0	**		
					0				0	0	**		
				効率		総事業費(千円) 担当人員(人)		11477 0.31	17634 0.12	17634 0.12	100.00 100.00		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	農林課	総合評価	平成12年度からの5ケ年の事業であったが、事業の重要性などから5ケ年延長された。農業生産活動を通じ、中山間地域のもつ多面的機能を確保する観点から事業を継続する。	重要性	4	成果	交付金による、集落活動の実施。 より効率的な農業生産活動の実施。 耕作放棄地の発生防止	耕作放棄地の発生(a)	0	0	0	**	
				妥当性	4				0	0	0	**	
				公平性	4				0	0	0	**	
				有効性	対目的				3				
				対成果	4								
事業の目的	農林課	方向性	維持継続⇒維持継続	効率性	3	活動	集落協定締結集落への交付金の交付 交付金申請及び交付事務全般	集落協定締結集落数(集落)	27	26	27	96.30	
				国において、せっきく5ケ年延長された事業であり、継続実施する。ただし、交付金のより有効な使途の指導を実施する必要がある。	0				0	0	**		
					0				0	0	**		
					0				0	0	**		
											効率		耕作放棄防止率(%)
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	農林課	総合評価	事業実施地区が5法指定地区に限られており、実際の耕作放棄が進んでいる地区と合致しない面がある。今後はそれら以外の地区においても事業実施できることが望まれる。中山間地域の農地の荒廃を防ぐ為、農地用施設の維持管理をしていかなければならない。	重要性	5	成果	維持管理を担う組織の設立 良好な土地改良施設の建設及び維持	維持管理組織の設立数(団体) 土地改良施設整備の実施(件)	1	0	0	**	
				妥当性	4				1	1	1	100.00	
				公平性	4				0	0	0	**	
				有効性	対目的				4				
				対成果	4								
事業の目的	農林課	方向性	維持継続⇒維持継続	効率性	4	活動	地元説明会により事業展開の合意形成 土地改良施設の改修工事の実施	合意形成を得る会合の回数(回) 地区要望の取りまとめ及び精査(箇所)	3	0	0	**	
				(短期)ソフト事業(直接支払い制度、基金事業)との連携を図り、更なる組織作りの推進(中長期)事業要望地区の掘り起こし(総括)中山間農地の多面的機能の維持管理に努める。	0				0	0	**		
					0				0	0	**		
					0				0	0	**		
											効率		維持管理活動の実施(回) 改修された土地改良施設数(箇所)

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)			
事業の目的	農林課 柵田保全活動支援事業 柵田地域の農地等の有する多面的機能の良好な発揮と集落の活性化を図ることを目的として、柵田地域等の農地等の保全・利活用に係る活動に対し支援を行う。	総合評価	事業実施地区が5法指定地区に限られており、実際の耕作放棄が進んでいる地区と合致しない面がある。今後はそれら以外の地区においても事業実施できることが望まれる。中山間地域の農地の荒廃を防ぐ為、柵田の保全活動を支援する事業は重要である。	重要性	5	成果	耕作放棄地の減少	耕作放棄地の減少（h a）	0.24	0.24	0.24	100.00		
				妥当性	5		0	0	0	**				
				公平性	5		0	0	0	**				
				方向性	維持継続	有効性	対目的	5	活動	活動参加者等により柵田保全活動協定等を締結する。 柵田保全活動を行う。	特産物栽培（回）	10	10	10
		対成果	5			特産物収穫（回）	8	8			8	100.00		
0			特産物販売（回）			11	11	11			100.00			
効率性		5	0		0	0	**							
							効率	特産品販売（回）		11	11	11	100.00	
						0			0	0	0	**		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)			
事業の目的	農林課 県営土地改良推進事業 県営土地改良事業の実施における意見集約の補助と事業負担金の納入。	総合評価	県営事業による土地改良施設の整備は、市町村負担の減、適正な工期内の完了が可能であり、事業の果たす役割は大きい。農地・農業用施設は常に守っていかなければならない。	重要性	5	成果	土地改良施設の整備	県営土地改良工事の実施(%)	100	100	100	100.00		
				妥当性	5		0	0	0	**				
				公平性	4		0	0	0	**				
				方向性	維持継続	有効性	対目的	4	活動	地元説明会等による意見集約 県営土地改良工事の実施 県営土地改良工事負担金の納入	土地改良事業説明会への参加(%)	100	100	100
		対成果	4			0	0	0			**			
効率性			4			0	0	0			**			
							効率	負担金の納付(%)			100	100	100	100.00
							0			0	0	0	**	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)			
事業の目的		農林課 県単土地改良事業 農業における営農及び管理の向上に資するため、土地改良施設の改良を行う。	総合評価	土地改良区と連携を密にし事業推進を図るべきと考える。	重要性	3	成果	適正な施工による土地改良施設の改良	改良率(%)	100	100	100	100.00	
	妥当性				3	土地改良施設利用者の利便性の向上		0	0	0	**			
	公平性				3	0		0	0	**				
	方向性				維持継続	有効性	対目的	3	活動	要望箇所の受付、箇所付け 補助金交付申請事務、実績の提出 工事実施 負担金の徴収	負担金徴収率(%)	100	100	100
			対成果	3		要望箇所実施率(%)	100	100			100	100.00		
効率性				3		0	0	0			**			
							効率	一般財源額（千円）			11835	8545	8545	100.00
								担当人員（人）		0.21	0.22	0.22	100.00	
事務事業名／事業の目的			総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	農林課 市単土地改良事業 土地改良施設改良工事の実施及び工事実施に対する補助		総合評価	農地・農業水利施設等の適切な更新・保全管理等を推進し、農業の持続的な発展に寄与するものである。	重要性	4	成果	土地改良施設の改良及び整備	市単土地改良事業の実施(箇所)	56	51	51	100.00	
		妥当性			4	0		0	0	**				
		公平性			4	0		0	0	**				
		方向性			維持継続	有効性	対目的	4	活動	地元申請に基づき現地確認 事業申請書の受理及び工事の実施 工事完成後の現地確認 補助金交付事務	要望箇所の確認(箇所)	56	51	51
			対成果	4		0	0	0			**			
効率性				4		0	0	0			**			
							効率	工事完了率(%)			100	100	100	100.00
								総事業費（千円）		20220	12985	12985	100.00	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	農道舗装事業 農林課 農業における営農及び管理の向上に資するため、農道舗装を行う。	総合評価	1) 急勾配区間の砂利道は農耕車の通行に難渋をきたすため舗装する。 2) 砂利道を舗装することにより農耕車の通行の円滑化及び維持補修費の削減につなげる。上記の理由により農業生産の基盤整備のため重要と考える。	重要性	3	成果	適正な施工による農道舗装	改良率(%)	100	100	100	100.00
				妥当性	3		土地改良施設利用者の利便性の向上	0	0	0	**	
				公平性	3		0	0	0	**		
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	有効性	対目的 3 対成果 3	活動	要望箇所の受付、箇所付け	負担金徴収率(%)	100	100	100	100.00
				効率性	3		工事実施	要望箇所実施率(%)	100	100	100	100.00
		(短期)維持継続 (中期)維持継続 (長期)事業の進捗により未舗装道路の減少により事業費は縮小すると考えられる。また小矢部市土地改良区へ事務委任の体制を整備する。(総括)営農していく為農家労力の軽減を図るとともに、農道を守るため継続すべきと考えられる。				負担金の徴収	0	0	0	**		
						0	0	0	0	0	**	
						効率	総事業費(千円) 担当人員(人)		15685 0.22	8721 0.22	8721 0.22	100.00 100.00
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	農道維持管理費 農林課 農道の維持修繕	総合評価	農道の適切な維持管理により、農業生産基盤の保全管理を推進し、農業の持続的な発展に寄与するものである。	重要性	5	成果	農道の良好な維持	維持管理工事の実施(箇所)	16	24	24	100.00
				妥当性	4		0	0	0	**		
				公平性	4		0	0	0	**		
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	有効性	対目的 5 対成果 5	活動	地元申請に基づき現地確認	要望箇所の確認(箇所)	16	24	24	100.00
				効率性	4		維持修繕工事の実施	0	0	0	**	
		(短期)維持継続 (中期)維持継続 (長期)土地改良区への事務委任の体制の整備を図る。(総括)土地改良区と連携しながら維持管理に努めなければならない。				道路賠償責任保険の加入	0	0	0	**		
						0	0	0	0	0	**	
						効率	工事完了率(%) 総事業費(千円)		100 4961	100 6563	100 6563	100.00 100.00
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	経営構造対策事業(平成18年度以降水田農業生産振興対策事業) 農林課 地域農業の担い手となる経営体の育成を図る。国庫補助事業により、集落営農組織等が実施する農業用機械・施設、いなば農業協同組合が実施する共同利用施設の整備に対して助成し、経営の安定化を図る。	総合評価	補助事業を実施した集落営農組織等の経営安定に大きく寄与している。また、集落営農組織等の担い手への農用地利用集積の増加にも繋がっている。	重要性	5	成果	農業用機械・施設の整備費を助成することにより、効率的かつ安定的な農業経営を行う担い手を担い手が、地域農業の相当部分を担う望ましい農業構造の確立に寄与した	集落営農組織数(組織)	44	46	44	104.55
				妥当性	4		0	担い手への農用地利用集積(ha)	2022	2088	2028	102.96
				公平性	4		0	0	0	0	**	
		方向性	終了 ⇒ 終了	有効性	対目的 4 対成果 4	活動	農業用機械・施設の整備を実施する集落営農組織等に対して助成する。	補助事業実施主体数(組織)	1	0	1	.00
				効率性	4		いなば農業協同組合が実施する共同利用施設整備に対して助成する。	0	0	0	**	
		国の事業変更から、平成17年度以降は、水田農業生産振興対策事業へ移行。				0	0	0	0	0	**	
						0	0	0	0	0	**	
						効率	1事業主体当たりの助成額(千円)		25556 0	0 0	32454 0	.00 **

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 1 1.ふるさと農業の振興
施策: 312 (2)農業経営の安定化

投入資源				(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		
国県特定財源	72,572	54,802	20,425	職員数	9.75	10.00	9.88		
地方債				臨職数	2.09	1.32	1.28		
その他特財	52,888	47,596	55,256	嘱託数	1.00	1.00	1.00		
一般財源	87,774	58,901	37,115						
事業費計	213,234	161,299	112,796	職員計	12.84	12.32	12.16		

施策の目標は、...

＊農地流動化の推進による経営規模拡大の推進
＊持続性の高い農業生産方式の導入
＊認定農業者等、担い手に対する農地利用集積の推進
＊集落営農組織の育成、組織強化 ＊中核農家の育成
＊認定農業者制度の活用 ＊園芸農家の育成
＊経営の自立等、生産組織の育成・支援
＊新規就農者の受け入れ体制の強化及び指導・支援の充実
＊学校教育・社会教育での農業への意識啓発、学童農園の充実等、農業への親しみや理解の促進
＊稲葉山牧野の経営の安定化 ＊畜産技術後継者の育成

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、...

総合評価				
総合評点 B この施策の達成度は、標準である。				
(対策・方向性指 この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる。また、市内には約100万羽以上の鶏が飼育されており、鶏インフルエンザ対応マニュアルを作成する必要がある。				

事業成果が有効に働いているか（有効）	☒ 1 2 3 4 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）	☒ 1 2 3 4 5
効率性は確保されているか（効率性）	☒ 1 2 3 4 5

(分析 この施策に対してこの事業群は十分機能している。

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	農業委員会運営事業 農業委員会事務局	総合評価	農地法施行上のため、必要である。法律の制約上、業務は必要である。	重要性	4	成果	農業委員会の運営を円滑に行うことができる。	農地転用許可率(%)	100	100	100.00	
				妥当性	4		農地転用の許可申請に対して、遅滞なく結果を通知できる。	相談解決件数率(%)	100	100	100.00	
				公平性	4		農地所有者や耕作者に関するトラブルを、早期に解決できる。	0	0	0	**	
				有効性	4		農地転用の許可申請書を受け付ける。	農地転用許可申請件数(件)	141	77	200	38.50
事業の目的		方向性	維持継続⇒維持継続 (短期) 農地に関する考え方を、時代のニーズに合わせない限り、改善・改革はできない。(中長期) 維持継続すべきである。(総括) 短期的(次年度) には継続、中期的には継続、長期的には縮小すべきである。政府地方制度調査会は「農業委員会」の市長部局組み入れを示唆している。	対成果	4	活動	委員会開催の準備・運営を行う。	委員会開催回数(回)	12	12	15	80.00
				対成果	4		県へ進達し、許可書を発行する。	トラブル相談件数(件)	5	7	5	140.00
				効率性	3		諸証明を発行する。 農地に関する相談等を行う。 農業者年金業務を行う。	0	0	0	**	
							農地転用許可当たりの事業費(千円) 職員数当たりの相談件数(件)	207 2	356 2	200 1	178.00 200.00	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	農業指導費（平成17年度～農政事務費を統合） 農林課	総合評価	米の消費減退、余剰米の発生などから、売れる米作りが重要であり、そのための栽培技術向上など営農指導が必要である。特に、コシヒカリの遅植えの徹底を強力に推進する。集落営農組織などの経営安定を図るために、担い手経営安定対策への加入は必要なことであり、そのための特定農業団体の認定を推進した。	重要性	5	成果	農業関係団体活動の充実	米の1等米比率(%)	66	82	90	91.11
				妥当性	5		農作物の品質及び栽培技術の向上	米の単収(kg/10a)	533	550	540	101.85
				公平性	5		集落営農組織の特定農業団体化・特定農業法人化	特定農業団体・特定農業法人数	26	30	27	111.11
				有効性	4		農業祭開催経費の負担など農業関係団体活動費の助成	コシヒカリ遅植え実施率(%)	63	63	80	78.75
事業の目的		方向性	維持継続⇒維持継続 農業者に対する営農指導や集落営農組織の特定農業団体化・特定農業法人化は重要な事業であり、現行のとおり継続実施する。市町村が構成団体となっている農業関係団体の負担金は、他市町村との関係もあり継続。県の事業実施要綱に基づく事業は、現行のまま継続実施する。	対成果	4	活動	営農こよみ、管理情報、営農指導員の指導による栽培技術の向上	特定農業団体数(団体)	17	20	18	111.11
				対成果	4		特定農業団体及び特定農業法人の認定	特定農業法人認定数(法人)	2	0	2	.00
				効率性	4		農林業振興事業功労者の表彰	0	0	0	**	
							総事業費(千円) 担当人員(人)	8174 0.6	8349 0.6	8195 0.6	101.88 100.00	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	園芸振興事業費 農林課	総合評価	本市の農作物は、水稲と転作作物の大豆、大麦が殆んどであり、農家などの経営の安定化・複合化を図るためにも、園芸の振興を推進する必要性が高い。また、地場産野菜などの生産の拡大と消費の拡大を図るため、意欲ある農業者の施設整備に対する助成、学校給食への活用拡大や直売所の増設を積極的に推進する必要がある。	重要性	5	成果	補助事業による園芸農家等の施設整備	園芸農家等施設整備数	3	0	2	.00
				妥当性	4		学校給食への地場産食材の活用拡大	学校給食への地場産食材の活用品目数	7	8	10	80.00
				公平性	4		農業特産物推進協議会活動の充実と地場産野菜等直売所の増加	地場産野菜等直売所数	0	1	0	**
				有効性	4		園芸農家等の施設整備費に対し補助	園芸農家等施設整備数	3	0	2	.00
事業の目的		方向性	維持継続⇒維持継続 総合評価欄に記入のとおりであり、事業内容の更なる充実を図る。	対成果	3	活動	学校給食への地場産食材の活用	学校給食への地場産食材の活用品目数(品目)	7	8	10	80.00
				対成果	3		農業特産物推進協議会活動の支援	学校給食への地場産食材活用量(kg)	6458	9019	8000	112.74
				効率性	3		0	農業特産物推進協議会会員数(人)	17	17	18	94.44
							総事業費(千円) 担当人員(人)	7329 0.2	2127 0.2	2127 0.2	100.00 100.00	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	農林課 病害虫防除事業 病害虫の防除を推進し、農作物の被害を防ぐ。有害鳥獣類による農作物及び人的被害の防止。	総合評価	本事業を実施しなければ、農作物被害及び人的被害が発生する恐れがある。特に、人的被害の防止は重要である。	重要性	4	成果	カメムシ等による農作物被害の減少	0	0	0	**	
				妥当性	4		有害鳥獣による農作物被害等の減少	0	0	**		
				公平性	3		0	0	**			
				方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	4	活動	カメムシ類防除用農薬の配布	農薬配布量(1袋3kg)	2560
対成果	4	有害鳥獣捕獲隊による駆除（カラス等）及び捕獲（クマ等）の実施	カラス等駆除出動件数(件)				46	42		46	91.30	
効率性	4	クマ出没情報の確認及び広報活動の実施	クマ出没情報確認件数(件)				41	17		10	170.00	
(短期)平成17年度において、カメムシ類防除用農薬は、従来の市負担額分の農薬を購入配布し、簡素化を図る。また、有害鳥獣捕獲等業務委託料は、有害鳥獣捕獲対策費と統合。(中長期)より効果的な駆除方法の調査・研究を行う。農薬配付を廃止する。		0	0				0	**				
						効率	カラス等駆除1件当たり経費（円）	5437	5695	5437	104.75	
							クマ出没情報1件当たり経費（円）	15854	5695	0	**	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	農林課 水田農業構造改革対策事業費（旧経営確立対策事業費） 米の計画的生産を徹底するとともに、米の作付を行わない水田を有効に活用して、麦・大豆・飼料作物等の本格的生産を推進することにより、安定した水田農業経営の確立を図る。	総合評価	米の計画的生産を徹底することは、国の施策であり、過剰米発生による米価下落の防止が図られている。本市において、水田の30%超の転作面積をこなすには、大麦・大豆の作付けを奨励することが重要である。	重要性	5	成果	米の計画的生産のを徹底	米の生産調整達成率(%)	102.7	102.3	100	102.30
				妥当性	4		麦・大豆・飼料作物等の本格的生産により、安定した水田農業経営を確立	0	0	**		
				公平性	4		地域特産物の定着化	0	0	**		
				方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	5	活動	市水田農業推進協議会の運営	米の生産調整率(%)	31.9
対成果	5	園芸作物等特産物、麦・大豆等の振興	園芸作物等特産振興・麦大豆等振興助成金（千円）				1128	1362		2795	48.73	
効率性	4	重点作物（大麦、大豆）品質向上助成金の交付	重点作物品質向上助成金（千円）				2769	5496		9200	59.74	
米の計画的生産を徹底することは、国の施策でもあり、継続して実施する必要がある。大麦、大豆の品質・収量の向上を図るとともに、作付けの定着化及び経営安定を図るために、営農指導と助成を継続していく。地域特産物の拡大を図る必要もある。		0	0				0	**				
						効率	米の生産調整に係る直接経費（千円）	3932	3926	4918	79.83	
							0	0	0	**		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	農林課 水田農業構造改革推進事業費（旧経営確立対策計画推進指導事業費） 各地区における水田農業の構造改革や担い手育成、各集落における担い手への農用地利用集積を推進し、主体的な取り組みによる地域の合意形成、米の計画的生産及び大麦・大豆の作付けの定着化を図る。	総合評価	有効性欄に記載のとおり、事業実施の成果は大きい。	重要性	4	成果	地区の合意形成による、米の計画的生産及び大麦・大豆作付けの定着化	0	0	0	**	
				妥当性	4		地区における、担い手の育成	0	0	**		
				公平性	5		集落における、担い手への農用地利用集積	0	0	**		
				方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	4	活動	地区水田農業構造改革助成金及び担い手育成推進助成金の交付	地区水田農業実践組合数(組合)	14
対成果	3	担い手への農用地利用集積推進助成金の交付	生産組合数（組合）				169	169		169	100.00	
効率性	3	野菜価格安定事業資金造成費の負担	0				0	**				
1組合当たり定額の補助額であるが、それぞれの事業実施内容及び事業効果を検証し、補助額に差をつけることを検していく。		0	0				0	**				
						効率	1地区水田農業実践組合当たり助成額（千円）	340	300	340	88.24	
							1生産組合当たり助成額（千円）	20	20	20	100.00	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	農林課 水田農業生産振興対策事業（平成17年度までの成果） 集落営農組織の設立当初の農業用機械・施設整備費の負担軽減を図るため、整備費を助成する（平成17年度、経営構造対策事業から移行）	総合評価	補助事業を実施した集落営農組織等の経営安定に大きく寄与している。	重要性	5	成果	トレーサビリティシステムの構築による農作物の栽培履歴管理	栽培履歴管理システム（式）	1	0	1	.00
				妥当性	4		集落営農組織設立当初の農業用機械・施設整備費の負担の軽減	水稻共同育苗施設	0	1	1	100.00
				公平性	4		0	0	0	**		
				方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	4	活動	栽培履歴管理システム構築費の助成	栽培管理システム構築（式）	1
対成果	4	集落営農組織の農業用機械・施設整備費の助成	集落営農組織共同育苗施設整備（組織）				0	1		1	100.00	
効率性	4	補助金申請及び交付事務全般	0				0	**				
集落営農組織の農業用機械・施設整備費補助は、平成17年度に経営構造対策費から移行したもの。国の農業施策は、水田農業を集落営農組織等の担い手に重点を置いたものにしており、集落営農組織等の担い手を支援していく。		0	0				0	**				
						効率	総事業費（千円）	14656	26790	0	**	
							担当人員（人）	0.09	0.09	0	**	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	農林課 市の農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に合致する農業経営改善計画の認定を受けた認定農業者の経営安定を支援する	総合評価	法的認定制度に基づく認定農業者の経営安定に資する事業であり、今後とも推進する必要がある。	重要性	4	成果	認定農業者の増加及び経営改善	認定農業者数(人・法人)	48	46	45	102.22
				妥当性	4		農業経営基盤強化資金等借入れによる農業機械・設備の充実	経営基盤強化資金利子助成件数(件)	26	23	26	88.46
		方向性	維持継続⇒維持継続	公平性	4	活動	農業経営基盤強化資金借入金利子の助成による経営安定	0	0	0	**	
				有効性	4		農業経営改善計画審査会での改善計画の審査・認定 特別融資制度推進会議での農業経営基盤強化資金利用計画の審査・認定 農業経営基盤強化資金借入金利子の助成	認定農業者の認定数（人・法人） 推進会議での審査件数（件） 利子助成額（千円）	18 6 1039	9 0 881	16 4 2150	56.25 .00 40.98
				効率性	3	効率	総事業費（千円） 担当人員（人）		2941 0.25	2783 0.25	4052 0.25	68.68 100.00
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	農林課 施設利用者利便性の向上を目的として、受付事務及び施設維持管理を行う。	総合評価	類似施設の状況を見ながら改善し運営していかなければならない。	重要性	4	成果	良好な環境での施設使用の実施	利用回数(回)	388	204	204	100.00
				妥当性	4		0	0	0	**		
		方向性	維持継続⇒維持継続	公平性	4	活動	施設利用申請の受付	維持管理費率(円/人)	264	219	219	100.00
				有効性	4		施設管理を委託する。	0	0	0	**	
				効率性	4	施設補修、修繕	0	0	0	**		
						効率	総事業費（千円） 担当人員（人）		6538 0.09	6434 0.09	6434 0.09	100.00 100.00
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	農業委員会事務局 農地を担い手（認定農業者等）に集積し、経営効率を上げ、低コストの実現を図る。そのため、農地を貸し手から借り手に斡旋する。その後、集落営農を立ち上げるため、法人化できる規模に育成する。	総合評価	利用権設定と生産調整での他作が困難であり、地域間調整が必要である。また、担い手の問題もあり、利用権設定面積に限界がある。	重要性	4	成果	規模拡大を効率的に行うため、農地を集積する。	農用地利用権設定面積率(%)	26.7	28.4	30	94.67
				妥当性	3		効率を上げるため、連担した団地を形成できる。	0	0	0	**	
		方向性	維持継続⇒維持継続	公平性	3	活動	低コストを実現させ、収入の安定を図ることにより、健全な農業経営を実現できる。	0	0	0	**	
				有効性	4		JAを通して、農家の意向調査。	賃貸借（新規）契約件数(件)	189	87	100	87.00
				効率性	4	対象者（貸し手及び借り手）の選定及び決定。	賃貸借（新規）契約面積(h a)	137	59	100	59.00	
						賃貸借契約の締結。	賃貸借(再設定) 契約件数(件)	205	151	50	302.00	
						市への建議。国及び県補助金・市奨励金への申請、交付手続き。補助金及び奨励金の交付。	賃貸借(再設定) 契約面積(ha)	142	101	150	67.33	
						効率	賃貸借契約面積当たり事業費(千円) 0		99.8 0	58.8 0	20.8 0	282.69 **
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	農林課 農業の中核的担い手の育成・確保。集落営農の組織化及び法人化の推進。都市農村交流事業の推進	総合評価	本市の集落営農の組織率は、全国的にみても極めて高いものであり、事業効果も高いものといえる。平成17年度は、都市農村交流事業費が予算付けされていないが、おおさかパルコープとの交流は重要な事業であり継続実施する。	重要性	5	成果	中核的農業者の確保	集落営農組織数(累計件数)	44	0	44	.00
				妥当性	4		集落営農の組織化・法人化	集落営農法人化数(累計件数)	13	0	14	.00
		方向性	維持継続⇒維持継続	公平性	4	活動	都市農村交流事業を通じて、メルヘン米への意識向上	都市農村交流事業参加者数（人）	31	0	70	.00
				有効性	5		集落営農の組織化・法人化に関する説明会の開催及び相談	集落営農法人化等説明会の開催(回)	0	0	1	.00
				効率性	4	都市農村交流事業の実施（おおさかパルコープ）	集落営農組織の新規設立	4	0	4	.00	
						0	ふるさと体験ツアーの実施(回)	1	0	2	.00	
						0	0	0	0	0	**	
						効率	都市農村交流1人当たり事業費(円) 0		16129 0	0 0	7142 0	.00 **

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	農林課	総合評価	水田高度利用促進条件整備事業は、国・県の補助事業を補完するものであり、今後とも農業者の要望に応じていきたい。富山県は、集落営農の法人化等に重点を置いており、平成17年度まで協業化を支援、平成19年度まで法人化を支援する補助制度を設けている。県の補助制度の動向をみながら、集落営農組織化対策事業について検討していく。	重要性	5	成果	転作作物用の農業機械の導入経費を助成し、転作の定着化に寄与した。	大豆作付け面積（ha）	557.2	484.5	592.8	81.73
				妥当性	4		集落営農を積極的に取り組む団体を支援することにより、事業の推進が図れた。	ソバ作付け面積(ha)	11.7	10	13	76.92
				公平性	3		0	0	0	**		
方向性		改善⇒改善	水田高度利用促進条件整備事業は、現行の内容で継続実施する。集落営農組織化対策事業は、補助限度額の引き下げを検討する。	有効性	対目的	活動	転作作物用の農業機械の整備費を助成	水田高度利用促進条件整備事業実施組織数(組織)	2	2	2	100.00
				対成果	4		集落営農を積極的に取り組む団体を支援	集落営農組織化対策事業実施組織数（組織）	0	0	1	.00
				効率性	4		補助金交付事務全般	0	0	0	**	
						効率	水田高度利用促進条件整備事業費(千円/1組織)	1500	964	1500	64.27	
							集落営農組織化対策事業費（千円/1組織）	0	0	500	.00	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	農林課	総合評価	国が実施する農業用機械整備費の補助事業を補完する事業である。集落営農組織の設立当初の農業用機械・施設整備に要する多大の経費を助成することにより、経営の早期安定を図る必要がある。	重要性	5	成果	集落営農組織の設立当初の負担を軽減し、早期の経営安定に寄与した。	集落営農組織数(数)	44	46	44	104.55
				妥当性	4		認定農業者で構成する組織の規模拡大に要する経費の負担を軽減し、農用地の利用集積を推進。	担い手への農用地利用集積(ha)	2022	2088	2028	102.96
				公平性	3		0	0	0	**		
方向性	維持継続⇒維持継続	県単の補助事業とはいえ、市は1／3の負担が必要であり、平成18年度以降の助成組織数などについて、J Aや農業普及指導センターと協議していきたい。	有効性	対目的	活動	農業用機械の整備を実施する集落営農組織に対して助成する。	補助事業実施主体数(組織)	5	3	5	60.00	
			対成果	5		認定農業者で構成する組織の規模拡大に必要な農業用機械の整備費に対して助成する。	0	0	0	**		
			効率性	4		0	0	0	**			
						効率	1事業主体当たりの助成額(千円)	8848	9900	9000	110.00	
							0	0	0	**		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	農林課	総合評価	全国的に農業後継者難の現在、本市の中核農家等の子弟で後継者として就農する者も多く、この事業の果たす役割は大きい。農業の将来を考えると必要な事業である。	重要性	4	成果	農業後継者の円滑な新規就農	新規就農者数（人）	8	0	7	.00
				妥当性	4		小矢部園芸高校及び中央農業高校後援会活動の充実	0	0	0	**	
				公平性	4		新規就農関係団体等の活動支援	0	0	0	**	
方向性	維持継続⇒維持継続	（短期）新規就農者の確保・育成は重要であり、県の事業実施要綱に基づく事業や関係農業団体の助成は、現行のとおり継続実施する。（中長期）小矢部園芸高校後援会費は、学校所在地としての立場もあるが、本市の負担額について検討を要する。中央農業高校後援会会費については、廃止の方向で検討する。（総括）行政としては、新規就農者の支援に重点を置いた施策を推進する。	有効性	対目的	活動	新規就農者の就農研修資金借入金の償還助成及び規模拡大支援事業費の助成	長期実践研修終了者数(人)	7	0	7	.00	
			対成果	4		小矢部園芸高校及び中央農業高校後援会活動の充実	就農研修支援者数(人)	7	0	7	.00	
			効率性	3		小矢部市担い手育成総合支援協議会活動費の助成	新規担い手規模拡大者数(人)	6	0	5	.00	
						効率	総事業費（千円）	20986	2169	21674	10.01	
							担当人員（人）	0.23	0.23	0.23	100.00	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	農林課	総合評価	平成17年度において、米穀流通消費改善対策事業を予算化しているが、補助される見込みがないことから、事業を実施しない。「おにぎり」ふれあい推進事業は、対象者が限られており、事業効果が低いことから、事業内容の変更を検討していく。	重要性	4	成果	小学生・高齢者に、メルヘン米を利用したおにぎり作りを体験してもらい、県産米の良さを認識し	食べたおにぎりの数(個)	794	894	400	223.50
				妥当性	4		学校給食に、県産コシヒカリを供給することにより、学校給食の充実と米の消費拡大を図る。	0	0	0	**	
				公平性	4		0	0	0	**		
方向性	改善⇒改善	（短期）「おにぎり」ふれあい推進事業の事業内容の変更を検討する。（中長期）「おにぎり」ふれあい推進事業は、廃止を含めて検討する。（総括）学校給食良質米普及事業は、小中学生の今後の米消費を図るために継続実施する。	有効性	対目的	活動	学校給食への良質米提供及び米粉パン事業に対し助成。	学校給食良質米年間使用量(k g)	34711	33250	35000	95.00	
			対成果	3		食生活改善推進協議会に依頼して、「おにぎり」ふれあい推進事業の参加者を募る。	おにぎり作り開催回数(回)	4	5	3	166.67	
			効率性	3		公民館まつり等で、メルヘン米を用いたおにぎり作りを行い、高齢者と子どもがふれあいながら会	おにぎり作り参加者数(人)	397	447	200	223.50	
						効率	参加者1人当たり事業費(円)	448	353	600	58.83	
							0	0	0	**		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	学童農園設置費 農林課 市内小学校児童（高学年）が、体験学習を通じて農業に対する理解を深めるために、学童農園を設置する。	総合評価	小学校児童の農業に対する理解が深まっているかは疑問とするところであるが、事業は今後とも継続すべきと考える。	重要性	4	成果	農業に対する理解を深める	学童農園設置小学校数(校)	6	6	6	100.00	
				妥当性	3		生産の喜び等を体験することで食育を学習できる	0	0	0	**		
				公平性	3		0	0	0	**			
		方向性	維持継続⇒維持継続 学校教育との連携のもと、今後とも事業を実施していく。	有効性	対目的	3	活動	農園用の種苗費、農薬及び肥料等の支給	学童農園設置小学校数(校)	6	6	6	100.00
				対成果	3	農園用の土地及び機械借上料、農園管理費の支払い事務		0	0	0	**		
効率性	3			0	0	0		**					
						効率率	小学校1校当たり直接経費(千円)	106	96	115	83.48		
							0	0	0	**			

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	畜産振興費 農林課 市内畜産農家に対して環境汚染の防止・経営体質の強化などの的確に対応するため、関係機関・団体の協力のもと、指導等を行う。畜産関係団体へ助成することにより、当該団体の活動を活発にする。	総合評価	平成16年1月に、国内で最初の鳥インフルエンザが発生し、養鶏業者の対応のマズサもあり、大問題となった。本市では、県内の半数以上に当たる100万羽以上の鶏が飼育されている。養鶏業者数は少ないのであるが、いずれも大規模である。市内養鶏場での、鳥インフルエンザの発生に備えた対応マニュアルの作成などを、関係指導機関とともに早急に検討する必要がある。	重要性	4	成果	畜産農家の意識及び技術の向上	家畜伝染病の発生（件）	0	0	0	**	
				妥当性	4		畜産関係団体の活動推進	0	0	0	**		
				公平性	3		0	0	0	**			
		方向性	改善⇒改善 鳥インフルエンザ発生時対応マニュアルの早期策定。畜産農家等の巡回指導及び畜産関係団体活動費助成の継続。	有効性	対目的	4	活動	家畜農家等の巡回指導	家畜農家等の巡回指導（回）	8	8	10	80.00
				対成果	4	畜産関係団体の活動費等の助成		0	0	0	**		
効率性	3			市畜産協議会の運営	0	0		0	**				
						効率率	畜産関係団体助成額(千円)	528	705	588	119.90		
							0	0	0	**			

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	牧野放牧管理費 農林課 県基幹牧場として、市内外県内酪農家のバックアップ、食の安全性の観点から良質のうまい牛肉の生産等住民の食生活への貢献と伴に、市内への流入人口増スポットとして、観光・街づくりのポイントとして位置づけられている。	総合評価	基幹牧場として県と共に運営しなければならない。	重要性	5	成果	120頭の乳牛飼育目標に対して現在150頭の預託実績。	預託乳牛頭数（延頭数）	55820	52431	55820	93.93	
				妥当性	5		肉牛に関しては160頭で、18年度33頭出荷予定。	肉牛出荷頭数（頭）	27	19	27	70.37	
				公平性	4		最終目標としては、乳牛・肉牛部門の収入増・運営管理費の圧縮をとおし、職員手当等を含む牧場	0	0	0	**		
		方向性	維持継続⇒維持継続 （総括）採算制を重視し、他事業と併用して運営すべきと考えられる。	有効性	対目的	5	活動	酪農家から子牛を預かり、飼養管理を通し健康で安全な受胎牛として下牧させる。	牧草の刈り取り面積（㎡）	20	20	25	80.00
				対成果	4	市有肉牛の繁殖・肥育の一貫生産体制に基づく良質安全な肉牛の生産。		0	0	0	**		
効率性	4			糞尿の堆肥化及び牧草地への還元化。	0	0		0	**				
						効率率	経営経費の圧縮化のため牧草の増産採草に関わる草地全般の管理。	0	0	0	**		
							預託牛1頭当たり経費	282943	382146	282943	135.06		
							肉牛1頭当たり経費	319695	358262	319695	112.06		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 1 1.ふるさと農業の振興
施策: 313 (3)付加価値を高める農業の推進

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源	3,750	2,000	2,400	職員数	.17	.17	.17	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	1,875	1,000	1,200					
事業費計	5,625	3,000	3,600	職員計	.17	.17	.17	

施策の目標は、

＊有機栽培、減農薬の研究・技術開発の促進による安全な農産物生産の推進
＊特産品の生産拡大及び産直・契約販売など販売経路の確保・拡大
＊常設農業特産物販売施設の設置 ＊地域ブランド産品の確立
＊体験農場の設置等による農業環境と親しむ場づくり
＊都市との交流による地域特産品の販売促進
＊インターネットの活用やイベント等での地域特産品のPR活動の充実
＊肉牛生産の安定供給及び稲葉牛の県内外へのアピール

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ 1	☐ 2	☒ 3	☐ 4	☐ 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
効率性は確保されているか（効率性）					☐ 1	☐ 2	☒ 3	☐ 4	☐ 5
（分析） 地域ブランド、特産品に関する事業が不十分である。					（対策・方向性指） 産地間競争に勝つ良食米生産のため、土づくり、労力省力化も図れる直播栽培を促進する。このための条件整備を一層進める必要がある。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
富山米実践モデル事業費	農林課	総合評価	近年の地力低下に対応するために、土づくり資材散布機械の導入と活用を推進する必要がある。直播栽培による米は、良食味であることから、自家消費米として確保した残りが出荷されているものと思われ、面積拡大による出荷量の増加を推進する必要がある。	重要性	4	成果	土づくり資材の散布作業の効率化	米の1等米比率(%)	66.4	80.9	90	89.89
				妥当性	3		水稻の直播機導入による労働力の削減	水稻直播栽培面積（ha）	69.7	98.3	65	151.23
				公平性	3		水稻の直播栽培による良食味の米の増産	0	0	0	**	
				有効性	対目的	3	活動	条件整備事業（土づくり資材散布機、直播機整備等）実施事業主体への助成	土づくり資材散布機導入組織数(組織)	1	0	1
		対成果	3	実践推進事業（土壌分析、玄米品質調査などの実施）実施に対して助成	直播機整備組織数（組織）	2		1	2	50.00		
事業の目的		方向性	維持継続⇒維持継続	効率性	3	補助金申請及び交付関係事務全般	実践推進事業実施組織数（組織）	3	4	3	133.33	
				消費者からは、「美味しい・安全・安心」な米が求められており、良質米を生産するために、条件整備事業を継続して実施する必要がある。			0	0	0	**		
						効率	総事業費（千円）	7070	4445	0	**	
							担当人員（人）	0.17	0.17	0	**	

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 2 2.森林資源の保全
施策: 321 (1)森林資源の適正な管理

投入資源				(単位：千		(単位：人)	
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源	13,280	11,863	12,377	職員数	.90	.91	.98
地方債	65,200	17,700	60,300	臨職数	.13	.13	.13
その他特財	5,520	310	1,190	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	13,126	15,531	12,630				
事業費計	97,126	45,404	86,497	職員計	1.03	1.04	1.11

施策の目標は、

＊国土保全、自然環境の保持を重視した森林の整備
＊地籍調査による財産管理の適正化
＊林地開発等の無秩序な山林伐採の規制
＊環境保全を考慮した計画的な林道整備の推進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効		☐	☐	☒	☐	☐			
		1	2	3	4	5			
妥当な事業構成であるか（妥当性）		☐	☐	☐	☒	☐			
		1	2	3	4	5			
効率性は確保されているか（効率性）		☐	☐	☐	☒	☐			
		1	2	3	4	5			
(分析 この施策に対してこの事業群は概ね機能している。								(対策・方向性指 地球温暖化の抑制のためにも、一層の森林保全に努める必要がある。	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	農林課	総合評価	組織の役割や種類により、加入を見直す必要もあると思われるが、林政を進める為には必要不可欠である。	重要性	3	成果	林業関係団体の運営安定化及び林業担い手の育成	負担金の納付(%)	100	100	100	100.00	
				妥当性	3		林業従事者に対しての労働環境の整備	0	0	0	**		
				公平性	3		0	0	0	**			
				有効性	対目的	3	活動	林業関係団体への負担金支出	負担金の納付(%)	100	100	100	100.00
				対成果	3	0		0	0	**			
効率性	3	0	0	0	**								
		改善	⇒	改善			総事業費（千円）	2596	2539	2539	100.00		
		(短期)組織の活動内容、決算状況に応じた負担割合の見直しを、組織内で発言していく必要がある。(中長期)組合的組織への運営補助の廃止（総括）他の事業に組み込んでいくべきと考える。				担当人員（人）		0.09	0.07	0.07	100.00		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	農林課	総合評価	市有林を、その機能別（資源利用・環境保全等）に区分したうえで、その維持管理対象を絞り込む。民地と同様の考え方で管理すべきである。分収造林（四日町生産森林組合、7.6ha、2017年12月31日まで）については、平成16年の雪台風害による復旧がまだ残っているので、予算措置が必要と考える。	重要性	4	成果	市有林の良好な環境を維持する。	施業実施面積(ha)	3.4	3.4	3.4	100.00	
				妥当性	4		0	0	0	**			
				公平性	4		0	0	0	**			
				有効性	対目的	4	活動	市有林の施業	施業実施面積(ha)	3.4	3.4	3.4	100.00
				対成果	4	0		0	0	**			
効率性	4	0	0	0	**								
		改善	⇒	改善			市有林施業実施率(%)	100	100	100	100.00		
		(短期)維持管理未実施の市有林の荒廃が懸念されることから、属地所有者の参加も踏まえた維持管理体制を作る必要がある。(中長期)受益者が限定される市有林については、受益者で維持管理する。（総括）森林組合等に直接委託すべきと考える。				0		0	0	**			
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	農林課	総合評価	市町村が事業主体であるが、森林組合への委託、交付金である。わが国の森林整備の中心的な役割を果たしている森林組合との連携が今後とも必要である。補助体系が少ない中で、この事業は貴重である。また、本来の森林整備・基盤整備のほかに、雪害・風害による被害地処理も施行できるため、必要不可欠な事業である。	重要性	4	成果	民有林の良好な育成	民有林施業の実施面積(ha)	8.7	8.34	8.34	100.00	
				妥当性	4		0	0	0	**			
				公平性	4		0	0	0	**			
				有効性	対目的	4	活動	民有林施業の実施	森林整備座談会の回数(回)	1	1	1	100.00
				対成果	4	0		0	0	**			
効率性	4	0	0	0	**								
		改善	⇒	改善			施業面積当り単価(千円／ha)	421	1157	1157	100.00		
		(短期)施業対象林の賦存量調査を行い、計画的な事業実施が必要。(中長期)事業主体と、市町村の関わり方の検討が必要。（総括）森林組合に委譲できないか検討すべき。				0		0	0	**			

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)				
事業の目的	農林課 森林整備地域活動支援事業費 森林施業の促進を図るため、その準備行為である「対象行為」を行う者に対して、交付金を交付するものである。	総合評価	合意形成を行う中で、形骸化していた森林施業計画が実効的なものとなるので、事業効果は高いと思われる。森林施業を推進し山林の荒廃を防がなければならない。	重要性	4	成果	対象行為の実施	森林整備地域活動の説明(地区)	1	1	1	100.00			
				妥当性	4		交付金の交付	交付金の交付件数（件）	5	5	5	100.00			
				公平性	4		0	0	0	0	**				
				方向性	維持継続⇒維持継続 （短期）市内全域をカバーする森林施業計画の立案は困難であり、計画区域から外れた山林所有者には、施業実行時に過度の負担を強いることになる。（中長期）事業の延長又は新規事業があれば、柔軟に対応したい。（総括）森林の多面的機能の維持に努めなければならない。	有効性	対目的	4	活動	座談会の開催	森林座談会の開催(回)	1	1	1	100.00
						対成果	4	対象行為実施の確認		0	0	0	**		
		効率性	4			交付金の交付	0	0		0	**				
		効率				森林整備地域活動の導入率(%)		100	100	100	100.00				
		0				0		0	0	**					
		事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
		事業の目的	農林課 県単独林道事業 山間地において、林業振興並びに集落間連絡など、多面的な機能を持つ林道を整備するものである。	総合評価	林道の改良や舗装、また新規開設を行える唯一の補助事業であり、事業の意味合いは大きい。森林を守る為林道整備は重要と考えられる。	重要性	5	成果	林道の良好な走行性の確保	林道工事の実施(件)	3	3	3	100.00	
妥当性	4					新たな林道の開設	0		0	0	**				
公平性	4					0	0		0	0	**				
方向性	維持継続⇒維持継続 （短期）改良工事の計画的な実施が必要。（現在は地元申請）（中長期）開設も含めた林道整備計画に基づく事業実施。（総括）林道網の見直しを図り、整備計画に基づき開設及び改良等林道維持管理に努める。					有効性	対目的	4	活動	地域の要望を受けて、林道開設・改良・舗装を行う。	林道事業の要望取りまとめ(箇所)	3	3	3	100.00
						対成果	4	0		0	0	0	**		
				効率性	4	0	0	0		0	**				
				効率		工事完成率(%)		100	100	100	100.00				
				0		0		0	0	**					
事務事業名／事業の目的				総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	農林課 林道維持管理費 林道の維持管理。			総合評価	林道の利用に関しては、林業関係者の利用のほか一般市民の利用も多いことから、事業の果たす役割は大きい。森林を守る為重要だと思われる。	重要性	5	成果	林道の良好な維持	維持管理工事の実施(箇所)	12	28	28	100.00	
		妥当性	5			0	0		0	0	**				
		公平性	4			0	0		0	0	**				
		方向性	維持継続⇒維持継続 （短中長期）林道としての維持管理を毎年、順次行っていくことが、大規模な補修等を未然に防ぐことに繋がる。（総括）林道の良好な維持管理に努める。			有効性	対目的	4	活動	地元申請に基づき現地確認	要望箇所の確認(箇所)	12	28	28	100.00
						対成果	4	維持管理工事の実施		0	0	0	**		
				効率性	4	道路責任保険の加入	0	0		0	**				
				効率		工事完了率（％） 総事業費（千円）		100 6350	100 8374	100 8374	100.00 100.00				

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 2 2.森林資源の保全
施策: 322 (2)森林資源の育成・活用

投入資源				(単位：千)				(単位：人)			
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		H16	H17	H18
国県特定財源		75,000		職員数	.15	.38	.07				
地方債		56,200		臨職数	.03	.03	.02				
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00				
一般財源		22,400									
事業費計		153,600		職員計	.18	.41	.09				

施策の目標は、

＊特用林産物の生産拡大
＊林産物を活用した交流・体験企画の実施
＊森林とのふれあい充実
＊自然歩道の整備

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
(分析					林産物を利用したソフト的（生産拡大、交流につながる） な事業が不足している。				
					(対策・方向性指				
					現在の事務事業を継続継続する。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)			
事業の目的	地域材活用施設整備事業	総合評価	地域材の利用形態として、注目すべき事業であるとともに一般市民に広く林業を普及させるための有効な手段である。	重要性	5	成果	木造建築物の建設による新たな木材利用の可能性の開拓	0	1	1	100.00			
				妥当性	5		0	0	0	**				
	公平性			5	0		0	0	**					
	方向性			改善 ⇒ 改善	有効性	対目的	4	活動	地域材を生かした公共施設の建設	木造公共建築物の企画	1	1	1	100.00
					対成果	4	0				0	0	**	
		効率性	3		0	0	0				**			
	（短期）現状維持が望ましい（中長期）現状維持が望ましい（総括）環境保全と地域材活用に最も適した事業であり、体育館等だけでなく他の公共建築物等への地域材の活用を検討していく。													

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 2 2.森林資源の保全

施策: 323 (3)治山対策

投入資源				(単位：千)				(単位：人)			
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		H16	H17	H18
国県特定財源	13,570	6,350	5,000	職員数	.26	.20	.25	職員数	.26	.20	.25
地方債			5,000	臨職数	.02	.02	.02	臨職数	.02	.02	.02
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	14,505	6,350	1,000								
事業費計	28,075	12,700	11,000	職員計	.28	.22	.27	職員計	.28	.22	.27

施策の目標は、

＊保安林の指定整備等、治山事業の推進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、									
事業成果が有効に働いているか（有効）					1	2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					1	2	3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）					1	2	3	4	5
(分析)					(対策・方向性指)				
この施策に対してこの事業群は概ね機能している。									
総合評価									
総合評点					B				
この施策の達成度は、標準である。									

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	治山事業	総合評価	山地崩壊復旧及び予防の為に必要と考えられる。	重要性	4	成果	山地崩壊箇所の復旧	危険箇所の治山工事の実施(件)	5	5	5	100.00
				妥当性	4		山地崩壊の予防	県営工事の施工申請(件)	5	5	5	100.00
	公平性			4	0		0	0	0	**		
	方向性			維持継続 ⇒ 維持継続	有効性	対目的	4	活動	山地崩壊箇所の復旧工事の実施	山地危険箇所の点検(回)	10	10
		対成果	4		崩壊危険箇所の森林整備の実施	要望箇所に対する現地調査(回)	10		10	10	100.00	
		効率性	4		県営事業における関係地権者の同意とりまとめ及び施工申請	0	0		0	**		
(短期) 県営治山事業の申請並びに採択後の地元説明について確実に実施していく必要がある。(中長期) 事業区分の整理が必要(県営・県単)(総括) 本市の60%を占める山地はぜひ守っていくべきである。			0		0	0	**					
		効率率	工事完成率(%)		100	100	100		100.00			
			県営工事完成率(%)		100	100	100	100.00				

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 3 3.ふるさと内水面漁業の振興

施策: 331 (1)内水面漁業の振興

投入資源				(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		
国県特定財源				職員数	.50	.50	.50		
地方債	15,900	57,500	6,500	臨職数	.00	.00	.00		
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00		
一般財源	2,892	974	2,260						
事業費計	18,792	58,474	8,760	職員計	.50	.50	.50		

施策の目標は、

＊河川の水質保全、浄化の促進による魚のすめる川づくり推進
＊稚魚（アユ、イワナ、コイなど）放流事業の拡充

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効			1 2 ☒ 3 4 5						
妥当な事業構成であるか（妥当性）			1 2 ☒ 3 4 5						
効率性は確保されているか（効率性）			1 2 ☒ 3 4 5						
(分析			この施策に、この事業は有効性が低い。						
(対策・方向性指			漁協が自主的な活動を行えるような環境整備を整える必要がある。						

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)			
事業の目的	内水面漁業対策費 商工振興課 稚魚放流による漁業資源の継続的確保や親水イベントの実施を通して、地域に密着したふるさと川の川づくりを目指すことを目的とする。	総合評価	自然環境の影響を受けやすい。	重要性	3	成果	多くの釣り人をよぶ	入漁許可証の交付数(人)	80	80	80	100.00		
				妥当性	3		川にたくさんの魚が生息する。	親水イベントの参加数(人)	120	122	120	101.67		
				公平性	3		親水イベントにたくさんの観光客がくる。	0	0	0	**			
				有効性	対目的		3	活動	稚魚の放流を行う。	放流した稚魚数(匹)	75000	75000	75000	100.00
				対成果	3		入漁許可証を交付する。		親水イベントの開催数(回)	1	1	1	100.00	
方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	(短期)成魚になる割合を高める。(総括)自然環境の影響を受けやすいので、毎年稚魚の放流を実施する。	効率性	3	釣り人用に案内板を設置する	0	0		0	**				
			効 率	親水イベントを開催する。	0	0	0		**					
				稚魚の成魚数(%)	70	75	85		88.24					
				許可者一人当たりの事業費(円)	12600	12100	10000	121.00						
				事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標
事業の目的	宮島峡環境整備事業費 商工振興課 小矢部市の観光資源である宮島峡において、自然に親しめる公園の整備をすることにより、観光客の誘致や市民の憩いの場の提供を行う。	総合評価	子撫川河川整備事業（富山県）と併せて実施し、宮島峡一の滝周辺で駐車場、休憩施設、便所等を整備するもの。	重要性	3	成果	多くの観光客をよぶ	整備した環境施設(ヶ所)	0	1	1	100.00		
				妥当性	3		市民に憩いの場を提供する。	利用者数（人）	75000	0	75000	.00		
				公平性	3		0	0	0	**				
				有効性	対目的		3	活動	自然に親しめる公園に必要な施設（駐車場、トイレ、案内板等）を設計する。	発注工事件数(件)	1	6	1	600.00
				対成果	3		業者との契約後、施工管理を行う。		0	0	0	**		
方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	(総括)宮島峡環境整備は、地方特定河川環境整備事業が有力。（H16年までの時限立法）	効率性	3	0	0	0		**					
			効 率	0	0	0	**							
				観光客1人当たりの事業費(円)	133	0	766		.00					
				0	0	0	**							

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 3 3.ふるさと内水面漁業の振興

施策: 332 (2)ふるさとの川づくり

投入資源				(単位：千		(単位：人)	
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源 地方債 その他特財 一般財源 事業費計				職員数	.55	.50	.50
	15,900	57,500	6,500	臨職数	.00	.00	.00
				嘱託数	.00	.00	.00
	3,623	974	2,260				
	19,523	58,474	8,760	職員計	.55	.50	.50

施策の目標は、

＊市民がふるさとの川に親しめる親水イベントの開催
＊子どもが川と親しめる環境づくり

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ 1	☐ 2	☒ 3	☐ 4	☐ 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ 1	☐ 2	☒ 3	☐ 4	☐ 5
効率性は確保されているか（効率性）					☐ 1	☐ 2	☒ 3	☐ 4	☐ 5
(分析) この施策には、稚魚放流事業の有効性は低い。					(対策・方向性指) この施策を推進するためには、河川愛護団体の育成は必要である。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	内水面漁業対策費 商工振興課 稚魚放流による漁業資源の継続的確保や親水イベントの実施を通して、地域に密着したふるさと川の川づくりを目指すことを目的とする。	総合評価	自然環境の影響を受けやすい。	重要性	3	成果	多くの釣り人をよぶ	入漁許可証の交付数(人)	80	80	80	100.00	
				妥当性	3		川にたくさんの魚が生息する。	親水イベントの参加数(人)	120	122	120	101.67	
				公平性	3		親水イベントにたくさんの観光客がくる。	0	0	0	**		
				有効性	対目的	3	活動	稚魚の放流を行う。	放流した稚魚数(匹)	75000	75000	75000	100.00
				対成果	3	入漁許可証を交付する。		親水イベントの開催数(回)	1	1	1	100.00	
事業の目的	宮島峡環境整備事業費 商工振興課 小矢部市の観光資源である宮島峡において、自然に親しめる公園の整備をすることにより、観光客の誘致や市民の憩いの場の提供を行う。	方向性	維持継続⇒維持継続 (短期)成魚になる割合を高める。(総括)自然環境の影響を受けやすいので、毎年稚魚の放流を実施する。	効率性	3	釣り人用に案内板を設置する	0	0	0	**			
					親水イベントを開催する。	0	0	0	**				
					稚魚の成魚数(%)	70	75	85	88.24				
					許可者一人当たりの事業費(円)	12600	12100	10000	121.00				
					指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)			
事業の目的	水辺の楽校整備事業（石動小学校、小矢部川） 都市建設課 子供たちの健やかな成長のためには、家庭や学校・地域社会において様々な体験を重ねることが重要であるという視点から、河川などを身近な環境学習や体験学習の場として、又、遊びの場として利用することを目的としている。	総合評価	子撫川河川整備事業（富山県）と併せて実施し、宮島狭一の滝周辺で滞在型観光施設（駐車場、休憩施設、便所）を整備するもの。	重要性	3	成果	多くの観光客をよぶ	整備した環境施設(ヶ所)	0	1	1	100.00	
				妥当性	3		市民に憩いの場を提供する。	利用者数（人）	75000	0	75000	.00	
				公平性	3		0	0	0	**			
				有効性	対目的	3	活動	自然に親しめる公園に必要な施設（駐車場、トイレ、案内板等）を設計する。	発注工事件数(件)	1	6	1	600.00
				対成果	3	業者との契約後、施工管理を行う。		0	0	0	**		
事業の目的	水辺の楽校整備事業（石動小学校、小矢部川） 都市建設課 子供たちの健やかな成長のためには、家庭や学校・地域社会において様々な体験を重ねることが重要であるという視点から、河川などを身近な環境学習や体験学習の場として、又、遊びの場として利用することを目的としている。	方向性	維持継続⇒維持継続 (総括)宮島峡環境整備は、地方特定河川環境整備事業が有力。（H16年までの時限立法）	効率性	3	0	0	0	0	**			
					観光客1人当たりの事業費(円)	133	0	766	.00				
					0	0	0	**					
					指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)			
				事業の目的	水辺の楽校整備事業（石動小学校、小矢部川） 都市建設課 子供たちの健やかな成長のためには、家庭や学校・地域社会において様々な体験を重ねることが重要であるという視点から、河川などを身近な環境学習や体験学習の場として、又、遊びの場として利用することを目的としている。	総合評価	現在迄で、施設整備については完了した、今後については利用計画に基づき有効利用されるものであり、利活用の面で拡充が必要。	重要性	3	成果	小学校での総合的な学習や一般市民等の利用を図る。	総合学習利用回数	100
妥当性	3	0	0					0	**				
公平性	3	0	0					0	**				
有効性	対目的	4	活動					活動を推進する組織の運営	活動推進組織の参加者（人）	18	20	15	133.33
対成果	3	0						0	0	**			
事業の目的	水辺の楽校整備事業（石動小学校、小矢部川） 都市建設課 子供たちの健やかな成長のためには、家庭や学校・地域社会において様々な体験を重ねることが重要であるという視点から、河川などを身近な環境学習や体験学習の場として、又、遊びの場として利用することを目的としている。	方向性	完了⇒拡充 利活用を図る観点から「指導者」の発掘、育成が必要である。	効率性	3	0	0	0	0	**			
					0	0	0	**					
					0	0	0	**					
					0	0	0	**					
					0	0	0	**					
事業の目的	水辺の楽校整備事業（石動小学校、小矢部川） 都市建設課 子供たちの健やかな成長のためには、家庭や学校・地域社会において様々な体験を重ねることが重要であるという視点から、河川などを身近な環境学習や体験学習の場として、又、遊びの場として利用することを目的としている。	総合評価	現在迄で、施設整備については完了した、今後については利用計画に基づき有効利用されるものであり、利活用の面で拡充が必要。	重要性	3	成果	小学校での総合的な学習や一般市民等の利用を図る。	総合学習の利用	1	1	1	100.00	
				妥当性	3		0	0	0	**			
				公平性	3		0	0	0	**			
				有効性	対目的	4	活動	活動を推進する組織の運営	活動推進組織の参加者（人）	18	20	15	133.33
				対成果	3	0		0	0	**			
事業の目的	水辺の楽校整備事業（石動小学校、小矢部川） 都市建設課 子供たちの健やかな成長のためには、家庭や学校・地域社会において様々な体験を重ねることが重要であるという視点から、河川などを身近な環境学習や体験学習の場として、又、遊びの場として利用することを目的としている。	方向性	完了⇒拡充 利活用を図る観点から「指導者」の発掘、育成が必要である。	効率性	3	0	0	0	0	**			
					0	0	0	**					
					0	0	0	**					
					0	0	0	**					
					0	0	0	**					

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 4 4.地域産業の振興
施策: 341 (1)地域産業の育成

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源				職員数	.80	.80	.80	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財	402	274	357	嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	18,839	18,751	16,774					
事業費計	19,241	19,025	17,131	職員計	.80	.80	.80	

施策の目標は、...

＊中小企業大学校北陸ブロック校の誘致による人材育成
＊新技術の開発導入、経営の近代化等、企業ニーズに合致した各種助成制度や融資制度の充実
＊県・商工団体等と連携した経営指導、技術開発の推進
＊創業者支援施策の推進 ＊集団化・共同化の促進
＊市内既存企業の移転支援 ＊異業種間交流の促進
＊人材確保・育成の支援

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
効率性は確保されているか（効率性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
(分析)					この施策に対してこの事業群は概ね機能している。				
					(対策・方向性指)				
					この施策を推進するためには、現在の事務事業を維持継続させる。この他、異業種間の交流も促進する必要がある。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	地場産業育成事業 商工振興課	総合評価	地場産業としてではなく主要産業として施策を展開する。	重要性	3	成果	従業員の励みにつながる。	被表彰者数(0)	0	0	12	.00	
				妥当性	2		従業員の地位向上につながる。	0	0	0	**		
				公平性	2		地場製品の紹介宣伝につながる。	0	0	0	**		
				有効性	対目的	3	活動	技能者表彰を行う。	被表彰者推薦数(人)	0	0	40	.00
				対成果	2	優良従業員表彰を行う。		事業所数(0)	0	0	1200	.00	
事業の目的	地場産業を育成し発展することにより商工業の総合的な発展に寄与する。地場産業に従事する従業員を表彰する。	方向性	維持継続 ⇒ 改善 (中長期) 主要産業への振興策に力を入れる (総括) 各種団体 (農協、商工会等) との連携を図る	効率性	3	特産物展示場を設置する。	従業員数(0)	0	0	0	**		
				効率	総事業費 (千円)	0	0	0	**				
					担当人員 (人)	0	0	0	**				
				事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績
事業の目的	商工業振興融資保証料助成事業 商工振興課	総合評価	商工業の振興、経営改善に寄与している。今後も商工業者の経営安定のためにも必要である。	重要性	4	成果	商工会、金融機関を通じ、商工業者へ助成制度の周知を図る。	助成総額(千円)	3481	1567	0	**	
				妥当性	3		商工業者が融資を受けるうえで保証料負担を軽減できる。	実行割合(%)	96.4	100	0	**	
				公平性	3		資金調達を円滑にすることによって、商工業者の経営安定に寄与できる。	融資総額千円	181100	139500	0	**	
				有効性	対目的	4	活動	助成申請書の受付をする。	助成申請数(件)	28	10	0	**
				対成果	3	助成条件を備えているか精査し、助成の可否を決定する。		助成実行数(件)	27	10	0	**	
事業の目的	小矢部市に事業所を有する個人及び法人 (以下「商工業者」) の振興、経営改善に寄与するために商工業者が商工会共済融資制度から受ける融資に対する保証料の2分の1を助成する。	方向性	維持継続 ⇒ 維持継続 (総括) 他市町村の状況を勘案して補助率の引上げの検討をする。経営規模による補助率の検討を行う。	効率性	3	保証料助成金交付決定通知書を交付する。	0	0	0	**			
				効率	助成金の交付事務手続きをする。	0	0	0	**				
					1件あたり助成額(千円)	129	156	0	**				
					1件あたり融資額(千円)	6707	1395	0	**				
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	経営改善普及事業 商工振興課	総合評価	問題の先送りしたツケが現れている。両商工会が連携した事業展開を図る。	重要性	3	成果	補助金により商工会の健全運営ができる。	小規模事業者率(%)	0	0	90	.00	
				妥当性	3		小規模事業者が健全に育成される。	商工会加入率(%)	0	0	72	.00	
				公平性	3		0	経営指導員数 (人)	0	0	6	.00	
				有効性	対目的	3	活動	商工会が行う小規模事業者の経営又は技術の改善発展のための事業に補助する。	商工会員数(人)	0	0	850	.00
				対成果	3	商工会が行う商工業の振興と安定を図るための事業に対して補助する。		小規模事業者数(人)	0	0	1000	.00	
事業の目的	商工業の総合的な発展に寄与するために、商工会が行う小規模事業者の指導及び商工業者の振興と安定を図るための事業に要する経費について補助金を交付する。	方向性	維持継続 ⇒ 維持継続 (短期) 維持継続 (中長期) 商工会法どおりにする。 (総括) 富山県の小規模事業経営支援補助事業であることから継続実施すべきである。	効率性	3	0	商工業者数(人)	0	0	1200	.00		
				効率	0	0	0	0	**				
					経営指導員1人当り補助額(千円)	0	0	3000	.00				
					補助金総額 (千円)	0	0	0	**				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	商業インキュベータ施設管理運営事業 商工振興課 新たに事業を営もうとする者を支援し、創業者を育成し、地域経済の発展に寄与する。また、インキュベータ施設の維持管理を行う。	総合評価	入居者は新規出店者だが、自立者ではない。新規創業者の出店動向を把握する必要がある。	重要性	2	成果	新規創業者が安い家賃で事業ができる。	自立者数(人)	3	3	3	100.00	
				妥当性	3		新規創業者が自立できるようになる。	0	0	0	**		
				公平性	3		地域商店街がにぎやかになる。	0	0	0	**		
				有効性	対目的	3	活動	小矢部市商業インキュベータを設置する。	新規創業者数(人)	3	3	3	100.00
					対成果	3		施設への入居希望者を募る	0	0	0	**	
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	効率性	効率性	3		入居希望者の受付け、入居承認手続きを行なう。	0	0	0	**	
					低廉な価格で施設を供用する。創業者の事業活動を支援する。施設の維持管理を行なう。	0		0	0	**			
					効率	一人当たり事業費（円／人）		134	92	640	14.38		
					0	0		0	**				

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 4 4.地域産業の振興
施策: 342 (2)1.5次産業の振興

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源	3,750	400	250	職員数	.17	.17	.17	
地方債				臨職数	.03	.03	.03	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	2,102	250	250					
事業費計	5,852	650	500	職員計	.20	.20	.20	

施策の目標は、

＊小矢部市農業特産物推進協議会の活動促進
＊特産品開発・販売促進の支援
＊農業・商業・加工業・観光等、異業種間での交流促進及び連携体制づくり
＊講習及び研修会の充実 ＊新技術導入や研究開発への支援
＊生産者共同体の結成等による「生産－加工－出荷」の効率化推進
＊集・出荷施設、加工施設の整備

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、																			
事業成果が有効に働いているか（有効）			☐		☐		☐		☒		☐								
			1		2		3		4		5								
			妥当な事業構成であるか（妥当性）			☐		☐		☒		☐							
						1		2		3		4		5					
効率性は確保されているか（効率性）			☐		☐		☒		☐		☐								
			1		2		3		4		5								
(分析										総合評価									
事業が目的別に細分化されていない。										総合評点 B									
										この施策の達成度は、標準である。									
										（対策・方向性指									
										集落営農の進展、法人化が進む中、米以外の作物導入と指導育成が重要である。									

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	園芸振興事業費 農林課 本市の農作物は、水稲と転作作物としての大豆、大麦が殆んどであり、農業特産物の振興と学校給食への地場産食材の活用推進を図る。	総合評価	本市の農作物は、水稲と転作作物の大豆、大麦が殆んどであり、農家などの経営の安定化・複合化を図るためにも、園芸の振興を推進する必要性が高い。また、地場産野菜などの生産の拡大と消費の拡大を図るため、意欲ある農業者の施設整備に対する助成、学校給食への活用拡大や直売所の増設を積極的に推進する必要がある。	重要性	5	成果	補助事業による園芸農家等の施設整備	園芸農家等施設整備数	3	0	2	.00	
				妥当性	4		学校給食への地場産食材の活用拡大	学校給食への地場産食材の活用品目数	7	8	10	80.00	
				公平性	4		農業特産物推進協議会活動の充実と地場産野菜等直売所の増加	地場産野菜等直売所数	0	1	0	**	
				有効性	対目的 4 対成果 3	活動	園芸農家等の施設整備費に対し補助	園芸農家等施設整備数	3	0	2	.00	
		効率性	3	学校給食への地場産食材の活用	学校給食への地場産食材の活用品目数（品目）		7	8	10	80.00			
		方向性	維持継続 ⇒ 拡充	事業目的別に事業を細分化し、メリハリをつけて拡充を図る。				農業特産物推進協議会活動の支援	学校給食への地場産食材活用量（kg）	6458	9019	8000	112.74
								0	農業特産物推進協議会会員数（人）	17	17	18	94.44
								総事業費（千円）	7329	2127	2127	100.00	
				担当人員（人）	0.2	0.2	0.2	100.00					

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 4 4.地域産業の振興
施策: 343 (3)流通、販売、PRの推進

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源	4,280	930	1,083	職員数	.72	.72	.72	
地方債				臨職数	.08	.08	.08	
その他特財	251	299		嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	4,767	3,042	2,645					
事業費計	9,298	4,271	3,728	職員計	.80	.80	.80	

施策の目標は、

＊流通販売体制づくりの支援
＊インターネット等を活用した、市内外への情報発信の充実
＊各種イベント・大会等における物産の販売、PRの充実
＊消費者ニーズの把握や市場調査の実施

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ 1	☐ 2	☒ 3	☐ 4	☐ 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
効率性は確保されているか（効率性）					☐ 1	☐ 2	☒ 3	☐ 4	☐ 5
（分析） 農業団体（農協）との連携強化が少ない。					（対策・方向性指） 出来るだけ早期に特定農業団体の法人化を行い、経営意識の高揚を図る指導が必要である。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	農林課 農業指導費（平成17年度～農政事務費を統合） 農業関係団体の活動費を助成することにより、各団体の活動を活性化し、ひいては農業者の農業技術の向上を図る。集落営農組織の特定農業団体化・特定農業法人化を推進する。	総合評価	米の消費減退、余剰米の発生などから、売れる米作りが重要であり、そのための栽培技術向上など営農指導が必要である。特に、コシヒカリの遅植えの徹底を強力に推進する。集落営農組織などの経営安定を図るために、担い手経営安定対策への加入は必要なことであり、そのための特定農業団体の認定を推進した。	重要性	5	成果	農業関係団体活動の充実	米の1等米比率(%)	66	82	90	91.11	
				妥当性	5		農作物の品質及び栽培技術の向上	米の単収(kg/10a)	533	550	540	101.85	
				公平性	5		集落営農組織の特定農業団体化・特定農業法人化	特定農業団体・特定農業法人数	26	30	27	111.11	
		方向性	維持継続 ⇒ 拡充 農業者に対する営農指導や集落営農組織の特定農業団体化・特定農業法人化は重要な事業であり、現行のとおりに継続実施する。市町村が構成団体となっている農業関係団体の負担金は、他市町村との関係もあり継続。県の事業実施要綱に基づく事業は、現行のまま継続実施する。	有効性	対目的	4	活動	農業祭開催経費の負担など農業関係団体活動費の助成	コシヒカリ遅植え実施率（%）	63	63	80	78.75
				対成果	4	営農こよみ、管理情報、営農指導員の指導による栽培技術の向上		特定農業団体数（団体）	17	20	18	111.11	
				効率性	4	特定農業団体及び特定農業法人の認定		特定農業法人認定数（法人）	2	0	2	.00	
						農林業振興事業功労者の表彰	0	0	0	**			
						総事業費（千円）	8174	8349	8195	101.88			
						担当人員（人）	0.6	0.6	0.6	100.00			

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	農林課 園芸振興事業費 本市の農作物は、水稲と転作作物としての大豆、大麦が殆んどであり、農業特産物の振興と学校給食への地場産食材の活用推進を図る。	総合評価	本市の農作物は、水稲と転作作物の大豆、大麦が殆んどであり、農家などの経営の安定化・複合化を図るためにも、園芸の振興を推進する必要性が高い。また、地場産野菜などの生産の拡大と消費の拡大を図るため、意欲ある農業者の施設整備に対する助成、学校給食への活用拡大や直売所の増設を積極的に推進する必要がある。	重要性	5	成果	補助事業による園芸農家等の施設整備	園芸農家等施設整備数	3	0	2	.00	
				妥当性	4		学校給食への地場産食材の活用拡大	学校給食への地場産食材の活用品目数	7	8	10	80.00	
				公平性	4		農業特産物推進協議会活動の充実と地場産野菜等直売所の増加	地場産野菜等直売所数	0	1	0	**	
		方向性	維持継続 ⇒ 拡充 総合評価欄に記入のとおりであり、事業内容の更なる充実を図る。	有効性	対目的	4	活動	園芸農家等の施設整備費に対し補助	園芸農家等施設整備数	3	0	2	.00
				対成果	3	学校給食への地場産食材の活用		学校給食への地場産食材の活用品目数（品目）	7	8	10	80.00	
				効率性	3	農業特産物推進協議会活動の支援		学校給食への地場産食材活用量（kg）	6458	9019	8000	112.74	
						0	農業特産物推進協議会会員数（人）	17	17	18	94.44		
						総事業費（千円）	7329	2127	2127	100.00			
						担当人員（人）	0.2	0.2	0.2	100.00			

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 5 5.企業誘致の整備
施策: 351 (1)誘致基盤の整備

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源				職員数	.30	.30	.30	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	2,626	2,100	2,131					
事業費計	2,626	2,100	2,131	職員計	.30	.30	.30	

施策の目標は、

＊小矢部フロンティアパーク及び関連公共施設の整備
＊企業ニーズに対応した企業立地助成制度の充実

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価										
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ ☐ ☐ ☒ ☐ 1 2 3 4 5	総合評点 B この施策の達成度は、標準である。				
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ ☐ ☒ ☐ ☐ 1 2 3 4 5					
効率性は確保されているか（効率性）					☐ ☐ ☐ ☒ ☐ 1 2 3 4 5					
(分析)					(対策・方向性指)					
未分譲区画が多い。除草等の維持管理が十分ではない。					企業誘致の基盤整備には、フロンティアパークの整備を維持継続する必要がある。					

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)				
事業の目的	小矢部フロンティアパーク整備(公共・公益施設管理)事業 企業立地課 小矢部フロンティアパーク内の公共関連施設（公園、緑地等）を整備し、かつ適正な維持管理に努め、企業従事者及び周辺住民の憩いの場の提供により企業と地域との融和を図る。	総合評価	施設管理公社での一括管理することも将来検討する。		重要性	4	成果	立地した企業及び周辺地域から苦情等がないよう、公園等の適切な管理を行う。	維持管理に係る苦情・要望件数(件)	2	2	0	**		
					妥当性	3		0	0	0	**				
					公平性	4		0	0	0	**				
			方向性	維持継続 ⇒ 維持継続		有効性	対目的	4	活動	管理対象となる施設を巡回し、管理内容について年間計画を策定する。	管理対象公園、緑地数(ヶ所)	3	3	3	100.00
						対成果	3	小矢部フロンティアパーク公園等管理契約を締結する。		定期巡回数(回)	12	12	12	100.00	
効率性	4	委託業務の実施状況を確認のため、定期的に巡回する。				管理業務委託件数（件）	1	1		1	100.00				
						完了後に年間委託料を支払う。公園等の所要の修繕等を行う。	0	0	0	**					
						維持管理対象施設 1ヶ所当たり事業費(千円)	1725	1550	1588	97.61					
						0	0	0	**						

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 5 5.企業誘致の整備
施策: 352 (2)誘致活動の充実

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源				職員数	1.80	1.30	1.30	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	2,243	3,102	3,000					
事業費計	2,243	3,102	3,000	職員計	1.80	1.30	1.30	

施策の目標は、...

※小矢部フロンティアパーク等への企業誘致活動の促進
※先進型産業の誘致

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					1	☒ 2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					1	2	3	☒ 4	5
効率性は確保されているか（効率性）					1	2	☒ 3	4	5
(分析) 企業への電話及び訪問回数が目標の半分程度である。					(対策・方向性指) 銀行等で構成する企業誘致委員会を立ち上げ、水面下での企業立地情報の入手に努め、一層の誘致活動の充実を図る。また、新たな優遇制度の拡充を図る事業も必要である。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)
事業の目的	企業誘致活動	総合評価	国内景気は回復傾向にあり小矢部フロンティアパークにおいては新たに3区画の分譲契約にいった。最新の各企業の設備投資計画を入手することは企業誘致活動にとって重要であり、アンケート調査の実施、金融機関が保有する企業情報を聴取するなど、金融機関との連携強化も必要である。なお、企業からは技術者等の人材の確保を行政に求める傾向にあり、県、公共職業安定所などの関係機関と一体的取り組みが必要である。	重要性	5	成果	進出候補企業が抽出でき、適切な企業選定ができる。	5	5	15	33.33
	妥当性		4	進出企業と適切な条件で合意できる。	3		6	8	75.00		
	公平性		4	FPの分譲面積が増加する。	0		0	0	**		
	有効性		対目的	2	活動	企業誘致推進協議会（県、中小機構、市）等のアンケート調査、第三者の紹介による企業情報のリ	31	26	120	21.67	
対成果	3	企業の業種、経営状況等の調査、選別する。	31	23		60	38.33				
効率性	3	進出を希望する企業への現地調査と事業計画の確認、及び企業団地の概要を説明する。	73	73		120	60.83				
			企業と分譲条件等を協議し、立地の意向決定後に中小機構と分譲（賃貸借）契約を締結する。	0	0	0	**				
				効率性	3	効率	訪問件数当たりの事業費(千円)	217	170	141	120.57
							1区画当たりの事業費(H14～)累計(千円)	18346	11248	9352	120.27
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)
事業の目的	創業者支援事業	総合評価	現時点では予算措置もなく、評価不能。創業者等支援団地計画地の活用方法について見直しも必要と考える。なお、当該事業の施設整備については、既存公共施設あるいは小矢部フロンティアパーク内で整備することも含めて、今後検討すべきと考える	重要性	3	成果	進入道路用地買収に対する地権者及び地域住民の理解	100	100	100	100.00
	妥当性		3	新規創業者の発掘	0		0	0	**		
	公平性		3	ミニ企業団地事業の実施時期の確定	0		0	0	**		
	有効性		対目的	3	活動	県道への進入路新設に関する土地取得、道路整備（当該支援事業に関係なくアクセス道路は必要で平成17年度事業化に向けた需要調査の実施	0	0	0	**	
対成果	3	用地買収交渉数(回) ※14年度完了	0	0		0	**				
効率性	3	需要調査数(件)	0	0		0	**				
			（総括）事業目的が変化したため、企業誘致活動と統合して実施すること。			効率	創業者等支援事業の取り組みについて検討（総合計画後期実施計画で再考）	0	0	0	**
							0	0	0	**	**
						効率	用地買収件数当たりの事業費(千円)	0	0	0	**
							需要希望件数当たりの調査費(千円)	0	0	0	**

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 6 6.魅力ある商業の育成

施策: 361 (1)経営基盤の強化

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源				職員数	.30	.30	.30	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	5,783	8,155	7,018					
事業費計	5,783	8,155	7,018	職員計	.30	.30	.30	

施策の目標は、

＊商工団体等との連携による消費者ニーズに対応した経営指導の充実
＊経営の合理化、効率化のための情報システム導入支援
＊融資制度のPRと利用促進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
(分析) 融資制度のPRが不足している。					(対策・方向性指) この施策を推進するためのは、より一層の融資制度のPR強化と経営指導の充実が必要である。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	県融資制度に対する保証料の助成	総合評価	中小事業者の資金調達補助の面では必要性の高い事業ではあるが、助成額が増加傾向にあるのが今後課題が残ると思われる。	重要性	4	成果	運転・設備資金の調達を手助けする。	助成総額(千円)	5783	6311	0	**	
	妥当性			3	中小事業者の経営の安定・改善につながる。		実行割合(%)	99.2	96	0	**		
	公平性			3	0		融資総額千円	599831	634270	0	**		
	商工振興課	方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	有効性	対目的	4	活動	助成申請書を受付ける。	助成申請数(件)	119	125	0	**
	中小事業者が、県中小企業融資制度のうち小口事業資金（一般小口枠）・緊急経営改善資金（小口枠）の融資を受ける際に、保証協会に支払った保証料の半額を助成する事業。中小企業の運転・設備資金の充足、経営改善等に寄与する。			対成果	3	申請内容の精査、対象条件を満たすか他課への照会。		助成実行数(件)	118	120	0	**	
効率性				3	助成決定事業者へ決定通知を発送する。	0		0	0	**			
						0		0	0	**			
						効率	1件あたり助成額(千円)	49	52.6	0	**		
							1件あたり融資額(千円)	5083	5286	0	**		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 6 6.魅力ある商業の育成
施策: 362 (2)地域商業の活性化

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源				職員数	.30	.30	.30	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	300	300	240					
事業費計	300	300	240	職員計	.30	.30	.30	

施策の目標は、

＊「中心市街地活性化基本計画」の推進
＊「商工業振興総合プラン」の推進
＊「道の駅」整備にかかる民間活力への支援、指導
＊「津沢地区新商業集積整備」にかかる事業者等への支援、指導
＊市内経済団体の統一の促進
＊統一イベントや共通ポイントカードの導入など市内
商業者の連携づくり

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）		☐	☐	☒	☐	☐			
		1	2	3	4	5			
妥当な事業構成であるか（妥当性）		☐	☐	☒	☐	☐			
		1	2	3	4	5			
効率性は確保されているか（効率性）		☐	☐	☒	☐	☐			
		1	2	3	4	5			
(分析)							(対策・方向性指)		
中心市街地活性化基本計画に基づく事業が十分実施されていない。							地域住民による集客のための事業、イベントを行い、市はそれに助成し、活性化を図る。今後とも、市街地整備事業とあわせて、活性化事業を継続する。		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	中心市街地・商店街活性化事業	総合評価	地域活性は市民、地域住民が中心になって行うべきである。商店街が行う地域活性化イベントに対しもっと助成する。	重要性	4	成果	魅力ある商店街がつくられる。	店舗数(軒)	0	0	1200	.00
	妥当性			3	住民に快適な環境がつくられる。		イベント参加者数(人)	0	0	0	**	
	公平性			3	生活空間としての市街地整備ができる。		委員会述べ出席者数人	0	0	0	**	
	方向性			維持継続 ⇒ 改善	有効性	対目的	2	活動	中心市街地商店街が行う活性化事業を助成する。	空き店舗数(軒)	0	0
		対成果	3		中心市街地整備改善活性化基本計画を実施する。	イベント実施日数(日)	0		0	12	.00	
効率性		3	小矢部TMO構想を認定する。		委員会開催回数(回)	0	0		0	**		
(総括) にぎわいを創出するイベントを拡充して実施する。					TMO構想に基づくTMO計画の作成を援助する。市街地中心にイベントを実施する。	0	0		0	**		
						効率	イベント当り事業費(千円)	0	0	0	**	
							空き店舗率(%)	0	0	0.4	.00	

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 6 6.魅力ある商業の育成
施策: 363 (3)消費者と進める商業の育成

投入資源				(単位：千)				(単位：人)			
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		H16	H17	H18
国県特定財源				職員数	.40	.10	.10				
地方債				臨職数	.00	.00	.00				
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00				
一般財源	263	270	340								
事業費計	263	270	340	職員計	.40	.10	.10				

施策の目標は、

＊消費者相談・苦情処理体制の強化
＊広報等による悪徳商法などについての情報提供
＊消費生活グループの活動推進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☒	☒	☒	☒	☒
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☒	☒	☒	☒	☒
効率性は確保されているか（効率性）					☒	☒	☒	☒	☒
(分析) 消費者相談窓口が手薄である。					(対策・方向性指) 多様化する消費者問題に対応する相談員を新しい事業で設置する。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	消費者グループ活動支援	総合評価	消費者問題は、年々件数が増えている。今後も件数が増加する。また、問題も、専門的分野が必要なことが多くなってきた。他市では専門職員を配置して対応にあたっている。当市も専門相談員の配置が必要である。	重要性	4	成果	消費生活相談員を設置し、多様化する消費者問題に対して住民の相談及び問題解決に即時に対応す	相談件数(件)	66	20	20	100.00
	妥当性			4	消費者行政立入三法を踏まえて、消費者の安全、利益を保護する。（食の安全等）		計量検定件数(件) 2年に1回	652	0	0	**	
	公平性			4	0		勉強会の参加人数人	120	70	40	175.00	
	方向性	維持継続 ⇒ 改善	有効性	対目的	3	活動	消費生活相談員の育成及び助成を行う。	消費生活相談員の設置数(人)	0	0	1	.00
			対成果	3	計量検定等を通して、賢い消費者の育成を図る。		計量検定実施回数(0)	4	1	5	20.00	
効率性			3	地区社会福祉協議会等の団体での勉強会を開催し、多様な消費者問題に取り組む。	消費生活勉強会の開催回数(0)		4	3	6	50.00		
				くらしのアドバイザーへの研修を通じて、周知及び拡充を図る。	立入三法実施回数		0	2	0	**		
						効率	相談1件当たりの費用(円)	3000	5000	1000	500.00	
							計量検定で不適切とした率(%)	1.2	0	0	**	

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 7 7.観光の振興
施策: 371 (1)観光資源の整備・有効活用

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源				職員数	.11	.10	.04	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財	236	203	20	嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	6,943	7,065	6,420					
事業費計	7,179	7,268	6,440	職員計	.11	.10	.04	

施策の目標は、

＊各観光資源のネットワークの整備・充実 ＊桜町遺跡を生かした観光施策の展開 ＊俱利伽羅古戦場など、歴史観光資源の整備・活用 ＊稲葉山・宮島峡県定公園の整備・活用 ＊クロスランドおやべを核とした文化・経済・観光交流の充実 ＊広域的観光ルートの確立

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ ☐ ☒ ☐ ☐ 12345				
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ ☐ ☒ ☐ ☐ 12345				
効率性は確保されているか（効率性）					☐ ☐ ☒ ☐ ☐ 12345				
(分析)					(対策・方向性指)				
観光資源として桜町遺跡、クロスランドおやべが十分に活かさせていない。					現在の事務事業に加えて、各観光資源のネットワーク整備・充実が必要である。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	稲葉山ふれあい動物広場管理運営事業 農林課 動物とのふれあいを通じて、自然に親しみ自然への理解を深めるとともに市民の健全な余暇活用に資する	総合評価	隣接地に風力発電施設が設置されたことから、入場者数が増加傾向にある。本市の重要な観光資源となっていることから、事業を継続する。	重要性	3	成果	小動物とのふれあいを深める。	1日当たり来場者数(人)	136	146	147	99.32
				妥当性	3		0	0	0	**		
				公平性	3		0	0	0	**		
				方向性	維持継続 ⇒ 維持継続 (短中期)現状で事業継続する。(長期)動物の種類の増など、施設の充実を検討する。	有効性	対目的	3	活動	動物広場の開設。	入園者数(人)	33264
対成果	3	動物の飼育と広場の管理。	動物の種類(種)			0	0	0		**		
効率性	3	0	0			0	**					
効率	入園者1人当たりの事業費(円)					168	144	190	75.79			
						0	0	0	**			

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	緑の村野外緑地広場管理運営事業 農林課 キャンプ場及び運動広場を開設し、健康といこいの場を提供する。	総合評価	広場の立地条件などから、開設当初より利用者数が減少傾向にあり、当初の事業目的が薄れている。将来的に、民営化に向けた検討が必要と考える。	重要性	2	成果	市民の健康づくり	キャンプ場利用者数(人)	84	67	100	67.00
				妥当性	3		0	運動広場利用者数(人)	1080	1045	1200	87.08
				公平性	2		0	0	0	**		
				方向性	改善 ⇒ 改善 (短中期)指定管理者制度の導入による管理運営(長期)民営化(現在、広場の管理運営業務を受託している宮島緑の村観光農園管理組合が想定される)	有効性	対目的	3	活動	宮島緑の村観光農園管理組合への業務委託による広場の管理運営	管理委託費等(千円)	1925
対成果	3	0	0			0	**					
効率性	4	0	0			0	**					
効率	利用者1人当たり総事業費(円)					2165	2350	1380	170.29			
						0	0	0	**			

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 7 7.観光の振興
施策: 372 (2)観光受け入れ体制の充実

投入資源				(単位：千)				(単位：人)			
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		H16	H17	H18
国県特定財源				職員数	.50	.50	.50				
地方債				臨職数	.00	.00	.00				
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00				
一般財源	6,943	6,506	6,736								
事業費計	6,943	6,506	6,736	職員計	.50	.50	.50				

施策の目標は、...

- ＊観光総合案内所の設置等、案内機能の充実
- ＊駐車場、トイレ等の整備・充実
- ＊ボランティアの活動支援
- ＊観光案内看板などの整備・充実
- ＊観光施設、宿泊施設の誘致

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☒	☒	☒	☒	☒
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☒	☒	☒	☒	☒
効率性は確保されているか（効率性）					☒	☒	☒	☒	☒
（分析） 観光施設等を案内する機能が不足している。					（対策・方向性指） 「道の駅」に観光総合案内所を設置する必要がある。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)
観光宣伝事業	総合評価	小矢部市としては、観光資源の活性化は、重要なテーマであると思われるが、事業とその成果の見方が不明確であるため、観光宣伝事業の細かな判断はつきかねている。	重要性	3	成果	国内で小矢部市の観光認知度があがる。	観光客数(人)	430000	551262	500000	110.25
			妥当性	3		観光客がたくさん小矢部市にきてくれる。	市内旅館ホテル宿泊者数(人)	32000	36717	50000	73.43
			公平性	3		小矢部市でたくさん消費をしてくれる。	0	0	0	**	
			有効性	対目的 3 対成果 3		富山県観光協会等と合同して、名古屋等に出張し、宣伝イベント（街頭宣伝等）に参加する	出張宣伝回数(回)	11	8	20	40.00
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	効率性	3	活動	広告宣伝について、商工会等を実施事項、方法等について指導又は指示を行う。	街頭宣伝回数(回)	20	24	20
事業の目的	小矢部市の観光情報を提供する。（小矢部市の観光情報提供の充実をもって、観光客の増加を図ることにより、関連産業の活性化を目指すものである。）	（短期）観光協会の自立（民間のやる気）の促進を図る。ボランティアの育成、観光協会の法人化など市からの独立性を確保する。（中長期）この事業については、観光協会に全面的に委ねる。（総括）県観光連盟及び関係自治体と連携を図り、広域観光の推進を図る。				年間のPRに関わる関係費用の積算し、観光協会から市へ申請する。	新聞掲載回数(回)	29	49	50	98.00
						補助金支給等の支払等の事務を行う。	雑誌・インターネット等	20	50	0	**
						効率	観光者一人あたり事業費(円) 0	3 0	11 0	12 0	91.67 **

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 7 7観光の振興
施策: 373 (3)観光振興対策の充実

投入資源	(単位：千)			(単位：人)			
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源				職員数	1.30	1.30	1.30
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	14,075	13,831	13,992				
事業費計	14,075	13,831	13,992	職員計	1.30	1.30	1.30

施策の目標は、...

- ＊観光協会の組織・活動の充実
- ＊市内宿泊施設の活用支援
- ＊観光情報提供の充実
- ＊各観光イベントの調整・連携支援
- ＊「火牛」をテーマとする観光施策の展開
- ＊観光グッズの奨励と販売支援
- ＊「市」のような通年型小イベントの開催支援

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、...

事業成果が有効に働いているか（有効）		☐	☐	☒	☐	☐
		1	2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）		☐	☐	☒	☐	☐
		1	2	3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）		☐	☐	☒	☐	☐
		1	2	3	4	5
(分析) 観光振興に関する事業に小矢部市の関与が過大である。					(対策・方向性指) 市観光協会は、事務局（市）で企画、立案等ほとんど進めているのが現状であり、自立促進を図るべきである。また、事務事業の比重を商工会等へ移行する必要がある。	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
観光宣伝事業	事業の目的	総合評価	小矢部市としては、観光資源の活性化は、重要なテーマであると思われるが、事業とその成果の見方が不明確であるため、観光宣伝事業の細かな判断はつきかねている。	重要性	3	成果	国内で小矢部市の観光認知度があがる。	観光客数(人)	430000	551262	500000	110.25
				妥当性	3		観光客がたくさん小矢部市にきてくれる。	市内旅館ホテル宿泊者数(人)	32000	36717	50000	73.43
				公平性	3		小矢部市でたくさん消費をしてくれる。	0	0	0	**	
				方向性	維持継続	⇒	維持継続	活動	富山県観光協会等と合同して、名古屋等に出張し、宣伝イベント（街頭宣伝等）に参加する	出張宣伝回数(回)	11	8
(短期)観光協会の自立（民間のやる気）の促進を図る。ボランティアの育成、観光協会の法人化など市からの独立性を確保する。（中長期）この事業については、観光協会に全面的に委ねる。（総括）県観光連盟及び関係自治体と連携を図り、広域観光の推進を図る。	有効性	対目的	3		広告宣伝について、商工会等を実施事項、方法等について指導又は指示を行う。	街頭宣伝回数(回)	20		24	20	120.00	
	対成果	3	年間のPRに関わる関係費用の積算し、観光協会から市へ申請する。		新聞掲載回数(回)	29	49		50	98.00		
効率性	3	補助金支給等の支払等の事務を行う。	雑誌・インターネット等		20	50	0	**				
						効率	観光者一人あたり事業費(円)	3	11	12	91.67	
							0	0	0	**		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
観光パンフレット発行費	事業の目的	総合評価	HPなど他の広報媒体があるとはいえ、依然として、市のPRの中心であり、必要性は高い。	重要性	3	成果	小矢部市の観光情報を提供することにより、イメージアップが図られる。	パンフレットの配布冊数(冊)	10000	18000	10000	180.00
				妥当性	3		たくさんの観光客が訪れる。	パンフレットの配布ヶ所数(ヶ所)	100	250	100	250.00
				公平性	3		観光産業が活性化する。	年間観光客数人	350000	570000	500000	114.00
				方向性	維持継続	⇒	維持継続	活動	観光情報の収集	パンフレットの作成種類(種類)	8	3
(短期)配布ヶ所や配布方法の見直しにより、費用対効果を高める。パンフレットの種類の見直しが必要である。（中長期）内容の大規模な改訂が必要である。（総括）観光客の誘致には、パンフレット、ホームページでの観光案内が一番有効な手段と思う。	有効性	対目的	3		観光パンフレットの原稿の作成	パンフレットの追加・修正箇所数(ヶ所)	3		3	3	100.00	
	対成果	3	観光パンフレットの業者への発注		パンフレットの作成部数(部)	10000	15000		10000	150.00		
効率性	3	市内観光スポットへのパンフレット配布旅行会社、市外観光施設へのパンフレット配布	0		0	0	**					
						効率	観光客1人あたりの事業費(円)	6	4	4	100.00	
							パンフレットの配布率(%)	100	100	100	100.00	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
祭り、イベント助成事業	事業の目的	総合評価	市民の参加者が固定化する傾向にあり、市の関与を薄めるには、もう少し時間がかかる。	重要性	3	成果	多くの市民が参加する。	おやべ祭実行委員会市民参加数(人)	50	60	50	120.00
				妥当性	3		多くの観光客をよぶ	他3祭打ち合わせ市民参加数(人)	50	60	50	120.00
				公平性	3		地域産業が活性化する。	イベント参加者数人	100	100	100	100.00
				方向性	維持継続	⇒	維持継続	活動	おやべ祭（6,7,8月）の全体計画を作成する。	おやべ祭実行委員会開催回数(回)	3	5
(短期)市民団体中心となる方策の検討が必要。（中長期）あくまでも、市民団体が中心となって、運営し、市はオブザーバーとして参加する程度の関与にとどめる。（総括）関係団体と協議の上、イベント統合の可能性について検討する。	有効性	対目的	3		おやべ祭の実行委員会を組織し、事務局を担当するとともに祭全体の推進を行う。	他3祭打ち合わせ出席回数(回)	40		45	45	100.00	
	対成果	3	石動曳山祭、天神獅子舞祭、津沢夜高祭の推進調整を行う。		0	0	0		**			
効率性	3	補助金の申請受付、審査、支給を行う。	0		0	0	**					
						効率	イベント当たり事業費(円)	1600000	1600000	1600000	100.00	
							参加者一人当たり事業費(円)	16000	16000	16000	100.00	

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 8 8.雇用の安定
施策: 381 (1)勤労者福祉対策の充実

投入資源				(単位：千		(単位：人)	
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源 地方債 その他特財 一般財源 事業費計				職員数	.20	.20	.20
				臨職数	.00	.00	.00
	21,600	21,600	21,600	嘱託数	.00	.00	.00
	96	36	36				
	21,696	21,636	21,636	職員計	.20	.20	.20

施策の目標は、

＊中小企業に対する共済制度の普及推進
＊労働者の健康づくりや文化活動の促進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
(分析					この施策に対してこの事業群は概ね機能している。				
					(対策・方向性指				
					この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	勤労者融資対策 商工振興課	総合評価	一般市民の生活資金融資への預託であることから、必要性の高い事業であると思われる。	重要性	4	成果	日常生活において勤労者の資金需要に応える。	北陸労働金庫の新規融資額(千円)	222901	340111	0	**	
				妥当性	4		その結果、勤労者及びその家族の生活の安定につなげる。	富山県勤労者信用基金協会の新規保証額(千円)	148390	213290	0	**	
				公平性	5		0	富山県生活協同組合の新規融資額（千円）	0	0	0	**	
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	有効性 対目的	4	活動	富山県労働金庫融資(北陸労働金庫)への預託事務手続き。	北陸労働金庫への預託額(千円)	18000	2000	0	**	
			(総括) 借入金のため将来返済しなければならない、自己の収入を考え、節度をもって行うこと。	対成果	5		富山県労働金庫勤労者小口資金(北陸労働金庫)への預託事務手続き。	富山県勤労者信用基金協会への預託額(千円)	3600	3600	0	**	
				効率性	3			富山県勤労者信用基金協会融資(富山県勤労者信用基金協会)への預託事務手続き。	富山県生活協同組合への預託額(千円)	0	0	0	**
						効率	北陸労働金庫の運用率(%)	1238	0	0	0	**	
							富山県勤労者信用基金協会の運用率(%)	4122	0	0	0	**	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	中小企業退職金共済制度への新規加入事業者掛金補助 商工振興課	総合評価	中小企業従業員の雇用条件向上は重要な課題であり、その意味からも本事務事業は必要性があると思われる。	重要性	4	成果	新規加入事業者に補助金を交付することにより、事業者の中退共加入促進を図る。	交付補助金額(千円)	96	36	0	**
				妥当性	4		加入により、従業員の雇用条件の向上を図る。	被共済者数(人)	8	30	0	**
				公平性	3		0	0	0	0	**	
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	有効性 対目的	3	活動	中小企業退職金共済事業本部へ新規加入事業者に関する資料を請求する。	交付対象事業者数(社)	4	3	0	**
			(総括) 中小企業退職金共済制度（12,000円／人）加入促進。	対成果	3		対象事業者へ案内し、申請書を受付。	新規加入事業者払込掛金(千円)	1260	1210	0	**
				効率性	4			要綱に基づき精査、交付決定し、決定通知を発送する。	0	0	0	**
						効率	事務手続きを行い、補助金を支払う。	0	0	0	0	**
							1人当たり補助金額(千円)	12	0.12	0	**	
						掛金合計に占める補助金の割合(%)	7.62	33.6	0	**		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 8 8.雇用の安定
施策: 382 (2)雇用労働環境の向上

投入資源			(単位：千			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源 地方債 その他特財 一般財源 事業費計				職員数	.05	.20	.10	
				臨職数	.00	.00	.00	
				嘱託数	.00	.00	.00	
	105	124	117					
	105	124	117	職員計	.05	.20	.10	

施策の目標は、

＊子育て優良職場褒賞制度の創設 ＊定年延長や再雇用対策の促進 ＊労働災害防止対策の促進 ＊ボランティア休暇や育児休業などに対する企業への啓発

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、									
事業成果が有効に働いているか（有効					1	2	3	✔ 4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					1	2	✔ 3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）					1	2	✔ 3	4	5
(分析 他の事業との連携が不足している。									

総合評価	
総合評点	B
この施策は現在、醸成期であり、成熟期までは、まだ時間が必要である。	
(対策・方向性指	この施策の推進には、他の事業との協調が必要である。

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	企画情報課	総合評価	H17累積表彰事業数は9件であり、比率で4.8%となっている。少子化対策及び男女共同参画社会の実現に向けた本事業は、県からも注目されるなど、県下でも先駆的取り組みであり、新規施策としての効果は高かったと考える。また、表彰事業所を公表することにより、市内企業と市民の関心が生まれつつあるなど、一定の成果をあげてきた。	重要性	5	成果	子育てに関する事業主の意識が向上する	事業主の意識の向上度(%)	49.2	51	46.7	109.21
				妥当性	5		子育て環境が改善される（就業制度の改善）	就業制度の改善度(件)	40	47	50	94.00
				公平性	4		雇用者が安心して家庭と就業が両立できる	表彰基準以上の事業所数の増件	7	6	7	85.71
	方向性	改善 ⇒ 改善	効率性	3	活動	市内における従業員10人以上の事業所を対象に就業制度に関するアンケートを実施	アンケート対象件数(件)	191	186	257	72.37	
						表彰制度基準（20点超）により、上位3事業所以内を選考し表彰する。（賞状・記念品贈呈）	アンケート回収件数(件)	94	95	120	79.17	
						広報等で、優良事業所における取り組み等を紹介	優良事業所の紹介件数	2	2	2	100.00	
						0	累積表彰事業所数	7	9	7	128.57	
						効率	表彰事業所1件当たり経費(円)	15000	33000	13000	253.85	
						対象事業所1件当たり経費(円)	549	666	1000	66.60		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 8 8.雇用の安定
施策: 383 (3)雇用促進、就労への支援

投入資源				(単位：千)				(単位：人)			
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		H16	H17	H18
国県特定財源				職員数	.20	.20	.20				
地方債				臨職数	.00	.00	.00				
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00				
一般財源	201	679	659								
事業費計	201	679	659	職員計	.20	.20	.20				

施策の目標は、

＊インターネット等の活用を含む市内企業のPR・求人 情報提供の充実 ＊ハローワーク等、関係機関との連携強化 ＊Uターン施策の推進 ＊高齢者や障害者の雇用就業対策の促進 ＊技能・資格取得への訓練機会の情報提供
--

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、											
事業成果が有効に働いているか（有効						1	2	3	4	5	
妥当な事業構成であるか（妥当性）						1	2	3	4	5	
効率性は確保されているか（効率性）						1	2	3	4	5	
(分析 ハローワーク等の関係機関との連携やUターンに関する事業が不十分である。										(対策・方向性指 この施策における事業は、新就職者激励会が主であるが、就職者同士のつながりを持つ研修会、リクレーショ ン等を企業協会、商工会等へ働きかけを行い、離職の防 止を図る必要がある。	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)			
事業の目的	新規就職者関係事務 商工振興課 市内事業所の新規就職者を激励することにより社会人としての自覚を与え、労働生産性の向上と労働力の定着を図る。就職希望者に市内事業所の新規採用情報を提供する。	総合評価	この事業が新就職者・就職希望者に与えている影響が目に見えにくい。分かりやすい評価基準を考えるべきかもしれない。	重要性	3	成果	市内事業所の採用状況、採用予定が把握され、就職希望者へ適切な情報提供がなされる	激励会出席事業所率(%)	73.7	54	0	**		
				妥当性	3		新規就職者が社会人として責任と誇りを自覚する。	激励会対象人数(人)	97	90	0	**		
				公平性	3		市内事業者への就職者が増加する。	就職ガイド掲載事業所割合%	4.02	0	0	**		
				方向性	維持継続	⇒	改善	活動	各事業所に新規就職者、次年度の採用情報を照会する。	照会事業所数(社)	671	652	0	**
									新就職者激励会(来賓挨拶・記念講演等)の準備・開催。	激励会招待事業所数(社)	38	38	0	**
			(短期)「新規採用情報の提供」に関しては、広く情報を集めるための働きかけが必要である。また、新規採用情報を公開する手段として市HP・冊子だけではなく、他自治体・就職情報提供機関とのリンクが有効であると思われる。(中長期)「新就職者激励会」について、現在の来賓挨拶・記念講演がメインの形よりも、新就職者同士が同期として横のつながりを持てるようなものにしたい。(総括) 激励会の内容の充実と開催主催者のあり方見直し(現在、商工連合会の協賛事業)	有効性	対目的 3 対成果 2	新規採用情報をまとめ、就職ガイド(採用情報誌)の製本を発注。	就職ガイド配布数(冊)	82	0	0	**			
				効率性	3	Uターンフェア等にて就職ガイドを配布。	0	0	0	0	**			
						効率	参加・掲載企業1社あたり事業費(円)	34564	0	0	**			
							激励会対象者1人あたり事業費(円)	19598	0	0	**			

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 1 1.計画的な土地利用
施策: 411 (1)総合的な土地利用計画の推進

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源	54	51	3,041	職員数	.30	.69	.65	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	893	5,000	14,000					
事業費計	947	5,051	17,041	職員計	.30	.69	.65	

施策の目標は、...

- ＊土地利用計画の策定見直し
- ＊都市計画用途地域・地区の見直し
- ＊農業振興地域整備計画、森林整備計画等の見直し
- ＊北陸新幹線建設に伴う周辺土地整備の推進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ 1	☐ 2	☒ 3	☐ 4	☐ 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ 1	☐ 2	☒ 3	☐ 4	☐ 5
効率性は確保されているか（効率性）					☐ 1	☐ 2	☒ 3	☐ 4	☐ 5
（分析） この施策に対してこの事業群は概ね機能している。					（対策・方向性指） 北陸新幹線建設に併せて、駅南土地区画整理事業に早急に着手すべきである。今後、土地利用計画の見直しも行う必要がある。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)
事業の目的	土地対策要綱事業 企画情報課	総合評価	【評価】届出基準が5ha以上と大規模であることから、それほど頻繁に申請はないが、届出される開発行為は大規模なものが多く、自然環境、生活環境に影響を与える可能性があり、各課と十分協議な協議を要するなど、重要な事業である。現在、小矢部市内では、問題が発生したケースはなく、的確な成果をあげていると評価できる。	重要性	3	成果	開発行為届出書を遅滞なく（6週間以内）県へ提出する。	0	0	0	**
				妥当性	4		0	0	0	**	
		公平性	3	0	0		0	**			
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	対目的	3	活動	期限内の提出	0	1	100	1.00
				対成果	3		0	0	0	**	
効率性	4	0	0	0	**						
		今後も、大規模開発行為により、市民生活に問題が発生しないよう、各種法基準に照らし合わせ、的確に事務を進める。				効率	開発行為に伴う苦情件数 受理件数1件当たり経費（円）	0 0	0 51000	0 51000	** 100.00
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)
事業の目的	石動駅南土地区画整理事業 ←（石動駅南第三土地区画整理事業） 都市建設課	総合評価	市の玄関口になる石動駅南側の整備は急務となっているが、受益と負担のバランスが取れないと地権者の理解は得られないので、事業調査が急務となっている。	重要性	3	成果	事業化に向けた調査を行い、事業としての採算性や組合施行の可否について調査する。	0	1	1	100.00
				妥当性	3		0	0	0	**	
		公平性	3	0	0		0	**			
		方向性	拡充 ⇒ 拡充	対目的	3	活動	事業化に向けた区画整理調査を行う。	12	15	15	100.00
				対成果	3		0	9	12	75.00	
効率性	3	0	0	0	**						
		（短期）土地区画整理事業は総合的な整備が可能であるが、事業の採算性や内容を十分に調査し精査しないと、地元負担や市の負担が多くなる可能性がある。（中長期）事業計画については、常に状況を把握しながら見直しを図る等して内容を精査していく必要がある。（総括）小矢部市におけるまちづくりの根幹をなすものであり、新幹線整備促進と相まって、早急に事業着手をすべきと考えます。				効率	地元説明会の地区数 組合設立同意率	3 0	3 0	3 0	100.00 **

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 1 1.計画的な土地利用
施策: 412 (2) 秩序ある土地利用

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源	54	51	41	職員数	.15	.15	.15	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	173		181					
事業費計	227	51	222	職員計	.15	.15	.15	

施策の目標は、

＊開発行為の誘導適正化
＊市土地利用計画の啓発

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					1	2	✓ 3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					1	2	3	✓ 4	5
効率性は確保されているか（効率性）					1	2	✓ 3	4	5
（分析） 概ね機能している。山地等の保全のため、鉱業権は必要である。					（対策・方向性指） 現行制度の中で適切に運用する。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)				
事業の目的	土地対策要綱事業 企画情報課	総合評価	【評価】届出基準が5ha以上で大規模であることから、それほど頻繁に申請はないが、届出される開発行為は大規模なものが多く、自然環境、生活環境に影響を与える可能性があり、各課と十分協議な協議を要するなど、重要な事業である。現在、小矢部市内では、問題が発生したケースはなく、的確な成果をあげていると評価できる。	重要性	3	成果	開発行為届出書を遅滞なく（6週間以内）県へ提出する。	0	0	0	**				
				妥当性	4		0	0	0	**					
				公平性	3						0	0	0	**	
				有効性	対目的										3
					対成果										3
方向性	維持継続	⇒	維持継続	効率性	4	活動	期限内の提出	期限内提出／受理件数（人）	0	1	100	1.00			
事業の目的	富山県土地対策要綱に基づき、新たに行われる開発行為について、自然環境の保全及び適正かつ合理的な土地利用を図る。	方向性	今後も、大規模開発行為により、市民生活に問題が発生しないよう、各種法基準に照らし合わせ、的確に事務を進める。			効率	0	0	0	0	0	**			
							0	0	0	0	**				
							0	0	0	0	**				
							0	0	0	0	**				
							0	0	0	0	**				
						開発行為に伴う苦情件数	0	0	0	**					
						受理件数1件当たり経費（円）	0	51000	51000	100.00					

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)							
事業の目的	鉱業権の調整事務 商工振興課	総合評価	予算化されているのは、市保有分の鉱業権存続事業のみ。事務事業としての評価は困難に思われるが、市有の財産にかかわる事務である。市有財産として評価	重要性	3	成果	必要がある限り市保有分の鉱業権を維持する。	172400	0	0	**							
				妥当性	3		0	0	0	**								
				公平性	3						0	0	0	**				
				有効性	対目的										3			
					対成果										3			
方向性	休止	⇒	維持継続	効率性	3	活動	市保有の鉱業権について申請、事業着手延長手続きを委託する。	事務委託回数(回)	2	0	0	**						
事業の目的	①市保有分の鉱業権の存続手続き。②鉱業権に関する、土地の利用・開発について周辺への影響等の面から調整、報告する。	方向性	(総括) 鉱業権所有の目的が不明確である。県定公園内の開発行為は、開発関係法律で規制すべきであるが、乱開発防止には鉱業権存続は現在のところやむを得ない。			効率	市内区域への出願ついて県からの照会に基づき、影響を各課へ照会する。	鉱業権着手延長申請回数(回)	2	0	0	**						
							0	0	0	**								
											0	0	0	**				
															0	0	0	**
						0	0	0	0	**								

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 1 1.計画的な土地利用
施策: 413 (3)土地の有効利用

投入資源	(単位：千			(単位：人)			
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源				職員数 臨職数 嘱託数	1.24	1.23	1.22
地方債					.00	.00	.00
その他特財	32,751	411,466	155,190		.00	.00	.00
一般財源	22,738	17,851	13,411				
事業費計	55,489	429,317	168,601		職員計	1.24	1.23

施策の目標は、

＊遊休土地の活用
＊地籍調査事業の推進
＊地理情報システム（GIS）導入の推進
＊法定外公共物に係る国有財産の譲り受け及び適正管理

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

事業成果が有効に働いているか（有効		☐	☐	☒	☐	☐
		1	2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）		☐	☐	☐	☒	☐
		1	2	3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）		☐	☐	☒	☐	☐
		1	2	3	4	5
(分析 この施策に対してこの事業群は概ね機能している。普通財産（不用土地）の処分が効率的ではない。						(対策・方向性指 この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる。その中で、土地開発基金の保有土地の整理を早急に行う必要がある。

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	土地開発公社関係事務 財政課 必要な公有地となるべき土地等の先行取得のため	総合評価	業務の流れとしてはほぼ確定しているもののため、現状維持。小矢部市の各種事業の遂行には必要な組織であり、また、当面してくる事業も予定されているため、良好な運営が求められる。	重要性	4	成果	公社の運営方針、予算決算が決定される	土地取得契約件数(件)	1	1	1	100.00
				妥当性	4		予算が適正に執行される	土地売り払い契約件数（件）	1	1	1	100.00
				公平性	4		用地買収、事務委託契約等が締結される	0	0	0	**	
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続 (短期)再設立には相当の時間がかかるため、解散することはできないが、事業のない間は一般管理費を抑える必要がある。(中長期)将来的にも他の方法がなければ用地の取得手法として残しておくべきである。(総括)地方自治体の事務事業運営面から、必要な組織であり、今後とも安定的な運営が望まれている。	有効性 対目的	4	活動	理事会の運営	理事会開催回数(回)	2	2	2	100.00
				対成果	4		収入、支出の伝票作成	用地交渉回数（回）	0	10	0	**
				効率性	3	用地の先行取得手続き（契約・資金の手当て）	0	0	0	**		
						小矢部市へ経営状況報告	0	0	0	**		
						効率	理事会資料作成時間(時間) 担当人員（人）	15 0.06	15 0.06	15 0.06	100.00 100.00	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	市有財産管理事務 財政課 普通財産の適正な管理及び処分 市有財産全体の総括管理	総合評価	概ね現状維持でよい。不必要な財産は売却処分等を積極的に行う必要があるが、市況の状況が悪く時期的に困難な現状である。しかし、市民の財産であることから厳重な管理と有効な活用が必要。	重要性	5	成果	活用されずムダになっている普通財産が少なくなる	活用されている普通財産(件数)	31	31	30	103.33
				妥当性	4		財産の所有権が明確になる	市有財産の境界確認件数（件数）	1	4	3	133.33
				公平性	5		財産の利用方針が確定する	0	0	0	**	
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続 (短期)使用料、貸付料の算出方針を明確にする。(中長期)事業計画が進んでいない行政財産については、計画変更し、不用な場合は、売却等を検討する必要がある。(総括)市有財産（普通財産も含めて）は市民の貴重な財産であり、良好な管理と有効な活用が常に求められていることから、当面は現状の維持	有効性 対目的	4	活動	普通財産の貸付、売払い	借受申請件数(件)	11	4	10	40.00
				対成果	4		登記関係事務	検討委員会の開催（件数）	1	1	1	100.00
				効率性	4	市有財産検討委員会の開催	0	0	0	**		
						財産台帳の整備、決算資料の作成	0	0	0	**		
						効率	管理事業費（千円） 担当人員（人）	22627 1.01	17846 1	23511 1.01	75.90 99.01	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	土地開発基金管理事務 財政課 基金を活用して、公共用に供する土地等をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る。	総合評価	公共用に供する土地等をあらかじめ取得することのために必要な基金である。ただし、土地の取得にあたっては、将来の利用を正確に見込むとともに、現在の貸付金により所有している土地について早く整理していくことが肝要である。	重要性	3	成果	基金を活用して必要な土地を購入する。	年度末基金残高：土地（千円）	314294	314294	314294	100.00
				妥当性	4		不用な土地を処分する。	年度末基金残高：現金（千円）	135706	135806	135706	100.07
				公平性	4		0	0	0	**		
		方向性	維持継続 ⇒ 改善 (総括)公共事業が縮小されつつあるが、事業の内容や取得方法により、基金や土地開発公社の活用等が必要であり、経費を最小限としながら維持すべき手法である。現在、土地開発基金で所有している土地について、活用や処分を十分検討する必要がある。	有効性 対目的	3	活動	毎年の基金利子等を基金を積み立てる。	積立金(利子分) (円)	0	27	0	**
				対成果	3		公共用地等を先行取得し、事業の円滑化を図る。	積立金(繰越金分) (円)	0	63	0	**
				効率性	4	0	0	0	**			
						0	0	0	**			
						効率	事務時間(時間) 担当人員（人）	3 0.02	3 0.02	3 0.02	100.00 100.00	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	法定外公共物関係事務 財政課 公共用財産の売払い等の申請の際の負担を軽減する。不確定要素の多い法定外公共物の面積・筆界を確定させる。用途のないものについては売払う。	総合評価	平成15年度に管理における基本的な流れは確定したが、不法占拠や土地改良区、地元との関係等、予想外の問題が出てくる可能性は十分ある。国からの移譲が16年度で完了し、対応事務は増えているが、効率的な対応が必要である。	重要性	5	成果	売払い等による収入増	売払い収入(円)	7869559	2939514	500000	587.90	
				妥当性	4		筆界の確定	件数	32	42	10	420.00	
				公平性	5			0	0	0	**		
				有効性	対目的	4	活動	各種申請受付、契約締結	各申請件数(件)	32	42	10	420.00
				対成果	4	0				0	0	**	
				効率性	4	0				0	0	**	
		方向性	改善 ⇒ 改善 (短期)売却等の促進のため住民に対してPR案内し、申請者の負担を軽減するため、各登記申請は市民サービスの一環として市が申請。(中長期)民有地下の用途のないものについて、すべて売払えるよう積極的に働きかける必要がある。また、不法占拠、時効取得に関する紛争に備える必要もある。(総括)法定外公共物は本来、道路、水路なことから、行政財産であり、その対応はそれぞれ主管課の農林課、都市建設課で行うべきである。また、関係機関と協議が必要。			効率	申請から契約等までの日数(日)	16	16	7	228.57		
							売り払い金額(千円)	7869	2939	500	587.80		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 2 2.魅力ある市街地の形成

施策: 421 (1)市街地の整備

投入資源				(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		
国県特定財源 地方債 その他特財 一般財源 事業費計			3,000	職員数	.74	1.55	1.56		
				臨職数	.00	.00	.00		
	7,059	5,878	5,998	嘱託数	.00	.00	.00		
	2,976	5,082	14,095						
	10,035	10,960	23,093	職員計	.74	1.55	1.56		

施策の目標は、...

＊都市計画マスタープランの推進
＊土地区画整理事業等による石動駅南地区、石動東部地区の新市街地整備
＊津沢地区での土地区画整理事業による市街地の面的整備の促進
＊駅南駐車場を含めた石動駅周辺整備の促進
＊用途地域内の居住環境の改善

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
効率性は確保されているか（効率性）					☐ 1	☐ 2	☒ 3	☐ 4	☐ 5
（分析） この施策に対してこの事業群は概ね機能している。					（対策・方向性指） 駅南第三土地区画整理事業は、新幹線、砂川事業用地費（公換金等）と市の助成により、事業の推進を図る必要がある。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)					
事業の目的	建築確認事務	総合評価	建築確認申請書の進達事務であり、制度がある以上継続の必要がある。	重要性	4	成果	建築確認申請書等の進達	進達件数(0)	315	246	302	81.46				
	都市建設課			妥当性	4		0	0	0	**						
				公平性	4		0	0	0	**						
				有効性	対目的		3	活動	建築確認申請書等の受付	受付件数(0)	315	246	302	81.46		
				対成果	3		0		0	0	**					
効率性	3	0	0	0	**											
建築確認申請書等の進達事務		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	(総括) 進達事務であり、制度がある以上継続の必要がある。			効率	件数当りの事業費(千円)	0.26	0.33	0.3	110.00				
								0	0	0	**					

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)					
事業の目的	石動駅南土地区画整理事業 ← (石動駅南第三土地区画整理事業)	総合評価	市の玄関口になる石動駅南側の整備は急務となっているが、受益と負担のバランスが取れないと地権者の理解は得られないので、事業調査が急務となっている。	重要性	3	成果	事業化に向けた調査を行い、事業としての採算性や組合施行の可否について調査する。	区画整理組合設立準備委員会設立	0	1	1	100.00				
	都市建設課			妥当性	3		事業化に向けて国や県への要望、河川改修や北陸新幹線の整備計画との整合を図る。	土地区画整理組合設立認可申請	0	0	0	**				
				公平性	3		0	0	0	**						
				有効性	対目的		3	活動	事業化に向けた区画整理調査を行う。	土地区画整理事業検討面積(ha)	12	15	15	100.00		
				対成果	3		関係各課及び関係省庁との調整を行う。		地区連絡委員会開催	0	9	12	75.00			
効率性	3	組合設立を支援する	組合設立支援業務発注	0	0	0	**									
J R石動駅南側の未整備区域を整備し魅力ある街づくりを目指すために、都市施設を総合的に整備することが可能な土地区画整理事業により整備する。		方向性	拡充 ⇒ 拡充	(短期) 土地区画整理事業は総合的な整備が可能であるが、事業の採算性や内容を十分に調査し精査しないと、地元負担や市の負担が多くなる可能性がある。(中長期) 事業計画については、常に状況を把握しながら見直しを図る等して内容を精査していく必要がある。(総括) 小矢部市におけるまちづくりの根幹をなすものであり、新幹線整備促進と相まって、早急に事業着手をすべきと考えます。			効率	地元説明会の地区数	3	3	3	100.00				
								組合設立同意率	0	0	0	**				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)					
事業の目的	石動駅南第二土地区画整理事業	総合評価	最近の社会情勢から、組合の運営も厳しい状況にあるため、公園の施設整備を市で施行するが、今後事業化される土地区画整理事業については採算性や内容を精査する必要がある。	重要性	3	成果	土地区画整理事業で整備できなかった施設を市で施行し、うるおいのある街づくりを図る	公園供用開始率(%)	88.5	0	88.5	.00				
	都市建設課			妥当性	3		0	0	0	**						
				公平性	3		0	0	0	**						
				有効性	対目的		3	活動	公園の設計、工事、検査の後、供用開始	供用開始面積(㎡)	5305	0	5305	.00		
				対成果	3		0		0	0	**					
効率性	3	0	0	0	**											
組合施行による土地区画整理事業で捻出された公園用地を市で公園施設整備を図る。		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	(短期) この公園は主に近隣住民が利用する公園なので、維持管理のしやすい内容にしていく。(中長期) 今後の土地区画整理事業は、採算性を重視しながら計画する必要がある。(総括) 平成15年度において事業完了させたが、当時、組合と小矢部市との間において、残工事である公園整備を小矢部市において行う事が約束されている、この事が現在未完了となっており、今後の駅南区画整理事業についての合意形成にも影響がある。			効率	供用開始面積当たり事業費(千円／㎡)	5.01	0	5.01	.00				
								施行面積当たり事業費(千円／㎡)	16.4	0	16.4	.00				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	市営駐車場管理事業（駐輪場合） 商工振興課 市営駐車場及び駐輪場を適正に管理する。 （石動駅周辺環境の利便性の向上を図る。）	総合評価	駅周辺の利便性に対しては、稼働率から見てほぼ目的を果たしていると感じる。	重要性	4	成果	石動駅利用者(周辺利用者含)が、駐車・駐輪することができる。	年契約区画稼働率(%)	93.75	82.71	90	91.90	
				妥当性	2		石動駅周辺の違法駐車、路上駐輪が減少する。	年契約区画収入(千円)	9585	6990	0	**	
				公平性	4		0	時間制区画収入（千円）	8835	9712	0	**	
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）利用料金の改定、自動化による管理（中長期）将来的な土地利用（総括）料金徴収事務の自動管理の検討及び場内セキュリティ対策の強化	有効性	対目的	4	活動	年間駐車場利用者の契約手続き、管理をする。	のべ年間契約者数(人)	163	177	0	**
				対成果	4	時間制駐車場収入の精算をする。		時間制区画利用台数(台)	15789	17463	0	**	
				効率性	3	現地管理をシルバー人材センターへ委託する。		0	0	0	**		
						駐車場・駐輪場の整備を依頼発注する。		0	0	0	**		
						事業費に対する収入比率（％）		176.1	191.5	200	95.75		
						0		0	0	**			

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 2 2.魅力ある市街地の形成

施策: 422 (2)美しいまちづくり

投入資源				(単位：千円)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		
国県特定財源	100	100		職員数	.68	.53	.73		
地方債				臨職数	.04	.04	.04		
その他特財	2,304	2,248	1,252	嘱託数	.00	.00	.00		
一般財源	3,509	2,661	3,256						
事業費計	5,913	5,009	4,508	職員計	.72	.57	.77		

施策の目標は、...

- ＊景観条例の制定など景観形成の指針づくり
- ＊総合的な景観形成推進体制の確立
- ＊地域の個性を生かした都市景観づくりの推進
- ＊景観に配慮した統一性と個性ある公共サインの設置
- ＊景観に配慮した広告看板の設置指導
- ＊緑の町並みの推奨
- ＊関係機関との連携による電線類の地中化等の推進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
効率性は確保されているか（効率性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
(分析) この施策に対してこの事業群は概ね機能している。					(対策・方向性指) この施策の推進には、現在の事務事業を継続させる。また、景観形成の指針づくりも検討する必要がある。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
事業の目的	都市建設課 都市の美観や自然の風致を維持し、公衆に対する危害の防止を図る	総合評価	都市の美観確保のためにも、今後とも必要な事業と考える。	重要性	5	成果	法令、手続きの遵守	許可申請件数（件）	13	11	20	55.00																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
				妥当性	4		景観の維持	0	0	0	**																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
				公平性	4			広告物についての意識向上	0	0	0	**																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
				有効性	対目的				4	活動	屋外広告物許可申請事務	簡易除却の実施(件)	47	20	20	100.00																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
		対成果	4	屋外広告物簡易除去の実施	屋外広告物対策協議会の開催(回)	1	1	1	100.00																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
事業の目的	都市建設課 都市の美観や自然の風致を維持し、公衆に対する危害の防止を図る	方向性	維持継続 ⇒ 維持継続 (総括) 都市の美観確保のためにも、今後とも必要な事業と考える。	効率性	4	活動	屋外広告物対策協議会の運営	0	0	0	**																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
				0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 2 2.魅力ある市街地の形成
施策: 423 (3)新たな都市軸の形成

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源			3,000	職員数	.25	.64	.60	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	893	5,000	14,000					
事業費計	893	5,000	17,000	職員計	.25	.64	.60	

施策の目標は、

＊まちづくり交通計画の推進
＊石動・津沢市街地の一体的整備を図るための交通アクセス整備
＊都市計画道路第2千歩島線整備等、広域的な交通体系の整備による交流軸の形成

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					1	2	3	✔ 4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					1	2	3	✔ 4	5
効率性は確保されているか（効率性）					1	2	3	✔ 4	5
（分析） 新幹線整備促進にあわせて、事業を強力に推進している。					（対策・方向性指） 「まちづくり交付金」の導入により、事業期間を短縮する必要がある。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	J R石動駅南側の未整備区域を整備し魅力ある街づくりを目指すために、都市施設を総合的に整備することが可能な土地区画整理事業により整備する。	総合評価	市の玄関口になる石動駅南側の整備は急務となっているが、受益と負担のバランスが取れないと地権者の理解は得られないので、事業調査が急務となっている。	重要性	5	成果	事業化に向けた調査を行い、事業としての採算性や組合施行の可否について調査する。	0	1	1	100.00	
				妥当性	4		事業化に向けて国や県への要望、河川改修や北陸新幹線の整備計画との整合を図る。	0	0	0	**	
				公平性	4		0	0	0	**		
		方向性	拡充⇒拡充	有効性	対目的	4	活動	事業化に向けた区画整理調査を行う。	12	15	15	100.00
				対成果	4	関係各課及び関係省庁との調整を行う。		0	9	12	75.00	
			効率性	3		組合設立を支援する	0	0	0	**		
			(短期)土地区画整理事業は総合的な整備が可能であるが、事業の採算性や内容を十分に調査し精査しないと、地元負担や市の負担が多くなる可能性がある。(中長期)事業計画については、常に状況を把握しながら見直しを図る等して内容を精査していく必要がある。(総括)小矢部市におけるまちづくりの根幹をなすものであり、新幹線整備促進と相まって、早急に事業着手をすべきと考えます。				0	0	0	**		
						効率	地元説明会の地区数	3	3	3	100.00	
							組合設立同意率	0	0	0	**	

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 3 3.うるおいと機能を生かした道づくり

施策: 431 (1)うるおいある道づくり

投入資源			(単位：千円)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源	4,000	3,600	3,500	職員数	.46	.56	.50	
地方債			3,700	臨職数	.00	.00	.00	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	7,497	11,048	8,300					
事業費計	11,497	14,648	15,500	職員計	.46	.56	.50	

施策の目標は、...

＊街路灯・交通安全灯の整備充実
＊既設歩道のバリアフリー化の推進及び歩道の新設
＊街路樹の整備など、緑化の推進
＊休憩ベンチの設置等、うるおい空間・施設の整備
＊デザインの統一された案内標識の設置

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、...

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					1	2	3	✓ 4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					1	2	3	✓ 4	5
効率性は確保されているか（効率性）					1	2	3	✓ 4	5
(分析) この施策に対してこの事業群は概ね機能している。					(対策・方向性指) この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる。また、休憩ベンチの設置等、うるおい空間、施設の整備も必要である。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)					
事業の目的	交通安全施設整備費（道路照明灯等管理含む） 都市建設課	総合評価	交通安全等の観点から今後とも引き続き実施が必要。	重要性	4	成果	道路利用者の快適で安全な交通の確保	整備箇所数（街路灯・交通安全灯）	36	53	50	106.00				
	妥当性			4	地域住民の安全な環境をつくる		0	0	0	**						
	公平性			4			0	0	0	**						
	交通安全施設の整備を行う（・快適な道路環境）（・道路交通安全の確保）			維持継続	⇒	維持継続	有効性	対目的	4	活動	地元要望の取りまとめ及び検討	交通安全施設新設箇所数(件)	36	53	50	106.00
							対成果	4	業者委託		交通安全施設修繕箇所数(件)	52	107	50	214.00	
				効率性	3	0	0	0	0	0	**					
				（短期）法に基づき行っており今後法の改正などにより状況が変わる可能性もある（中長期）法に基づき行っており今後法の改正などにより状況が変わる可能性もある（総括）道路維持管理上、必要不可欠の事務である。			0	0	0	0	**					
							効 率	年間整備個数当り事業費(千円)		120	35	49	71.43			
							0	0		0	0	**				
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)					
事業の目的	歩道バリアフリー化整備事業 都市建設課	総合評価	歩道のバリアフリー化については、今後益々求められ、計画的に実行しなければならない重要な事業である。	重要性	4	成果	歩行者の快適で安全な交通の確保	歩道バリアフリー整備率(%)	8	10	10	100.00				
	妥当性			3	0		0	0	0	**						
	公平性			3			0	0	0	**						
	歩行空間のバリアフリー化を進める			維持継続	⇒	維持継続	有効性	対目的	3	活動	現地調査および検討をする	歩道バリアフリー化延長(m)	55	50	44	113.64
							対成果	3	実施区間の設計を行い、業者委託する		0	0	0	**		
				効率性	3	0	0	0	0	0	**					
				（総括）歩行者のバリアフリー化については、今後計画的に整備の必要がある。			0	0	0	0	**					
							効 率	年間整備延長当り事業費(千円)		55	59	55	107.27			
							0	0		0	0	**				
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)					
事業の目的	道路緑化推進事業 都市建設課	総合評価	県の受託事務、かつ継続事業として市の玄関口である小矢部インター周辺の緑化を図ることは意義のあることだが、平成18年度より県事業が休止することとなったことから、市としても今後の事業については休止せざるを得ないのではないか。	重要性	3	成果	通行者・通行車の快適性が向上する	目標緑化面積との緑化面積比率(%)	93.5	100	100	100.00				
	妥当性			3	道路周辺的美観が確保される		0	0	0	**						
	公平性			3			0	0	0	**						
	「花と緑の日本一」の県づくりの一環として、観光道路及び主要な道路の路肩を利用して連続的に花を植え、潤いとやすらぎのある花の香あふれるフラワーラインを建設し、もって道路及び周辺の環境整備を図るものである。			休止	⇒	統合	有効性	対目的	3	活動	フラワーラインの要望調査と選定	年間緑化面積(㎡)	477	577	566	101.94
							対成果	3	観光道路及び主要な道路の路肩より優先利用する		0	0	0	**		
				効率性	3	0	0	0	0	0	**					
				平成18年度より県事業が休止となった事から、小矢部市としても休止せざるを得ない。「花と緑の銀行推進費（農林課）」に統合し、新たに事業名を検討し、拡充する。			0	0	0	0	**					
							効 率	年間緑化面積当り事業費(円／㎡)		8385	6234	8833	70.58			
							0	0		0	0	**				

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 3 3.うるおいと機能を生かした道づくり

施策: 432 (2)高規格道路の整備促進

投入資源		(単位：千			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源				職員数	.35	.25	.16
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	3,254	4,137	5,544				
事業費計	3,254	4,137	5,544	職員計	.35	.25	.16

施策の目標は、

＊東海北陸自動車道の早期全線開通に向けた働きかけ
＊能越自動車道の早期全線開通に向けた働きかけ

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、									
事業成果が有効に働いているか（有効					1	2	3	✔ 4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					1	2	3	✔ 4	5
効率性は確保されているか（効率性）					1	2	✔ 3	4	5
(分析					関係自治体との連携がやや不足している。				
(対策・方向性指					この施策の推進には、関係自治体と連携して推進する必要がある。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	期成同盟会事務	総合評価	国、県が管理する道路河川の整備改良等について、関係自治体並びに関係地区住民とが一体となり、その整備促進方の要請活動を行う事により、市民生活基盤の安定を図る意味からも、今後も引き続き重要と考える。	重要性	3	成果	重点的な要望が実現する。（部分的な実現もある。）	要望提出件数(件)	28	29	29	100.00
	妥当性			3	陳情活動により、必要なネットワークができる。		0	0	0	**		
	公平性			3	市の予算編成が順調に進む。		0	0	0	**		
	方向性			維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	4	活動	住民要望、市の都市計画等により、国県への改善要望箇所を特定する。	要望提出件数(件)	28	29
		対成果	3		関係自治体、関係団体と連絡調整し要望内容整理決定する。	総会出席回数(回)	0		18	18	100.00	
効率性		3	関係団体（５０団体）の総会に出席し、意見疎通を図る。		陳情回数(回)	6	6		6	100.00		
			全体スケジュールを作成し日程調整の上、国県へ働きかける。		0	0	0		**			
						効率	実現件数に係る事業費(0) 担当人員（人）	0 0.35	0 0.25	0 0.35	** 71.43	

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 3 3.うるおいと機能を生かした道づくり

施策: 433 (3)国道・県道等の整備促進

投入資源				(単位：千)				(単位：人)			
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		H16	H17	H18
国県特定財源 地方債 その他特財 一般財源 事業費計				職員数	1.05	1.01	1.04	職員数 臨職数 嘱託数 職員計	1.05	1.01	1.04
	40,400	29,200	33,700	臨職数	.00	.00	.00		.00	.00	.00
				嘱託数	.00	.00	.00				
	100,700	64,173	67,144								
	141,100	93,373	100,844	職員計	1.05	1.01	1.04				

施策の目標は、...

- ＊「道の駅」の整備促進
- ＊歴史国道「埴生エントランス」の整備促進
- ＊国道8号の整備促進
- ＊国道359号の整備促進
- ＊国道471号の整備促進
- ＊都市計画道路第2千歩島線、社内上野本線の整備促進
- ＊県道の整備促進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、...

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ 1	☐ 2	☒ 3	☐ 4	☐ 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ 1	☐ 2	☒ 3	☐ 4	☐ 5
効率性は確保されているか（効率性）					☐ 1	☐ 2	☒ 3	☐ 4	☐ 5
(分析) この施策に対してこの事業群は概ね機能している。					(対策・方向性指) この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	国・県等事業調整事務(県営街路、県道改良負担金含む) 都市建設課	総合評価	地元の了解が得られないと事業が進まないのによくやっていると思う。	重要性	3	成果	地元要望をとりまとめて事業実施のため要望する。 0 0	事業新規採択件数 0	4	2	25	8.00	
				妥当性	3				0	0	0	**	
				公平性	3				0	0	0	**	
				有効性	対目的				3				
				対成果	3								
事業の目的	国及び県が行う事業の要望、地元調整、一部事業の負担金の支出	方向性	維持継続 ⇒ 維持継続 (総括) 国、県においても予算付けが厳しい昨今、今まで以上にこの事業が必要となってきている。	効率性	3	活動	事業要望 地元関係者との事業調整 0 0 0	要望箇所数 0	65	65	65	100.00	
									0	0	0	**	
									0	0	0	**	
									0	0	0	**	
									0	0	0	**	
事業の目的	事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数	指標内容	H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)					
事業の目的	期成同盟会事務 都市建設課	総合評価	国、県が管理する道路河川の整備改良等について、関係自治体並びに関係地区住民とが一体となり、その整備促進方の要請活動を行う事により、市民生活基盤の安定を図る意味からも、今後も引き続き重要と考える。	重要性	3	成果	重点的な要望が実現する。(部分的な実現もある。) 陳情活動により、必要なネットワークができる。 市の予算編成が順調に進む。	要望提出件数(件) 0	28	29	29	100.00	
				妥当性	3				0	0	0	**	
				公平性	3				0	0	0	**	
				有効性	対目的				3				
				対成果	3								
事業の目的	国、県が管理する河川・道路の整備改善を関係自治体と協力して働きかけることにより河川・道路に係る市民の生活を改善していくものである。	方向性	維持継続 ⇒ 維持継続 (短期) 当市にとって重要な要望箇所を見やすい状態にしていく。(総括) 地域住民(市民)の意見取りまとめ等事業推進には、必要不可欠なものとする。	効率性	3	活動	住民要望、市の都市計画等により、国県への改善要望箇所を特定する。 関係自治体、関係団体と連絡調整し要望内容整理決定する。 関係団体(50団体)の総会に出席し、意見疎通を図る。 全体スケジュールを作成し日程調整の上、国県へ働きかける。	要望提出件数(件) 総会出席回数(回) 陳情回数(回) 0	28	29	29	100.00	
									0	18	18	100.00	
									6	6	6	100.00	
									0	0	0	**	
									0	0	0	**	
事業の目的	事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数	指標内容	H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)					
事業の目的	植生エントランス管理運営(H17完了) 都市建設課	総合評価	地域活動は現在問題ないが、より広い地域文化活動を推進する必要がある。	重要性	3	成果	市民の利用により、歴史・文化の理解が深まる。 0 0	案内展示棟入場者数人 地域振興棟使用者数(人) 0	13054	15291	30000	50.97	
				妥当性	3				1108	1001	2000	50.05	
				公平性	3				0	0	0	**	
				有効性	対目的				3				
				対成果	3								
事業の目的	倶利伽羅峠における歴史・文化について紹介し、より多くの人々が郷土の歴史の魅力を再発見して地域からの情報発信を行うことにより、歴史・文化を軸とした地域づくりと活性化、道と歴史・文化の継承などに役立てる。そのために倶利伽羅源平の郷埴生口の管理運営を行う。	方向性	完了 ⇒ 維持継続 平成18年度より指定管理者制度に移行のため完了。指定管理者制度導入後においても「管理者」は市である。(部長)	効率性	3	活動	施設管理を「倶利伽羅源平の郷埴生口運営協議会」へ委託 0 0 0 0	使用許可申請書受理件数(件) 0	75	66	200	33.00	
									0	0	0	**	
									0	0	0	**	
									0	0	0	**	
									0	0	0	**	
事業の目的	事務事業名／事業の目的	総合評価／方向性	評価指数	指標内容	H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)					
事業の目的				施設利用率(%) (案内展示棟) 施設利用率(%) (地域振興棟)	44 55	51 51	100 100	51.00 51.00					

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	歴史国道路事業 ←(歴史国道整備事業) 都市建設課 歴史上重要な幹線道路として利用され、国として特に重要な歴史的・文化的価値を有する道路を「歴史国道」と称し、その道路を対象に、保存、復元及び活用を図り、あわせて地域からの情報発信を行うことにより、歴史文化を軸とした地域づくりと活性化、地域の歴史文化を触れ合うことのできる魅力的な空間づくり、道と地域の歴史文化の継承などを目的とする。	総合評価	歴史国道の活用と地域振興、津幡町との交流のためにもイベントは必要であるが、地域の特色を活かして、地域住民主体の実施が望まれる。	重要性	3	成果	市民の参加により、歴史・文化の理解が深まる。	イベント参加者数(人)	92	100	100	100.00
				妥当性	3		0	0	0	**		
				公平性	3		0	0	0	**		
				有効性	対目的	3	活動	歴史国道イベントの企画、実施	イベント開催(回)	1	1	1
		対成果	3	0	0	0		**				
		効率性	2	0	0	0		**				
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続 (短期) 1. ピーアール活動が必要。2. 地域密着のイベントが必要。3. ピーアール費用の増。4. 地域住民主体への移行 (中長期) 1. 観光ルートの中に組み入れ、観光部局を窓口とし津幡町との連携を図る。2. 文化施設との連携を図る。			効率	参加者 1 人当たり事業費(千円／人)		10.7	10	10	100.00
							0	0	0	**		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 3 3.うるおいと機能を生かした道づくり

施策: 434 (4)市道の整備推進

投入資源				(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		
国県特定財源 地方債 その他特財 一般財源 事業費計		7,878	47,122	職員数	2.65	2.51	1.85		
	37,400	131,400	307,300	臨職数	.03	.00	.00		
				嘱託数	.00	.00	.00		
	348,950	205,428	166,904						
	386,350	344,706	521,326	職員計	2.68	2.51	1.85		

施策の目標は、

＊都市計画道路寄島西中野線鴨島清沢線等、主要幹線市道の整備
＊公共施設、立地企業へのアクセス道路の整備
＊道路維持管理の充実
＊狹隘道路の整備

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
効率性は確保されているか（効率性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
(分析) この施策に対してこの事業群は十分に機能している。					(対策・方向性指) 当面は現在の事務事業を維持継続させる。今後、この施策は、維持管理が中心となる。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	市道改良事業(道路改良) (旧国庫道路含む) 都市建設課	総合評価	画一的な道路改良から、歩道等の安全施設設置や交差点等の局部的改良にシフトすべきと思う。市道路計画の見直しを早急に、効率的かつ有効な道路改良事業を進めなければならない。	重要性	3	成果	道路機能が向上する	改良率(%)	83.9	84.1	84	100.12
				妥当性	3		歩行者、通行車の快適性と安全性が向上する	0	0	0	**	
				公平性	3		道路周辺的美観の確保	0	0	0	**	
				有効性	対目的		3					
		対成果	3									
方向性	維持継続	⇒	維持継続	効率性	3	活動	道路改良の要望調査と選定	工事実施件数(件)	11	11	10	110.00
	(短期) コスト縮減に重点を置いた改良工事を進める。(中長期) 国道、県道も考慮した道路網の見直しを、有識者も含めた審議会などの組織で実施し、効果的な道路整備を目指す必要がある。(総括) 歩道の整備や局部改良など現道の充実にシフトしている。新設道路については計画的に実施する。			道路設計、用地買収、物件補償をする	0		0	0	**			
				工事仕様を決め、業者委託で実施する	0		0	0	**			
				完成検査、引き渡し	0		0	0	**			
効率	改良m当り事業費(千円)						98.6	168	0	**		
						0	0	0	**			
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	市道改良事業(側溝改良) 都市建設課	総合評価	事業が終わりに近づいており規模等を見直さなければいけない時期である。今まで行ってきた市街地の側溝整備率は高くなっている。工法や用地の問題がある残箇所の着手について検討し、早く事業収束させる。	重要性	3	成果	道路の機能が向上する	改良延長との全体延長比率(%)	87.6	89.1	90.3	98.67
				妥当性	3		歩行者、通行車両の安全性が向上	0	0	0	**	
				公平性	2		道路側溝の排水能力の向上	0	0	0	**	
				有効性	対目的		3					
		対成果	3									
方向性	維持継続	⇒	維持継続	効率性	3	活動	工事の要望調査選定	年間改良延長(累計)(m)	33620	34191	19413	176.12
	(短期) 事業の進捗度も予定以上に達しているので規模を縮小する。(中長期) 近年の都市水害対策のため下水道部局と相対的な調整を計る。(総括) 事業規模や設置箇所の見直しが必要。			歩行者通行量、劣化の激しい個所より優先着工する	0		0	0	**			
				工事設計書を作成し業者委託で実施する	0		0	0	**			
				工事監督、引渡し	0		0	0	**			
効率	改良延長当たり事業費(千円)						40	33.7	45.6	73.90		
						0	0	0	**			
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	市道舗装事業 都市建設課	総合評価	舗装の新設と維持補修的な舗装も行うべき	重要性	3	成果	道路機能が向上。	舗装率(%)	94.3	94.8	94.5	100.32
				妥当性	3		通行者、通行車の快適性と安全性が向上	0	0	0	**	
				公平性	3		雨天時の泥寧化や乾燥による砂塵を防止	0	0	0	**	
				有効性	対目的		3					
		対成果	3									
方向性	維持継続	⇒	維持継続	効率性	3	活動	道路拡幅改良後、道路補修及び未舗装道路の舗装要望調査と選定	舗装路線数(本)	12	10	14	71.43
	(短期) コスト縮減に重点を置いた舗装工事を進める。(中長期) 舗装整備率からも言えるように、舗装新設工事は減少する方向。道路舗装の耐用年数は10年とされているが、それ以上の年数経過で老朽化が目立つ道路や、大型車の交通量が増え、傷みが進んでくる道路が増えると考えられ、舗装の維持修繕にウエイトを置く必要がある。現在は道路維持修繕事業があり、当事業との位置づけ、整理が必要かもしれない。(総括) 舗装の新設並びに修繕については、今後とも事業実施の必要がある。			設計、工事、完了検査	0		0	0	**			
				供用開始	0		0	0	**			
				0	0		0	**				
効率	舗装m当り事業費(千円/m)						19.2	18.6	0	**		
						0	0	0	**			

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	都市建設課 橋梁整備事業 （・地域住民の日常生活の安全性若しくは利便性の向上） （・快適な生活環境の確保）	総合評価	施設がある限り、維持管理は必要。危険の度合いにより早急な対応も必要。	重要性	4	成果	橋梁の機能の向上、維持又は回復	橋梁補修箇所数	3	0	2	.00
				妥当性	4		災害防止力強化	0	0	0	**	
				公平性	4		美観の向上	0	0	0	**	
				有効性	対目的 4	活動	老朽化している橋梁の調査	補修橋梁件数(件)	3	0	2	.00
		対成果 4	補修方法の決定	0	0		0	**				
方向性		維持継続⇒維持継続	設計、工事、完了検査	0	0		0	**				
			供用開始	0	0		0	**				
			効率				橋梁補修経費率(%)	100	0	100	.00	
			0				0	0	0	**		
			事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績
事業の目的	都市建設課 市営街路事業（寄島西中野線） 都市計画道路寄島西中野線は、県営街路に合わせて整備することにより、交通の円滑化と良好な市街地形成を図る。	総合評価	都市計画道路は都市計画の骨格をなすもので、非常に重要なものとなっている、地権者の同意、市民の理解を得ながら、今後も事業執行が必要。	重要性	3	成果	幹線道路へのアクセス、利便性が向上する。	住民協力度(%)	10	5	5	100.00
				妥当性	3		通勤者の生活道路流入減少	0	0	0	**	
				公平性	3		渋滞緩和	0	0	0	**	
				有効性	対目的 3	活動	用地交渉を実施する。	用地交渉延べ参加者(人)	23	16	12	133.33
		対成果 2	工事設計書を作成し業者委託で実施する。	0	0		0	**				
方向性		維持継続⇒維持継続	工事監督、引渡し	0	0		0	**				
			0	0	0		0	**				
			効率				総事業費との比率（％）	8	16	15	106.67	
			0				0	0	0	**		
			事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績
事業の目的	都市建設課 道路占用・許可事務 市道管理運営上、公益性のある事業者等に対して、無償又は有償で道路占用の許可・認可を行うものである。また、占用以外で道路法24条（道路管理者以外の者の行う工事）の許可・認可事務や道路掘削及び道路使用・通行制限などの道路法に明示してある業務も含まれる。	総合評価	健全な市道管理の観点から、今後とも重要な事務である。	重要性	4	成果	占用物件により道路環境を著しく阻害しないようにする。	占用申請件数	151	95	150	63.33
				妥当性	4		24条申請者に対して道路環境にできるだけ馴染むようそして、申請者も利用しやすいものにす	占用許可件数	151	95	150	63.33
				公平性	4		その他、通行制限及び道路使用等各種申請については、一過性のものではあるが安全面等十分に注	0	0	0	**	
				有効性	対目的 4	活動	道路を占用しようとする者に対して許可・認可する、又警察と協議をする。	警察との協議回数	150	95	150	63.33
		対成果 4	道路法第24条にかかる申請に対して、協議をし規則に基づき承認する。	通行制限数	175		147	175	84.00			
方向性		維持継続⇒維持継続	その他、通行制限及び道路使用等各種申請について協議をし許可・認可を行う。	道路使用許可申請数	10		11	10	110.00			
			0	0	0		0	**				
			効率				総事業費（千円）	4356	680	2000	34.00	
			担当人員（人）				0.53	0.1	0.25	40.00		
			事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績
事業の目的	都市建設課 道路台帳整備費 市道台帳を管理・整備する。	総合評価	道路台帳にはかなり古くなっていきいるものや未整備のものもあり、見直していかなくてはならない。	重要性	4	成果	市道の管理	市道台帳整備率(%)	100	100	100	100.00
				妥当性	4		市道の把握	0	0	0	**	
				公平性	4		市道台帳を適正に整備する。	0	0	0	**	
				有効性	対目的 5	活動	新規認定、区間の変更および市道改良が行われた市道のまとめ	市道台帳作成対象距離(km)	8.2	13.2	15.9	83.02
		対成果 5	市道台帳の新規および修正を業者委託により行う	0	0		0	**				
方向性		維持継続⇒維持継続	市道台帳管理	0	0		0	**				
			0	0	0		0	**				
			効率				年間整備延長当たり事業費(円)	591	365	350	104.29	
			0				0	0	0	**		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	道路維持補修事業	都市建設課	総合評価	効率性、すなわちコストの増加が問題となる。	重要性	4	成果	市道回りの雑草等が繁茂せず、視界・美観が確保される	草刈実施率(%)	12.8	12.8	13	98.46
					妥当性	4		軽微な穴等が常に補修されている状態が保たれる (安全が確保される、水溜りができない e t c)	年間補修箇所数(箇所)	327	345	380	90.79
					公平性	4			0	0	0	**	
					有効性	対目的			4	活動	年度始めに大まかな補修計画を立て、草刈等についてはあらかじめ委託する。	年間草刈距離数(k m)	60
			方向性	維持継続	⇒ 維持継続	対成果	3	対象となる市道に対して道路パトロールを行い、問題箇所を発見する。	軽微な補修箇所(箇所)		214	218	180
		効率性			3	市民、通行車両等から寄せられる道路情報報を受け、現場確認を行う。	大型補修発注箇所(箇所)	113	127		200	63.50	
		(短期)道路パトロールを委託化し、早期発見を進めるとともに、補修作業に人員を割けるような体制づくりを検討していきたい。(中長期)まずは、今後道路を造る段階でランニングコストのかからないようなものとし改良計画についても同様なものとする。しかし、理想的なものできても必ず老朽化するものであり維持補修はしていかなければならないものであり道路パトロールを委託化し、補修作業と一元化した体制づくりを検討していきたい。(総括)維持管理の分野であるが、民間委託も含め今後検討課題である。											
							効率	補修箇所当り費用(千円)	101	127	100	127.00	
								0	0	0	0	**	

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 4 4.上水道の整備

施策: 441 (1)安定した水の供給

投入資源				(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		
国県特定財源 地方債 その他特財 一般財源 事業費計		30,000	14,000	職員数	4.46	4.10	1.20		
	120,000	118,500	133,200	臨職数	.26	.26	.00		
	62,639	42,114	53,700	嘱託数	.00	.00	.00		
	51,519	49,946	34,430						
	234,158	240,560	235,330	職員計	4.72	4.36	1.20		

施策の目標は、...

- *中央監視システム整備の推進
- *配水施設の整備推進
- *第三次拡張事業（津沢・北蟹谷地区）の推進
- *震災時の給水確保及び配水施設の耐震性強化

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、...

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ 1	☐ 2	☒ 3	☐ 4	☐ 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
効率性は確保されているか（効率性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
(分析) この施策に対してこの事業群は概ね機能している。					(対策・方向性指) この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させるが、民間委託ができる部分の検討が必要である。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	上下水道課 配水施設整備事業 老朽管の布設替、鉛給水管の布設更新等により安全で安定的な水道水を供給する	総合評価	耐用年数等による計画的更新、安全性から鉛給水管の早期更新が必要。また、石綿管更新事業等を継続実施する必要がある。施設の老朽化が進んでおり、施設の改築・管路の布設替えに係る事業費が増大してきている中で、企業経営から考えると負担になってきている。	重要性	4	成果	管破損事故、漏水、赤水等の減少	有収率(%)	75.7	73.7	100	73.70	
				妥当性	4		有収率の向上	鉛給水管残存率(%)	86.6	85.1	0	**	
				公平性	4		安全な水道水を供給する。	水質基準達成率%	100	100	100	100.00	
		方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	2	活動	事業計画等に基づき施設整備区域、配水管延長等を決定する。	配水管布設延長距離(m)	457.4	30.5	0	**
				対成果	4	地元との打合せを行う。		配水管更新延長距離(m)	3574.2	2918	0	**	
(短期)他事業関連での配水管等施設更新、鉛給水管更新を優先的に実施することにより、安価な更新が可能となる。(中長期)耐用年数による計画的な更新を行うことにより漏水事故等を減少させる。また、将来的には、水道事業の広域化を図ることによりコスト削減を図っていく必要がある。(総括)現在、供給している区域住民の方々に安定した良質な水道水を供給することが、最大の命題である。そのためには、施設の改善は必要である。		効率性	3	工事施工業者を決定する。	0	0		0	0	0	**		
						工事を施工し、検査を行う。		0	0	0	0	**	
						効率	配水管100m当たりの給水人口(人)	9.1	9.1	0	**		
							布設延長・更新距離当たりの工事費(千円)	51.2	69.7	0	**		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	上下水道課 上水道総務事務 安定的な水道事業経営をおこなうために必要な事務等を確実にこなう	総合評価	受付事務は、総合窓口化や民間への委託を検討すべき	重要性	3	成果	適正な事務の執行による水道事業の安定的な経営を図る。	0	0	0	**		
				妥当性	3		0	0	0	**			
				公平性	3		0	0	0	**			
		方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	3	活動	各種届出（給水装置届出、工事申込・竣工届、減免申請等）の受付等をおこない事務の処理をす	0	0	0	**	
				対成果	3	企業債借入・償還等の事務をおこなう		0	0	0	**		
(短期)受付事務等の民間委託を可否も含め検討して、経営改善を図る。(中長期)事務の簡素化・効率化を図り、将来にわたる事業経営の安定に貢献する。(総括)将来予想されるであろう職員等の削減をふまえ、受付事務等の効率化の検討に入りたい。		効率性	3	水道事業会計予算・決算事務（固定資産事務を含む）をおこなう	0	0		0	0	**			
						0		0	0	0	**		
						効率	担当人員（人）	0	0	0	**		
							0	0	0	0	**		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	上下水道課 水道メーター検針、開閉栓等業務 使用料の基礎となるメーター指針の的確な把握。	総合評価	検針率及び正確性の向上を図り、市民の信頼を高めるとともに、事務の軽減を図る必要がある。個人直接委託から法人委託を検討を行い、検針業務の効率性を高め、総合的に費用の軽減を図る。	重要性	4	成果	メーター指針の正確な判読により適切な料金請求を行う。	誤検針件数(件)	6	7	0	**	
				妥当性	4		有収率の増加につながる漏水等を早期発見する。	未検針件数(件)	246	2487	400	621.75	
				公平性	4		0	漏水発見件数件	102	86	75	114.67	
		方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	4	活動	毎月定例日にハンディターミナルを用いメーター検針を実施する。	検針件数（委託）(件)	83322	84132	82200	102.35
				対成果	4	使用者に対し使用料等のお知らせ用紙を配布する。		検針員数（委託）(人)	156	156	156	100.00	
(短期)開閉栓業務については、個人から民間団体への委託先の変更により委託料の低減及び業務効率の向上を図った。また、検針については、委託先の変更による業務内容の向上及び費用の低減を図ることが必要と考えられる。(中長期)難検針箇所の解消のためハンディ無線検針システムの導入を検討。(総括)中長期的には、検針委託を民間企業への委託に切り替えるとともに検針期間も1ヵ月から2ヵ月1回に変更し費用の軽減を図る。		効率性	4	水道の使用開始申込、中止届けの受理に伴い開栓、閉栓を実施するとともにメーター指針の把握	478	627		780	80.38				
						0		0	0	0	**		
						効率	誤検針率(%)	0.007	0	0	**		
							一件あたり開閉栓委託料(円)	1317	1005	808	124.38		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	第3次拡張事業 上下水道課 給水人口及び普及率の向上(目標：100%)により未普及地域を解消する	総合評価	普及率の向上を図る必要があるが、整備を進めても、併用すなわち井戸水の活用が主で、水道水は副次的なものとなる場合が多く給水収益の増加には繋がらないという問題点がある。普及率の向上を図ることは、市民のライフラインを確保することからも行政の立場からいえば重要な課題であるが、企業経営の立場からは困難を要する。	重要性	3	成果	給水区域の拡大及び給水人口の増加、普及率の向上を図る。 未普及地域への安全で安定的な水道水の供給を行う。 0	供用可能世帯(世帯)	6	5	0	**
				妥当性	4			普及率増加分(寄与度) (%)	0.07	0.06	0	**
				公平性	4			0	0	0	**	
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	対目的	1	活動	事業計画等に基づき施設整備区域、配水管延長等を決定する 地元との打合せを行う。 工事施工業者を決定する。 工事を施工し、検査を行う。	配水管布設延長（三拡分）距離(m)	287.1	233.8	0	**
				対成果	2			0	0	0	**	
		(短期)施設整備計画を見直し、経営状況も勘案しながら計画的に整備を進めていく。(中長期)未普及地域の解消を図るべく、計画的に整備を進める。(総括)今後、井戸水使用者に対し、「安全な水」の供給のため、第3次拡張計画の完全実施を図っていく。		効率性	3	0	0	0	0	**		
						効率	配水管使用効率(m3／m) 延長使用効率(m／人)	12.4 11.96	12.8 11.69	0 0	** **	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	上水道料金調定・収納事務 上下水道課 水道事業経営に必要な営業収益（給水収益）を確保する。	総合評価	未収金の減少を図る必要がある。未収金の減少と夜間収納が出来るよう検討する必要がある。	重要性	4	成果	水道使用料の未納者が減少する。 営業未収金を少なくする。 営業収益の確保を図る。	収入済額(千円)	550065	555958	530611	104.78
				妥当性	4			現年度分収納率(%)	99.3	99.42	99.8	99.62
				公平性	4			過年度分収納率%	41.6	34.65	50	69.30
		方向性	拡充 ⇒ 拡充	対目的	4	活動	毎月定例日に実施するメーター検針により上水道使用料を調査、確定させる。 使用者に対し納入通知書（口座振替者へは、データ伝送）を送送する。 未納者に対し督促状及び催告書を送送する。 水道停止を含む滞納整理を実施する。出張徴収を実施する。	給水収益現年度調定額(千円)	548245	554981	531500	104.42
				対成果	4			給水収益前年度以前未収金額(千円)	7230	7234	7339	98.57
		(短期)収納率の向上を図るため、年3回実施している水道停止に伴う徴収や出張徴収の拡大を実施する。ただし、人員的に水道停止回数増加は、現状では難しいと考えられる。(中長期)収納機会の増加を図るためコンビニ収納の取扱いや民間業者へのアウトソーシングを実施することにより収納率の向上を図ることが必要。(総括)上水道料金と下水道料金をあわせて収納しており、収納率の向上のため、長期的には専任の滞納整理員が必要である。		効率性	4	0	0	0	0	**		
						効率	担当人員（人） 水道使用料（千円）	1.15 550065	1.15 555958	0 0	** **	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	施設維持管理事業（水道事業） 上下水道課 施設の適切な維持管理により水質の保全及び安定供給を図る。	総合評価	平成15年度に委託内容の見直しを行い、施設管理の効率化を図ったが、今後、委託先の本体化等を検討する必要がある。今後、従来からおこなってきた委託業務について、さらに見直しをおこない、施設管理の効率化を図っていきたい。しかしながら、本市程度の規模では、経費を大きく削減できるまでには至らないと考えられる。	重要性	5	成果	故障等の早期発見、未然防止による水道の安定供給 0 0	施設事故発生率(%)	6.8	6.5	0	**
				妥当性	3			事故発生減少率(%)	0	0	0	**
				公平性	3			0	0	0	**	
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	対目的	2	活動	毎月、定期的に水道施設の巡回保守点検を実施する。 0 0 0	年間事故発生件数(件)	30	29	0	**
				対成果	4			点検数(件)	444	449	0	**
		(短期)現在、民間委託方法等を検討し、施設の維持管理のさらなる効率化を図る。(中長期)施設維持管理業務の包括的な民間委託を図る。ただし、それによる予算的なメリットは(総括)今後、委託内容を検討し、内容の充実等とともに人件費の軽減を図る。		効率性	2	0	0	0	0	**		
						効率	施設当り事業費(千円) 単位配水当り事業費(円)	290 4.8	359 6.4	0 0	** **	

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 5 5.公園・緑地の整備
施策: 451 (1)自然に親しむ公園の整備

投入資源				(単位：千)				(単位：人)			
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		H16	H17	H18
国県特定財源				職員数	.25	.20	.20				
地方債	15,900	57,500	6,500	臨職数	.00	.00	.00				
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00				
一般財源	2,613	3	1,300								
事業費計	18,513	57,503	7,800	職員計	.25	.20	.20				

施策の目標は、

＊「倶利伽羅県定公園」及び「稲葉山・宮島峡県定公園」の整備促進
＊小矢部川及び石動小学校周辺での「水辺の楽校」の整備促進
＊里山を生かした公園の整備

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					✓	1 2 3 4 5	総合評点 B この施策の達成度は、標準である。なお、宮島狭一の滝周辺で駐車場、休憩施設整備に着手した。		
妥当な事業構成であるか（妥当性）					✓	1 2 3 4 5			
効率性は確保されているか（効率性）					✓	3 4 5			
(分析) この施策に対してこの事業群は、概ね機能している。								(対策・方向性指	
								「水辺の楽校」については、一層の学校、地域が連携する活動計画が必要である。	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	宮島峡環境整備事業費 商工振興課	総合評価	子撫川河川整備事業（富山県）と併せて実施し、宮島狭一の滝周辺で滞在型観光施設（駐車場、休憩施設、便所）を整備するもの。	重要性	3	成果	多くの観光客をよぶ	整備した環境施設(ヶ所)	0	1	1	100.00	
				妥当性	3		市民に憩いの場を提供する。	利用者数（人）	75000	0	75000	.00	
				公平性	3		0	0	0	0	**		
				有効性	対目的	3	活動	自然に親しめる公園に必要な施設（駐車場、トイレ、案内板等）を設計する。	発注工事件数(件)	1	6	1	600.00
				対成果	3	業者との契約後、施工管理を行う。		0	0	0	**		
効率性	3	0	0	0	0	**							
		維持継続 ⇒ 維持継続				効率	観光客1人当たりの事業費(円)	133	0	766	.00		
		(総括) 宮島峡環境整備は、地方特定河川環境整備事業が有力。(H16年までの時限立法)					0	0	0	0	**		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	水辺の楽校整備事業（石動小学校、小矢部川） 都市建設課	総合評価	現在迄で、施設整備については完了した、今後については利用計画に基づき有効利用されるものである。	重要性	3	成果	小学校での総合的な学習や一般市民等の利用を図る。	総合学習利用回数	100	0	0	**	
				妥当性	3		0	0	0	0	**		
				公平性	3		0	0	0	0	**		
				有効性	対目的	4	活動	活動を推進する組織の運営	活動推進組織の参加者（人）	18	20	15	133.33
				対成果	3	0		0	0	**			
効率性	3	0	0	0	0	**							
		完了 ⇒ 完了				効率	総合学習の利用	1	1	1	100.00		
		施設整備について一応完了となった、今後については学校（教育委員会）が中心となり有効利用されるものと思われる。施設整備は完了したが、今後この利活用の方策を推進する必要がある。					0	0	0	0	**		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 5 5.公園・緑地の整備

施策: 452 (2)公園・緑地の整備

投入資源			(単位：千円)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源	13,572	19,350	15,150	職員数	.50	.65	.70	
地方債	15,000	29,700	27,000	臨職数	.00	.00	.00	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	42,641	42,904	41,928					
事業費計	71,213	91,954	84,078	職員計	.50	.65	.70	

施策の目標は、...

- ＊「緑の基本計画」の推進
- ＊小矢部運動公園及び城山公園の整備充実
- ＊歴史を生かした公園の整備充実
- ＊クロスランドおやべの緑化の計画的推進＊緑地等子供が安心して遊べる空間の整備
- ＊市街地内の憩い空間（ポケットパーク、トイレ等）の整備
- ＊遊具、公衆トイレなど公園施設の整備充実
- ＊既設公園のバリアフリー化の推進
- ＊市民による緑化運動の推進
- ＊公園施設の維持管理の充実

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）		☐	☐	☒	☐	☐			
		1	2	3	4	5			
妥当な事業構成であるか（妥当性）		☐	☐	☐	☒	☐			
		1	2	3	4	5			
効率性は確保されているか（効率性）		☐	☐	☒	☐	☐			
		1	2	3	4	5			
(分析) 城山公園の園路等に管理が不十分なところがある。							(対策・方向性指) 綾子河川公園は、多くの市民の憩いの場として、利用できるように整備を進めなければならない。市内の公園は、維持管理の充実を図る必要がある。		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	都市建設課	総合評価	市民に潤いと安らぎを与える公園として、通常の維持管理を徹底しないと景観は悪くなる。	重要性	3	成果	公園内施設の機能回復（利用者の安全等）により、景観の向上を図る。	補修計画進捗率(%)	87	87	87	100.00	
				妥当性	3			利用者（人）	0	0	0	**	
				公平性	3			0	0	0	**		
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	有効性	対目的	4	活動	橋等の補修設計、工事、検査の後、供用開始	補修箇所(箇所)	1	0	1	.00
				対成果	4	0			0	0	**		
				効率性	3	0	0	0	0	**			
		(短期)維持管理の徹底。(中長期)通常の維持管理を地域住民と行政が一体となって行う必要がある。住民意識の向上が必要。(総括)市内にある都市計画公園のなかでも当該公園は特に広く市民に利用されている貴重な公園でもあり、今後とも市民の憩いの場として整備充実の必要がある。				効率	当年予算経費率(%)	99.8	0	100	.00		
						0	0	0	0	**			
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	都市建設課	総合評価	市内での近隣公園は初めてであり、重要性、妥当性、公平性はあるが、有効性、効率性は今後検討していく。	重要性	3	成果	資源の再利用	公共工事発生土による盛土累計（m3）	27700	102000	47700	213.84	
				妥当性	3		公共工事のコスト縮減	工事費を低減した実施設計	0	1	1	100.00	
				公平性	3		公共事業のアカウントビリティの確保	計画内容の公表	0	0	0	**	
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	有効性	対目的	3	活動	搬入工事機関の確保	搬入工事機関数	3	3	3	100.00
				対成果	3	実施設計発注			計画工事費の低減の成否（基本設計との対比）	0	1	1	100.00
				効率性	3	計画内容の公表	計画内容の公表の有無	0	0	0	**		
		(短期)公園整備についてアカウントビリティを向上させる。(中長期)公園施設整備費のコスト縮減を図る。(総括)市民一人当たりの公園面積が不足していることに鑑み、市街地に隣接した当公園は、今後市民の憩いの場として利用されるものであり、今後とも事業推進の必要がある。				0	0	0	0	**			
						効率	発生土による盛土達成率	27	100	48	208.33		
							計画内容の公表	0	0	0	**		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	商工振興課	総合評価	指定管理者制度又は施設管理公社での集中管理。	重要性	4	成果	特に子供がけがなく安心して遊べるようにする。	公園来訪者数(人)	180000	232680	200000	116.34	
				妥当性	4		市街地の美観が向上し、市民にうるおいをあたえる。	公園での事故件数(件)	0	0	0	**	
				公平性	4		市民が多く利用する。	公園でのイベント数回	5	5	10	50.00	
		方向性	統合 ⇒ 統合	有効性	対目的	4	活動	公園施設の点検・管理の年間計画を策定する。	管理点検の公園数(ヶ所)	45	45	45	100.00
				対成果	4	公園の管理委託契約を締結する。			遊具等の取替・修繕数(回)	24	20	10	200.00
				効率性	3	公園の管理状況を確認する。	管理点検業務委託契約数(本)	5	5	5	100.00		
		(短期)施設管理公社での集中管理の検討（総括）施設管理公社での集中管理。				業務委託料を支払う。公園設備（遊具等）の保守・修繕を行う。	0	0	0	**			
						効率	公園1ヶ所あたり事業費(千円)	711	710	500	142.00		
							来訪者1人あたり事業費(円)	9	0	150	.00		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 6 6.住宅・宅地の充実
施策: 461 (1)宅地・住宅開発の促進

投入資源				(単位：千		(単位：人)	
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源 地方債 その他特財 一般財源 事業費計				職員数	.22	.30	.28
				臨職数	.00	.00	.00
				嘱託数	.00	.00	.00
	33,485	23,178	27,000				
	33,485	23,178	27,000	職員計	.22	.30	.28

施策の目標は、....

- ＊「住宅マスタープラン」の推進
- ＊安価な住宅地供給の促進
- ＊新規住宅取得者への助成制度の新設
- ＊企業誘致に伴う住宅の整備充実

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効					☐	☐	☒	☐	☐
					1	2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）					☐	☐	☒	☐	☐
					1	2	3	4	5
(分析					目的の達成や効果の判断が難しい事業と考えられるので、分析は政策的に判断する必要がある。				
					(対策・方向性指				
					5年間の事業終了時に再度検討が必要である。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)				
事業の目的	住宅対策推進事業 都市建設課 民間事業者の住宅団地造成及び賃貸住宅建設の促進と団地内の適正かつ良好な公共施設の整備を図るため、補助金を支出する。	総合評価	人口増対策の一環としての制度ではあったが、民間デベロッパーへの支援としては、一応の成果があった事等により、今後新たな制度による人口増対策が講じる必要と考える。	重要性	3	成果	住宅団地造成の促進 民間の住宅団地造成箇所	2	1	1	100.00				
				妥当性	3			0	0	0	**				
				公平性	3			0	0	0	**				
				有効性	対目的			3	活動	補助金の交付 補助金の交付(件)	2	1	1	100.00	
				対成果	3			0			0	0	**		
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続 (総括)人口対策の政策の一環としての事業である。当面は、継続の必要がある。ただし、内容については、近隣自治体とも比較検討していかなければならないと考える。	効率性	3	0	0	0	**						
				効率	一件当たり補助金額(千円) 0	11065	9115	15000	60.77						
						0	0	0	**						
						指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)				
						事業の目的	定住促進事業 企画情報課 小矢部市の定住人口の増加を目的として、市内で新たに住宅を取得（新築、購入）され、その住宅に住み続けている方に助成金を交付する。（限度額50万円）	総合評価	平成15年度から本制度を開始したが、ようやく市民や建築業者に浸透しつつあると思われる。アンケート結果の分析や住宅の建築動向、人口の推移などを分析し、本制度の効果、継続の是非について、客観的な評価と判断が必要。	重要性	4	成果	定住人口を増加させる。（減少させない） 助成対象者の増 助成金返還者をなくす	累積助成件数(件)	227
妥当性	4	累積助成金返還件数(件)	0	0	0					**					
公平性	4	定住人口変化率%	99.4	99.2	100					99.20					
有効性	対目的	3	活動	前年度中に取得された住宅の把握（税務課課税データ、都市建設課確認申請との照合） 該当住宅の要件確認（玄関、台所、トイレ、居室の有無）し、助成対象者を把握する 助成対象者の市税納入を確認する。 支払い手続きを行う3年間の追跡調査（納税状況、居住状況）をし、状況変化があれば、助成金	助成対象件数(件)					101	109			125	87.20
対成果	3	助成金返還件数(件)			0					0	0			**	
方向性	維持継続 ⇒ 維持継続 平成19年度以降については、5ヶ年間の実績を総合的に評価し、本制度の継続の是非を判断することが必要。	効率性	3		0			0	0	**					
		効率	1件当たり助成金交付額(円) 0		112406			129018	100000	129.02					
					0			0	0	**					
				指標内容				H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)				

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 6 6.住宅・宅地の充実
施策: 462 (2)良好な住宅環境づくり

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源	200	200		職員数	.01	.10	.04	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源		200	200					
事業費計	200	400	200	職員計	.01	.10	.04	

施策の目標は、

＊高齢者や障害者に対応したバリアフリー化等の住宅改造への支援
＊老朽化、密集住宅の共同化等による防災対策の促進
＊多世代住宅への改善支援
＊環境共生住宅の推進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効					☐	☐	☒	☐	☐
					1	2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐	☐	☒	☐	☐
					1	2	3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）					☐	☐	☒	☐	☐
					1	2	3	4	5
(分析)									
良好な住宅環境づくりを推進するための事業が少ない。木造住宅総合対策事業は、PRが足りない。									

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 6 6.住宅・宅地の充実
施策: 463 (3)市営賃貸住宅の充実

投入資源				(単位：千		(単位：人)	
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源 地方債 その他特財 一般財源 事業費計	8,780	8,249	7,600	職員数	.03	.02	1.42
				臨職数	.00	.00	.00
	49,802	49,065	47,772	嘱託数	.00	.00	.00
	-37,560	-47,339	-42,424				
	21,022	9,975	12,948	職員計	.03	.02	1.42

施策の目標は、

＊「公共賃貸住宅再生マスタープラン」の推進
＊市営住宅建設事業の計画的整備
＊高齢者対応住宅（シルバーハウジング等）の導入
＊若者定住を促す特定公共賃貸住宅の建設促進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）					☐	☐	☒	☐	☐
					1	2	3	4	5
(分析					低所得者の入居希望者が多い。 老朽化した住宅も多い。				
(対策・方向性指					維持管理は、現在の事業を維持継続させる。老朽化住宅 については、早期建て替えが必要である。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	公営住宅維持管理	総合評価	現在、入居希望者も多く今後とも入居提供が必要である、しかし既存施設の老朽化に伴い今後修繕費等の増大が懸念される。	重要性	5	成果	入居希望者への住戸提供	入居率(%)	98	89.9	100	89.90
	妥当性			5	住戸の適正な維持管理		0	0	0	**		
	公平性			4	0		0	0	**			
	方向性			有効性	対目的	4	活動	市営住宅入居管理	管理戸数(戸)	208	208	208
		対成果	4		市営住宅維持管理	0				0	0	**
		効率性	3	0	0	0		**				
				0	0	0		**				
				0	0	0		**				
				0	0	0		**				
	効 率	1 戸 当 り 事 業 費 (千 円)		101	48	76	63.16					
0		0	0	0	**							
都市建設課 市営住宅における居住の安定												

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 7 7.交通体系の充実

施策: 471 (1)鉄道の利便性向上

投入資源			(単位：千円)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源		80	600	職員数	.15	1.28	2.12	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源		664						
事業費計		744	600	職員計	.15	1.28	2.12	

施策の目標は、

＊北陸新幹線早期建設促進
＊通勤、通学等の利便性向上に向けた運行本数の増加要望
＊特急列車の停車本数の増加要望

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価														
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ ☐ ☒ ☐ ☐ 1 2 3 4 5	総合評価点 B この施策の達成度は標準である。当面は、県等と新幹線の整備促進に努める。								
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ ☐ ☐ ☒ ☐ 1 2 3 4 5									
効率性は確保されているか（効率性）					☐ ☐ ☒ ☐ ☐ 1 2 3 4 5									
(分析) 北陸新幹線の整備促進を別の評価事業として分ける必要がある。										(対策・方向性指) 北陸新幹線の整備促進に向けての協力体制が必要である。また、平行在来線対策の取り組みについて、県や関係市町村との連携が大切である。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	北陸新幹線対策事業	総合評価	平成26年度供用開始に向け、用地の確保、並びに事業執行出来るよう、積極的に事業推進の必要がある。	重要性	5	成果	工事対象区間の円滑な進捗を図る	線路施工延長	0	0	0	**
	都市建設課			妥当性	5		用地買収の円滑な遂行	用地取得率（取得区間/対象区間）	0	0	0	**
	公平性			5	0		0	0	**			
	平成17年事業計画認可に伴う北陸新幹線富山-石動間建設事業の円滑な進捗を図る。			有効性	対目的	5	活動	関係者説明会の開催	関係者説明会（実施回数/該当町内数）	0	19	19
方向性	維持継続	⇒	維持継続	対成果	5	小矢部市北陸新幹線対策連絡協議会の組織化と開催		開催回数	0	3	3	100.00
	平成26年度供用開始に向け、用地の確保、並びに事業執行出来るよう、積極的に事業推進の必要がある。			効率性	3	0		0	0	**		
				0	0	0	**					
						効率	用地取得当り事業費（取得/6.9km）:千円	0	0	0	**	
						0	0	0	0	**		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	企画事務・公共交通対策事業	総合評価	平成17年7月11日には富山県並行在来線対策協議会が設立された。H17は旅客流動調査が実施され、調査は着実にすすみつつある。今後、市内通勤通学者の利便性の確保と市財政の健全性の維持をめざして、小矢部市としての方針を明確にし、当協議会に臨むことが必要である。また、国鉄バスの活用、現駅のバリアフリー化等、全体的な公共交通の利便性向上への取り組みも必要である。	重要性	5	成果	市民の利便性の向上と市の活性化につながる並行在来線とする。	利用者数	0	0	0	**
	企画情報課			妥当性	4		並行在来線の利用客増により経営の安定を図る	0	0	0	**	
	公平性			4	0		0	0	**			
	J R ・バスなどの公共交通が市民生活の利便性の向上につながるよう取り組む。特に北陸新幹線の富山県内区間の開業に伴い西日本旅客鉄道株式会社から経営分離される富山県内区間の並行在来線の対応が重要課題となっており、富山県並行在来線対策協議会に参画し、市としての対応を検討する。（北陸新幹線に関する事務はH17年4月1日から都市建設課が担当）			有効性	対目的	4	活動	富山県並行在来線対策協議会の会合に出席する。	会合出席回数(回)	0	3	3
方向性	拡充	⇒	拡充	対成果	4	当協議会における協議事項を検討する。		調査研究の実施件数	0	1	1	100.00
	①並行在来線対策については、第3セクター設立目標年度であるH22に向けて、出資金の対応などの準備が必要。②新幹線・並行在来線に対応した交通体系の整備、駅周辺のまちづくり計画の策定に向けた対応の充実が必要。③将来需要予測調査の中で、小矢部市内での新駅実現に向けた可能性調査が必要。			効率性	3	並行在来線の運営のあり方を検討する。		0	0	0	**	
				0	0	0	**					
						効率	協議会1回当たり調査研究件数	0	0.5	1	50.00	
						0	0	0	0	**		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 7 7.交通体系の充実
施策: 472 (2)バス運行体制の維持・充実

投入資源				(単位：千		(単位：人)	
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源 地方債 その他特財 一般財源 事業費計	4,197	2,885	3,007	職員数	.82	.82	.82
				臨職数	.00	.00	.00
	3,140	3,209	3,100	嘱託数	.00	.00	.00
	11,716	13,188	13,831				
	19,053	19,282	19,938	職員計	.82	.82	.82

施策の目標は、...

＊民営路線バスの運行維持対策の推進 ＊市営バスの効果的利用の推進（コミュニティバス、中心市街地活性化との連携など）
--

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効		☐	☐	☐	☒	☐			
		1	2	3	4	5			
妥当な事業構成であるか（妥当性）		☐	☐	☐	☒	☐			
		1	2	3	4	5			
効率性は確保されているか（効率性）		☐	☐	☒	☐	☐			
		1	2	3	4	5			
(分析 この施策に対してこの事業群は概ね機能している。市営バスの利用者の推移は横ばいである。							(対策・方向性指 現在の事務事業は、維持継続とする。将来は「桜町」への集客と石動駅前～越前町～桜町の活性化のため、土・日のみのマイクロバスの運行も視野に入れた新たな事業展開の方向での検討が必要である。		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
事業の目的	生活環境課	総合評価	路線バス事業者は厳しい経営状況にあるが、高齢者や児童・生徒等交通弱者にとって、バス路線は必要不可欠な公共交通機関であるため、行政支援を行って今後も地域住民の足として確保していく必要がある。民間事業者が計画的にバスの配車を行って有効に使用しているため経費は最小で済んでいるが、赤字補填をせず路線撤退となり行政が肩代わりすることになれば、経費の増大になる。	重要性	5	成果	民営乗合バスを利用する市民（特に高齢者、身体障害者、児童、生徒等自家用自動車を運転できな	路線数(路線)		4	100.00						
				妥当性	5			0				0	0	0	**		
				公平性	5			0								0	0
				有効性	対目的	4	活動	補助金を交付する。 補助金交付事務に係る県・関係市町村との打ち合わせを行う。 嘉例谷線維持のため、南谷地区バス対策協議会からの申請を受け、補助金を交付する	補助金交付件数（件）		4	4	4	100.00			
				対成果	4	0			0	0					0	**	
				効率性	3	0		0			0	0	**				
		方向性	(短期)車社会の進展や過疎化の進行等による旅客の減少に歯止めがかからないことから更に補助金の増額が予想される（中長期）（総括）交通弱者の足の確保のためにも市内及び市内業者にマイカー通勤の自粛を呼びかけ、路線バス利用の拡大を図る。	1 路線平均補助額(千円)		1207	1421		1575	90.22							
						0		0	0	0	**						
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
事業の目的	生活環境課	総合評価	住民の要望を踏まえ一部路線変更を行い利用増に繋がっていることから、当事業の目的は着実に進展しているが、一方、利用率低調な路線や公共交通空白地帯の対策が必要である。現在所有のバスで一部路線の変更等を行ない住民の要望に応じて利用増加を図ってきた。しかし、バス2台では、市内全域をカバーすることができなく、住民公平の原則には問題があるが、行政が市民全員の要求を把握することが困難である。	重要性	5	成果	高齢者の社会参加活動、生活圏の拡大、生活の質の向上を支援し、かつ、社会参加を促進する	一便当たりの利用者数(人)		5.4	5.5	5.5	100.00				
				妥当性	5			1日当たりの利用人数(人)						102	104	106	98.11
				公平性	3			0									
				有効性	対目的	4	活動	(株)加越能バスに運行委託し、月曜～金曜、市内5路線を1日200円で運行する 市営バスの利用を喚起する広報・啓発活動の実施	年間乗車数(人)		24952	25476	26000	97.98			
				対成果	4	年間運行便数(便)			4617	4636					4655	99.59	
				効率性	3	市営バス乗り降り状況の調査		年間運行日数(日)			243	243	245	99.18			
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続 (短期)市民からの改善意見は、要望の可能性を検討し実現に向けていかなければならないが、反面、利用者数、収益、経費の見込み、バスの所有台数等を総合的に考慮し、必要以上の市の負担額を抑え運営していかねばならないことから、大幅な路線延長やダイヤ変更には慎重さも必要となってくる。（中長期）市民からの改善・路線拡大の要望については、益々増大する。しかし、現在の福祉的観点だけからの運営ではなく、交通、防犯、環境面をはじめとした「安心で安全なまちづくり」等多様の観点からの運営を図っていく必要がある。	バス路線の変更		0		0	0	0					**		
				利用者1人当たりの年間コスト(円)		808	767				786	97.58					
				0		0	0	0	**								

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 7 7.交通体系の充実
施策: 473 (3)その他の交通サービスの充実

投入資源				(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		
国県特定財源	3,388	2,229	2,220	職員数	.70	.70	.70	臨職数	.00
									.00
地方債				嘱託数	.00	.00	.00		.00
その他特財	3,140	3,209	3,100		.00	.00	.00		.00
一般財源	7,697	8,158	7,819						
事業費計	14,225	13,596	13,139	職員計	.70	.70	.70		

施策の目標は、

＊地域の実情に応じた交通サービスの導入促進（乗り合いタクシー、介護タクシーなど）
--

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					1	2	3	✔ 4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					1	2	3	✔ 4	5
効率性は確保されているか（効率性）					1	2	3	✔ 4	5
(分析) 地域の実情に応じた交通サービスとして、市営バスを運行している。					(対策・方向性指) 交通弱者に対する公共交通の確保が必要である。そのためには、市営バスの利用人数の増加と採算性の向上が必要である。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	生活環境課	総合評価	住民の要望を踏まえ一部路線変更を行い利用増に繋がっていることから、当事業の目的は着実に進展しているが、一方、利用率低調な路線や公共交通空白地帯の対策が必要である。現在所有のバスで一部路線の変更等を行ない住民の要望に応じて利用増加を図ってきた。しかし、バス2台では、市内全域をカバーすることができなく、住民公平の原則には問題あるが、行政が市民全員の要求を把握することが困難である。	重要性	5	成果	高齢者の社会参加活動、生活圏の拡大、生活の質の向上を支援し、かつ、社会参加を促進する	一便当たりの利用者数(人)	5.4	5.5	5.5	100.00
				妥当性	5		0	1日当たりの利用人数(人)	102	104	106	98.11
				公平性	3		0	0	0	0	**	
				有効性	対目的	4	活動	(株)加越能バスに運行委託し、月曜～金曜、市内5路線を1日200円で運行する 市営バスの利用を喚起する広報・啓発活動の実施 市営バス乗り降り状況の調査 バス路線の変更	年間乗車数(人)	24952	25476	26000
		対成果	4	年間運行便数(便)	4617	4636			4655	99.59		
方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	効率性	2	年間運行日数(日)	243	243	245		99.18			
				0	0	0	**					
						効率	利用者1人当たりの年間コスト(円)	808	767	786	97.58	
							0	0	0	0	**	

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 1 1.自然環境との共生
施策: 511 (1)自然環境の保全

投入資源				(単位：千 (単位：人)			
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源				職員数	.17	.17	.17
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	106	90	146				
事業費計	106	90	146	職員計	.17	.17	.17

施策の目標は、...

- ＊土地利用計画の啓発推進
- ＊天然林の保全と多種の広葉樹植栽の奨励
- ＊広域的連携による自然景観の保全
- ＊絶滅危倶種の動植物の生息地の復活、保全
- ＊動植物生息調査の実施による自然環境保全地区の指定
- ＊自然環境ふれあい教育やイベントの開催
- ＊市の花木・花の植栽普及などによる自然環境保護意識の高揚
- ＊巨木・古木の調査、保全の実施

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効					1	2	3	✔ 4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					1	2	✔ 3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）					1	2	3	✔ 4	5
(分析) この施策は、生活環境担当のみで対応できない。教育や農林の担当との連携が必要である。					(対策・方向性指) 動植物保全活動は必要であり、維持継続だが、担当分野は教育。この施策の事業構成は、検討が必要である。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)						
事業の目的	動植物保全活動事業費	生活環境課	総合評価	自然というと、大自然をイメージしがちであるが、小学生にとって身近なところに大切な自然があり、調査をとおして自然環境保護について学ぶことの意義は大きいと考えられ、継続すべき事業であると思う。小学生が身近な川などの自然にふれ、生息調査を通して多くの水生生物がいることに驚きと自然環境保護への関心を高めている。		重要性	2	成果	地域の自然環境の調査をとおして小学生が自然環境保護の大切さを実感する。	調査に参加した児童数(人)	297	278	278	100.00			
				妥当性	3	児童の活動をとおして市民の自然に対する保護意識が高まる。	0		0	0	**						
				公平性	3	継続して調査することにより、調査地の水質状況の変遷が分かる。	0		0	0	**						
				方向性	維持継続	⇒	維持継続	有効性	対目的	4	活動	小学校近くの川や池等で水生生物の生息調査の依頼を学校長にする。	調査を実施した小学校数(校)	6	6	6	100.00
									対成果	4		生息調査の現地指導を学校と共同で行う。	0	0	0	**	
効率性	4	市内の身近な自然環境の報告書を児童が取りまとめる。	0						0	0		**					
		(短期) 毎年市内6小学校全てで調査を実施する。小河川のごみ調査も調査項目に増やすことも検討する。(中長期) 同じ調査地点で実施しており、生息している生物の種類や数の経年変化などをまとめる。また、メダカ等の放流などを通して、生息環境実験を実施する。(総括) 自然への理解を深めて、子どもの頃から自然体験(ふれ合い)が大切であり、目に見えての効果は少ないが、児童らの学ぶことは非常に多いと思う。子ども達の自発的な取組みとして、エコクラブなどの活動へ発展させていきたいと考える。					広報により、市民への自然保護に関する意識啓発をする。	0	0	0	**						
							実施した学校 1 校当たりの事業費(千円／校)	258	0	203	.00						
							0	0	0	0	**						

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 1 1.自然環境との共生
施策: 512 (2)自然環境の活用

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源				職員数	.50	.20	.30	
地方債				臨職数	.02	.02	.02	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	1,755	1,065	1,052					
事業費計	1,755	1,065	1,052	職員計	.52	.22	.32	

施策の目標は、

＊河川の護岸や山あいのせせらぎなどを利用した親水空間の整備（水辺の楽校等）
＊緑の村、学校林等を活用した自然体験学習やイベント等の充実
＊花とみどりの少年団の活動支援及び指導者の育成

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効			1 2 3 ☒ 4 5		総合評点 B この施策の達成度は、標準である。				
妥当な事業構成であるか（妥当性）			1 2 ☒ 3 4 5						
効率性は確保されているか（効率性）			1 2 ☒ 3 4 5						
(分析			この施策には、他の部局の事務事業を加える必要がある。					(対策・方向性指	
								水辺の楽校については、施設を利用した学校などによるソフト事業が必要である。	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	都市建設課	総合評価	現在迄で、施設整備については完了した、今後については利用計画に基づき有効利用されるものである。	重要性	3	成果	小学校での総合的な学習や一般市民等の利用を図る。	総合学習利用回数	100	0	0	**	
				妥当性	3		0	0	0	**			
				公平性	3		0	0	0	**			
		方向性	完了⇒拡充	有効性	対目的	4	活動	活動を推進する組織の運営	活動推進組織の参加者（人）	18	20	15	133.33
				対成果	3	0		0	0	**			
利活用について拡充が必要である。				効率性	3	0	0	0	0	**			
						効率	総合学習の利用	1	1	1	100.00		
						0	0	0	0	0	**		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	農林課	総合評価	グリーンキーパーの増員もはかられ、効果的な事業展開が図られている。今後も、ソフト面を中心とした組織育成につながる事業展開が重要である。県の動向を見ながら対応していきたい。	重要性	4	成果	市内各所に於ける緑化事業の実施	グリーンキーパー登録(人)	115	117	115	101.74	
				妥当性	4		花と緑の地方銀行による公共施設の緑化推進	0	0	0	**		
				公平性	4		グリーンキーパー増員による、市民の緑化意識の高揚	0	0	0	**		
		方向性	改善⇒改善	有効性	対目的	4	活動	花と緑の啓蒙普及	グリーンキーパーの育成(回)	7	7	7	100.00
				対成果	4	花と緑の地方銀行の育成、指導		種苗などの配付（箇所）	49	48	48	100.00	
(短期)現状維持が望ましい（中長期）現状維持が望ましい（総括）行政の関与から花と緑の地方銀行等、緑化団体へ移行すべきと考えられる。グリーンキーパーの増員、グループの育成支援も必要である。				効率性	4	種苗などの本店からの受領および地方銀行への配布	イベント参加者数	115	117	115	101.74		
						花と緑に関する情報提供グリーンキーパーの技術向上とグループ育成及び活動の支援花と緑に關す	0	0	0	**			
						効率	緑化推進活動への参加率(%)	100	100	100	100.00		
							担当人員（人）	0.47	0.22	0.22	100.00		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 2 2親雪・克雪の推進
施策: 522 (2)除雪・克雪のまちづくり

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源 地方債 その他特財 一般財源 事業費計				職員数	.06	.32	.20	
				臨職数	.00	.00	.00	
				嘱託数	.00	.00	.00	
	63,743	155,386	50,000					
	63,743	155,386	50,000	職員計	.06	.32	.20	

施策の目標は、

＊地域と連携した除雪体制の整備 ＊歩道除雪の迅速化 ＊地域での除排雪組織・体制の充実・強化 ＊地域情報化による、雪・道路に関する情報提供の実施 ＊屋根雪融雪などの最新技術・機材の情報提供や財政援助
--

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					1	2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					1	2	3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）					1	2	3	4	5
（分析） 市内の建設業者等の除雪機械が減少している。担当人員の効率化が図られている。					（対策・方向性指） 現在の除雪体制は、除雪機械の減少により、リース会社からの借り上げ等他の方法と組み合わせて、除雪計画を策定する必要がある。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	都市建設課	総合評価	住民のニーズに十分答えるには、コストの増加が問題となる。	重要性	5	成果	積雪による障害を少なくし市民生活の円滑化を図る。	幹線道路除雪実施率(%)	104	100	122	81.97
				妥当性	4		積雪による道路環境と交通体系の均等化を図る。	幹線道路の以外の除雪実施率(%)	100	100	225	44.44
				公平性	4		豪雪となった時の住民の生活基盤となる幹線道路の交通を確保する。	0	0	0	**	
				有効性	対目的 5 対成果 5		除雪計画の作成。	幹線道路の除雪距離(Km)	127	127	122	104.10
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	効率性	3	活動	除雪協力業者との委託契約。	幹線道路の以外の除雪路線距離(Km)	226	228	225	101.33
			(短期) 当分は、現状で行うこととなると思われるが、今後借上げ機械の不足が見込まれるため市有機械による延長の増加をする。(中長期) 各地域にサンプルを取れるポイントをつくりデータをテレメータ等を導入しリアルタイムで現況を把握し除雪体制の強化を図り、パトロールの簡略化をし、初動体制にロスタイムを作らないような除雪の発注を行いたい。また、今後借上げ機械の不足することを予想した場合市有機械の増加、あるいはリースによる機械導入の増が必要と思われる。				気象情報又はその日の降雪状況によりパトロールスタッフが待機する。	0	0	0	**	
							積雪状況調査(道路パトロール)を行い状況により除雪発注を行うもの。除雪出動した貸与機械及	0	0	0	**	
						効率	除雪に係る費用(千円)	64253	158106	50000	316.21	
							0	0	0	0	**	

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 2 2親雪・克雪の推進
施策: 523 (3)除雪・排雪施設の整備

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源	11,550		8,400	職員数	.33	.45	.50	
地方債			20,700	臨職数	.00	.00	.00	
その他特財	15,174			嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	44,846	25,000	11,900					
事業費計	71,570	25,000	41,000	職員計	.33	.45	.50	

施策の目標は、...

＊計画的な融雪施設のリフレッシュ事業の推進 ＊降雪センサーの集中管理方式の導入 ＊凍結防止対策の充実 ＊表流水利用や歩道の無散水融雪の導入推進 ＊新型除雪機材の配備最新機材への更新など計画的な機材の整備、充実
--

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					1	2	3	☒ 4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					1	2	☒ 3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）					1	2	3	☒ 4	5
(分析) この施策に対してこの事業群は、概ね機能しているが、事業費及び担当人員は減少している。					(対策・方向性指) 今後、基本的には、新規の消雪工は行わず、維持管理を進める。また、除雪機械整備事業は、積極的に取り入れる。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	都市建設課 消雪工施設整備事業 冬期間の交通確保のため消雪設備を設置し快適で安全な道路整備を図る。	総合評価	町部では一部の路線を除き、施設の新設整備は概ね完了している。今後は住民ニーズに対応した維持管理をどこまで出来るかが問題となる。平成16年度で市街地内の市道の新設消雪は概ね完了である。今後リフレッシュ事業に重点をおき、地下水の監視や効率的利用に努めなくてはならない。	重要性	4	成果	冬期間の歩行者、通行車両の快適性、安全性が向上	11.2	11.5	0	**		
				妥当性	3		冬期間の道路の維持管理の軽減が図れる	4.5	4.6	0	**		
				公平性	3		0	0	0	**			
				有効性	対目的		3	活動	地元要望検討及び現地調査をする	1193	233	0	**
				対成果	3		道路交通に支障をきたしている路線から優先着工する		243	83	0	**	
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	効率性	3	老朽化している施設からリフレッシュする	0	0	0	**			
				(短期)・市街地の中で交通量の多い未整備路線が数本残っているの で、早急に整備し冬期間交通の安全性と快適性を向上させること。 (：新富町桜町線　：畠中千歩島線　：古清水新西線　：菟輪鴨島1号線 等)　(中長期)・地下水低下、地盤沈下を起こさないよう適正な維持管理を行なうこと。　・そのエリア毎に合った地下水に頼らない雪対策事業を実施していくこと。　(総括)現消雪設備に関しては、長期的利用を目標とした維持管理を徹底し、今後新設エリアについては、地下水に依存する雪対策以外の事業展開が必要である。	0	0	0	**					
					0	0	0	**					
					25.7	19.6	0	**					
					16.1	10.5	0	**					

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)
事業の目的	建設機械整備事業 都市建設課	総合評価	効率性を上げるとどうしてもコストが上がってくる。	重要性	4	成果	国土交通省が定める基準より建設機械の更新を実施する。	1	0	1	.00
				妥当性	4		建設機械の計画的な更新により常に良好な状態で除雪作業を行うことができる。	0	0	0	**
				公平性	4		0	0	0	**	
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	有効性 対目的	4	活動	補助事業による建設機械の購入。	1	0	1	.00
				対成果	4		耐用年数を過ぎた建設機械を順次更新する。	0	0	0	**
		効率性	3	0	0		0	**			
		(短期)当面は現在の方式が妥当だと思われる。(中長期)今後借り上げ機械の不足が見込まれるため市保有の貸与機械の増加が見込まれる(総括)民間企業の経営合理化に伴い手持ち機械不足の発生が予想される。市有機械の増加も含め検討が必要である。					更新機による除雪延長率(%)	0	0	0	**
						0	0	0	0	**	

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 3 3.生活環境の保全
施策: 531 (1)ごみの収集・処理体制の充実

投入資源	(単位：千			(単位：人)			
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源				職員数	2.10	1.55	2.10
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財	29,436	29,614	30,204	嘱託数	1.00	.80	.00
一般財源	180,179	169,308	192,613				
事業費計	209,615	198,922	222,817	職員計	3.10	2.35	2.10

施策の目標は、...

＊分別収集の周知徹底
＊ステーション設置場所の集約や見直し等、ごみ収集の効率化の促進
＊ごみの直接受入体制の拡充等
＊広域的な廃棄物処理計画の策定および推進
＊広域圏でのごみ焼却処理施設の建設や地域の実情にあった収集の実施
＊可燃物の広域圏処理に対応する施設の整備

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、...

事業成果が有効に働いているか（有効		☐	☐	☐	☐	☒
		1	2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）		☐	☐	☐	☐	☒
		1	2	3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）		☐	☐	☐	☒	☐
		1	2	3	4	5
（分析） この施策に対してこの事業群は十分に機能している。						総合評価 A この施策の達成度は、標準以上である。
						（対策・方向性指） 不燃物処理場の延命化のため、更なる分別の徹底が必要。可燃物の減量化に向け、「もうひとしぼり運動」の展開、ストックヤードの整備などの取り組みが必要である。

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	環境センター管理事業 生活環境課	総合評価	現施設の老朽化により、今後、不燃物中間処理施設等の維持費の増加が懸念される。管理棟、その他の施設の解体には、リサイクル施設整備計画との調整を要する。	重要性	5	成果	一般廃棄物を適正に受け入れる。（産業廃棄物混入の防止） 資源ごみを適正に保管する。 不燃物破碎設備の稼動を確保する。	環境センター搬入拒否件数	0	0	0	**
				妥当性	5			可燃ごみ焼却委託量(トン)	6441	6535	6602	98.99
				公平性	5			環境センター稼働率%	69	69	69	100.00
				有効性	対目的			4	センター搬入廃棄物の計量	環境センター搬入受付件数(件)	10484	9623
事業の目的	環境センター設備機能等の維持管理すると共に廃棄物を一時保管することにより、一般廃棄物の適正処理体制の確立を図る。 ※ 焼却部門(施設)は、昭和51年9月から稼働し平成14年11月末をもって廃止し、12月1日からは高岡地区広域圏内の市に焼却事務を委託している。	方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	対成果	4	活動	他市に可燃ごみの焼却処理委託 ごみの選別破碎等施設機械の保守点検及び修繕 施設建物、保管施設等の管理及び焼却施設の解体手法を検討する	環境センター稼働日数(日)	252	252	252	100.00
				効率性	4			可燃ごみ焼却委託件数(件)	2	2	2	100.00
				(短期) 現状の維持管理体制で、廃棄物の適正処理と建物及び施設の安全な管理に努める。焼却施設の解体については、H15年度に財産処分続きを終えており、今後、計画的に解体事業を実施する。また、解体後の跡地利用について、ストックヤードなどごみ処理施設の建設を検討する。（中長期）（総括）総合リサイクル施設は、本市の廃棄物処理の中核施設である。また、現在の環境センターの代替施設としての機能も兼ね備えた施設となることから、環境センター解体計画との整合を図る必要がある。	0			0	0	**		
					効率			受付件数当たりの事業費(千円／件) 稼働日数当たりの事業費(千円／日)	0.8 31	0 0	0.9 31	.00 .00
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	不燃物処理場管理費 生活環境課	総合評価	施設の延命化、環境に最大限配慮した適切な施設維持が最も大切であり、本市の施設については総じて良好である。専門的知識と技術を要する業務であり、民間委託による運営は業務の確実性と効率からベターであると考ええる。また、施設の延命化を図るため一層の減量化、再資源化が必要である。	重要性	5	成果	埋立ごみの適正な処分 周辺環境、公共用水域の保全 埋立処分場の延命化が図れる。	ごみ搬入量(トン)	1649	1333	1763	75.61
				妥当性	4			埋立処分容積(m3)	1896	1533	2027	75.63
				公平性	5			水質検査結果適合率%	100	100	100	100.00
				有効性	対目的			5	一般廃棄物処理計画の策定	処分場への搬入受付件数(件)	1089	938
事業の目的	埋立対象ごみ(破碎残さ物)、焼却残さの安全、衛生的かつ効率的に処分するとともに、不燃物処理場からの浸出水の適正処理を行い、適正な施設管理と施設の延命を図る。	方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	対成果	5	活動	施設搬入ごみの受付、計量、処分料金徴収 処分場への埋立、覆土作業 埋立計画、施設維持管理浸出水の浄化及び施設周辺環境の調査監視0	処分場受付(稼働)日数(日)	250	250	250	100.00
				効率性	4			浸出水水質検査実施件数	12	12	12	100.00
				(短期) ・コスト面にも配慮しながら、専門分野の知識、技術を要する部門の民間への業務委託しているが、今後も現在の維持・管理体制を継続する。・一般廃棄物の分別・資源化、減容化の推進により、更なる施設延命を図る。（中長期）現在、処分場の浸出水は排水基準を満たしているが、徹底して水質浄化を行うため浸出水の高度処理施設設置の検討を進める。（総括）最終処分場は、最も重要な施設であり、施設の延命化及び適正管理、並びに徹底した浸出水処理施設の維持管理と水質調査を実施する。	0			0	0	**		
					効率			埋立ごみ1トン当たりの事業費(千円／トン) 稼働1日当たりの事業費(千円／日)	8 53	0 0	8 58	.00 .00
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	じんあい収集処理事業 生活環境課	総合評価	市民による集積ステーションの集約化の協力、収集時間等の変更への対応により、総合的には妥当であると考ええる。今後、高岡地区広域圏処理施設の整備が課題である。ごみ処理の適正化と効率化から、広域処理体制は効果的である。現在、焼却処理は高岡市、氷見市に委託しているが、高岡地区広域圏のごみ処理施設の早期建設が求められている。	重要性	5	成果	可燃ごみの効率的な収集及び適正な処理 集積ステーションの集約化による収集業務の効率化(概ね20世帯以上に1箇所) 焼却灰の運搬・処分	可燃ごみ減量化量(トン)	5744	5834	5810	100.41
				妥当性	5			ステーション新設数（累計・件）	85	93	83	112.05
				公平性	4			20世帯以上ステーション数（件）	91	92	94	97.87
				有効性	対目的			4	一般廃棄物処理計画の策定による適正、効率的収集体制の確立	可燃ごみ収集日数(日)	252	252
事業の目的	家庭及び事業所から排出される一般可燃ごみ収集し、処理施設へ運搬し、市民の快適かつ衛生的な生活環境を確保する。また、市焼却施設の閉鎖に伴い可燃ごみ焼却処理事務を委託し、本市のごみ処理の適正化を図る。	方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	対成果	4	活動	可燃ごみ集積ステーションの設置 焼却灰の引き取り 0	可燃ごみ収集ステーション数(箇所)	571	572	567	100.88
				効率性	3			可燃ごみ収集・搬入量（トン）	6441	6535	6602	98.99
				(短期) 平成14年12月から現在の体制に変更した。当面は現状維持に努めるが、ごみ処理コストの削減、収集の効率化に向けて最大限努めていく必要がある。（中長期）高岡地区広域圏での新ごみ処理施設建設と処理広域体制の検討、ごみの再資源化など広域自治体が一丸となり検討を進めることが必要である。（総括）高岡地区広域圏での新ごみ処理施設の完成までの間、ごみ収集体制の効率化と市民のニーズに配慮し、処理経費の削減について検討していく。	697			701	792	88.51		
					効率			可燃ごみ1日当たりの処理量(トン／日) 可燃・不燃ごみ1トン当たりの処理費(千円／トン)	25.6 29.8	25.9 30.1	26.2 30	98.85 100.33

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 3 3.生活環境の保全
施策: 532 (2)ごみ減量化・リサイクルの推進

投入資源	(単位：千			(単位：人)			
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源	1,480	40,053	17,166	職員数	1.35	1.35	1.35
地方債		72,000	30,800	臨職数	.00	.00	.00
その他特財	21,928,280	23,464	23,575	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	50,405,890	58,066	50,970				
事業費計	2,335,650	193,583	122,511	職員計	1.35	1.35	1.35

施策の目標は、...

＊市民・事業者・行政が一体となった、ごみの減量化・資源化に取り組む推進体制づくり
＊ゼロエミッション活動の推進
＊広報、PRなどを通した意識啓発及び活動促進
＊自家リサイクル及びマイバック運動の推進等による市民のごみ減量化への取り組み促進
＊リサイクル商品の利用推奨 ＊不用品交換の推進
＊リサイクルセンター（工場）の整備
＊広域的なりサイクル活動の推進
＊環境ISO認定取得による行政の環境保全への取り組み

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

					総合評価				
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐	☐	☐	☐	☒
					1	2	3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
(分析)									
この施策に対してこの事業群は十分に機能している。									
(対策・方向性指)									
ストックヤードは予定通り整備する。生ゴミの再資源化は事業所単位で試行する。資源ゴミの収集品目の改善・回数の検討も必要である。									

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	ごみ減量化及び再生利用推進事業(リサイクル事業) 生活環境課	総合評価	資源ごみの処理コストの削減が課題として考えられ、収集実績、業務実績など照ら合わせ見直し作業も必要である。再資源化率は向上しているが、資源化、減量化は更に進める必要があり、一層の啓発、協力を求めているべきである。	重要性	5	成果	一般廃棄物の再資源化率の向上	1人当たりの資源ごみ量 /人・年)(集団+不燃+資源)/人口	51	49	53	92.45	
				妥当性	4		市民の再資源化と減量化意識の向上	集団回収量 (ト/年)	862	811	886	91.53	
				公平性	4		資源ごみの適正分別の向上、	再資源化率 (％) (集団+不燃+資源)/(総ゴミ+集団)	19.18	18.76	19.3	97.20	
				有効性	対目的 5		活動	一般廃棄物(ごみ)処理計画の策定と分別の啓発	資源ごみの収集量(ト/年)	616	609	620	98.23
				対成果 5	集団回収登録団体による古紙、古布の回収の促進			登録団体の活動回数(回/年)	124	135	130	103.85	
				効率性	3		登録団体数(団体)	50	49	50	98.00		
							0	0	0	0	**		
						効率	再資源化量当たりの事業費(千円/ト)	0	0	45	.00		
							登録団体1回当たりの回収事業費(千円/回)	0	0	24	.00		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	ごみ減量化及び再生利用推進事業 生活環境課	総合評価	資源ごみの処理コストの削減が課題として考えられ、収集実績、業務実績など照ら合わせ見直し作業も必要である。再資源化率は向上しているが、資源化、減量化は更に進める必要があり、一層の啓発、協力を求めているべきである。	重要性	5	成果	家庭からでる可燃ごみ、不燃ごみの減量化	1人当たりの可燃・不燃ごみ排出量 (キ/人・年)	225	220	230	95.65	
				妥当性	4		市民のごみの再資源化に対する意識の向上	1人当たりの資源ごみ量 (キ/人・年)	51	49	52	94.23	
				公平性	4		可燃ごみの減量化を促進する生ごみ処理器の普及	生ごみ処理器普及率 (％)	17.1	12.9	17.2	75.00	
				有効性	対目的 5		活動	減量化と可燃ごみ、不燃ごみの分別の啓発と促進	可燃ごみ量と総ゴミ量の比率 (％)	70.3	73.7	70.09	105.15
				対成果 5	REF!			資源ごみ量と総ゴミ量の比率 (％)	19.18	18.76	19.3	97.20	
				効率性	3		生ごみ処理器補助金交付件数 (件)	26	34	33	103.03		
							0	0	0	0	**		
						効率	総ごみ量1トン当たりの事業費 (千円/ト)	7.89	8.41	7.89	106.59		
							資源ごみ量1トン当たりの事業費 (千円/ト)	41.17	44.81	40.87	109.64		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	小矢部市環境センター（焼却施設）解体及びストックヤード整備事業 生活環境課	総合評価	平成17年度に「循環型社会形成推進地域計画」を策定し、国の承認を受け、「循環型社会形成推進交付金」の対象事業として、取り組むことが可能となった。当該計画のとおり、適正な解体を行うとともにストックヤードの整備により、資源ごみの回収率並びに住民の利便性の向上を図る。	重要性	5	成果	ダイオキシン類が飛散することなく、安全な解体をすることができる。	ダイオキシン類の飛散確認数	0	0	0	**	
				妥当性	5		整備計画どおりのスケジュールで解体、跡地利用ができる。	解体工事の進捗率(%)	0	58	58	100.00	
				公平性	5		ストックヤードの整備により、資源ごみの効率的な貯留・排出が可能となる。	0	0	0	**		
				有効性	対目的 5		活動	解体工事予定部分のダイオキシン類の汚染度を事前調査する。	ダイオキシン類の汚染度調査発注 (件)	1	1	1	100.00
				対成果 5	解体工事の発注仕様書を策定する。(各社見積依頼)			発注仕様書の作成 (件)	1	1	1	100.00	
				効率性	4		小矢部市循環型社会形成推進地域計画を策定する。	解体工事の発注 (件)	0	1	1	100.00	
							計画の承認後、国の内示を待って解体工事を発注し、適正な施工監理を行う。	解体跡地でのストックヤード整備 (件)	0	0	0	**	
						効率	0	0	0	0	**		
							0	0	0	0	**		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 3 3.生活環境の保全
施策: 533 (3)産業廃棄物の適正処理・再利用の推進

投入資源		(単位：千			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源				職員数	.51	.51	.51
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源							
事業費計				職員計	.51	.51	.51

施策の目標は、....

＊家電製品、自転車などの廃棄に対する、製造メーカー等の責任回収の徹底
＊リターナブル瓶の使用やデポジット制度の導入の促進
＊ダイオキシンなどの有害物質に配慮した安全な産業廃棄物処理の指導強化

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
(分析					産業廃棄物の適正処理に対する指導や再利用の推進については、概ね機能している。				
					(対策・方向性指				
					産業廃棄物の適正処理の指導徹底、不法投棄の撲滅への啓発が必要である。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	生活環境課 市民等と行政との協働による一般廃棄物の再資源化、減量化を進め、限りある資源の有効利用を図るとともに、不燃物処理場における埋立処分量の減量化に努め、施設の延命を目的とする。	総合評価	資源ごみの処理コストの削減が課題として考えられ、収集実績、業務実績など照ら合わせ見直し作業も必要である。再資源化率は向上しているが、資源化、減量化は更に進める必要があり、一層の啓発、協力を求めていくべきである。	重要性	5	成果	一般廃棄物の再資源化率の向上	1人当たりの資源ごみ量 /人・年)(集団+不燃+資源)/人口	51	49	53	92.45	
				妥当性	4		市民の再資源化と減量化意識の向上	集団回収量 (トﾝ/年)	862	811	886	91.53	
				公平性	4		資源ごみの適正分別の向上、	再資源化率 (%) (集団+不燃+資源)/(総ゴミ+集団)	19.18	18.76	19.3	97.20	
		方向性	改善 ⇒ 改善	有効性	対目的	5	活動	一般廃棄物(ごみ)処理計画の策定と分別の啓発	資源ごみの収集量(トﾝ/年)	616	609	620	98.23
				対成果	5	集団回収登録団体による古紙、古布の回収の促進		登録団体の活動回数(回/年)	124	135	130	103.85	
				効率性	3	0		登録団体数(団体)	50	49	50	98.00	
(短期) 市民からの要望の多い古紙類(特に段ボール)のステーション回収、資源ごみの月当たりの収集回数増に関して前向きに検討し、できるだけ早期に対応する。(中長期) 最終処分量の削減とバイオマスの有効活用が求められており、可燃ごみの約50%を占める生ごみ等の再資源化の検討が必要である。(総括) 資源ごみの収集回数の増や収集品目(古紙、段ボール等)の追加などの要望があり、また不法投棄もあるため、他自治体の収集体制、収集回数なども調査し、要望にできる限り応えていく必要がある。				0	0	0	**						
				効 率	再資源化量当たりの事業費(千円/トﾝ) 登録団体1回当たりの回収事業費(千円/回)	0 0	0 0	45 24	.00 .00				

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 3 3.生活環境の保全
施策: 534 (4)生活排水及びし尿処理の充実

投入資源				(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		
国県特定財源	255,542	220,000	175,000	職員数	6.17	5.05	5.05		
地方債	814,700	553,200	422,200	臨職数	1.17	1.17	1.17		
その他特財	78,324	37,236	24,500	嘱託数	.00	.00	.00		
一般財源	135,299	197,485	213,664						
事業費計	1,283,865	1,007,921	835,364	職員計	7.34	6.22	6.22		

施策の目標は、...

＊下水道処理計画に基づく公共下水道・特定環境保全公共下水道・農業集落排水事業の推進
＊下水道処理計画区域外での合併処理浄化槽の普及促進
＊合併処理浄化槽の適正な維持管理の指導

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、...

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
効率性は確保されているか（効率性）					☐ 1	☐ 2	☒ 3	☐ 4	☐ 5
（分析） この施策に対してこの事業群は十分機能している。					（対策・方向性指） 下水道の農村部整備について、経済効率等を踏まえ、合併処理浄化槽での実施計画地区を検討する必要がある。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)
事業の目的	し尿処理費	生活環境課	総合評価	収集量の減少による手数料の改定も必要ではあるが、収集体制の効率化に努め、受益者負担の軽減が必要である。生活環境の変化により公共下水道の整備が年次順に行われ、収集量の減少が受益者負担増になるので、収集業務の一層の効率化が必要である。	重要性	5	成果	依頼世帯の収集を速やかに行う。	し尿汲取対応率(%)	100	100.00
					妥当性	5		廃棄物を適正に処理する。	し尿・浄化槽汚泥処理量(k l)	9300	91.27
					公平性	5		生活環境を清潔にする。	し尿収集手数料収納率%	100	100.00
					有効性	対目的 対成果		市民から依頼を受け、し尿を収集する。	し尿収集体数(件)	4751	80.56
					効率性	3		し尿を砺波衛生施設組合処理場及び市指定中間貯留槽へ搬入 収納事務、監督事務等を行う。	し尿収集量(k l)	3961	78.88
事業の目的	公共下水道施設整備事業	上下水道課	総合評価	市街地の整備については、ほぼ目途がつき、今後、農村部の整備については、検討を要す。特に認可区域以外については、整備手法の検討を要す。	重要性	4	成果	供用面積が拡大する	供用開始面積(h a)	22.38	102.60
					妥当性	4		多くの世帯（市民）が衛生的な下水道を利用できる	受益世帯数(件)	343	55.20
					公平性	4		市全体としての下水道整備率が向上する	整備率%	69	100.00
					有効性	対目的 対成果		公共下水道工事施工地区の調査、工事計画及び実施設計を立案する	当該年度工事实施面積(h a)	22.38	102.60
					効率性	3		工事施工対象地区に対する地元説明会を開催する	地元説明会開催回数(回)	3	100.00
事業の目的	合併処理浄化槽設置整備事業	上下水道課	総合評価	生活環境の改善と公共用水域の水質保全に向け、今後も、下水道整備計画と整合を図り浄化槽の普及促進に努め、併せて設置後の適正な施設管理がなされるよう指導を徹底していく。下水道認可区域内は補助対象外であり、下水道工事の進捗状況や生活排水処理に要するコストも比較検討し、認可区域の見直しも検討する必要がある。	重要性	4	成果	浄化槽の設置費用負担の軽減により、設置世帯数が増加する。	浄化槽設置世帯数(%)	624	.00
					妥当性	4		対象地域内においての水洗化人口の増大。	合併浄化槽による水洗化率(件)	6.5	.00
					公平性	3		公共用水域の水質保全（下水道認可区域以外の水質保全）が図られる。	0	0	**
					有効性	対目的 対成果		交付手続き事務を行う。	交付申請書の受理件数(件)	36	.00
					効率性	3		浄化槽設置工事の中間検査及び完了検査	工事検査実施回数(回)	72	.00
事業の目的	公共下水道施設整備事業	上下水道課	総合評価	（短期）手数料の納付期限内の完納に努め督促、徴収にかかる手数料と経費の削減に努める。（中長期）受益者負担増を抑制しつつ、処理業者の経営を安定させるための配慮も必要である。（総括）手数料の期限内納付のため、納付体系の見直し。受益者負担の軽減と、収集運搬業者の経営の安定を保持するための措置も必要になってくる。	重要性	4	成果	供用開始（告示行為）	0	0	**
					妥当性	4		受益1世帯当り事業費(千円)	3429.6	6295.9	178.43
					公平性	4		0	0	0	**
					有効性	対目的 対成果		0	0	0	**
					効率性	3		0	0	0	**
事業の目的	合併処理浄化槽設置整備事業	上下水道課	総合評価	（短期）浄化槽の整備は、設置後の管理費用、適正な施設管理の問題などにより、国の補助制度も市町村設置、管理型の事業など多様化してきており、本市にとってふさわしい事業の導入など検討していく必要がある。（中長期）市内には単独浄化槽も相当基数使用されており、補助制度のPRと生活污水の環境への影響など広報し、合併浄化槽への移行を促進していく必要がある。（総括）下水道整備事業と浄化槽設置事業との調整を図りながら、市民の住みよい生活環境のために事業の推進を図っていく必要がある。	重要性	4	成果	浄化槽設置工事の中間検査及び完了検査	0	0	**
					妥当性	4		補助金の交付	0	0	**
					公平性	3		0	0	0	**
					有効性	対目的 対成果		申請一世帯あたり事業費(千円／世帯)	500	0	.00
					効率性	3		0	0	0	**

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 3 3.生活環境の保全
施策: 535 (5)下水道事業運営の適正化

投入資源				(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		
国県特定財源 地方債 その他特財 一般財源 事業費計				職員数	1.66	1.66	1.71		
				臨職数	.00	.00	.00		
	158,531	160,107	169,449	嘱託数	.00	.00	.00		
	43,487	51,144	54,568						
	202,018	211,251	224,017	職員計	1.66	1.66	1.71		

施策の目標は、

＊水洗化の促進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、									
事業成果が有効に働いているか（有効）		1	2	3	4	5	総合評価		
妥当な事業構成であるか（妥当性）		1	2	3	4	5	総合評点 C		
効率は確保されているか（効率性）		1	2	3	4	5	この施策の達成度は、標準以下である。水洗化率が県平均より低い。		
(分析)		下水道負担金の前納報奨金は、他の負担金との関係から公平性がない。また、水洗化改造資金の利子補給については、利用者が少ない。					(対策・方向性指)		
							前納報奨制度は、廃止の方向で、水洗化改造資金は、他の制度との統合を検討する必要がある。		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	（下水道）前納報奨事業 上下水道課	総合評価	一括前納を選択する対象者は、年々増加し事業の趣旨は十分に理解されているものと思われるが、滞納者の減少にはつながらないのが現状である。この事業による一括前納は、増えているが、報償率について、他の納入金等と整合を図る。	重要性	3	成果	一括前納者の割合が増え、受益者の負担軽減が図られる	一括前納件数(件)	288	212	0	**
				妥当性	3		分割による滞納者が減る	滞納者の数(件)	22	14	0	**
				公平性	2		徴収事務が軽減される	滞納金の額千円	1430	930	0	**
		方向性	維持継続	⇒	維持継続	活動	土地所有者に対して負担金及び分担金の説明を行う。 対象土地の確認（地権者の確認を文書で行う）	対象地権者数(件)	386	291	0	**
			（短期）現在、一括前納報償制度が適用となる納入期日が6月30日となっている。口座振替の勧奨を行い、対象者の拡大につながるよう改善すべきである。（中長期）事業の趣旨については、十分に理解されていることから、これからも制度を継続すべきものと思われる。（総括）一括前納は年々増加しているが、報償の率について、他の納入金との整合性を取る必要がある。				前納報償金額（千円）	9293	6068	0	**	
				有効性	対目的 3 対成果 3		賦課保留及び減免の申請を受け付ける（申請を出していただく）	0	0	0	**	
				効率性	3		負担金及び分担金の決定し、決定通知及び納付書の発送分割または一括前納の選択を受け付ける一	0	0	0	**	
						効率	報償金効率(千円) 一件当たり報償金（千円）	-6261 32	-315 29	0 0	** **	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	下水道施設維持管理事業（汚水・雨水・農排） 上下水道課	総合評価	年々、維持管理施設が増えており、この管理委託は進んでおり、今後とも委託できるところは全部その方向へ行くもの	重要性	4	成果	施設が適切に維持されている	施設事故発生率(%)	1.0595	0.9545	0	**
				妥当性	4		故障、事故等の発生がない	事故発生減少率(%)	0	0	0	**
				公平性	4		0	0	0	0	**	
		方向性	維持継続	⇒	維持継続	活動	維持管理委託契約の締結を行い、管理業者に発注する	年間事故発生件数(件)	89	84	0	**
			（短期）維持管理業務委託契約を3年から5年の期間を設定し委託することにより、委託費の軽減を考えるとできると思われる。（中長期）将来的には施設の老朽化に伴い、施設の修繕費が増大してくると思われるので、日頃の維持管理の充実を図り、できる限り耐用年数をのばしていきたい。（総括）現委託を基礎に問題点があれば契約内容を是正しながら今後もいくべきであり、将来的には部門別に全部委託する。				業者による定期点検（メンテナンス）作業を実施し、管理報告を受理する	0	0	0	**	
				有効性	対目的 4 対成果 4		事故発生 の報告を受け、事故内容に応じた対応を図る	0	0	0	**	
				効率性	4		0	0	0	0	**	
						効率	施設当りの事業費(千円) 担当人員（人）	17512 1.4	18172 1.4	19114 1.4	95.07 100.00	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	不明水調査事業 上下水道課	総合評価	この事業の成果は、調査事業が終了し、検討提言された対策を講じた後、評価されるものであり、現時点では事業の推進していくべきである。この事業は、不明水の減少が経営の効率化・安定化を図るもの。	重要性	5	成果	不明水が減少する	不明水発生率(%)	35.43	35.56	30	118.53
				妥当性	4		経費（県への処理費）が節減（適正化）される	処理経費適正化率(%)	57.98	58.13	50	116.26
				公平性	4		0	不明水量（t）	637314	679104	550000	123.47
		方向性	維持継続	⇒	維持継続	活動	地質等の調査	調査実施地区数（面積）(h a)	31.85	31.85	31.85	100.00
			（短期）詳細な現状を把握することからも、現在行われている委託調査を継続し、最終的に改善の方法等の提案を受けること。（中長期）最前の改善を施工することにより、不明水を削減し、汚水処理経費の削減となる。（最低約8,000千円／年）（総括）調査の結果を受け、最良の改善法を定め、不明水対策事業を実施し、処理費の軽減を図ること。				気象など自然環境の実態調査	対策工事実施箇所数(h a)	55.08	0	0	**
				有効性	対目的 4 対成果 4		地域を限定し、より詳細な調査	0	0	0	**	
				効率性	3		原因等を特定対策方法の構築対策工事の施工	0	0	0	**	
						効率	不明水量（t） 有収水率削減効率(0)	637314 -0.005	679104 -0.0002	550000 -0.004	123.47 5.00	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	下水道事業推進費 上下水道課 小矢部市では、公共下水道を整備しながら、その整備済みである排水区域内でのくみ取り便所等を水洗便所等に改善することを促進することにより、健康で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を図っている。このため整備完了後の水洗化推進を図るため、水洗便所改造資金の利子補給を行う。	総合評価	経済不況等の影響により、利子補給制度を活用し水洗化が促進されるとは考えにくい。経済不況等の影響により、利子補給制度を活用し水洗化が促進されるとは考えにくい。	重要性	2	成果	制度が周知される。	累積利子補給利用者(件)	10	5	28	17.86	
				妥当性	3		申請が増加する。	水洗化率(%)	67.5	66.9	68	98.38	
				公平性	3		整備完了地区の水洗化が促進される。	水洗化世帯数世帯	4114	4164	3700	112.54	
		方向性	維持継続 ⇒ 拡充	有効性	対目的	3	活動	水洗化に伴う利子補給制度の説明、広報	融資申請件数(件)	0	0	10	.00
					対成果	3		融資的確の確認	広報回数（回）	1	0	1	.00
				効率性	3			利子補給の申請及び認可	0	0	0	**	
								交付決定確認を行う個人への利子交付0	0	0	0	**	
								効 率	申請 1 件あたりの事業費(千円)	885	0	885	.00
								0	0	0	**		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 3 3.生活環境の保全
施策: 536 (6)環境衛生と美化推進

投入資源	(単位：千			(単位：人)			
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源	120	140	140	職員数	2.37	2.37	2.24
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財	7,625	6,931	7,880	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	27,799	15,557	25,857				
事業費計	35,544	22,628	33,877	職員計	2.37	2.37	2.24

施策の目標は、...

＊環境美化啓発活動の推進
＊各種団体が一体となったゴミゼロ運動の展開
＊各種イベント大会での環境美化運動やPRの充実
＊保健衛生協議会等の各種団体・組織との連携による、美化意識の啓発活動の推進
＊地域での環境美化活動の促進、支援
＊学校・家庭での環境美化教育の推進
＊除草の徹底等、空き地管理についての啓発活動や指導
＊地域ぐるみの衛生害虫などの発生防止活動の推進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
効率性は確保されているか（効率性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
(分析) この施策に対してこの事業群は十分に機能している。					(対策・方向性指 斎場の井戸水改善（取組中）、ペット飼育者マナー向上、不法投棄の防止強化等の課題があるが、事務事業の方向性としては、維持継続である。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	生活環境課	総合評価	方向性	維持継続	⇒	維持継続	成果	狂犬病の発生の予防と撲滅につなげる	集合注射実施会場数(箇所)	19	19	100.00	
							犬の抑留の際に所有者の確認が容易にできる	狂犬病予防注射実施率(%)	86	73	100	73.00	
							犬の飼養マナーの向上をはかる	狂犬病発生件数件	0	0	0	**	
							活動	飼い犬の登録、鑑札の交付	狂犬病予防注射数(件)	1546	1308	1650	79.27
							犬の登録頭数(頭)	1795	1785	1650	108.18		
犬の飼養マナーの啓発	犬の新規登録頭数(頭)	199	120	110	109.09								
0	0	0	0	0	**								
効率	1地区あたり集合注射頭数(頭／箇所)	47	47	0	**								
登録犬1頭当たりの事業費(千円／頭)	1.15	0.96	0	**									
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	生活環境課	総合評価	方向性	維持継続	⇒	維持継続	成果	遺族の要望に対して速やかに、かつ確実に対応できる。	斎場使用許可率(%)	99.5	100	100.00	
							確実な火葬業務の遂行	苦情受付件数(件)	2	0	0	**	
							0	0	0	0	**		
							活動	斎場使用申込みの受け、火葬業務委託者に連絡する。	斎場使用受付件数(件)	373	413	303	136.30
							施設の清掃、設備の保守管理を委託する。	場内外清掃回数(回)	16	16	16	100.00	
残骨灰等の適正な処理を委託する。	斎場設備等保守点検回数(回)	47	47	47	100.00								
0	0	0	0	0	**								
効率	使用件数1件当たりの事業費(千円／件)	70	58	87	66.67								
0	0	0	0	**									
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	生活環境課	総合評価	方向性	維持継続	⇒	維持継続	成果	環境美化の意識が啓発される。	監視員による投棄情報件数(件)	22	20	32	62.50
							不法投棄監視員等の通報により、不法投棄の早期発見・早期処理。	苦情件数(件)	42	64	61	104.92	
							不法投棄の減少・撲滅	ごみゼロ運動における回収量k g	2560	2560	1500	170.67	
							活動	ごみの不法投棄防止の啓発（広報、出前講座、幹線道路等ごみゼロ運動）	啓発イベント実施回数(回)	5	5	6	83.33
							不法投棄監視員の委嘱（各地区1人・計18人）し、月1回以上の地区内巡回と情報収集を行う。	監視員の巡回数(回)	22	20	32	62.50	
不法投棄の現場を確認し、警察との連携により、投棄者を調査する。	ごみゼロ運動参加者数(人)	5000	5000	5000	100.00								
投棄物の回収・処理を委託する。	0	0	0	**									
効率	環境監視員巡回率(%)	11.1	7.8	14.8	52.70								
不法投棄処理1件当たりの事業費(千円／件)	16	21	66	31.82									

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)				
事業の目的	生活環境課	総合評価	活動の輪は確実に広がりを見せているが、散乱ごみは依然として減っておらず、新たな事業手法が求められている。市民団体の協力により、環境美化活動は確実に推進しているが、ごみの散乱、不法投棄件数は依然として多く環境美化事業と一体的に事業展開し、より効果のある対策が必要である。	重要性	3	成果	モデル地区住民による美化活動の実施	花壇設置箇所数(箇所)	21	20	25	80.00			
				妥当性	3		花壇造成による不法投棄、ポイ捨ての防止	統一美化活動行動日参加人数(人)	5000	5000	4700	106.38			
				公平性	3		市民等の環境美化意識の向上	県土美化運動事業参加者人数	5200	5200	4900	106.12			
		方向性	維持継続	⇒	維持継続	有効性	対目的 対成果	3 3	活動	県土美化運動モデル地区を指定し、活動費を支援する。	県土美化モデル地区指定数(地区)	0	0	0	**
										効率性	4	市民団体への花壇用花苗の配付	花苗の配付数(ポット)	8585	10000
		(短期)全国的に取り組まれているアダプトプログラム事業の展開に向けて、プランを策定して市関係部署と連携を図り、市民団体へ働きかけ、多くのボランティア団体等の組織づくりを推進する。(中長期)市内全域にアダプトプログラム(清掃美化する区域)事業を導入し、市民の手によるきれいなまちづくりを推進する。市は、そうした活動に協力、支援していく体制づくりを目指す					花壇コンクールを実施し、表彰を行う。	統一美化活動行動日回数(回)	3	3	3	100.00			
							アダプトプログラムの普及促進(平成17年度より)	アダプト協定締結団体の数	0	3	3	100.00			
							効 率	事業参加者100人当たり事業費(千円／人)	70	72	50	144.00			
								0	0	0	0	**			
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)				
事業の目的	生活環境課	総合評価	衛生害虫駆除剤を現在希望者へ無料配布しているが、薬の見直し・無料配布方法について見直しが必要。犬猫等死体処理について、休日や時間外にも早急に対応する必要がある。生活環境における住民意識の改善が図られているが、まだ一部の住民の意識が低く、啓発活動が必要である。	重要性	3	成果	地区保健衛生協議会の組織強化による地区ごとの活動促進	環境美化・環境衛生・健康等のポスター応募数(点)	211	284	200	142.00			
				妥当性	3		小中学生の保健衛生思想の普及	先進地等視察参加人数(人)	58	96	80	120.00			
				公平性	3		町内会、個人による衛生害虫の防除による感染症の予防	そ族昆虫駆除薬剤配付希望延べ世帯数世帯	4886	2215	2700	82.04			
		方向性	維持継続	⇒	維持継続	有効性	対目的 対成果	4 4	活動	町内会、市民による一斉清掃活動の実践	動物の死体回収件数(件)	119	136	119	114.29
										効率性	4	小中学生を対象とした環境美化、健康づくり等のポスター募集	環境衛生関連事業実施数(回)	20	21
		(短期)これまで希望世帯へ無料配付している衛生薬剤については、伝染病予防法が廃止され、下水道等の整備により衛生環境も向上しており事業の縮小を検討する。なお、近年、相談の多いスズメ蜂の駆除などの助成制度について、他自治体の状況も参考に平成16年度より導入したところである。(中長期)NPO団体等との協働。環境衛生に対する市民ニーズは変化してきており、市民から寄せられる苦情・相談などを参考に事業の見直しに努める。					町内会、個人への衛生害虫駆除薬の無料配布	先進地視察回数(回)	3	4	4	100.00			
							迅速な動物等の死体の回収	0	0	0	0	**			
							効 率	保健衛生団体への活動支援率(%)	7.5	0	7.5	.00			
								1世帯当たりの事業費(千円／世帯)	1.1	0	1.1	.00			

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 3 3.生活環境の保全
施策: 537 (7)地球環境の保全

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源	3,742	1,732	1,974	職員数	.14	.14	.14	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	3,741	1,719	1,903					
事業費計	7,483	3,451	3,877	職員計	.14	.14	.14	

施策の目標は、

＊温暖効果ガスの排出抑制、酸性雨対策など市民への普及啓発
＊省エネルギー意識の高揚及びクリーンエネルギーの奨励

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☐ 4	☒ 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
効率性は確保されているか（効率性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
(分析)					この施策に対してこの事業は概ね機能している。				
(対策・方向性指)					太陽光利用は、将来とも希望のある分野であるが、地球温暖化防止対策として、国の政策に準じたものであり、他のエネルギー活用も含めて検討すべきである。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	地球環境保全対策事業(住宅用太陽光発電システム設置推進事業)	総合評価	15年度から導入した制度であるので、今後の成果を見ながら評価をすることになる。新エネルギー財団の助成制度は17年度で終了した。その後市単独で制度を維持するかどうか検討が必要。19年度以降の制度の継続について検討が必要である。また、公共施設における設置についても積極的な取り組みが必要と考える。	重要性	4	成果	補助制度が広く周知される。	累計設置者数(件)	21	38	29	131.03	
	妥当性			4	設置者が増加する。		0	0	0	**			
	公平性			3	地球温暖化の防止。		0	0	0	**			
	生活環境課	方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	有効性	対目的	4	活動	システム設置工事を完了した後に補助金申請書兼実績報告書を受理する。(補助金請求書も併せ補助金の交付決定及び額の確定を行う。	予約申込受理件数(件)	21	38	29	131.03
	対成果			4	補助金の請求書を受理し支払手続きを行う。補助事業の内容を広報やCATV等により周知する。	補助金交付件数(件)		21	38	29	131.03		
			効率性	4	0	補助制度PR回数(回)	0	0	2	.00			
							0	0	0	**			
			(短期)17年度までは、現行どおりの制度を維持する。(中長期)太陽光に限らず他のエネルギーの利活用についても検討。(総括)新エネルギーの普及は、地球温暖化防止施策の一環として進めているものであり、太陽光発電システム以外にも、技術的に活用可能なエネルギーの普及に向けた施策を展開していく必要はある。			効率	補助効率(千円)	413	0	539	.00		
							0	0	0	0	**		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 4 4.公害の防止
施策: 541 (1)公害防止意識の啓発

投入資源		(単位：千			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源	7			職員数	.35	.35	.35
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	1,011		924				
事業費計	1,018		924	職員計	.35	.35	.35

施策の目標は、

＊公害防止への市民意識（モラル）の高揚 ＊低公害車の普及促進等、交通公害の抑制対策の促進 ＊野焼き、一般廃棄物の家庭での焼却自粛の指導強化

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）					☐	☐	☒	☐	☐
					1	2	3	4	5
(分析					公害防止への市民意識はある程度高いが、家庭でのごみ処理については、一部に不適切な事例がある。				
(対策・方向性指					公害防止及び家庭でのごみ処理についての徹底した啓発活動が必要である。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	公害防止指導調査事業費 生活環境課 公害の少ない住み良い生活環境を目指し、公害防止に向けた指導と監視を行い（工場・事業所等の監視、環境法令基準を遵守させるために必要な規制指導）、良好な生活環境の保全を図る	総合評価	公害発生未然防止策として、公害防止協定書の内容の見直し・特定施設設置届出に基づき、きめ細かな事業所の立ち入り調査が必要である。新たな化学物質による環境問題に対応するとともに、公害防止から環境を保全する時代であり、事業者への指導、協力を要請していく必要がある。	重要性	5	成果	各事業所等から適正に届出がされ、市が把握している公害の発生状況が規制基準内にあること。	規制基準の遵守率（事業所等）(%)	2.3	3.4	1.8	188.89	
				妥当性	4		公害発生抑制（公害発生ゼロ）	規制基準の遵守率（環境）(%)	2.7	3.9	2.8	139.29	
				公平性	3		公害の発生源を発見し、改善されること。	0	0	0	**		
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	有効性	対目的	4	活動	市内の工場・事業所等に対して公害防止指導を行う。	公害調査の実施回数(回)	129	134	129	103.88
				対成果	3	市内の工場・事業所等との公害防止協定を締結し、公害防止意識と監視体制を向上させる。		環境調査の実施回数(回)	365	365	365	100.00	
				効率性	3		年間の公害調査、環境調査の計画の立案。	特定施設等設置届出数(件)	7	7	24	29.17	
			(短期) 環境監視の充実に向けた調査項目、調査地点数等の見直しを行う。 (中長期) 事業所と環境保全協定を締結し、良好な生活環境づくりを推進する。 (総括) 行政と市民が一体になって、公害のない町づくりを目指して監視の強化を行う。事業者に対してはISO14000の取得を推進するとともに環境協定を締結し、公害防止から環境保全事業へと転換していく。				井戸水並びに河川水の水質調査。騒音測定。公害発生原因者への立ち入り調査。	0	0	0	**		
						効率	公害防止協定の締結数(件)	1	1	20	5.00		
							市民1人当たりの事業費(円／人)	28	0	120	.00		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 4 4.公害の防止
施策: 542 (2)公害発生の未然防止体制の充実

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源	7			職員数	.35	.35	.35	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	1,011		924					
事業費計	1,018		924	職員計	.35	.35	.35	

施策の目標は、

＊公害発生源の把握と実態調査及び監視体制強化
＊新たな有害物質による汚染等、関係機関との連携を強化した情報収集及び情報提供の充実
＊家庭排水による河川の水質汚濁についての意識啓発の推進
＊モニター制度による市民参加の調査、監視・指導体制の推進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					1	2	3	☒ 4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					1	2	3	4	☒ 5
効率性は確保されているか（効率性）					1	2	3	☒ 4	5
（分析） この施策には、公害防止指導調査は有効に機能している。					（対策・方向性指） 現在の事務事業を維持継続させる。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	生活環境課	総合評価	公害発生の未然防止策して、公害防止協定書の内容の見直し・特定施設設置届出に基づき、きめ細かな事業所の立ち入り調査が必要である。新たな化学物質による環境問題に対応するとともに、公害防止から環境を保全する時代であり、事業者への指導、協力を要請していく必要がある。	重要性	5	成果	各事業所等から適正に届出がされ、市が把握している公害の発生状況が規制基準内にあること。	規制基準の遵守率（事業所等）(%)	2.3	3.4	1.8	188.89
				妥当性	4		公害発生の抑制（公害発生ゼロ）	規制基準の遵守率（環境）(%)	2.7	3.9	2.8	139.29
				公平性	3		公害の発生源を発見し、改善されること。	0	0	0	**	
		方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的 4 対成果 3	活動	市内の工場・事業所等に対して公害防止指導を行う。	公害調査の実施回数(回)	129	134	129	103.88
				効率性	3		市内の工場・事業所等との公害防止協定を締結し、公害防止意識と監視体制を向上させる。 年間の公害調査、環境調査の計画の立案。	環境調査の実施回数(回)	365	365	365	100.00
			(短期) 環境監視の充実に向けた調査項目、調査地点数等の見直しを行う。 (中長期) 事業所と環境保全協定を締結し、良好な生活環境づくりを推進する。 (総括) 行政と市民が一体になって、公害のない町づくりを目指して監視の強化を行う。事業者に対してはISO 14000の取得を推進するとともに環境協定を締結し、公害防止から環境保全事業へと転換していく。				特定施設等設置届出数(件)	7	7	24	29.17	
							井戸水並びに河川水の水質調査。騒音測定。公害発生原因者への立ち入り調査。	0	0	0	**	
						効率	公害防止協定の締結数(件)	1	1	20	5.00	
							市民1人当たりの事業費(円／人)	28	0	120	.00	

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 5 5.消防・防災体制の充実
施策: 551 (1)消防・救急関連施設・設備の充実

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源	9,051			職員数	4.50	13.46	12.48	
地方債	8,100	19,590		臨職数	.00	.00	.00	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	3,654	5,830	7,163					
事業費計	20,805	25,420	7,163	職員計	4.50	13.46	12.48	

施策の目標は、...

＊新型車両の配備、最新車両への更新など、計画的な消防・救急資機材の整備・充実
＊消防水利の確保と大規模地震に備えた耐震性貯水槽の設置
＊消防無線のデジタル化による関係機関との情報通信体制の整備
＊コミュニティ消防センターの計画的な整備等、非常備消防拠点の充実

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☒ 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☐ 4	☒ 5
効率性は確保されているか（効率性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
(分析) この施策に対してこの事業群は十分に機能している。					(対策・方向性指) この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続する。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	消防管理費 庶務課	総合評価	事業の効率をさらに高めるには、住民との協調、理解を図っていく必要がある。住民参加を優先に推進すべきである。	重要性	5	成果	各種の災害から市民の生命、身体、財産の被害を最小限に止めることが出来る。	要出動件数(%)	100	100	100.00	
				妥当性	5		応急手当及び防火防災に対する知識が得られ、安全な生活を営むことが出来る。	前年との対比(%)	0	0	**	
				公平性	5		防火防災に対する知識が得られ、安全な生活を営むことが出来る	開催件数人	0	0	**	
				有効性	対目的		4	活動	各種機器等のメンテナンスの維持により、各種通報の的確な受領と早期の対応	1 1 9 受付件数(件)	1766	1494
方向性	維持継続	⇒	維持継続	対成果	4	火災・救急・救助出動及びその他出動に対する対応	出動件数(件)		844	838	0	**
				効率性	3	講習会等の開催（各種）	講習会等開催件数(件)		46	36	36	100.00
				(短期) 随時新技術・機器の導入更新。携帯電話による119番通報直接受信の導入済（H17年度中）また、平成22年度中にGPS（位置情報システム等）に対応すべく新たな課題が提起されている。（中長期）老朽化を見越しての計画的なリニューアルまたは建設（総括）通信業務のデジタル化への移行を考慮すべきであるが、設置費用など極めて巨額となるため通信業務の広域化又は共同運用への対応も視野に入れるべき。			消防フェア等の開催	消防フェア参加者数（人）	256	164	200	82.00
						効率	1 件当たり経費（受理）(千円／件)		0	0	0	**
								1 件当たり（出動）(〃)	0	0	0	**
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	防火水槽新設事業 消防課	総合評価	新規の設置については、優先順位等を考慮しながら計画的に進める必要がある。また、古い防火水槽等の改修等も並行して実施する必要がある。	重要性	5	成果	住民が安心して暮せる	設置検査件数(件)	2	1	2	50.00
				妥当性	4		地域住民の防災意識が向上する。	改修又は、修繕（件）	0	0	0	**
				公平性	3		消防水利が整備される。	0	0	0	**	
				有効性	対目的		4	活動	防火水槽設置箇所の計画。	防火水槽設置件数(件)	2	1
方向性	維持継続	⇒	維持継続	対成果	4	設置工事、修繕工事を実施。	修繕工事件数（件）		0	0	0	**
				効率性	3	維持管理、点検を行う。	維持管理、点検数（件）		0	344	229	150.22
				(短期) 古い防火水槽(昭和20年台設置) 箇所が今後、修繕又は改修を含めたもので考えていかなければならない。新規の設置が次第に困難になる。（総括）消防水利の弱い地域において逐次強化を図っていく必要がある。			0	0	0	**		
						効率	1 件当たりの事業費(千円)		4525	4987	0	**
								0	0	0	**	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	消火栓整備委託事務 消防課	総合評価	上水道の新設配管が伸びず、上水道課との連携を密にし、効率的な設置を進め、事業を継続して実施する。	重要性	5	成果	住民が安心して暮せる。	消火栓整備率/600基(基)	497	497	600	82.83
				妥当性	5		地域住民の防災意識が向上する。	既設分の改修率（箇所/不備数）	1	3	4	75.00
				公平性	3		消防水利が整備される。	整備、点検率（点検数/総数）	657	733	497	147.48
				有効性	対目的		4	活動	消火栓設置箇所について水道課と協議、計画を立てる。	消火栓設置件数(件)移設	4	3
方向性	維持継続	⇒	維持継続	対成果	4	消火栓設工事または、修繕工事を実施する。	修繕件数(件)		1	0	0	**
				効率性	2	維持管理、点検を行う。	0		0	0	**	
				(短期) 上水道の配管が伸びておらず設置箇所が限られているので、水道との連携を密にし、効率的な設置を進め事業を継続して実施する。（総括）地下水の豊富な地区には水道管が伸びないため、農業用数の通水など、住民に自主防災意識の高揚を図るため啓蒙活動を行う。出前講座などでも、消防水利は消火活動及び密集地に対する延焼防止には必要不可欠である旨の啓蒙を図るべき。			0	0	0	**		
						効率	設置・修繕1件当たりの事業費(千円)		450	712	450	158.22
								0	0	0	**	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	消防器具置場設置事業 庶務課 各地域の防火、防災の拠点施設として住民の生命、身体、財産を守るための施設を設置する。	総合評価	平成17年度をもって全ての器具置場が改修されるものの、数カ所においては、駐車スペースがない。これらを確保する必要があると思われる。	重要性	5	成果	住民が安心して暮せる。	0	100	100	100.00		
				妥当性	5		地域住民の防災意識が向上する。	0	0	0	**		
				公平性	5		0	0	0	**			
				有効性	対目的	5	活動	消防器具置場の整備、改修計画を立てる	0	0	0	0	100.00
					対成果	5		整備、改修を行う。	0	18	20	90.00	
				効率性	3	維持管理、点検を行う。		0	8	7	114.29		
		方向性	維持継続	⇒	維持継続	0	0	0	**				
			(総括) 平成17年度で改修も終了し、全て恒久的な施設となる。しかしながら駐車スペースが不足している施設も多く、これからの危機管理対策及び防災拠点施設としても、今後敷地を拡充する必要がある。また、既設の施設も次第に老朽化しているため順次改修費用もかさんで来るものと思われる。						0	18270	19000	96.16	
									0	0.98	1	98.00	

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 5 5.消防・防災体制の充実
施策: 552 (2)消防力の強化・充実

投入資源				(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		
国県特定財源 地方債 その他特財 一般財源 事業費計				職員数	7.75	10.85	11.83		
				臨職数	.00	.00	.00		
		359		嘱託数	.00	.00	.00		
	36,683	60,349	37,481						
	36,683	60,708	37,481	職員計	7.75	10.85	11.83		

施策の目標は、...

＊消防業務の専門化・高度化に対応した消防業務体制の強化
＊広域応援体制の強化 ＊消防団の活性化
＊地域、事業所などの自衛消防組織の育成

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☐ 4	☒ 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☐ 4	☒ 5
効率性は確保されているか（効率性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☐ 4	☒ 5
(分析) この施策に対してこの事業群は十分機能している。					(対策・方向性指) この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	女性分団運営事業（新規） 庶務課	総合評価	高齢化社会を迎える今日、災害弱者による被害を如何に少なくするかが課題であり、女性消防団を通じたソフト面からの防火意識の啓蒙をより充実させることが重要と考える。	重要性	5	成果	高齢者等災害弱者に対する防火指導（防火訪問、公民館祭り等）した結果、災害による死傷者の減 住民に対する防火広報を図り、火災の発生及び災害による被害の軽減 0	0	22	25	88.00		
				妥当性	5			0	129	118	109.32		
				公平性	5			0	0	0	**		
		方向性	維持継続	⇒	維持継続	効率性	3	活動	高齢者等災害弱者に対する防火指導（独居老人防火訪問、公民館祭りへのイベント参加）した結 各種の行事等の参加により、住民に対する防火広報を図り、火災の発生及び災害による被害の軽減 0 0	独居老人に対する防火訪問（人） 公民館祭り等へのイベント参加（手作り紙芝居） 人 各種行事及び大会などへの参加 人（出初式、操法大会及び支部訓練等の支援） 年末警戒等 人	0	8	6
これからの活動をより充実させるには、地道ではあるが防火意識の啓蒙を根気よく継続していくことが重要である。				0	20						20	100.00	
				0	105						100	105.00	
						効率	独居老人の防火訪問件数（戸） 各種イベント等の対象人員（人）	0	14	10	140.00		
								0	200	250	80.00		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	消防団運営事業 庶務課	総合評価	団員確保につき現状どおり、各分団長に努力していただくとともに、より魅力的な消防団活動を推進すべきである。	重要性	5	成果	消防団員が安心して消防活動に従事できる 消防活動における事故等の撲滅を図る 万一事故が発生した場合の家族に対する補償がなされる制度	124	95	60	158.33		
				妥当性	5			112	48.7	100	48.70		
				公平性	5			0	1	0	**		
		方向性	維持継続	⇒	維持継続	効率性	4	活動	安全活動に関する各種研修会を消防団員に対して行う 団員の現状把握（登録、抹消、各種請求）及び施設の環境整備を行う 事故が発生した場合の補償事務を行う 0	消防団員の出動回数(人) 入団者数(人) 受給者数(0) 0	6468	78690	0
（短期）消防団員の確保には苦労もあるが、地域住民へのボランティア精神の醸成をアピールして消防団員の更なる充実を図ることが必要である。地区を通じた確保体制と支援体制を充実させる。また、地域行事等への積極的参加を促進させ、消防団の意義をアピールする。（中長期）消防団の地域社会における役割・地位の確立させるよう、更なる施策の充実を検討する。（総括）消防団員が安心して活動出来るよう今後とも国の基準に従い対応すべきものである。				19	19						13	146.15	
				462	455						475	95.79	
						効率	団員一回当たり出動費用(円) 充足率(%)	0	0	0	**		
								1233	0	1233	.00		
								95.8	0	100	.00		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	火災・救急・救助等出動 消防署	総合評価	住民各人が防火防災に高い意識を持ってもらえるように努力する。一部の住民には防火防災等に高い関心、知識を持っている方がいるが全般的には関心も知識も低く、もっと住民参加型の訓練などを通じ防火、防災意識の高揚を図るようにすべき。	重要性	5	成果	すばやく消火することにより、他への被害を最小限におさえる。 病気や怪我を負った人が、早く医療機関の処置を受けられるように搬送する。 生命、身体に危険がある人を安全確実に救出し救急車に引継ぐ。	373	7995				
				妥当性	5			765	814				
				公平性	3			17	16				
		方向性	維持継続	⇒	維持継続	効率性	4	活動	意図しないで出た火をポンプ車等で消火する。 急に健康を害した人を応急処置をし、救急車で医療機関へ搬送する。 生命、身体に危険がある人を救助資機材等を使用し安全な場所に救出する。 0	火災等出動件数(件) 救急出動件数(件) 救助出動件数(件) 0	12	8	
（短期）住民ニーズの向上により、職員の知識技能の向上を図ることも要求される為、その為の訓練等や専門課程の派遣も要求される。（総括）住民のニーズに答えられるような職員の専門的知識技術の向上を図る必要があり、またその技術等は訓練などを通じて職員全員に周知すべきである。（上級の学校、研修等の派遣、必要人員の確保等） 研修計画を策定し、継続的に派遣する必要がある。				765	814								
				17	16								
						効率	1回出動あたり費用(千円) 0	0	0	0	**		
								0	0	0	**		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
事業の目的	各種災害の訓練 消防署 市民の生命、身体、財産を火災から保護し、各種の災害による被害を軽減するために必要な知識、技能の習得を行うため、災害訓練を実施する。	総合評価	現状は評価しにくい目的であるが、日頃の努力が目的の達成度であると思う。日頃からの訓練が何よりも大切で、より多くの訓練をすることによって有事には有効で的確な指揮統率ができ、充分な消防力（必要かつ的確な判断）を発揮することができる。	重要性	4	成果	各種災害に対応する訓練を行なう。	各種災害訓練回数(回)	205	203	250	81.20																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
				妥当性	5		どんな災害にもスムーズに行動できるようにする。	機械器具の取扱い訓練(回)	108	105	150	70.00																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
				公平性	5		各機械を使いこなせるようになる。	0	0	0	**																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
				有効性	対目的	4	活動	各種災害に対応する訓練を行なう。	各種災害訓練回数(回)	205	203	250	81.20																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		対成果	4	火災、救助等に対応する各大会の出場する。	機械器具の取扱い訓練(回)	108		105	150	70.00																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		効率性	4	消防機械器具の取り扱い訓練を実施する。	0	0		0	**																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
		方向性	拡充⇒拡充 (短期) 訓練の回数を増やし、中身のある（実態に応じた）訓練を実行する。（中長期）実態に応じた大規模な災害訓練（主に連携訓練）を行う。（総括）訓練を通じて各種消防資機材を活用することにより、職員の技術向上を図る。					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 5 5.消防・防災体制の充実

施策: 553 (3)火災予防の推進

投入資源			(単位：千円)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源	500	500		職員数	5.80	7.05	7.05	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財	53	47	34	嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	500	500						
事業費計	1,053	1,047	34	職員計	5.80	7.05	7.05	

施策の目標は、...

＊防災センター機能の充実、講習会等啓発活動の推進
＊事業所等における予防査察の充実
＊放火防止対策の推進
＊子どもから高齢者まで、年代に応じた防火意識の啓発活動、情報提供
＊防火モデル地区の指定による地域ぐるみでの防火意識の高揚

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
効率性は確保されているか（効率性）					☐ 1	☐ 2	☒ 3	☐ 4	☐ 5
(分析) この施策に対してこの事業群は十分機能している。しかし、防火対象物及び危険物施設に対する査察の達成度が低い。					(対策・方向性指) この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	消防査察事務事業 消防署 管内防火対象物等の査察を実施し、火災予防の徹底と防火管理の重要性を関係者に認識させることによって、公共の安全を図る。	総合評価	管内各事業所の防火・防災に対する理解を、官民総ぐるみで深める必要がある。 職員の更なる資質の向上と関係者への地道な働きかけが必要である。	重要性	5	成果	査察時指導内容に従った改善が実施され、防火対象物管理者の防火意識の高揚される。	点検結果報告書提出率(%)	54.8	56.8	100	56.80
				妥当性	5		安全な街づくりの推進、地域住民の安全性の向上が図れる。	改善計画書提出率(%)	50.9	61.5	100	61.50
				公平性	4		事業所の火災件数が減少する。	事業所火災発生件数件	2	0	0	**
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	有効性	対目的 3 対成果 3	活動	特定防火対象物（195件）、および非特定防火対象物（729件）の立ち入り査察を実施する。	防火対象物査察件数(件)	94	115	924	12.45
効率性	3			危険物施設（289件）の立ち入り査察を実施する。	危険物施設査察件数(件)		123	115	289	39.79		
				現場における、口頭指導の実施および改善の確認をする。	防火対象物口頭指導		4	15	0	**		
						文書指導の実施を行い、改善計画書の受理をし、改善の確認をする。	危険物施設口頭指導	11	4	0	**	
						効 率	査察1回当たり費用(千円)	0	0	0	**	
							0	0	0	0	**	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	防火意識の啓発事業（組織） 消防署 幼年、少年消防クラブの組織を通じ、事業を展開し、火災予防思想の普及拡大を図り、火災のない住みよいまちづくりを目指す。	総合評価	対象者に対し事業の内容から考察するとはほぼ評価できると思われるが、今後事業を継続及び拡大する上では、人的、経費的に限界があると思われる。 対象者が限定される傾向にあるが、現状に従って事業活動するのは止むを得ない。 事業を継続及び拡大するためには、他企業などの理解を得て協力を願うのもひとつの方法と思われる。	重要性	4	成果	火災予防意識が高くなる。	出展率（％）	100	100	100	100.00
				妥当性	4		火災件数が減少する。	参加率（％）	100	100	100	100.00
				公平性	4		0	参加率（％）	100	100	100	100.00
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	有効性	対目的 4 対成果 4	活動	少年消防クラブ員から防火ポスターを募集する。	防火ポスター展（人）	291	282	100	282.00
効率性	3			幼年消防クラブ員が消防車両を写生する。	はたらく消防の写生会（人）		41	44	100	44.00		
				幼年消防クラブ員が防火演奏会を開催する。	防火演奏会		32	16	100	16.00		
						少年消防クラブ員が火災予防研究発表大会に出場する。	火災予防研究発表大会	0	5	100	5.00	
						効 率	出展者1人当たりの事業費（円）	260	260	260	100.00	
							参加者1人当たりの事業費（円）	170	170	170	100.00	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	防火意識啓発事業（事業） 消防署 地域住民の防火・防災意識の高揚を図り、安全で住み良い街づくりの推進を図るため、消防訓練及び防火講習会を実施することにより、第五次総合計画に基づいた訓練効果が現れる。	総合評価	防災訓練、防火講習会等の実施で市民の火災時等の対応意識は高まっているものの、まだまだ地震防災意識等においては低いと考えられる。	重要性	5	成果	消防訓練に多くの住民が参加者し、防火防災意識の高揚と災害時の対応を身につける。	自衛消防訓練(人)	9300	12275	10000	122.75
				妥当性	4		各種講習会を通じ消防に対する理解を深め、信頼関係を構築する。	消防訓練（防災訓練含む）(人)	800	1000	1000	100.00
				公平性	4		いざと言うときに役に立つ技術を、市民一人一人が身につける。	防火講習会(人)	189	180	180	100.00
		方向性	改善 ⇒ 拡充	有効性	対目的 3 対成果 3	活動	自衛消防訓練（避難・通報・誘導・初期消火）の指導を行う。	自衛消防訓練(回)	78	123	100	123.00
効率性	3			防火講習会の実施を消防団幹部会議等を通じ、案内・PRをする。	消防訓練(回)		4	4	4	100.00		
				パンフレット、小冊子を作成し、各事業所へポスターを配布する。	防火講習会(回)		7	12	12	100.00		
						火災予防運動、特別警戒を実施する。	0	0	0	**		
						効 率	市民全体の参加率(%)	30	38	0	**	
							1件当りの訓練事務費(円)	250	250	0	**	

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 5 5.消防・防災体制の充実
施策: 554 (4)救急・救助体制の強化

投入資源				(単位：千円)				(単位：人)			
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		H16	H17	H18
国県特定財源				職員数	2.70	4.70	4.70	臨職数	.00	.00	.00
地方債				嘱託数	.00	.00	.00				
その他特財											
一般財源											
事業費計				職員計	2.70	4.70	4.70				

施策の目標は、

＊救急救命士の養成
＊医療機関との連携強化による迅速かつ的確な救急体制の整備充実
＊救急・救命講習会などによる地域での救急・救助活動のリーダー養成
＊高齢者を対象とした救急通報・出動体制の充実

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					✔	1 2 3 4 5	総合評点 B		
妥当な事業構成であるか（妥当性）					✔	1 2 3 4 5	この施策の達成度は、標準である。		
効率性は確保されているか（効率性）					✔	1 2 3 4 5			
(分析) この施策に対してこの事業は概ね機能している。							(対策・方向性指) この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる。		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	救急業務推進事業（救急隊員育成） 消防署 病院研修及び地域救急業務のメディカルコントロール体制を構築するため、救急救命士を育成する。	総合評価	救命率及び市民の応急処置率については余り向上していないので、救急講習会、TVクロス等を利用し応急処置の必要性をPRする必要がある。	重要性	4	成果	多くの市民が応急処置の重要性を理解し、応急処置ができるようになる。 専門の知識・技能を有する救命士が増え、全体の隊員も向上し、救命率が向上する。 医療機関と消防機関の連携強化が図れる。	市民応急処置率(%)	13.2	12.8	30	42.67	
				妥当性	4			救命率(%)	2.4	11.1	3	370.00	
				公平性	5			病院研修、講習会効果の満足度%	50	55	70	78.57	
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	有効性	対目的	4	活動	市民への救急講習会を実施する。 救急救命士の資格を取得させ、病院研修へ救命士を派遣する。 病院医師、看護師、救急隊員のカンファレンスを実施する。 TVクロス（ケーブルテレビ）を通して応急処置のPRを行う。	救急講習会の回数(回／年)	45	73	50	146.00
				対成果	4	病院研修の回数(回／年)			57	47	27	174.07	
				効率性	3	カンファレンス(救急隊員研修)の回数(回／年)			22	24	30	80.00	
(短期)市報、TVクロス等で、救急応急処置の重要性をPRし、救急講習会の受講者の増加を図る必要がある。（中長期）救急救命士、救急普及員、救急指導員の増加を図る必要がある。（総括）救急講習会の実施と救急救命士の研修を継続していくことにより、救命率UPにつながるため、根気強く継続していく必要がある。						0	0	0	**				
						研修等1人当たり費用(千円)	12	12	0	**			
						0	0	0	0	**			

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 5 5.消防・防災体制の充実

施策: 555 (5)防災体制の整備

投入資源				(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		
国県特定財源 地方債 その他特財 一般財源 事業費計			11,000	職員数	2.27	2.70	2.70		
				臨職数	.00	.00	.00		
				嘱託数	.00	.00	.00		
	3,258	4,876	18,083						
	3,258	4,876	29,083	職員計	2.27	2.70	2.70		

施策の目標は、...

＊地域防災計画の定期的見直し
＊災害時を想定した実践訓練の実施、マニュアル作成
＊災害時を想定した運輸・通信・電気・水道など、ライフラインの関係機関との連携強化
＊非常時における情報伝達・連絡体制の確立
＊市町村間の広域防災システムの充実
＊広報や防災センターでの防災講座の開催などによる市民の防災知識・意識の向上
＊地区防災会の育成・強化

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
効率性は確保されているか（効率性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
(分析)					この施策に対してこの事業群は十分に機能している。				
					(対策・方向性指)				
					個々の事業は一定水準を保っているが、自主防災組織の強化を図り、行政と一体となつての防災体制の強化する。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
防災事務	総務課	総合評価	防災対策が、防災組織の組織化にウェイトが置かれ、実際上の対策（備蓄、訓練、計画）が遅れている。避難所案内看板の整備などを行ったが、防災施策上の位置づけ優先度などの考慮がなされていたかに疑問がある。地域防災計画を抜本的見直す。	重要性	5	成果	地域防災計画の整備・見直し。	地区防災計画の見直し（％）	0	0	0	**	
				妥当性	4		非常時における防災体制のイメージ化とPR。	具体的イメージの形成	0	0	0	**	
				公平性	4		自主防災組織の組織化	自主防災組織への指導	10	11	10	110.00	
		方向性	拡充⇒拡充	有効性	対目的	3	活動	地域防災計画見直し点の洗い出し	地域防災計画洗い出し（％）	15	24	3	800.00
					対成果	3		実践訓練の実施、マニュアル作成	防災講座(回)	1	0	0	**
		地域防災計画の見直しが最重要。この中には、防災上の全てが盛り込まれている。なお、平成19年度に見直しが必要。		効率性	4	地区防災会リーダー研修の実施	地区リーダー研修（回）	0	0	0	**		
						0	0	0	0	0	**		
						効率	総事業費（千円）	5553	10826	9876	109.62		
							担当人員（人）	0.27	0.7	0.5	140.00		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
警防対策（警防計画）	消防課	総合評価	必要最低人員であるため、訓練回数が少くなる傾向にあるが、災害発生時には事前調査及び訓練などを重ねることにより、より有機的な対応がなされるものとして考えると、先の事については今後の一層の努力が必要不可欠である。	重要性	5	成果	災害時には対応が的確に早くできる。	警防計画作成率(%)	8	9	0	**	
				妥当性	4		各事業所の実態が把握できる。	警防対策会議率(%)	25	25	0	**	
				公平性	4		警防計画に伴う消防訓練及び設定訓練により職員の技術が向上する。	設定訓練（％）	100	100	0	**	
		方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	4	活動	各事業所の警防調査を行う。	防火対象物(件)	6	7	25	28.00
					対成果	4		警防対策検討会議を行う。	警防対策会議(件)	4	2	16	12.50
		(短期) 短期間に実施し、新しい対象物については、検査等と同時に実施する。できるだけ当務員で実施する。(中長期) 計画性を持って他の事務に支障をきたさないように考慮して実施する。(総括) 小規模消防では、専任する職員が少なく、多岐に仕事を行わなければならないため、実践的な訓練の回数が少なく特殊災害の対応に応じられない。特異な災害の対応としては、日常の会話、コミュニケーションなどによって認識しておくことも大切ではないか。将来、広域化消防の必要性がある。		効率性	3	警防計画を作成する。	設定訓練(件)	6	10	6	166.67		
						市内の水利調査をする。	水利調査実施箇所数（箇所/年）	0	0	0	**		
						効率	調査費用(千円)	60	60	0	**		
							警防会議の費用(千円)	10	10	0	**		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 5 5.消防・防災体制の充実

施策: 556 (6)防災施設の充実

投入資源		(単位：千			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源			11,000	職員数	.27	.70	.70
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	3,258	4,876	18,083				
事業費計	3,258	4,876	29,083	職員計	.27	.70	.70

施策の目標は、

＊防災行政無線のデジタル化及び無線機材の充実
＊各地区での飲料水・食糧等の備蓄及び広域による計画的備蓄体制の整備
＊防災資機材の充実
＊公共施設や避難所の耐震化の推進
＊既存公共用地を活用した防災用ヘリポートの整備及び上空からの建物識別標示の整備
＊案内看板等、避難所の周知徹底

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効					☐	☐	☒	☐	☐
					1	2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐	☐	☒	☐	☐
					1	2	3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）					☐	☐	☒	☐	☐
					1	2	3	4	5
(分析					市民に対する周知活動が不足している。				
					(対策・方向性指				
					ハザードマップ等の作成後、速やかに地域防災計画の見直しを実施する必要がある。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	総務課	総合評価	防災対策が、防災組織の組織化にウェイトが置かれ、実際上の対策（備蓄、訓練、計画）が遅れている。避難所案内看板の整備などを行ったが、防災施策上の位置づけ優先度などの考慮がなされていたかに疑問がある。地域防災計画を抜本的見直す。	重要性	5	成果	地域防災計画の整備・見直し。	地区防災計画の見直し（％）	0	0	0	**
				妥当性	4		非常時における防災体制のイメージ化とPR。	具体的イメージの形成	0	0	0	**
				公平性	4		自主防災組織の組織化	自主防災組織への指導	10	11	10	110.00
				有効性	対目的	3	活動	地域防災計画見直し点の洗い出し	地域防災計画洗い出し（％）	15	24	3
		対成果	3	実践訓練の実施、マニュアル作成	防災講座(回)	1		0	0	**		
方向性	拡充 ⇒ 拡充	地域防災計画の見直しが最重要。この中には、防災上の全てが盛り込まれている。	効率性	4	地区防災会リーダー研修の実施	地区リーダー研修（回）	0	0	0	**		
			0		0	0	0	**				
			効率	総事業費（千円） 担当人員（人）	5553 0.27	10826 0.7	9876 0.5	109.62 140.00				

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 5 5.消防・防災体制の充実
施策: 557 (7)災害に強い都市環境の整備

投入資源				(単位：千		(単位：人)	
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源	15,908	32,017	109,232	職員数	1.43	1.35	1.39
地方債	7,300	5,700	28,900	臨職数	.05	.05	.05
その他特財	5,876	12	6,224	嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	15,560	15,029	14,247				
事業費計	44,644	52,758	158,603	職員計	1.48	1.40	1.44

施策の目標は、....

＊市街地再開発等に合わせた建築物の耐震化・不燃化への指導強化
＊市街地における公共空地や避難路の確保
＊災害危険箇所等の実態把握及び監視体制の強化
＊災害時の輸送路や広域応援体制に対応できる道路網の整備
＊市街地の雨水排水施設の整備 ＊河川の計画的改修
＊災害に強く、自然にも配慮した護岸整備の促進
＊急傾斜地などの危険区域の崩壊防止対策の促進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効		☐	☐	☐	☒	☐			
		1	2	3	4	5			
妥当な事業構成であるか（妥当性）		☐	☐	☐	☒	☐			
		1	2	3	4	5			
効率性は確保されているか（効率性）		☐	☐	☐	☒	☐			
		1	2	3	4	5			
(分析 この施策に対してこの事業群は概ね機能している。ほとんどが補助事業である。							(対策・方向性指 この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる。		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	現年農地農業施設災害復旧事業	総合評価	農地・農業水利施設の保全管理のためには、必要な事業である。	重要性	4	成果	原型復旧	実施率(%)	100	100	100	100.00
	妥当性			4	0		0	0	**			
	公平性			4	0		0	0	**			
	有効性			対目的 4 対成果 4	0		0	0	**			
事業の目的	農地及び農業用施設の災害復旧	方向性	維持継続 ⇒ 維持継続 (短期)維持継続。(中期)維持継続。(長期)小矢部市土地改良区へ事務委任する体制の整備を図る。(総括)農地・農業用水利施設の保全管理に努める。	効率性	4	活動	地元代表者よりの通報を受け現地確認及び測量を行う。 査定	災害事業採択率(%)	100	100	100	100.00
				0	0		0	**				
				工事発注	0		0	0	**			
				完成検査(市及び県)	0		0	0	**			
		効率			総事業費(千円)	17995	33392	33392	100.00			
			担当人員(人)	0.75	0.56	0.56	100.00					

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	現年補助林道施設災害復旧事業費	総合評価	林業での利用はもちろん、生活道路としての地用も多いことから、事業の果たす役割は大きい。山地の荒廃を防ぐ為必要な事業である。	重要性	5	成果	原型復旧	実施率(%)	100	100	100	100.00
	妥当性			4	0		0	0	**			
	公平性			4	0		0	0	**			
	有効性			対目的 4 対成果 4	0		0	0	**			
事業の目的	林道における災害復旧工事(金額400千円以上)	方向性	維持継続 ⇒ 維持継続 (短中長期)維持継続(総括)山林・林道の維持管理に努める。	効率性	4	活動	地元申請に基づき現地確認	災害事業採択率(%)	100	100	100	100.00
				0	0		0	**				
				現地測量設計	0		0	0	**			
				災害査定	0		0	0	**			
		効率			総事業費(千円)	1372.5	5109	5109	100.00			
			担当人員(人)	0.18	0.31	0.31	100.00					

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	現年補助土木施設災害復旧事業	総合評価	災害に伴う復旧事業であり、今後とも災害発生すれば当然復旧工事を行っていかなければならない。	重要性	5	成果	公共施設の機能を従前どおりに復旧する	被災延長と復旧延長との比率(%)	100	0	100	.00
	妥当性			5	0		0	0	**			
	公平性			4	0		0	0	**			
	有効性			対目的 4 対成果 4	0		0	0	**			
事業の目的	公共土木施設が災害を蒙った場合に、その施設の従前の効用を速やかに回復する	方向性	維持継続 ⇒ 維持継続 (総括)災害復旧事業、今後も当然進めるべき。	効率性	3	活動	災害の報告	復旧延長(m)	51.3	18	89	20.22
				応急工事の協議	復旧箇所数		4	1	3	33.33		
				災害査定	0		0	0	**			
				工事仕様書を決め、業者委託で実施する完成検査、引渡し、成功認定	0		0	0	**			
		効率			総事業費(千円)	10432	5130	14649	35.02			
			担当人員(人)	0.24	0.24	0.24	100.00					

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	排水路施設整備事業 都市建設課 計画的な市街地の雨水排水施設の整備を図り、災害に強い都市環境の整備を図る	総合評価	計画的に整備が図られ、都市部における災害が未然に防ぐ効果が徐々に現れてきていると思われる。	重要性	4	成果	災害の未然防止が図れる	計画排水路延長との比率(%)	131.53	0	100	.00
				妥当性	4		通行者・通行車の安全性が向上する	0	0	0	**	
				公平性	4		道路側溝の排水能力の向上	0	0	0	**	
				有効性	対目的	3	活動	排水路の要望調査と選定	排水路改良延長(m)	282.8	112.5	215
		対成果	3	老朽化の著しい排水路より優先整備する	0	0		0	**			
方向性	維持継続 ⇒ 維持継続 (短期)雨水排水計画との関連を見直して、かつ排水機能の相互補完を加味していけば、もっと効率的に整備がなされると思われる（総括）災害の未然防止の必要性に鑑み、今後においても維持継続が必要である。公共下水（雨水）とのすみ分けが必要である。	効率性	3	工事仕様書を決め、業者委託で実施する	0	0	0	**				
						完成検査、引渡し	0	0	0	**		
						効率	年間排水路改良延長当り事業費(千円／m)	54.02	53.28	53.49	99.61	
						0	0	0	**			

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	急傾斜地崩壊対策事業 都市建設課 急傾斜地崩壊危険区域及び地すべり防止区域における、災害弱者関連、崩壊が見られる保全対象が多い箇所など緊急性の高い箇所を中心に対策整備を図る	総合評価	当小矢部市は地すべり危険地帯、あるいは急傾斜地による危険地帯が多くあり、豪雨の度に危険にさらされている地域が多くある。今後ともこれら危険地域を整備する事により、地域住民の生命財産を守る観点からも重要であり、地域住民からもその整備について強く求められている。	重要性	5	成果	災害の未然防止が図れる	計画地区整備延長との比率(%)	72	0	100	.00
				妥当性	4		0	0	0	**		
				公平性	3		0	0	0	**		
				有効性	対目的	4	活動	急傾斜地の要望調査と選定	地区整備延長(m)	18	0	25
		対成果	4	緊急性が高い箇所を優先整備する	要望箇所数	1		0	1	.00		
方向性	維持継続 ⇒ 維持継続 (総括)災害の未然防止の観点から今後についても引き続き推進の必要がある。	効率性	4	工事仕様書を決め、業者委託で実施する	0	0	0	**				
						完成検査、引渡し	0	0	0	**		
						効率	担当人員（人）	0.21	0.24	0.21	114.29	
						0	0	0	**			

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 6 6.交通安全・防犯体制の充実

施策: 561 (1)交通安全対策の充実

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源	311	282	233	職員数 臨職数 嘱託数	1.52	1.52	1.52	
地方債					.60	.60	.80	
その他特財	8,523	5,237	7,326		.00	.00	.00	
一般財源	4,164	4,034	4,136					
事業費計	12,998	9,553	11,695	職員計	2.12	2.12	2.32	

施策の目標は、...

- ＊市民総ぐるみのマナー向上等、交通安全意識の高揚
- ＊市民主体の交通安全運動の支援
- ＊警察など関係機関との連携による、地域及び世代に応じたきめ細かな交通安全指導の推進
- ＊反射用具・チャイルドシートなどの安全用具装着の普及
- ＊交通安全灯・安全標識・案内標識などの交通安全施設の整備及び交差点改良の推進
- ＊相談、共済制度など、交通事故被害者の救済制度の充実
- ＊放置、無秩序な駐輪への対策強化

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☐ 4	☒ 5
効率性は確保されているか（効率性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
(分析)					この施策に対してこの事業群は十分に機能している。市民交通傷害保険の加入率が低い。				
(対策・方向性指)					現在の事務事業は維持継続する。交通安全キャンペーンの内容等を工夫し、マンネリ化しようにする努力が必要である。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	交通安全対策事業 生活環境課	総合評価	毎年、多くの市民が交通事故の犠牲者になり、かつ、市民一人ひとりが正しい交通ルールとマナーを実践できるよう、年間を通した交通安全思想の普及・啓発及び交通安全教育が必要である。行政が交通安全思想の普及啓発が増々必要になってくる。	重要性	5	成果	交通安全意識を普及する。	交通安全教室参加者(人)	2500	2500	2500	100.00
				妥当性	5		交通ルールの遵守と正しい交通マナーが浸透する。	キャンペーン等参加者(人)	800	800	800	100.00
				公平性	4		市民(特に交通弱者)の交通事故が減少する。	交通死亡事故発生件数件	3	1	0	**
				有効性	対目的		4					
事業の目的	交通安全対策事業 生活環境課	方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	対成果	4	活動	春・秋等、警察署及び関係機関と連携を図り交通安全キャンペーン等を実施する。	交通安全教室開催回数(回)	30	30	30	100.00
				効率性	5		交通弱者である子ども・高齢者に対し交通安全教室を開催する。	キャンペーン等開催回数(回)	10	10	10	100.00
				(短期) 富山県は高齢者の死亡事故の割合が非常に高い状況にある。さらに高齢者社会を迎えるに当たって、充実した交通安全教室の開催は急務である。(中長期) 交通安全の教育、キャンペーン、啓発活動については、現在、警察署主体で行われているが、より積極的に市が関係機関、団体と連携をはかり関係機関、団体が独自に活動できるようにしていかねばならない。(総括) 交通安全基本法に基づいて、交通安全対策事業を今後も進めていく。また、道路整備関係課と協議し運転者、歩行者の安全を図る。	啓発グッズ、チラシ等配布数(個)		2000	2000	2000	100.00		
					警察当局及び小矢部市交通安全協会を通して、総合的な交通安全対策や高齢者安全対策を実施す		0	0	0	**		
事業の目的	交通安全対策事業 生活環境課	方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	効率性	5	効率	住民1世帯当たりの交通安全事業費(円)	1227	1219	1247	97.75	
				0	0		0	**				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	交通事故被害者救済事業 生活環境課	総合評価	傷害保険は互助の精神であるため、加入率の向上を図るよう啓発していく。各地区町内会を通じて、相互扶助の精神である傷害保険制度についてPRを行い、加入についても任意の趣旨を十分に説明している。今後、更に賛同いただけるように説明を行い、加入率の向上を行う。	重要性	4	成果	市民交通傷害保険に加入することで交通安全に対する意識を高め、交通事故を減少させる。	加入率(%)	49.6	40	51	78.43
				妥当性	4		0	0	0	**		
				公平性	3		0	0	0	**		
				有効性	対目的		4					
事業の目的	交通事故被害者救済事業 生活環境課	方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	対成果	4	活動	市の広報紙でPRしたり、自治会連合会の協力を受け加入促進を図る。	加入者数(人)	16949	13580	17500	77.60
				効率性	4		加入者の保険契約事務を行う。	0	0	0	**	
				(短期) 加入を促進するような広報(チラシ等)を作成する。市民交通傷害保険の加入を促進することにより、広く市民に交通安全に対する意識の高揚を図ることができ、ひいては交通事故の減少につながる。今後、アパート等の町内会に属さない世帯の申込票等の配付についての対応策が必要となる。(中長期) (総括) 加入者は少額の掛金で保険を受けている。毎年、90件前後保障件数で支払額も約600万円支払されており、今後も、継続が必要である。	0		0	0	**			
					0		0	0	**			
事業の目的	交通事故被害者救済事業 生活環境課	方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	効率性	4	効率	加入者一人当たりにかかった経費(円)	531	407	400	101.75	
				0	0		0	**				

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 6 6.交通安全・防犯体制の充実

施策: 562 (2)防犯活動の充実

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源 地方債 その他特財 一般財源 事業費計				職員数	.08	.08	.08	
				臨職数	.00	.00	.00	
				嘱託数	.00	.00	.00	
	2,088	2,088	2,900					
	2,088	2,088	2,900	職員計	.08	.08	.08	

施策の目標は、

＊防犯推進委員の育成や関係機関との連携による、地域での防犯体制の充実
＊家庭、学校、地域住民が連携した監視体制強化や環境浄化の推進
＊自己防衛に関する指導や啓発活動の推進
＊犯罪被害者の相談窓口の充実
＊生活道路や公園などへの防犯灯の増設

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）					☐	☐	☐	☒	☐
					1	2	3	4	5
(分析					有効性、妥当性、効率性は概ね確保されている。				
(対策・方向性指					市内全地区に防犯パトロール隊の結成がされたことから今後は、この組織から市が連携を図り、防犯対策の強化に努める。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	防犯関係事務	総合評価	地域の役割を明確にしなければならない。防犯灯などの要望もあるが、地域の防犯力の強化を基本スタンスとした事業であるべきである。この意味で、防犯団体の組織化の点では一定水準。その後の運用状況については、取り組みは不足している。確立した方法論がない。	重要性	4	成果	不審者撲滅	不審者情報件数	0	0	0	**
				妥当性	4		犯罪がないこと。	犯罪件数	0	0	0	**
	公平性			3	地域生活に防犯上の安心感があること		市民の安心度	0	0	0	**	
	方向性	拡充⇒拡充	有効性	対目的	4	活動	防犯組合、地域防犯団体等の連携と活性化を図る。	組織の連絡網整備(100/0)	0	0	100	.00
				対成果	3		不審者情報経路の確立とその活用の具体化	情報経路の確立(100/0)	0	0	100	.00
			効率性	3	0		情報活用に向けた P R(100/0)	0	0	100	.00	
0					0		0	**				
効 率	総事業費（千円）						2768	2768	2768	100.00		
	担当人員（人）						0.08	0.08	0.08	100.00		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 1 1.市民と共に進めるまちづくり

施策: 611 (1)広報・公聴の充実

投入資源				(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		
国県特定財源 地方債 その他特財				職員数	1.82	1.82	1.82		
				臨職数	.00	.00	.00		
				嘱託数	.00	.00	.00		
一般財源	9,104	8,862	9,104						
事業費計	9,104	8,862	9,104	職員計	1.82	1.82	1.82		

施策の目標は、...

- ＊親しまれる『広報おやべ』、『議会だより』の充実
- ＊市民に利用しやすい生活ハンドブックの作成
- ＊外国人に対する行政情報の提供・充実
- ＊市民に対する広域情報の提供・充実
- ＊地域情報化による情報交流の推進
- ＊ミニ市政講座の開設
- ＊こども議会の開催及び女性議会の充実

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ 1	☐ 2	☒ 3	☐ 4	☐ 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
効率性は確保されているか（効率性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
(分析)					この施策に対してこの事業群は十分機能している。				
(対策・方向性指)					この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる必要があるが、市政バスについては、運行内容等に検討が必要である。また、国際化が進む中で、広報等について検討する必要がある。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	総務課	総合評価	「ただで利用できるバスがある」といった認識が強く、各種行事の経費軽減を目的に申請されるケースも多いため、行政が実施する事業としての本来の目的を失いつつある。	重要性	2	成果	市政に対する理解を深め、関心を高めてもらう	実施回数(回)	8	7	10	70.00
				妥当性	1		意見や要望が寄せられる	参加人数(人)	206	154	270	57.04
				公平性	1			意見要望数	0	7	50	14.00
		方向性	改善⇒改善	有効性	対目的	3	活動		市政バスの運行	8	7	10
				対成果	3	アンケートを通じた市民のニーズ調査		206	154	270	57.04	
0	0	0	0	0	0	0	0	**	**			
		(中長期)・県政バスに準じ、予め設定したコースを選択してもらい実施する。・特定の団体に偏らないよう、地区ごとに利用回数を分配する。・利用状況により、継続・廃止を検討する。(総括)利用者が毎年、特定されている傾向がある。市民へのPRを積極的に行い、周知を図る。		効率性	3	効率	予算執行状況(%)	42.8	44.2	100	44.20	
							全市民における参加割合(%)	0.6	0.5	0.8	62.50	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	総務課	総合評価	単なる要望、苦情が多いので、現在のところ市民とのコミュニケーションとまではいっていない。開かれた市政のための方法論としては、妥当なところ。	重要性	4	成果	多くの市民の意見を得る機会を設け行政への市民参加を促す。	意見の件数(件)	57	36	95	37.89
				妥当性	4		建設的な意見を得る。	建設的な意見(と判断される)数	31	13	80	16.25
				公平性	4			0	0	0	**	
		方向性	維持継続⇒改善	有効性	対目的	4	活動	市長への手紙・メールという形の行政への働きかけの仕組みを活用する。	9409	9416	9557	98.52
				対成果	4	PR		0	10	60	16.67	
0	0	0	0	0	0	0	0	**	**			
		市民の意見に対する対応に慎重に行う。市民とのコミュニケーション成立まで行う。時間がかかるもの。平成19年度以降については、市民の意見を聞く方法のあり方全体について再検討を要する。		効率性	4	効率	受付1件当たりの事業費(円)	45895	72389	15000	482.59	
							0	0	0	**		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	議会事務局	総合評価	読みやすく、親しまれる議会広報を作成するには、文字を大きくしたり、カラー化を図ることが必要である。今後、さらに読みやすく、市議会に興味を持ってもらう内容作りに努める必要がある。	重要性	4	成果	年4回の議会だより発行、市内全世帯等への発送	年間の発行部数	38170	38450	38600	99.61
				妥当性	4		市民に、できる限り読み易く、親しまれる議会広報	文字読み易さ度(%)	9	9	9	100.00
				公平性	4			市民から議会に対して、より多く広く意見・感想が届く	年間の市民意見件数	1	0	5
		方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	4	活動	調査研究等を頻繁に行い、議会だより編集委員会を随時開催し、市民が読み易い内容に編集する。	4	5	4	125.00
				対成果	4	表紙等をカラーで印刷する。		カラー等印刷達成率(%)	10	10	10	100.00
0	0	0	0	0	0	0	0	**	**			
		(短期)表裏紙のオールカラー化、内部の2色カラー化、写真の拡大及び行間の余裕など、少しでも市民に読みやすい紙面作りを順次進める必要がある。それにより、読みやすさ等は格段に向上するが、コスト増は避けられない。(中長期)紙以外のメディア(例えばCATV、ホームページ(HPは導入済み))による議会広報を検討。紙を取り止めることは難しいが、若年層等には紙よりも受け入れやすい。(総括)議会運営委員会、議会だより編集委員会で恒常的な改革・改善の検討		効率性	4	効率	内部を2色で印刷する。	94	94	94	100.00	
							1Pを12文字×30行×5段組にする。	0	0	0	**	
							カラー1P当たり単価(円)	8.25	8.1	11	73.64	
							1色1P当たり単価(円)	2.54	2.52	3.5	72.00	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	総務課 広報おやべ発行事務 ・市が行う事業、行事、制度改正などを広く市民に周知・（資格、試験、職員募集や講座、教室の案内・新着図書の案内・人物紹介・検診の案内など）	総合評価	全戸配付となっていないとすれば、全戸配布への取り組みが必要だった。紙面については、概ね良好。市民の評価が不明。アンケート等で市民の意見を問う機会が持てなかった。	重要性	4	成果	読み易く親しみ易い紙面作成ができる	市民関心度（アンケート）（％）	0	0	0	**	
				妥当性	4		多くの市民に読まれる	世帯配布率(%)	98	99	98	101.02	
				公平性	4		0	0	0	0	**		
		方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	4	活動	編集企画会議での検討	検討会、研修会の実施	100	100	100	100.00
				対成果	4	事業所、世帯へ配布（自治会へ委託）する。ホームページへ掲載する		発行部数(冊)	130040	120480	120000	100.40	
(短期)・事業は継続する。・配布未協力アパートのオーナーへ、配布の協力依頼を更に求める。・議会だよりをはじめとする各種公共的団体の定期機関誌との総合化を図り、発行コストを削減する。(中長期)・取材、紙面企画、デザインなどが優れ、人員配置もある程度多い企業への業務委託を検討する。				効率性	4	0	PRとアンケートによる実態分析	0	0	0	**		
						0	0	0	0	0	**		
						効率	発行1部当たり事業費(円)	124	132	120	110.00		
						0	0	0	0	0	**		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	総務課 市政出前講座（メルヘン市民塾）事業 ①市政の内容を市民が把握理解する機会を提供すること。②市政に対する市民の意見を聴取すること③市政に対して参加を促すこと。	総合評価	市民と行政の市政を理解するための窓口として評価する。実績的には、もっと増えてよいと思うが、職員の負担も多くなることから、職員の負担を増やさない方策として、記録映像の利用も考えてみたい。	重要性	3	成果	多くの市民に市政を知る機会を与えること。	行政に触れる機会を持った市民数(人)	892	983	746	131.77	
				妥当性	3		多くの市民の意見を聞く機会を得ること	聴取した意見の件数	31	0	0	**	
				公平性	3		0	0	0	0	**		
		方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	4	活動	市政全般にわたる幅広いジャンルを設定したメルヘン講座を開く。	講座メニュー数(講座)	49	46	50	92.00
				対成果	4	チラシを作成、また、広報誌、HP、CATVを通じて市民へ広報する。		チラシ印刷・配布数(枚)	500	500	500	100.00	
事業を継続する。参加者からのアンケートを実施するなど、講座に対しての情報を取っていきたい。希望が集中する講座の職員派遣が通常業務を圧迫すること考えられる。職員の能力向上の観点からは、派遣者の選定などについて、方式を確立していく。市民にとって、総務課受付けは必要性がないと思われる。申し込み、講座実施打ち合わせから総務課を除く方式の確立。職員減が見込まれることに伴い、OBの活用、派遣講師の委託化あるいはペーパー、映像化なども視野に入れた新たな方式を検討する。				効率性	3	0	講座実施数(回)	31	35	40	87.50		
						0	0	0	0	0	**		
						効率	講座参加者一人当たり事業費(円)	2386	2165	2852	75.91		
							一講座当たり事業費(円)	68677	60828	53000	114.77		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 1 1.市民と共に進めるまちづくり

施策: 612 (2)情報公開の推進

投入資源				(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		
国県特定財源				職員数	1.15	.55	.42		
地方債				臨職数	.00	.00	.00		
その他特財	320			嘱託数	1.00	1.00	1.00		
一般財源	2,121	2,183	2,046						
事業費計	2,441	2,183	2,046	職員計	2.15	1.55	1.42		

施策の目標は、...

＊行政資料の一元的管理と整備の促進
＊行政・議会情報のデータベース化
＊個人情報保護条例の制定
＊バランスシートや事務・事業評価システムによる行財政状況の公表
＊外部監査の導入

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
効率性は確保されているか（効率性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
(分析)					この施策に対してこの事業群は十分機能している。				
					(対策・方向性指)				
					この施策の推進には、現在の事務事業を維持継続させる。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	情報公開事務 総務課 ・市政に対する市民の理解と信頼の確保を図り、より身近で開かれた市政の実現を図ることを目的とする。	総合評価	情報公開の申請がすくなく、市民の反応についても不明瞭である。特別な問題はないので概ね良とする。（概ねとしたのは、件数的に少ないため、評価資料がないため）	重要性	4	成果	市民により深く広く理解と信頼を確保	建設的な意見の増加（増加で100）	0	0	0	**	
			妥当性	5	市政に対する市民の関心が高まる。		行政ボランティアの増加（増加で100）	0	0	100	.00		
			公平性	4	0		0	0	**				
事業の目的	維持継続 ⇒ 維持継続	方向性	市民との協働関係の確立のための1手法と捉えるが、現状情報公開自体は、監視的な意味合いに受け取られている。情報公開が、より前向き（建設的な）展開を見せるまで継続することになろう。維持継続は積極的な維持継続とする。	有効性	対目的	4	活動	情報公開のPRを行う。	情報公開請求受付件数(件)	10	11	0	**
				対成果	4	情報公開請求に対する公開決定・部分公開決定・非公開決定等事務に沿って情報公開を行う。		PR回数	0	0	0	**	
				効率性	4	0		0	0	0	**		
						効率	公文書公開1件当たり経費(円)	218200	20618	0	**		
							0	0	0	0	**		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	公文書等史料管理事務 総務課 歴史的価値を有する公文書等（市政及び市の歴史に関する文書）を収集、保存し、市民の利用に供して、情報資源としての活用を図る。地域文化の創造に寄与すること。	総合評価	資料の収集に留まっている。管理の面で進捗度が低い。	重要性	4	成果	市にとって歴史的、文化的に貴重な資料の発見収集	総資料登録数	3459	3459	4000	86.48	
			妥当性	4	活用可能な形での資料の整理方法の確立		整理方法の確立(100/0)	0	0	100	.00		
			公平性	4	0		0	0	**				
事業の目的	改善 ⇒ 改善	方向性	（短期）保管庫の環境整備と保存方法の検討 → 16年度中に旧法務局に除湿機を設置したが、さらに保管環境の整備（温度管理等）が必要。また、第一倉庫を含めた文書全体の保存方法を検討すべきである。 → 貴重な史料をカビや虫食いなどの損傷から守る。閲覧や利用に対応可能な整理保管ができ、事務処理の効率があがる。 → 整備関係経費の増。（中長期）公文書館職員の養成と調査研究専門職員の配置。※インテックへの文書管理委託に伴い、見直しが必要と考える。	有効性	対目的	4	活動	文書に関する調査（所在調査、資料調査、収集）、研究を行う	新規資料の発掘件数	0	0	0	**
				対成果	3	文書（公文書・地域史料）の整理・登録・保存の方法を検討する。		資料の管理方法の検討(100or0)	0	0	0	**	
				効率性	4	PR、保存資料の情報を一般公開		0	0	0	**		
						効率	担当人員（人）	1.6	1	1	100.00		
							事業費（千円）	670	240	240	100.00		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	会議録作成事務 議会事務局 市民へ議会の状況を正確に伝達し、市民の市政参加を促進、議会の活性化を図ることを目的とし、議会の本会議の状況を記録、保存し公開する。	総合評価	事業自体は、法令事務で実施しているものであり、より有効な資料提供が求められる。法令による不可欠な事業であるため、早くて正確なものを作成していく必要がある。	重要性	5	成果	正確な議事録が作成される	本会議開会回数(回)	4	4	4	100.00	
			妥当性	5	迅速に公開できる状態になる		臨時会開会回数(回)	0	2	0	**		
			公平性	5	議事録に関する市民からの反響が高い		0	0	0	**			
事業の目的	維持継続 ⇒ 維持継続	方向性	（短期）会議録検索システムも導入されたので、今後は可能な範囲で検索しやすい議事録の開示を行う。（中長期）情報システム化の進展に併せて、会議録のペーパーレス化・会議録反訳システムの導入による印刷製本費・委託料の削減を図る。本会議のネットライブ配信等も要望があれば考えていく必要がある。（総括）作成義務のある事業であり、継続して実施していく必要がある。	有効性	対目的	3	活動	本会議のテープを録る。	事業費合計(千円)	4264	4436	4430	100.14
				対成果	4	テープ起こしを委託し原稿の校正をする。		0	0	0	**		
				効率性	3	配布用の議事録を関係者、機関に配布する。		0	0	0	**		
						効率	一回あたりのコスト(千円)	1066	739	867	85.24		
							0	0	0	0	**		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 1 1.市民と共に進めるまちづくり

施策: 613 (3)市民主体のまちづくり

投入資源		(単位：千			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源				職員数	4.61	5.71	5.66
地方債				臨職数	.75	.75	.75
その他特財		7,408		嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	148,203	158,587	138,928				
事業費計	148,203	165,995	138,928	職員計	5.36	6.46	6.41

施策の目標は、...

＊『まちづくり』に対する市民参画機会の拡充 ＊市民ボランティア・NPO活動への支援
--

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

		総合評価				
事業成果が有効に働いているか（有効）		1	2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）		1	2	3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）		1	2	3	4	5
(分析) この施策に対してこの事業群は概ね機能している。		(対策・方向性指) 総合計画の策定事務にあたっては、行政評価と行革の基本計画を反映できる仕組みの検討が必要である。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	議長等秘書業務 議会事務局	総合評価	各議員からの苦情等もなく、概ね良好に秘書業務が行われていると思われる。議長をはじめとした議員の秘書業務は、議会が存続している以上不可欠な業務である。	重要性	4	成果	議会及び議長の対外的活動が円滑になる	支払安定率(%)	100	100	100	100.00	
				妥当性	4		各種団体の運営及び事業が円滑になる	議長の会議出席回数	208	216	216	100.00	
				公平性	4		0	0	0	**			
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続 (短期)現状維持としたい (総括)秘書業務は議会が存続し、活動する上で必要不可欠な事業であり、継続して実施する必要がある。	有効性	対目的	4	活動	議会事務局内統括	議長行事数(回)	208	216	200	108.00
対成果	4			議長・議員に関する日程の把握と調整	交際費支出の件数(件)	133		104	100	104.00			
	効率性			4	議長交際費に該当するものについては、書類受付→支払→清算事務を行う	1件当り交際費単価(円)		12782	12774	12500	102.19		
						0	0	0	**				
						総事業費(千円)	16379	15461	15500	99.75			
						人員(人)	1.88	1.88	1.88	100.00			
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	調査研究事務 議会事務局	総合評価	地方自治法等の法令で保障されていることであり、当面必要不可欠な事業である。有効に活用されていると考えられる。	重要性	4	成果	議員の資質向上に伴う議員提出議案の増加	議員提出議案件数	7	6	8	75.00	
				妥当性	4		議員の資質向上に伴う代表・一般質問の増加	代表・一般質問件数	76	104	115	90.43	
				公平性	4		他市町村の状況把握、他市町村行政視察に伴う交流人口の増加	行政視察件数(当市議会分)	12	12	12	100.00	
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続 (短期)現状維持が妥当。(中長期)対象者サイドから改善・改革を図るもので、より市民ニーズを捉え、透明性を持って、常に良い方向へ向かうよう恒常的に改善・改革の検討を継続。(総括)地方自治法等の法令で保障されていることであり、当面必要不可欠な事業。	有効性	対目的	4	活動	政治活動に対する幅広い知識獲得のために、政務調査費を交付する。	政務調査費支出額(千円)	4800	4800	4800	100.00
対成果	4			議会に関する条例・規程等の素案作成を行う。	議員提出議案素案作成件数	7		6	8	75.00			
	効率性			4	政治活動に対する幅広い知識獲得のために、図書室の蔵書の整備及び管理を行う。	図書購入費(千円)		50	50	50	100.00		
						行政視察に関する情報収集、連絡調整、随行、復命を行う。他市町村からの行政視察の対応を行う。	行政視察費用(千円)	4396	3887	3500	111.06		
						議員一人当たりの事業費(千円)	685.65	674.85	700	96.41			
						事務局担当人員(人)	0.56	0.56	0.56	100.00			
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	議会運営・活性化事務 議会事務局	総合評価	本会議及び各委員会は、地方自治体の根幹をなすものの一つであり、それを支援する事務局事務は不可欠であり、その重要度も高い。議会運営に携わる事務局事務は、議会にとって重要なことであり、市政発展に必要な事業である。	重要性	4	成果	本会議等の運営が適正に行われることにより、議会及び議員の活動が活発になる。	本会議等開催回数(回)	84	86	52	165.38	
				妥当性	4		各委員会の運営が適正に行われ、委員会活動に必要な調査等により委員会の質向上につながる。	0	0	0	**		
				公平性	4		適正な報酬により議員の生活安定があり、議員活動に専念する環境が整う。	0	0	0	**		
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続 (短期)・要旨録等の作成の期間を短縮するにより、より活発な議論をするための材料となり得る。・特別委員会の統廃合を行うことにより、所属委員会数を減らし、調査研究の時間を確保する。(中長期)・特別委員会の統廃合を行うことにより、所属委員会数を減らし、議員及び職員の調査研究時間を確保する。(総括)議会、議員の活動を保証することは、行政の責務であり、継続して事業を実施していく必要がある。・議会運営委員会で永続的に検討。	有効性	対目的	3	活動	本会議、議会運営委員会、常任・特別委員会における活発な発言	年間質問回数(回)	24	26	30	86.67
対成果	3			0	委員会における質問回数(回)	0		0	0	**			
	効率性			3	0	0		0	0	**			
						0	0	0	**				
						会議あたりの経費(千円)	1789	1752	0	**			
						0	0	0	0	**			

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	議会議務局 議長等が公務で対外的に出席する際の移動手段。公用車を専属管理することで安全な運行を行う。	総合評価	議長公務の数を考えると必要だと思われるが、情勢にあった運営の仕方也要考慮していかなければならない。公務を円滑に進める上においては必要と思われるが、改善すべきところがあれば議員間で検討してもらう必要はある。	重要性	5	成果	議長車を運行することで、対外的な公務への移動の即応性の確保をする。	会議等出席件数(件)	208	216	210	102.86
				妥当性	4		議長の執務時間を効率的に活用できるようにする。	事故件数（件）	0	0	0	**
		方向性	維持継続⇒維持継続	公平性	4	活動	事故のない運転	0	0	0	**	
				有効性 対目的 対成果	4		議長外出時に事務局職員が公用車を運転する。	事業費合計(千円)	5479	5867	5860	100.12
				効率性	3	安全に運行できるよう公用車の維持管理をする。	年間走行距離(Km)	10538	9963	10000	99.63	
								議長車使用回数(回)	281	300	300	100.00
								0	0	0	**	
								0	0	0	**	
								事業費／会議等出席回数	26341	27162	27162	100.00
								0	0	0	**	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	企画情報課 基本構想・基本計画・実施計画を定め、小矢部市の総合的かつ計画的な行政の運営を図る。成果を把握し、実施計画の見直しを実施することにより、効果的・効率的な行政の運営を実現する。	総合評価	中期、短期の計画を明確に見定め、必要に応じた的確な見直しが求められている。その意味で、総合計画策定の意義は大きい。【評価】第5次総合計画前期実施計画はH17までとなっており、前期計画の総括として、次の2点により評価することとする。（現在、各課に照会中） ①総合計画実施計画の各事業の実施割合 ②総合計画実施計画の各成果指標の達成状況	重要性	5	成果	計画の着実な実施により、小矢部市に住む市民の満足度が向上する。	基本計画主要施策の実施率%(実施主要施策数/全主要施策数)	0	0	60	.00
				妥当性	4		市職員が計画(変更)・事業進捗状況を把握し、計画に基づいて来年度予算要求を行うことができ	実施計画事業の予算化率%(予算化事業数/計画事業数)	100	100	100	100.00
		方向性	改善⇒改善	公平性	4	活動	必要に応じ、実施計画のローリングを行う。	査定対象計画事業件数(件)	0	0	0	**
				有効性 対目的 対成果	5 4		市勢総合計画審議会を開催する。	ヒアリング日数(日)	0	163	200	81.50
				効率性	3	実施計画を議会に報告する。	総合計画審議会の開催	0	5	8	62.50	
								市勢総合計画審議会やHPでの意見募集を通じて市民の意見を反映した計画とする。	0	0	1	100.00
								0	0	0	**	
								実施計画事業1件当たりの策定費（円/件）	5704	22399	10000	223.99
								人員（人）	0.1	0.35	0.3	116.67
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	企画情報課 毎年度予算の概要をわかりやすく紹介するとともに、バランスシートなどを公表し、積極的に行政情報を提供することにより、住民が行政に関心を持つための動機付けを行うとともに、行政への住民参加を促すきっかけとする。	総合評価	【評価】毎年の予算概要を市民に周知する方法としては、全戸配布方式であり、効果的と思われる。【課題】今後は、次の点からの評価が必要と思われる。 ①市民が、「主要施策要覧」をどれほど知っているかの把握 ②内容が、どれほど市民に理解されているかの把握（編集が、分かりやすいか否かについて、市民の声を把握する）	重要性	4	成果	要覧を全世帯に配付する。	主要施策の認知度	0	0	0	**
				妥当性	4		市民が「主要施策要覧」の存在を認知する	0	0	0	**	
		方向性	改善⇒改善	公平性	4	活動	市民が「主要施策要覧」を通じて、予算概要を把握、理解する	0	0	0	**	
				有効性 対目的 対成果	4 3		新年度予算事業の中から掲載事業の選択、事業費の把握	掲載事業数(件)	56	53	50	106.00
				効率性	4	事業担当課へ掲載事業の内容と紹介用写真提供の依頼	要覧配布数(部)	9648	9712	9533	101.88	
								掲載内容の調整（表現の統一、レイアウト検討）	0	0	0	**
								印刷業者の選定及び発注印刷内容の校正、印刷物の納入印刷物を全世帯へ配布する（自治会長あて	0	0	0	**
								配布件数あたり事業費(円)	136	135	220	61.36
								0	0	0	**	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	企画情報課 小矢部市の将来に向け、新しいまちづくりの方策等について、次世代を担う市民と市職員とが協働して研究する場として、設置した研究会である。	総合評価	市民と市職員が協働して、課題も自ら選定し、2年間という長期にわたって共同研究を行うのは初めてである。市の活性化に何が必要なのかを考え、調査し、市民と市職員とが一定の方向性を見いだすまでの過程に、意義がある。現時点では、全体会での協議や班毎の研究課題による自主的調査がすすめられており、順調に推移している。	重要性	4	成果	将来のまちづくりを調査研究	調査研究の報告書作成（件数）	0	2	1	200.00
				妥当性	4		市民と行政との協働によるまちづくり	研究成果の事業化	0	0	0	**
		方向性	改善⇒廃止	公平性	4	活動	研究会委員の募集（市民6人、市職員8人）	研究会の開催（回数）	0	0	0	**
				有効性 対目的 対成果	4 3		研究会の開催（全体会、班別など）	先進地視察（回数）	0	16	20	80.00
				効率性	4	先進的なまちづくりの現場視察	0	1	1	100.00		
								0	0	0	**	
								0	0	0	**	
								委員1人当たりの事業費（千円/人）	0	260	250	104.00
								0	0	0	**	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)					
事業の目的	企画情報課 小矢部市を更に発展させ、魅力ある元気なまちづくりを推進するため、おやべ活性化の戦略として広く市民から提案を募り、市民と行政との協働により、活性化策の具体的実現を図ることを目的とする。	総合評価	自らの発案が事業化されることは、市民にとって魅力的であり、応募件数も関心も高まりつつある。また、平成17年度実施主体として、民間団体（情報発信委員会）が設立されるなど、市民への波及効果も大きい。	重要性	4	成果	活性化提案が広く市民等から多く応募される	応募件数	0	19	21	90.48				
				妥当性	4		事業実施により、市民活動が活性化する	予算化された提案件数累計	0	2	2	100.00				
				公平性	4		活性化提案の事業化(予算化)	事業実施組織の確立	0	2	2	100.00				
				方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	5年間の限定事業であり、平成21年まで、継続することが必要。年々応募数が増え、採用された提案が市の活性化につながるよう、市民活動の育成など、提案内容にあった取組みを進めることが必要。	有効性	対目的	4	活動	活性化の提案の募集のPR 提案内容の審査（おやべ活性化の戦略提案審査委員会による審査）	審査委員会の開催（回） 募集チラシの全戸配布 HP・CATVでのPR 0	0	4	4	100.00
								対成果	4				0	9800	9800	100.00
							効率性	3					0	2	2	100.00
		0														
		効率率	事業費(千円)／年 0		0	7408	10000	74.08								
					0	0	0	**								

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 2 2.人権の尊重
施策: 621 (1)人権尊重の啓発

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源	200	200	200	職員数	.13	.13	.13	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	23	1						
事業費計	223	201	200	職員計	.13	.13	.13	

施策の目標は、

＊学校教育や社会教育での人権教育の推進 ＊人権擁護機関との連携による人権啓発の強化 ＊人権問題に関する情報提供の充実
--

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）			☐ ☐ ☒ ☐ ☐ 12345		総合評点 B この施策の達成度は標準である。				
妥当な事業構成であるか（妥当性）			☐ ☐ ☒ ☐ ☐ 12345						
効率性は確保されているか（効率性）			☐ ☐ ☒ ☐ ☐ 12345						
(分析)			(対策・方向性指)						
人権擁護事務に加えて、市職員に対しては毎年継続して人権に関する研修を行っている。			引き続き人権擁護委員の協力を得て、啓発の推進に努める。						

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	総務課	総合評価	啓発活動の性格上、効果把握が困難である。時間をかけて継続的に行う事業であるので、現段階での評価としては良とする。啓発活動の成果がどこに現れるかを分析しておく必要がある。	重要性	5	成果	市民における人権尊重意識の理解の深まり。	啓発活動の参加者の評価点(点)	0	0	0	**
				妥当性	4		団体における人権尊重意識の理解の深まり。	研修に対する受講者の評価点(点)	0	0	0	**
				公平性	5		職員における人権尊重意識の理解の深まり。	0	0	0	**	
				有効性	対目的	4	活動	人権啓発、街頭啓発活動を人権週間(12月)に実施する。	街頭啓発活動(人)	10	10	10
		対成果	3	人権啓発、市内各種団体を対象として講習会を実施する。	団体対象講演会(人)	85		31	100	31.00		
方向性	拡充⇒拡充	効率性	3	人権啓発、職員を対象として啓発研修を実施する。	職員啓発研修(人)	28	24	30	80.00			
		地区人権擁護委員(7名)の活動が実質的に中心となっている。行政との連携をどのような形で実現するのが理想なのかを考えたい。一度かたよった認識を持つとあとがやっかいになるので、教育部門での取り組みとの連携を主としたい。		人権啓発、地区人権擁護委員との連携を密に活動する。	0	0	0	**				
				総事業費(千円)	1328	1306	1328	98.34				
				担当人員(人)	0.13	0.13	0.13	100.00				

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 2 2.人権の尊重
施策: 622 (2)人権擁護対策の強化

投入資源		(単位：千			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源				職員数	.07	.00	.00
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源							
事業費計				職員計	.07	.00	.00

施策の目標は、

＊関係機関との連携による相談体制の充実 ＊児童や障害者、高齢者などの権利擁護の促進 ＊地域福祉権利擁護事業や成年後見制度の周知

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☒	1 2 3 4 5	総合評点 B この施策の達成度は、標準である。		
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☒	1 2 3 4 5			
効率性は確保されているか（効率性）					☒	1 2 3 4 5			
(分析) 人権擁護対策の強化に関する事務事業の構成は、成年後見制度だけではなく検討が必要である。							(対策・方向性指) この事務事業は維持継続するが、「人権の尊重」に係る施策を統合する必要がある。		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	成年後見制度利用支援事業	総合評価	今後、認知症高齢者等であって、身よりの無い方が増加する事を鑑みると、予算措置も含め必要な事業と考えられる。	重要性	4	成果	身よりの無い認知症高齢者等に、成年後見人の選定まで、行政として補佐をすること。	成年後見人への報償費(円)	0	0	0	**	
	健康福祉課			妥当性	4			0(0)	0	0	**		
				公平性	4			0	0	0	**		
	認知症高齢者等（知的障害者・精神障害者等も含む。）が成年後見制度の手続きを行う場合に、4親等以内の親族がいないなどの理由で、法定後見の開始の審判等の請求事務を、市長が行うようになる場合の事務手続き及び当該成年後見人等の報酬の全部又は一部を、市が代わって負担する（生活保護等の場合）事をその主な事業内容とするもの。			有効性	対目的	4	活動	認知症高齢者等で、4親等内の親族がいない人へ、成年後見人選定の手続きの代行事務	成年後見人審判開始件数(件)	0	0	0	**
				対成果	4	0(0)			0	0	**		
				効率性	4	0	0	0	0	0	**		
				維持継続 ⇒ 維持継続									
				介護保険制度の改正に伴い市に地域包括支援センターを設置し、高齢者に係るより総合的専門的な相談機能が求められており、社会福祉士を中心としてこの制度に対応していく。									
						効率	成年後見人審判開始件数の減(%)	0	0	0	**		
							0(0)	0	0	0	**		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 3 3.男女共同参画社会の推進

施策: 631 (1)啓発の推進

投入資源			(単位：千			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源				職員数	.40	.42	.55	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	1,059	1,110	1,000					
事業費計	1,059	1,110	1,000	職員計	.40	.42	.55	

施策の目標は、

＊学校における男女平等教育の促進
＊家庭・地域・職場における男女共同参画の推進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効					☐	☐	☒	☐	☐
					1	2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐	☐	☒	☐	☐
					1	2	3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）					☐	☐	☒	☐	☐
					1	2	3	4	5
(分析					相談件数が増加しており、徐々に啓発の効果が現れている。				
					(対策・方向性指				
					この施策の推進には、男女共同参画プランのより一層の推進が必要である。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	企画情報課	総合評価	市男女共同参画推進員18人と県推進員を合わせて36人の体制で、寸劇による出前講座など、積極的な活動を展開。男女共同参画推進事業の核となる組織の活動が順調にすすんでいることは、最も大きな成果として評価できる。今後は、次の取り組みが必要 ①各目標値の達成度、プラン全体の達成度を把握する。②推進協議会を設置し、市民の視点から進捗状況をチェックし、更に推進を図る	重要性	4	成果	全地域において共に推進していく体制により広く認識が深まる	結婚、家庭生活に平等を感じている割合	19.8	15.3	0	**	
				妥当性	4		女性等への暴力など、様々な相談、助言、指導が受けられる	審議会等の女性委員の役割	23.5	24.3	30	81.00	
				公平性	3		フォーラム等を通じて女性の地位向上に対する理解、認識が深まる	男女共同参画プランの認知率	0	42.9	0	**	
		方向性	改善 ⇒ 改善	有効性	対目的	3	活動	小矢部市男女共同参画推進員36名を委嘱する。	男女共同参画フォーラム参加人数（人）	250	200	350	57.14
				対成果	3	小矢部市男女共同参画相談員を設置する。		相談解決率	0.3	0.3	0.3	100.00	
			効率性	4		小矢部市男女共同参画フォーラムを開催し、参加者に対しアンケート等を行う。 啓発用パンフレットを作成し、各戸へ配布する。	パンフレット作成、配布枚数(枚)	14500	15000	15000	100.00		
			プランの着実な実現のために、次の点を早急に改善することが必要①男女共同参画推進会議の組織化…プランの進捗状況を市民の目から確認する場②必要なアンケート調査の実施③市民へのPRの強化…マスコミ、ケーブルテレビの活用など④男女共同参画推進員の活動支援			効率	フォーラム参加者1人当たり経費(円) パンフレット1世帯当たり経費（円）	4040 21	4140 0	4140 0	100.00 **		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 3 3.男女共同参画社会の推進

施策: 632 (2)推進体制づくり

投入資源			(単位：千			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源				職員数	.40	.42	.55	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	1,059	1,110	1,000					
事業費計	1,059	1,110	1,000	職員計	.40	.42	.55	

施策の目標は、

＊男女共同参画プランの策定・実現 ＊各種委員会・審議会等への女性参加の拡大 ＊男女共同参画推進の人づくり ＊女性団体連絡協議会等の充実支援
--

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効					☒	☒	☒	☒	☒
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☒	☒	☒	☒	☒
効率性は確保されているか（効率性）					☒	☒	☒	☒	☒
(分析 推進に向けての具体的な取り組みが不足している。					(対策・方向性指 関係機関と協働して事業の推進を図る必要がある。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	企画情報課	総合評価	市男女共同参画推進員18人と県推進員を合わせて36人の体制で、寸劇による出前講座など、積極的な活動を展開。男女共同参画推進事業の核となる組織の活動が順調にすすんでいることは、最も大きな成果として評価できる。今後は、次の取り組みが必要 ①各目標値の達成度、プラン全体の達成度を把握する。②推進協議会を設置し、市民の視点から進捗状況をチェックし、更に推進を図る	重要性	4	成果	全地域において共に推進していく体制により広く認識が深まる	19.8	15.3	0	**	
				妥当性	4		女性等への暴力など、様々な相談、助言、指導が受けられる	23.5	24.3	30	81.00	
				公平性	3		フォーラム等を通じて女性の地位向上に対する理解、認識が深まる	0	42.9	0	**	
		方向性	改善 ⇒ 改善	有効性	対目的	3	活動	小矢部市男女共同参画推進員36名を委嘱する。	250	200	350	57.14
				対成果	3	小矢部市男女共同参画相談員を設置する。		0.3	0.3	0.3	100.00	
			効率性	4		小矢部市男女共同参画フォーラムを開催し、参加者に対しアンケート等を行う。 啓発用パンフレットを作成し、各戸へ配布する。	14500	15000	15000	100.00		
			プランの着実な実現のために、次の点を早急に改善することが必要 男女共同参画推進会議の組織化…プランの進捗状況を市民の目から確認する場 ②必要なアンケート調査の実施 ③市民へのPRの強化…マスコミ、ケーブルテレビの活用など ④男女共同参画推進員の活動支援				男女共同参画推進員委嘱人数	36	36	36	100.00	
						効率	フォーラム参加者1人当たり経費(円) パンフレット1世帯当たり経費(円)	4040 21	4140 0	4140 0	100.00 **	

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 4 4.人がふれあうまちづくり
施策: 641 (1)コミュニティづくりの推進

投入資源				(単位：千円)				(単位：人)			
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		H16	H17	H18
国県特定財源				職員数 臨職数 嘱託数	3.70	3.65	3.70	職員計	5.45	5.40	5.45
地方債					.75	.75	.75				
その他特財	8,410	27,705	5,100		1.00	1.00	1.00				
一般財源	15,740	16,055	16,762								
事業費計	24,150	43,760	21,862								

施策の目標は、...

- ＊既存施設の活用を含めたコミュニティ拠点の整備推進
- ＊津沢地区コミュニティセンターの建設
- ＊コミュニティづくり推進協議会の充実と活動支援
- ＊コミュニティ・リーダーの育成
- ＊コミュニティ活動の人材バンクの整備
- ＊双方向性を重視した地域情報化による地域に密着した情報交換の推進
- ＊個性豊かな地域づくり活動の促進
- ＊地域における世代間交流の促進
- ＊祭りや郷土芸能によるコミュニティ意識の高揚

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
効率性は確保されているか（効率性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
(分析) この施策に対してこの事業群は概ね機能している。					(対策・方向性指) 津沢コミュニティプラザについては、指定管理者制度の導入に向けて検討を行う。その他の事業は維持継続させる。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	自治会連合会事務 総務課 自治会組織の活性化 自治会と行政の連携、協働関係の確立	総合評価	自治会を、行政の活動限界を超えて住民の福祉を充実させるための存在と考えれば、自治会との情報交換が不足している。パートナーシップのまちづくりの第一ステージは自治会とのパートナーシップと考える。現状はその意識において中途半端。方法論において不明確。	重要性	5	成果	自治会と行政の交換情報量の増加	自治会への情報提供(件)	6	5	6	83.33
			妥当性	5	活発な自治会活動		自治会からの情報提供（件）	0	0	0	**	
			公平性	5	有益、有効な情報交換の増加		有益、有効な情報件数	0	0	0	**	
		方向性	改善 ⇒ 維持継続	有効性	対目的 5 対成果 5	活動	2ヶ月に1回、定例会を開催	定例会の開催回数(回)	6	5	6	83.33
					情報交換の実際上の方法論の確立		情報交換の方法の確立(成否)	0	0	100	.00	
					毎年11月に市政懇談会を開催し、18地区からの要望事項に対する協議		市政懇談会	1	1	1	100.00	
			自治会組織の自治活動にある程度介入し、自治会意識を啓発する方法が必要とする。初めの一步を情報交換の場、あるいは手法に工夫をこらしたい。	効率性	4	効率	毎月の10日、市などからのお知らせ文書を全世帯へ配付	0	0	0	**	
					総事業費（千円）		11428	11370	11445	99.34		
					担当人員（人）		0.5	0.5	0.5	100.00		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	津沢コミュニティプラザ管理運営費 コミュニティープラザ 市民の利便性を確保することを目的に、本庁業務（市民課、税務課、及び社会福祉）の一部を代行し、また、市民の教養文化活動を促進し、地域社会の活性化に資するための施設の管理運営を行う。	総合評価	住民サービスを最も直接的に供与する場であり、地域コミュニティの拠点としての重要度は高く、生涯学習講座などの拡大もあり利用度は年々向上している。今後は施設の管理運営の在り方を検討し、コスト低下を図りながら住民の密着度のより高い施設へと取り組むべきである。サービスの低下とならないよう留意し、平成18年度には窓口業務及び施設全体の管理運営方法について検討していく。	重要性	3	成果	市民の教養文化活動を促進し、地域社会の活性化を図る	貸館施設使用人数(人)	29710	30979	30000	103.26
			妥当性	3	市民の利便性を高める		図書コーナー利用者数(人)	25418	26542	26000	102.08	
			公平性	3	0		0	0	0	**		
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	有効性	対目的 4 対成果 4	活動	戸籍法・住基法等に基づく窓口業務(戸籍・住民票等の発行)	市民課業務代行件数(件)	5081	4932	5087	96.95
					REF!		税務課業務代行件数(件)	1000	988	1100	89.82	
					(短期)窓口業務は住民票などの諸証明の発行件数が減少しており、直営、民間委託及び廃止などを含め平成18年度中に方向付けしていく。また、窓口業務と並行し、施設管理業務、貸館業務、図書コーナー業務について、指定管理者等への委託も検討し、地元と調整を図っていく。		効率性	3	税務諸証明の発行等業務(納税証明書等の発行、原付標識の交付等)	社会福祉業務等代行件数(件)	1560	1794
						効率	社会福祉業務の一部(障害者等医療費助成申請等)の窓口業務、その他本庁業務の一部(埋火葬許可)	0	0	0	**	
					証明書1件あたり事業費(円)		6061	7569	7000	108.13		
					貸館施設使用者1人あたり事業費(円)		1240	1205	1200	100.42		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	コミュニティづくり推進事業 企画情報課 地域活動の拠点となる施設や活動に必要な設備の整備に対し、助成を行い、地域住民の自主的・主体的な活動の活性化を図る。	総合評価	地域コミュニティは、今後、地域文化の継承や行政と市民との協働をすすめるうえでも、重要な役割を果たす。当市は、県下でも地域コミュニティ活動が活発な市とされているが、これまでの公民館建設や備品助成が大きな役割を果たしてきた。今後も、この自治宝くじの制度を活用し、一層のコミュニティ活動推進を図ることが有用。ただし、将来的には、本制度だけでなく、地域の実情に合った効果的な市単独事業も検討する必要がある。	重要性	4	成果	活動に必要な施設や備品整備を希望する自治会に対し、助成事業が採択される。	助成事業採択率（％）	100	100	100	100.00
			妥当性	3	申請内容のとおり、事業が実施される。		助成事業適正実施割合(%)	100	100	100	100.00	
			公平性	3	助成により地域のコミュニティ活動が活発になる。		助成事業実施団体累計	21	24	18	133.33	
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	有効性	対目的 3 対成果 3	活動	各自治会に対し、助成事業実施について周知する。	助成事業実施案内数(件)	204	204	204	100.00
					助成の要望を受付け、小矢部市分の実施事業を取りまとめて申請する。		助成要望受付件数(件)	4	3	5	60.00	
					0		助成決定件数	4	3	5	60.00	
			①自治宝くじの活用は、今後も継続。②地域コミュニティの推進のために何が求められているか、地域の実情を把握することが必要→効果的な市単独事業を検討③現在、小矢部市が地域コミュニティを対象としている助成制度の整理とPRが必要	効率性	3	効率	0	0	0	0	**	
					対全町内会助成比率(%)		10.2	11.7	8.8	132.95		
					人件費/採択件数（千円）		425	425	255	166.67		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 4 4.人がふれあうまちづくり
施策: 642 (2)地域福祉活動の促進

投入資源				(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		
国県特定財源 地方債 その他特財 一般財源 事業費計	2,863	2,688	2,849	職員数	1.14	.24	.24		
				臨職数	.00	1.00	1.00		
	834	818	822	嘱託数	.00	1.00	1.00		
	30,559	29,560	31,169						
	34,256	33,066	34,840	職員計	1.14	2.24	2.24		

施策の目標は、

※小地域での福祉活動の拠点整備と管理・運営主体の育成
※地域での子育て支援体制や高齢者・障害者の助け合い組織体制づくり

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
効率性は確保されているか（効率性）					☐ 1	☐ 2	☐ 3	☒ 4	☐ 5
(分析) この施策に対してこの事業群は十分に機能している。					(対策・方向性指) 核家族化、高齢化の進展に伴う福祉の維持と地域化が増す福祉に対する啓発が必要である。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	社会福祉課 社会福祉協議会等、各種福祉団体の事業運営の為に、各種福祉団体への補助金を交付する。 (行政では出来ない分野の福祉サービスを実施する活動を支援するため)	総合評価	現在と同様に継続していく。	重要性	4	成果	各種団体へ補助金交付する。	交付団体数(団体)	6	6	6	100.00	
				妥当性	3		各団体が連携をとり事業を効果的に行われるよう支援する。	地域総合福祉推進事業（ケアネット21）実施地区	9	9	9	100.00	
				公平性	3		地域性を生かした事業が多く実施される。	0	0	0	**		
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	有効性	対目的	3	活動	補助金交付に関する事務	交付団体数(団体)	6	6	6	100.00
				対成果	3	補助金の支払い		地域総合福祉推進事業（ケアネット21）実施地区	9	9	9	100.00	
(短期) 現状維持（総括） 現状維持				効率性	3	社会福祉大会の会場使用料の支出	0	0	0	**			
						0	0	0	0	0	**		
						効率	実施事業数(件)	68	0	75	.00		
							0	0	0	0	**		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	健康福祉課 寝ねたきりやひとり暮らし老人を始め、援護を必要とする老人等が、地域で安心して生活できるよう安否確認や見守りをし、地域ぐるみの支援体制を確立する。	総合評価	地域福祉の発展に、今後益々重要となって来ると見込まれるが、責務が重く、引き受け手の減少が危惧される。又、住民の満足度が人の力量によるところも大きく、住民の為に住民の福祉であることの意識づけが難しい。	重要性	5	成果	高齢者の安否確認、ひきこもり老人の支えとなるなど地域福祉の核をつくる。	訪問人数(人)	6012	5736	5736	100.00	
				妥当性	4		0	0	0	**			
				公平性	3		0	0	0	**			
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	有効性	対目的	4	活動	地域内の対象者の安否確認及び孤独感解消のための訪問を行う。	ひとり暮らし老人等安否確認(人)	354	347	347	100.00
				対成果	4	健康福祉課、社会福祉事務所、社会福祉協議会又は民生委員との連携を確保し、情報提供を行う。		要援護老人の早期発見(人)	8369	7464	7464	100.00	
(短期) 福祉の研修を行う。（総括） 個々人の安否確認や見守りは、地域内での対応が不可欠なので、高齢福祉推進員に対する期待は大きい。今後、地域間のバランスを考慮し、充実させる。				効率性	3	要援護高齢者のニーズを把握し、各種サービスの利用についての啓発を行う。	公衆浴場利用者数(人)	6513	6611	6611	100.00		
						0	0	0	0	0	**		
						効率	地域福祉の充実(-)	0	0	0	**		
							介護人数・事業費の抑制(%)	0	0	0	**		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	社会福祉課 子育て家庭を対象に育児不安等についての相談指導、情報提供等、並びに家庭で保育を行う者への支援を行う。	総合評価	少子化対策プラスワンの重点項目に地域における子育て支援が掲げられている。また、本年7月に児童福祉法一部改正でも地域における子育て支援事業が位置づけられ、子育て家庭等に対する育児支援もますます重要視される。	重要性	5	成果	センターを利用することで他の保護者と情報交換ができ、育児不安等を解消できる。	利用状況(月/日)	1246	1380	1000	138.00	
				妥当性	5		育児講座等を受講することにより子育てについて大切なことが学べる。	相談件数(件/年)	322	296	330	89.70	
				公平性	5		育児相談、発育相談等が身近なところで行える。	育児講座利用者数	2002	3376	1700	198.59	
		方向性	拡充 ⇒ 維持継続	有効性	対目的	5	活動	子ども達が安全に遊べる環境とともに情報交換の場としての育児サロン。	利用者数(延人数)	14956	16554	12000	137.95
				対成果	5	育児不安等についての相談指導。		相談件数(件/年)	322	296	330	89.70	
(短期) ファミリーサポートセンター事業を展開する（中長期） 地域と行政が一体的になり、地域での積極的な子育て支援の体制整備が必要である。（総括） この事業は、補助事業でもあり、地域と行政が一体的になり地域でも積極的に子育て支援の体制が必要である。利用者は年々増加している。				効率性	5	子育てに関するいろいろな分野の専門家を外部から招いての育児講座。	育児講座開設(回/年)	42	51	50	102.00		
						子育てアドバイザーによる指導及び情報提供。	0	0	0	0	**		
						効率	利用者一人当たりの事業費（円）	787	299	981	30.48		
							0	0	0	0	**		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 4 4.人がふれあうまちづくり
施策: 643 (3)地域間交流の促進

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源		49	102,200	職員数	1.10	1.30	1.50	
地方債			98,000	臨職数	.00	.00	.00	
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	7,961	13,196	36,549					
事業費計	7,961	13,245	236,749	職員計	1.10	1.30	1.50	

施策の目標は、...

＊沼田町との交流推進
＊金沢市・津幡町との県境をまたぐ交流の推進
＊「縄文」をテーマにした自治体及び市民相互の交流の推進
＊市民の交流機会の拡充や主体的な交流活動の促進
＊行政課題をテーマにした交流の促進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、...

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					1	2	3	☒ 4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					1	2	☒ 3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）					1	2	3	☒ 4	5
（分析） 市町交流事業について、予想された効果が出ていない。					（対策・方向性指） 桜町遺跡周辺整備については、提言、基本計画を基本として、総合計画の中での位置付けを行って、計画的に進める必要がある。市町交流事業は改善が必要である。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	企画情報課	総合評価	①金沢市との交流は、獅子舞、小原越え交流が、参加者数も安定している。②津幡町との交流は、源平火牛祭り等への相互参加が始まる等、発展期にある。③沼田町との交流は、ロータリークラブによる交互派遣事業により、定着化。【課題】①金沢市との交流は、方策を工夫し、民間交流への展開が必要。②津幡町との交流は、定着化を図ることが必要。③沼田町との交流は、姉妹都市としてのふさわしい取り組みが必要。	重要性	4	成果	金沢市：交流事業の参加者が増える。	金沢市との交流事業参加者数	171	233	200	116.50
				妥当性	4		沼田町：姉妹都市の認知度アップと交流事業の継続	津幡町との交流事業参加者数	166	18	170	10.59
				公平性	4		津幡町：交流事業の参加者が増える。	沼田町姉妹都市市民認知度				
				方向性	改善⇒改善	有効性	対目的 対成果	3 4	活動	小原越え案内表示板設置（地元協議、設置発注、設置確認）	金沢市交流事業数	3
ウォーキングの実施（事前準備、当日引率）	津幡町交流事業数	5	2							7	28.57	
沼田町との青少年交流事業の受け入れ、派遣についての協議（校長会、ロータリークラブ）ロータ	沼田町交流事業数	2	2							2	100.00	
0	0	0	**									
効率性	4					金沢市交流事業効率（事業費/参加者）	5567	3665	5000	73.30		
						津幡町交流事業効率（事業費/参加者）	602	5555	5000	111.10		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	企画情報課	総合評価	H17は、①市民参加の基本計画策定②用地取得③財源確保④建策基本計画策定などに取り組んだ。一体型道の駅の採択を除いて、ほぼ、所期の目標を達成。【課題】①一体型道の駅の採択など財源確保②市民全体の関心をより高める③飲食等における市内商業者の主体的取組みを促進する④遺跡ボランティアの育成・拡大⑤市内外の各施設との連携策の確立など。	重要性	5	成果	道の駅機能の発揮。（物産販売、飲食施設の利用者、売上げの増進）	全体施設利用者数（人数）	0	0	0	**
				妥当性	4		桜町遺跡関連施設（展示、体験、研究）の利用者増加。	整備計画への市民の関心度（意見等の累計件数）	0	0	0	**
				公平性	4		市内外からの来客者を中心市街地に誘導し、地域全体の活性化につなげる。	0	0	0	**	
				方向性	拡充⇒拡充	有効性	対目的 対成果	4 4	活動	国直轄の一体型道の駅整備、都市再生整備、雪国創造事業等による施設整備の実施。	施設整備の進捗率（％）	0.4
物産販売、飲食提供施設の管理運営の体制整備。	基本計画検討委員会、出前講座等の回数	1	14							15	93.33	
遺跡展示、体験、研究施設での管理運営方法の整備と市民ボランティアの活動支援。	市報・HP・CATV利用回数	1	16							20	80.00	
市民へのPR（基本計画検討委員会、市民意見交換会、各団体との懇談、出前講座、市報・HP掲	0	0	0							**		
効率性	3					市民1人当たり累計整備費（円）	181	528	976	54.10		
						施設利用者1人当たりの市維持管理費（円）	0	0	0	**		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 4 4.人がふれあうまちづくり
施策: 644 (4)国際化・国際交流の推進

投入資源			(単位：千円)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源				職員数	.45	.41	.46	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財	497	537	2,333	嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	6,486	5,284	4,112					
事業費計	6,983	5,821	6,445	職員計	.45	.41	.46	

施策の目標は、

＊国際交流相談窓口の拡充
＊姉妹都市提携を視野に入れた友好交流の推進
＊ホストファミリーや国際交流ボランティアの育成・確保
＊看板などの外国語標記の推進
＊国際交流キャンプや国際交流フェスティバルなどの国際交流事業の拡充
＊市民の主体的な国際交流の支援
＊市民や市職員の海外でのボランティア活動の促進
＊国際交流員や外国語指導助手の設置による語学指導及び国際理解教育の推進
＊学校や生涯学習などでの国際理解学習や外国語学習の機会の拡充

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐	☐	☒	☐	☐
					1	2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐	☐	☒	☐	☐
					1	2	3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）					☐	☐	☒	☐	☐
					1	2	3	4	5
(分析)					国際交流員の活用が不十分である。				
(対策・方向性指)					国際交流員の活用面をもっと検討して充実に努める。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	企画情報課	総合評価	中学生国際交流キャンプや英会話・国際料理教室などの参加者数は、ほぼ目標どおりである。【課題】①事業効果の把握のためには、各事業の参加者の意識を把握するため、アンケートが必要。②体系的な国際交流事業の展開のために、「国際交流推進基本計画」の策定が必要。③5年以上休止状態となっていた「国際交流推進委員会」は、H17で廃止したが、代わるべき体制整備が必要	重要性	3	成果	各種イベント等を通して外国の文化を理解しようとする市民が増える。	550	550	550	100.00	
			妥当性	3	各種イベント等を通して外国人に慣れ親しむ機会を提供し、開かれた市民性を育てる。		47	42	50	84.00		
		方向性	改善 ⇒ 改善	公平性	2	活動	市内在住外国人と市民の交流を図る。	0	0	0	**	
			次の5点に向けて、改善を重ねていく ①多様な国際交流事業の展開と参加者の意識調査 ②CATVの活用 ③国際交流推進基本計画の策定 ④国際交流推進協議会の組織化（現国際交流推進委員会を改組） ⑤国際交流協力ボランティアの育成	有効性	対目的		3	国際交流事業開催（回）	20	20	20	100.00
				対成果	3		参加者の国際交流意識の向上		0	0	0	**
効率性	3	「国際キャンプ2005」を開催 1回／年 ⑤ 市農業祭参加 1回／年		0	0	0			**			
「英国風家庭料理講習会」を開催 1回／年 ⑥ 高齢者交流事業参加 8回／年	0	0		0	**							
						効 率	国際交流事業費／参加人数(円)	3480	907	907	100.00	
							0	0	0	0	**	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	企画情報課	総合評価	【評価】 H17は、国際交流員の交代時期となったが、新任者の資質が高く、これまでの成果をほぼ継続して実施することができた。国際交流員の意欲を活かせるよう、課としてのバックアップが必要。また、活動指標の達成度だけでなく、①交流事業の参加者数②市民の国際交流員の認知割合③国際交流に対する市民の意識、の把握が必要。	重要性	4	成果	国際交流員との交流により国際感覚を理解し、慣れ親しむ市民が増える	79.5	66.6	66.6	100.00	
			妥当性	3	国際交流員による外国語（英語）会話講座等受講により語学力の向上した市民が増える。		27.5	20	20	100.00		
		方向性	改善 ⇒ 改善	公平性	3	活動	国際交流員作成の各種掲載情報等を通じて外国文化の理解が市民に広まる。	0	0	0	**	
			①国際交流員は、当市における国際交流事業の最も重要な役割を担っている。・国際交流員をもっとPRすることが必要。→HP、CATVの活用・実施事業のマンネリ化を防ぐために、新しい事業を採り入れていくことが必要・もっと市や地域の事業にも参加し、住民と慣れ親しむ機会を増やすことが必要。②JETを通した派遣は、国際交流員の資質が保証されており、優秀な人材が確保される。また、3年間で交代することにより、マンネリ化をきたさないという長所がある	有効性	対目的		3	国際交流員に幼稚園、保育所、高齢者施設等を訪問する。	70	70	70	100.00
				対成果	3		国際交流員による各種事業等を通じて地域住民との交流を図る。		65	66	65	101.54
効率性	2	国際交流員を通して英会話指導、翻訳等を行う。		12	12	12			100.00			
国際交流員に毎月市報等に記事の掲載をする。	12			12	12	100.00						
							効 率	国際交流員設置費／人口（円）	142	155	155	100.00
							0	0	0	0	**	

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 5 5.地域情報化の推進
施策: 651 (1)情報ネットワークの構築

投入資源		(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源 地方債 その他特財 一般財源 事業費計				職員数	.00	.00	.05
				臨職数	.00	.00	.00
				嘱託数	.00	.00	.00
	100	124					
	100	124		職員計	.00	.00	.05

施策の目標は、

＊地域情報化基本計画の推進 ＊地域情報に関するテレトピア計画の推進 ＊保健・医療・福祉分野等、情報通信の整備による行政サービスの向上 ＊防災情報システムの充実 ＊公共施設間の情報ネットワーク化の推進 ＊学校教育、生涯学習等における情報教育の充実

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					1	2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					1	2	3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）					1	2	3	4	5
(分析) 他の情報関連事業及び情報インフラの整備との連携が必要である。					(対策・方向性指) 今後とも地域情報化計画の計画的推進に努める。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	地域情報化計画・テレトピア計画事務	総合評価	【評価】平成17年度までの計画達成率は、87%であり、計画期間との対比では、順調にきていると評価できるが、平成17年度においては、更なる達成率の向上を図ることはできなかった。【課題】今後は、厳しい財政状況が続く中で、どの計画を実施するか、優先順位を検討する必要がある。	重要性	4	成果	計画達成により、市民に情報化社会を提供する。	計画達成率(%)	46	46	53	86.79	
	妥当性			4	実施計画どおりシステムを整備し、稼働させる。		システム利用者(人)	112799	112150	112659	99.55		
	公平性			4	稼働システムが多くの人に利用される。		0	0	0	**			
	企画情報課	方向性	改善⇒改善	有効性	対目的	4	活動	計画推進状況の確認及び状況報告を行う。	推進状況報告の提出	1	1	1	100.00
				対成果	3	H18の見直しに向けて準備を行う。		テレトピア促進協議会の要望書提出数	1	1	1	100.00	
効率性				2	テレトピア促進協議会を通じ、テレトピア計画の推進を行う。	0		0	0	**			
					0	0		0	**				
事業の目的	地域情報化計画・テレトピア計画事務	総合評価	①未実施計画の優先順位の決定 ②現行稼働システムの再点検の実施 ④平成18年度に地域情報化計画の見直しが必要。	有効性	対目的	4	効率	稼働1システム当たりの経費	14285	17714	18571	95.39	
								0	0	0	**		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 5 5.地域情報化の推進
施策: 652 (2)情報インフラの整備

投入資源		(単位：千			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源				職員数	3.90	3.90	3.90
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財				嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	295,444	287,214	292,067				
事業費計	295,444	287,214	292,067	職員計	3.90	3.90	3.90

施策の目標は、

＊CATV整備事業の推進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、						
事業成果が有効に働いているか（有効）		☐	☐	☐	☒	☐
		1	2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）		☐	☐	☐	☒	☐
		1	2	3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）		☐	☐	☐	☒	☐
		1	2	3	4	5
(分析)		この施策に対してこの事業群は十分機能している。				

総合評価	
総合評点	B
ケーブルテレビ加入世帯も目標以上に増加しており、この施策の達成度は、標準以上である。	

(対策・方向性指	ケーブルテレビ事業については、（財）クロスランドおやべへの委託も含めて検討する必要がある。

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	ケーブルテレビ番組制作事務 クロスランドおやべ コミュニティチャンネルの番組制作を行い、行政情報等を市民へ伝達することを目的とする。	総合評価	コミュニティチャンネルの現在の番組については概ね好評であり、採算的にも良好であることから、現時点では必要かつ有効・優良な事業であると考えられる。11月に視聴者アンケートを実施し、視聴状況の把握と18年度の放送に生かすことになった。また、3月の議会の予算特別委員会の再放送も新たにを行った。今後はさらに質の高い番組づくりや市民ニーズに合った情報提供が求められる。	重要性	4	成果	市民のニーズに合った情報提供を行う。	番組本数(本)	704	617	728	84.75	
			妥当性	4	市民が「みて、でて、つくる」というCATV設立当初の基本理念を達成させる。		視聴者アンケート満足率(%)	0	0	100	.00		
		方向性	改善 ⇒ 改善	公平性	4	活動	番組の編成企画を行う。	年間延べ放送時間(時間)	127	122	150	81.33	
			(短期)17年度4月より、現施設に隣接するクロスランドおやべに所管替えとなり、番組制作編集会議が容易となる。また、(財)クロスランドおやべが指定管理者に決定したので、18年度から(財)職員が派遣され、とやまソフトセンターの三者で制作することとなった。今後の再編につながるかもしれない。(中長期)一定の市職員が長期的・中心的に行った場合、番組内容等に偏りが現れる可能性もある。ただし、業務が特殊であるため、短期間での人事異動もCATV事業の目的を遂行できない。	有効性 対目的 対成果	4 4		取材、カメラ撮影、編集を行う。	地区特派員研修回数(回)	6570	6570	6570	100.00	
				効率性	4		番組のプログラム(番組表)を作成する。	取材件数(件)	2	2	2	100.00	
							地区特派員への指導・研修を行う。外部の番組を購入する。	0	742	521	750	69.47	
						効率	放送時間あたりの事業費(千円/時間)	0	0	0	0	**	
							加入者数あたりの事業費(千円/人)	10	12	15	17	13	115.38
								12	17	15	15	113.33	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	ケーブルテレビ施設管理 クロスランドおやべ 小矢部市ケーブルテレビの伝送路・放送センターの適正な施設管理を行うことにより、市民に安定した放送を提供することを目的とする。	総合評価	ケーブルテレビ事業を実施するには必須の業務であり、引き続き必要度は高い。ただし、法的な問題もあるが、長期的には外部委託について再検討する余地はある。	重要性	4	成果	伝送路を迅速な対応で、停波を起こさないようにする。	停波件数(件)	40	86	60	143.33
			妥当性	4	放送センターを適切な状態に保ち、良好な電波を提供する。		引込工事件数(件)	185	284	100	284.00	
		方向性	改善 ⇒ 改善	公平性	4	活動	伝送路の添架電柱を確保し、放送経路を確保する。	0	0	0	0	**
			(短期)本年度は同軸ケーブル幹線管理用のCADシステム(ケーブルテレビ設備、イントラネット設備の系統図等の情報をデータベース化し、線路の設計、保守メンテナンスを実現又、事業者間、保守施行業者間のデータベースを同一化することにより情報の一元管理)導入の検討をTST等と協議し、18年度中に稼働するので停波対策等に早い対応が可能となる。(中長期)デジタル化による改修費用の増大等が懸念されることから、ケーブルテレビ局の統合も選択肢。統合、委託について検討する。(総括)外部委託の推進	有効性 対目的 対成果	4 4		電柱移転、落雷補修などの伝送路の保守を行う。	伝送路維持件数(件)	53	93	50	186.00
				効率性	4		放送センターの施設・機器の保守を行う。	電柱添架料(本)	10722	10750	10570	101.70
							宅内業者の指定、引込工事組合との契約を行う。	0	0	0	0	**
							0	0	0	0	0	**
						効率	加入者1人当たりの維持経費(千円)	27.5	1.81	23.6	11	214.55
							加入者1人当たりの電柱添架料(千円)	1.81	1.77	3.35	3.35	52.84

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	ケーブルテレビ加入徴収事務 クロスランドおやべ 小矢部市の最も有効な情報伝達手段としてのケーブルテレビの加入手続、使用料徴収管理を行うことを目的とする。	総合評価	3月末の加入者世帯数も154世帯増の6,000世帯となった。うち、デジタル加入者世帯は300世帯である。現状では、加入率、徴収率とも確保していることから概ね目標は達成している。クロスランドおやべに所管替えとなり、土曜・日曜日の申込みができ、受付時間も22時30分までできることになる。課題は2011年7月のアナログ放送の終了までアナログ加入者のデジタルへの切替えとなる。	重要性	4	成果	加入者を増やす。	加入率(%)	61.8	63.4	60	105.67
			妥当性	4	使用料の徴収率を上げる。		収納率(%)	99.7	99.6	100	99.60	
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	公平性	4	活動	0	0	0	0	0	**
			(短期)加入率の向上とデジタルへの切替促進努力(中長期)より効率性を高めるために、ケーブルテレビの加入料や使用料の低廉化を図る必要がある。(総括)2011年7月のアナログ放送終了のため、デジタル切替の計画的切替促進を図る。	有効性 対目的 対成果	4 4		加入金の引下げを行い加入率の促進を図る	取扱件数(件)	320	615	300	205.00
				効率性	4		滞納整理(督促の強化)を行う。	加入者数(世帯)	5846	6000	5700	105.26
							0	0	0	0	0	**
							0	0	0	0	0	**
						効率	加入者一人当たりの経費(千円)	12	12	12.8	11	116.36
							職員一人当たり取扱件数(件)	160	615	300	300	205.00

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 6 6.行財政運営の効率化
施策: 661 (1)市民サービスの向上

投入資源				(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		
国県特定財源 地方債 その他特財 一般財源 事業費計	1,362	1,735	1,289	職員数	8.00	8.00	8.00		
				臨職数	.00	.00	.00		
	16,952	16,507	16,421	嘱託数	.00	.00	.00		
	2,283	2,415	2,695						
	20,597	20,657	20,405	職員計	8.00	8.00	8.00		

施策の目標は、...

＊手続きの簡素化や総合的な相談窓口の設置
＊住民票等の自動交付システムの導入
＊戸籍の電算化推進
＊休日・時間外窓口サービスの推進
＊ワンストップサービスの推進
＊窓口サービスでの予約制の導入
＊職員応対や施設環境の改善など市民に親しみやすい市役所づくり

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、...

総合評価						
事業成果が有効に働いているか（有効）		☐	☐	☐	☒	☐
		1	2	3	4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）		☐	☐	☐	☒	☐
		1	2	3	4	5
効率性は確保されているか（効率性）		☐	☐	☐	☒	☐
		1	2	3	4	5
(分析)		この施策に対してこの事業は機能している。窓口の担当人員は増加している。				
(対策・方向性指)		H17から新たな窓口サービスの試行に入ったが、全職員が行政案内人の意識を持ち、更なる行政、様々制度改正がされており、市民に分かりやすく手続きが容易となるよう窓口サービスの向上に努めるべきである。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	窓口関係事務 市民課 各種法律や条例に基づいた登録・確認ができ、住民ニーズに答えた対応と、住民の満足が得られるサービスを実行する。	総合評価	住民サービスに応える必要があるが、効率性の向上を含めて、組織的方向性や目標値の設定が必要と思う。機械等の導入により、住民サービス及び効率性は良くなっているが、反面経費も増えており、目標値の設定等が課題だと思う。	重要性	5	成果	正確かつ迅速な対応ができる。	待ち時間（標準）(分)	2	2	3	66.67
				妥当性	5		市役所の顔である窓口は親切で解りやすく親しみのある対応で、住民が満足している。	お客様満足度(%)	0	0	0	**
				公平性	5		0	クレーム件数件	0	0	0	**
		方向性	維持継続 ⇒ 改善	有効性	対目的 3 対成果 3	活動	各種法例、条例に基づいた戸籍届書等の受理をする。	処理件数(件)	49833	53344	53344	100.00
				効率性	3		戸籍届書等の審査をする。	開庁日数(日)	246	267	267	100.00
事業の目的	窓口業務は、地域住民が日々必要とする中で生活に大きな影響を及ぼしている。この観点に立てば、現在の窓口業務は、まだまだ行政が運営という感がある。このことから、窓口業務にも民間が日頃から運営している経営感覚を取り入れ、住民がいつでも、どこでもといった要求に対し、窓口業務は住民にわかりやすく、利用しやすい等の利便に努めなければならない。（シフト制の導入による業務時間の延長、窓口一ヶ所で住民が要求する問題の解決、申請書に係る押印の廃止、各地区公民館等での申請物の発給等）日曜日の取扱い業務が固定化しており、拡大を検討する必要がある。	戸籍届書等の処理（記載・入力・登録等）をする。			0		0	0	**			
		戸籍全部事項証明書等各種証明書の交付をする。住民の質問等へ親切で適切な対応をする。電算機			0		0	0	**			
		効率			処理件数 1 件あたりの事業費(円)		1778	1662	1662	100.00		
					0		0	0	**			

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 6 6.行財政運営の効率化

施策: 662 (2)事務改善の推進

投入資源				(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18		
国県特定財源 地方債 その他特財 一般財源 事業費計				職員数	4.87	3.91	3.16		
				臨職数	.00	.00	.00		
				嘱託数	.00	.00	1.00		
	155,476	138,351	119,074						
	155,476	138,351	119,074	職員計	4.87	3.91	4.16		

施策の目標は、...

- ＊情報・通信技術の活用促進と情報セキュリティ対策の強化
- ＊全庁的な情報システムの導入による情報共有化の推進
- ＊職員の情報処理技術の向上
- ＊住民基本台帳全国ネットワークシステムへの対応

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☒	☒	☒	☒	☒
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☒	☒	☒	☒	☒
効率性は確保されているか（効率性）					☒	☒	☒	☒	☒
(分析) 基幹系システムに関するトラブルが依然として減らない。 車両管理と庁舎維持管理は、この施策に属するのかが検討する。					(対策・方向性指) この施策を推進するにあたっては、事務事業の構成を検討する必要がある。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	情報管理（基幹系システム）事務 企画情報課	総合評価	【評価】開発当時、多発したトラブルは、職員の操作等に対する能力向上により減少していると評価できる。 【課題】事案によっては、システムの不具合が生じている。幸い、市民生活に大きく影響を及ぼす事故には至っていないが、原課と企画情報課との連絡を密にして、十分にシステム内容の確認を行う必要がある。	重要性	5	成果	システムダウンなく運用される。	システムダウン回数	0	0	0	**
				妥当性	4		システム障害をおこさず運用される。	障害発生件数	28	31	0	**
				公平性	3		セキュリティ事故が発生しない。	セキュリティ事故件数	0	0	0	**
				有効性 対目的 対成果	3 3							
事業の目的	住民記録、税、財務会計等各システムが、トラブルなく正しく運用され、正確に稼働することにより、事務がスムーズに遂行されること。	方向性	改善 ⇒ 改善 ・制度改正に伴うシステム改修に対して、十分な対応ができるよう、常に庁内体制のあり方を見直し続けていく必要がある。・十分なセキュリティが確保され、柔軟なシステム運用が確立されることを前提としつつ、経費面での比較検討の結果によっては、アウトソーシングも可能と考える。	効率性	4	活動	電算システム（基幹系）を適正に運用する。	稼働システム数	25	25	25	100.00
							0	0	0	0	**	
							0	0	0	0	**	
							0	0	0	0	**	
						効率	市民一人当たりの事業費	2596	2288	2300	99.48	
				1システム当たりの事業費	3549000		3101000	3120000	99.39			
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	庁舎維持管理事務 財政課	総合評価	全体的にコストダウンが必要。庁舎維持の手法は検討の必要があるが、経過年数が築40年のため、コストアップは避けられない状態にある。	重要性	5	成果	施設内における事故がない	光熱費（燃料、電気、水道）の削減率(%)	102	99.6	100	99.60
				妥当性	3		快適な職場環境が保たれている	0	0	0	**	
				公平性	5		光熱費の削減ができる	0	0	0	**	
				有効性 対目的 対成果	3 3							
事業の目的	小矢部市行政の中核である本庁舎及び分室にかかる適切な維持管理を行う、職員に快適な職場環境を提供し、災害の発生を防止する。	方向性	維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）光熱費に関しては、使い方次第で短期的に予算のコストダウンができる。（中長期）本庁舎が建設されて40年以上経っており、これから先も老朽化が激しくなることが推測される。そのため、修繕費の増大が著しくなる可能性がある。（総括）老朽化等から各設備等が損傷している。将来、全改築が必要であり、その間は修繕費の範囲で対応する。	効率性	4	活動	直営により修繕（タイルの張り替え、モールの張り替え、蛍光灯の取り替え等）を行う	直営による修繕件数(件)	17	22	25	88.00
							年間の修繕計画を立て、業者委託による修繕に伴う事務（工事発注、施工管理含む）を行う	修繕委託件数(件)	48	47	45	104.44
							庁舎内の設備（電気、ガス、エレベータ等）の保守点検業務等の契約事務を行う	エコ計画策定	0	0	0	**
							委託料（電気代、ガス代、保守点検料）の予算管理、支払い事務を行う各種、保守点検業務等の報	0	0	0	**	
						効率	管理事業費（千円）	50260	46296	51287	90.27	
				担当人員（人）	0.56		0.4	0.56	71.43			
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	車両管理事務 財政課	総合評価	今後の庁用車の購入にあたっては、低公害車の購入が必要とされる。庁用車の共有化を進めてきたので、ある程度効率的に運用されている。また、軽四化や集中管理制は今後も必要である。	重要性	5	成果	各課に適した車を配車、効率的に活用できるようにする。	車両の事故件数(件)	4	8	3	266.67
				妥当性	3		機械的不慮の事故がない。	乗用自動車の台数	66	64	66	96.97
				公平性	5		共有車の利用状況がわかる。	0	0	0	**	
				有効性 対目的 対成果	4 4							
事業の目的	庁用自動車の運行管理を適切に行うことを目的とする。	方向性	維持継続 ⇒ 維持継続 （短期）庁用自動車の管理を計画的に行う。（中長期）利用形態により、更新時にグレードの見直しや軽自動車等に車種変更を行うとともに低公害車の導入をしていかなければならない。（総括）作業車等を除いて、共有化を図り、大衆車を活用するも集中管理は必要である。	効率性	4	活動	庁用自動車（マイクロバス含）の運行及び維持管理に伴う事務を行う	車両台数(乗用車・作業車合計)	156	156	154	101.30
							共有車の利用実績の集計、庁用自動車の購入、燃料単価契約事務を行う	マイクロバス配車申出回数(回)	131	118	150	78.67
							小矢部市庁用自動車管理計画の立案を行う	0	0	0	**	
							0	0	0	0	**	
						効率	管理事業費（千円）	10102	6600	8760	75.34	
				担当人員（人）	1.31		1.31	1.31	100.00			

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)				
事業の目的	情報管理（庁内LAN系システム）事務 企画情報課 ①インターネット、Eメール、グループウェア等のシステムがトラブル無く運用され、正しく稼動することにより、事務がスムーズに遂行されること。②市ホームページにより、市民への情報提供、市民との情報交換が活発化し市政に関心が高まる。	総合評価	H16のセキュリティ事故は、メールやインターネットサイトから個人PCへのコンピュータウイルスの侵入が原因であったことから、情報セキュリティ研修などにより、職員のセキュリティ意識の啓発を促すことが必要である。また、市のホームページについては、ホームページ作成ソフト等の活用により、市民が求める情報をよりタイムリーに更新することが重要である。	重要性	5	成果	障害発生が少ない。	システム障害発生数	0	0	0	**			
				妥当性	4		より多くの人に市ホームページのアクセスをしてもらう	市ホームページアクセス数	177738	144799	200000	72.40			
				公平性	4		障害発生に対する迅速・適切な対応により、システム停止時間が短い。	セキュリティ事故件数	3	0	0	**			
				方向性	改善 ⇒ 改善	有効性	対目的	4	活動	市ホームページの更新を行う	HPの更新件数	370	372	360	103.33
							対成果	4		情報セキュリティ研修の実施	情報セキュリティ研修の実施回数	1	0	1	.00
		効率性	2			情報推進リーダーの選任	情報推進リーダーの選任人数	22		23	23	100.00			
						職員1人1台のパソコンの設置	パソコン配置率（％）	87.5		94.8	95	99.79			
						効率	市民一人当たりの事業費	933		786	800	98.25			
		職員一人当たりの事業費	90062	76511	80000	95.64									

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 6 6.行財政運営の効率化
施策: 663 (3)行政機構の活性化

投入資源				(単位：千		(単位：人)	
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源 地方債 その他特財 一般財源 事業費計				職員数	3.20	1.10	1.00
				臨職数	.00	.00	.00
				嘱託数	.00	.00	.00
	1,381	96	150				
	1,381	96	150	職員計	3.20	1.10	1.00

施策の目標は、

＊地方分権や行政課題に対応した組織機構等の見直し ＊公募型プロジェクトチームによる横断的な行政課題への対応 ＊行政各部門間の調整・連携機能の強化 ＊職員提案の定期的実施 ＊スタッフ制の充実
--

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、									
事業成果が有効に働いているか（有効					1	2	3	✓ 4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					1	2	3	✓ 4	5
効率性は確保されているか（効率性）					1	2	3	✓ 4	5
(分析 行政機構の活性化としては、他の評価対象ではない事務事業も有効に機能している。									
					(対策・方向性指 庁議等の会議運営については、行財政改革の推進と併せて、効果があがるよう更に内容を検討する必要がある。				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	行財政改革推進事業 行政管理課 市の事務事業全体を見直し、経費の節減や市民との協働関係を構築する。小矢部市行財政改革大綱の策定及び策定した大綱を推進する。	総合評価	市が取り組まなければならない最重要課題である。厳しい財政状況をのりこえ、安定した市政の継続のために、緊急不可欠な取り組みである。	重要性	5	成果	庁内の行革に対する意思統一を行う。	市民委員会への委員出席率(%)	75	70	85	82.35
				妥当性	4		市民の積極的参加による行革意識の浸透させる。	改革項目の実施及び着手率（117項目）	0	54.7	60	91.17
				公平性	4		最近の情勢に対応した行財政改革大綱の策定を行う。	0	0	0	**	
		方向性	拡充⇒拡充	有効性 対目的 対成果 効率性	4 4 5	活動	庁内の体制づくりを行う。（行革本部の設置）	本部会議の開催回数(回)	4	7	5	140.00
（総括）改革項目（117項目）等に対する意見・要望を聞くために行財政改革推進市民会議を設置した。改善事項等が予算に反映されるよう、より取り組みを進めるべきと考える。	市民委員会を設置して、市民を含めた体制づくりを行う。		市民委員会の開催回数(回)		11		2	3	66.67			
	0 0		0 0		0 0		** **					
						効率	会議一回当たり事業費(千円)	125	48	50	96.00	
							0	0	0	0	**	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	庁議、調整連絡会議、部課長会議の開催 総務課 市の行政運営が組織として機能すること。	総合評価	概ね良好	重要性	5	成果	行政運営に係る重要事項について十分審議される機会があること。	会議回数（月2回程度）	48	30	48	62.50
				妥当性	5		行政運営に係る重要事項について意思決定過程が明快でスムーズなこと。	重要事項の審議漏れ件数(件)	0	0	0	**
				公平性	5		行政運営に係る重要事項について組織の情報がきちんと伝達されること。	情報伝達不感回路の件数	0	0	0	**
		方向性	改善⇒改善	有効性 対目的 対成果 効率性	4 3 4	活動	審議事項の把握（方法の確立）	庁議の開催回数(回)	0	12	12	100.00
会議は組織運営の1手段なので、目的としては、組織の運営がスムーズに行くかどうか最終的な評価視点である。組織としての意思決定とその情報の伝達が効率的に機能するかどうかポイントを置くべきと考える。現在までは、実施回数などを当面の評価指標としてきたが、より、実質を求めることとして、会議が組織運営のために役立っているかという見方を導入したい	会議のありかたについての反省		反省会の実施回数		0		0	4	.00			
	各部課における末端への情報伝達（方法の確立）		メルヘン掲示板への掲載		0		0	8	.00			
							資料等の作成、調整会議の開催開催結果の通知	0	0	0	**	
						効率	庁議1回当たり協議件数(件)	3.9	0	4	.00	
							調整連絡会議1回当たり審議件数(件)	5	0	4	.00	

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 6 6.行財政運営の効率化
施策: 664 (4)職員の意識高揚と人事管理の充実

投入資源	(単位：千			(単位：人)			
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源				職員数	1.52	1.52	1.12
地方債				臨職数	.00	.00	.00
その他特財	117	112		嘱託数	.00	.00	.00
一般財源	10,224	10,809	6,518				
事業費計	10,341	10,921	6,518	職員計	1.52	1.52	1.12

施策の目標は、...

- ＊人材育成基本方針の策定
- ＊経営視点を有する人材育成
- ＊社会の変化に対応した職員研修の充実
- ＊職員の専門研修機会の拡充
- ＊行政課題に対応した多様な採用方法の実施
- ＊職員の健康管理の強化
- ＊行政需要を見据えた職員採用と適正配置

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）									
妥当な事業構成であるか（妥当性）									
効率性は確保されているか（効率性）									
（分析） 表彰、栄典事務は、他の施策に移行する。また、職員の健康管理と福利厚生、職員採用と人事配置に関する事務を統合する。								（対策・方向性指） 今後は、人事評価制度の導入が必要であり、早急に具体的な検討をすすめるべきである。（早急に試行を実施する必要がある。）	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	総務課	総合評価	既定の事務なので、ルーティンに沿った事務が行われていればよい。この事務が求めるものとしては、良。効率性を問題とした場合には、事務処理の見直しに時間が割けていない。強力な省力化を図るための作業としては、絶対的に分析不足。パソコン処理にまだまだ改善の余地あり。	重要性	5	成果	確実な事務処理（既定事務として扱う）	事務の確実性（100／0）	100	100	100	100.00
				妥当性	5		給与事務の効率化	事務手順の改善（現事務量100）	100	100	90	111.11
		方向性	改善⇒改善	公平性	5	活動	0	0	0	0	0	**
				有効性 対目的 対成果	5 2		既定事務の遂行	事務の確実性（100／0）	100	100	100	100.00
		効率性		3	事務処理体系のうち電算処理と新規システムの整備可能性についての見直しを行う。 事務処理時間の分析		全処理体系の見直し（％）	0	50	50	100.00	
		効率性にこだわりたい。電算化に向けた処理の体系を見直す。パソコンを使った処理体系においてもシステム化を意識した手順の見直しを行うこと。勤務評価の導入に向けての検討が必要。				事務処理時間の体系に沿ったの分析（％）		0	20	100	20.00	
						0		0	0	0	**	
						効率		職員1人当たり支給コスト(千円)	17	23	24	95.83
						0		0	0	0	**	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	総務課	総合評価	表彰は受賞者に対する敬意の表れとして行うものである。被表彰者の選定・推薦が基準に合致していれば問題は無いので、現行事業としては良。事務効率の点では改善の余地がある。基本的なデータ管理にとまどいがないかを確認する。	重要性	4	成果	功績のあった者に対して市として敬意を表する。	表彰者数(人)	50	47	0	**
				妥当性	5		市民の模範となる	0	0	0	**	
		方向性	維持継続⇒維持継続	公平性	3	活動	0	0	0	0	0	**
				有効性 対目的 対成果	2 2		表彰を行う	表彰候補者推薦数(人)	54	51	0	**
		データ管理を適切に行うため工夫する。データベースパソコンソフトの利用。				市民にアピールする		表彰者数(人)	50	47	0	**
						0		広報の状況	9	7	10	70.00
						0		0	0	0	0	**
						効率		表彰者1人当たり単価(千円)	50	45	0	**
						0		0	0	0	**	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	総務課	総合評価	必要な研修は実施しているし、職員の参加状況も悪くはない。その研修の実質的な効果はどうかと問われると、それを計る指標が明確ではない。研修の効果は一朝一夕に現れるものではないにしても、効果が有るか無いかの分からないような研修が多い。研修効果を計る何かを用意すべきだった。	重要性	5	成果	幅広い専門的知識を習得	法律、接遇のスペシャリスト（人）	0	0	0	**
				妥当性	5		即戦力となる知識技術の取得(→事務効率の向上)	技術研修の終了者	0	0	0	**
		方向性	拡充⇒拡充	公平性	5	活動	高度なコミュニケーション能力の獲得（→住民への意思伝達、職場内での情報伝達）	コミュニケーション研修受講者	0	0	0	**
				有効性 対目的 対成果	3 2		職場・階層別研修の実施	職場・階層別研修修了者数(人)（講演会は除く）	179	180	170	105.88
		個々の研修の効果を見極める。研修効果の無い研修は見直す。研修効果のない職員については、今後の人事評価の対象とするのもひとつである。				技術研修の実施		技術研修の修了者数	0	0	0	**
						コミュニケーション研修の実施		コミュニケーション研修修了者数	0	0	0	**
						0		0	0	0	0	**
						効率		受講者1人当たりの事業費(円) 事業費計/成果指標①～③人数計	20432	17759	21000	84.57
						有効効果数／全体件数		0	0	0	**	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	総務課 職員の健康管理 職員が健康な状態で職務に専念できるよう、健康管理を促す。	総合評価	必要最小限の健康管理のための機会を設けているので、事業評価としては良。これを利用するしないの判断は職員個人である。この事業の効果は、第一に少ない機会を利用する職員が増えることから始まると考えれば、受診率の向上と要精密検査の受診率の向上のための働きかけは強化したほうがよい。	重要性	5	成果	職員の健康管理意識の向上	健康診断受診率(%)	95.3	93.4	100	93.40	
				妥当性	3		再検査受診率の向上	再検査受診率（％）	16.2	10.3	100	10.30	
				公平性	5		0	病気休暇取得率（％）	3.6	4.3	0	**	
		方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	3	活動	職員定期健康診断の実施	検診受診指導	1	1	1	100.00
					対成果	2		再検査受診を促す	再検査受診指導	1	2	3	66.67
効率性	3				健康体操教室の実施	健康体操教室受講者数（人）		175	206	200	103.00		
環境整備としては、十分と考える。この環境を活用するか否かは職員自身なので、指導を徹底すると同時に、将来的に受診しやすい環境の設定に不足がないか検討する。なおメンタルヘルスケア対策についての環境整備を検討する。				0				健康体操教室開催数（回）	10	24	24	100.00	
				効率				職員1人当たりの事業費(千円)	5	5	5	100.00	
				0				0	0	0	0	**	
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	総務課 福利厚生 職員が事務事業に専念し、かつ健康を保持することを上位目的として、①職員の保健、②元気回復、③その他病気けが、出産等の職員の総合救済制度の適切な運用、和親会を通して様々な福利厚生事業や行事を行う。	総合評価	共済事務については、現在滞りなく運用されている。保健面での事業として、和親会の役割が福利厚生に寄与しているかの評価が必要だが、全体としての事業実績では概ね良好。しかし、保健面でのオペレーションが必要な人（特に精神面）は、このような事業にはむしろ参加しないものであるので、個別の対応ができる制度にはなっていない。ただメニューをこなす仕事になっていないかのチェックに目を向けたい。	重要性	5	成果	職員が、心身ともに健康で職務に専念できる。	健康増進事業参加率(%)	53.23	56.59	60	94.32	
				妥当性	5		職員が元気で、職務に専念できる。	体力テスト参加者延べ数（人）	175	206	300	68.67	
				公平性	4		職員がけが、病気、出産、退職等による生活への不安を持つことなく、職務に専念できる。	施設利用共通利用券助成額（千円）	493	330	500	66.00	
		方向性	改善⇒改善	有効性	対目的	4	活動	和親会を通じた福利厚生事業。（申請があった場合に、補助金等の支払いを行う。）	健康増進事業費(千円)	1593	2435	3365	72.36
					対成果	3		和親会の事業の実施（健康増進事業、クラブへの助成、体力テストの実施。→精神面での健康増進健康体操の実施。（健康意識高揚の動機付け。）	クラブ活動費(千円)	612	570	559	101.97
効率性	5				共済事務の適切な運用	球技大会費（千円）		350	142	228	62.28		
施設利用共通利用券の利用率及び額がともに下がってきているので、利用促進に向けた対策を取らなければならないが、人気がないのだから、福利厚生事業としては、効果が少ないとみるべきである。新しい方向性を模索したい。				0				0	0	0	**		
				効率				健康増進事業参加率1％当たり費用(円)	27938	28749	28016	102.62	
								施設等共通利用券一人当たり利用額(円)	1322	917	2000	45.85	

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 6 6.行財政運営の効率化

施策: 665 (5)広域行政の推進

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源 地方債 その他特財 一般財源 事業費計				職員数	.20	.20	.22	
				臨職数	.00	.00	.00	
				嘱託数	.00	.00	.00	
	23,479	9,676	10,203					
	23,479	9,676	10,203	職員計	.20	.20	.22	

施策の目標は、

- ＊一事務組合の共同事務処理の充実
- ＊広域的な連携強化と協力関係の確立
- ＊市町村合併を視野に入れた広域行政の推進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					☐ ☐ ☒ ☐ ☐ 1 2 3 4 5				
妥当な事業構成であるか（妥当性）					☐ ☐ ☐ ☒ ☐ 1 2 3 4 5				
効率性は確保されているか（効率性）					☐ ☒ ☐ ☐ ☐ 1 2 3 4 5				
(分析) 広域行政の必要性は認識しているが、現在の事業内容では、効率性が低い。									
(対策・方向性指) この施策を推進するには、当面は、ゴミ処理施設の建設に向けて努力する。また、広域行政のメリットを拡大させる必要がある。									

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	広域行政事務	総合評価	①高岡地区広域圏事務組合による、ごみ焼却処理、公害センター事務、ふるさと市町村圏事業は、小矢部市単独ではできない事業を実施しており、広域行政としての効果を発揮している。②富山県西部拠点都市、高岡射水地域づくり協議会については、当市にとっての加入意義が不明確であり、評価出来ない状態にある。 【課題】広域行政を活用した事業の拡大	重要性	3	成果	広域共同処理事務を拡大する。	広域共同処理事務数(件)	4	4	4	100.00
	妥当性			3	企画情報課		広域圏実施計画を作成する。	0	0	0	**	
	公平性			3			0	0	0	**		
	市町村が単独で対応することが困難な課題について、その対応にふさわしい規模での圏域を構成し、事務の共同処理をすることにより、行政効率と財政支出を削減することを目的とする。	方向性	維持継続	⇒	改善	活動	広域圏実施計画の策定・ローリングの実施、活動計画の策定	広域事業のPR回数	4	4	4	100.00
			現在、共同処理可能な事務の拡大について、検討を続けているが、今後も継続して研究し、中期的には、広域行政によるメリットを拡大し、市政に反映させる必要がある。	効率性	2		広域圏主催事業を支援する。	0	0	0	**	
0				0	0		**					
						効率	共同処理事務1件当たり事業費(千円)	8535	3792	8167	46.43	
						0	0	0	0	0	**	

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 6 6.行財政運営の効率化
施策: 666 (6)効率的な行財政運営の推進

投入資源				(単位：千		(単位：人)	
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18
国県特定財源	46,262	12,903	2,140	職員数 臨職数 嘱託数 職員計	21.56	19.11	17.79
地方債	647,300				.00	.00	.00
その他特財	108,342	5,481	104,303		.00	.00	.00
一般財源	1,470,682	242,457	1,196,367				
事業費計	2,272,586	260,841	1,302,810		21.56	19.11	17.79

施策の目標は、...

＊行政改革大綱の推進
＊バランスシートの作成及び事務・事業評価システムの導入
＊事務・事業評価システムと連動した事務事業の見直し
＊長期計画による財源の重点的・効果的な運用
＊安全確実な資金管理
＊市債の有効な活用
＊官民の役割の明確化
＊アウトソーシング（外部委託）の推進
＊PFIの導入推進

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、....

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）		☐	☐	☐	☒	☐			
		1	2	3	4	5			
妥当な事業構成であるか（妥当性）		☐	☐	☐	☒	☐			
		1	2	3	4	5			
効率性は確保されているか（効率性）		☐	☐	☐	☒	☐			
		1	2	3	4	5			
(分析)							(対策・方向性指)		
この施策に対してこの事業群は十分に機能しているが、予算、基金、交付税等に関する事務については、統合する必要がある。							この施策を推進するためには、現在の事務事業を維持継続させるもの、統合するもの、福祉事業団のように廃止に向けて検討するものなど様々であるが、日々いろいろな点から再検討を加えながら運営する必要がある。		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	財団法人小矢部市福祉事業団事業 企画情報課 事業団が取り組む事業を通じて、市民の福祉向上、及び体育向上を図る。	総合評価	野外活動センター、サイクリングターミナル施設は、市外・県外からの利用者が多く、また、リピーターも多いことから、引き続き存続意義はある。また、H17には、多目的グラウンドも供用開始となり、さらにPRを図り、新規利用者の掘り起こしを図ることが施設の価値を高めると考えられる。指定管理者制度の創設により、管理運営主体となる必然性がなくなってきた。廃止も含めて、方策を確定する必要がある。	重要性	4	成果	サイクリングターミナル、野外活動施設利用者の増加を図る。	2548	1963	3000	65.43	
				妥当性	2		0	サイクリングターミナル利用者数(人数)	6266	6208	6500	95.51
				公平性	3		0	0	0	0	**	
方向性	維持継続⇒維持継続 次のような点について、中期より、改善を実施 ①サイクリングターミナルとしての施設は、存続。ただし、管理運営については、民間も含めた指定管理者制度の導入を検討。宿泊予約システムの整備も検討。②隣接するソフトボール場、多目的グラウンドの管理も指定管理者が併せて行うことが適切。③テニスコートは、廃止も含めて見直す。④サッカー場は、体育協会を指定管理者とする方向で市に移管。今後、小矢部市全体の見直しの中で検討する必要がある。	有効性	対目的	3	活動	市内外の団体、旅行者に対してPRを行う。	5	5	10	50.00		
		対成果	3	利用者満足できるサービス内容を検討する。(特典)		2	1	5	20.00			
		効率性	3	0		0	0	0	**			
						効 率	野外活動センター利用者一人当りの事業費(円)	901.53	1101.91	800	137.74	
							サイクリングターミナル利用者一人当りの事業費(円)	2506.05	2624.2	2500	104.97	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)
事業の目的	文書通送業務 総務課 市庁舎内外の施設に文書等を定期的に通送することにより、事務の効率化を図る	総合評価	現行の方法で良とする。	重要性	4	成果	職員が庁舎内外を往復する時間及び経費を削減する	791	819	861	95.12
				妥当性	4		職員が直接文書を持ち回る時間及び経費を削減する	0	0	0	**
				公平性	4		0	0	0	**	
方向性	改善⇒改善 (短期) ニーズに応じたコース及び回数の見直し(例：午前・午後の日2回実施、通送車を追加してコースを分けるなど) (中長期) 経費面を比較考慮し、民間業者やシルバー人材センターへの委託の可能性を探る。(総括) 短、中、長期の区分なく、通送回数の増が必要である。	有効性	対目的	4	活動	配布先の選別	791	819	861	95.12	
		対成果	4	連絡車以外の配達方法の検討		0	0	0	**		
		効率性	3	0		0	0	0	**		
						効 率	職員対応時との比較(円)	712691	0	805035	.00
							0	0	0	0	**

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)
事業の目的	議会の招集、議案の作成事務 総務課 地方自治法の規定に基づき、適法に市議会を招集し、市議会に議案を提出すること。 (PDCAの対象とするのは、誤り無く実施することと、効率性の成果をもとめること。)	総合評価	一般事務である。事務評価は良とする。議案の電子化ができなかった。次年度に実施→方向性へ	重要性	5	成果	議会を開会の日のある一定の期日前に招集を行う。議案の提出漏れがないこと。	100	100	100	100.00
				妥当性	5		作業の効率化を図ること	100	100	90	111.11
				公平性	5		0	0	0	**	
方向性	改善⇒改善 ・現在、提出議案については、市議会議員分と当局分(課長以上に各1部・各課に各1部)を総務課で取りまとめて印刷している。→用紙の使用削減を図るため、各課に各1部ずつ配布している分については、ワークボックスの定型文書内に提出議案を登録し、各課で必要な場合のみ印刷してもらうようにする。	有効性	対目的	5	活動	通常求められている事務	100	100	100	100.00	
		対成果	5	議案印刷冊数の減、省力化(電子データによる配布)		100	100	80	125.00		
		効率性	4	0		0	0	0	**		
						効 率	提出議案数	57	84	0	**
							提出議案に対する人件費(千円)	25.3	17.2	15	114.67

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	総務課	総合評価	既定事務である。事務の状況は良と評価する。 効率性は、主管課の確認作業が曖昧な状態では、総務課の審査の作業量は増える。基本的に最終確認とする総務課のチェック箇所が少なくなることは、主管課の力量向上の反映である。 この意味で、審査を通して、主管課の基本的知識の向上を図るという面に注目した。	重要性	5	成果	条例、規則、訓令等を制定改廃にあたり、確実な審査を行うこと。 担当課の条例等作成における質的向上	審査の確実性（100を基準） 質の向上（向上で100）心象による	100	100	100	100.00
				妥当性	5				100	100	100	100.00
				公平性	5				0	0	0	**
		方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	活動	条例案、規則案、訓令案等の誤字・脱字・用語の使用方法等のチェックを行う。 条例案、規則案、訓令案等に予算措置が伴っているか、チェックを行う。 法制執務上のルールに則っているか、法令に違反していないかどうか確認する。 修正箇所、理由等の情報を主管課担当へ返す。	確認実施か否か（1 0 0／0） 担当課への情報提供の有無（100/0）	100	100	100	100.00
				対成果	4				100	100	100	100.00
				効率性	4				0	0	0	**
		短時間に処理する必要があるため、法務職員を2人体制にしたい。また、主管課の条例案等の作成能力の向上に向け研修面でも充実したい。審査内容のフィードバックは積極的に実施。				効率	審査件数 人件費／件		111 72.2	340 23.9	340 23.9	100.00 100.00
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	総務課	総合評価	良。	重要性	4	成果	市長、助役の業務がスムーズに行えるようにする 市民や関係者から不満が出なく喜ばれるようにする	出席率(%) 代理出席率(%) 欠席	0	0	70	.00
				妥当性	3				15.6	21.6	20	108.00
				公平性	3				0	0	10	.00
		方向性	改善⇒改善	有効性	対目的	活動	市長及び助役のスケジュール調整と身の回りの世話 出張などにもなう宿・キップ等の手配 挨拶文、礼状等の準備、作成 電報、挨拶状等の作成と発送や行事・会議等の内容の把握、レクチャー、随行业務	会議等への出席依頼数(件) 会議出席数(回) 随行回数(回)	891	884	900	98.22
				対成果	3				481	556	480	115.83
				効率性	3				95	78	80	97.50
		（短期）必要とするものしないものを精査し、経費削減に努める。（中長期）より少ない人員で高度な業務を処理する。（総括）秘書業務は必要なことであるが今日の行革を推進する上では、秘書業務も例外ではなく、将来的には縮小すべきである				効率	総事業費（千円） 担当人員（人）		28108 1.49	23443 1.49	26800 1.49	87.47 100.00
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	企画情報課	総合評価	特命事業、企画の立案遂行は、企画担当課の最も重要な職務。H17においては「ドリームベースボール」、「北陸中央病院連絡会」、「日中合作映画」、「ヘルシーパル」などに取り組んだが、「ドリームベースボール」のように大規模なイベントの実施事業課になることは、企画本来の人口対策、まちづくり等の企画立案業務にエネルギーを注げない状況が生じている。	重要性	4	成果	重点要望事業が採択され実施される 施策事業が実施される。	予算化件数(件) 新規・継続要望事業の新規採択件数(件) 施策事業の実施数(件)	1	2	1	200.00
				妥当性	3				13	3	10	30.00
				公平性	3				0	3	2	150.00
		方向性	改善⇒改善	有効性	対目的	活動	特命事業・新規企画事業の調査・実施 関係各課と企画調整する。 重点事業の要望書を作成し、陳情の活動を行う。	調査数(件) 企画立案数(件) 重点事業照会先件数（件） ヒアリング実施回数（回数）	2	5	3	166.67
				対成果	3				1	3	3	100.00
				効率性	3				13	13	15	86.67
		①新規の臨時的政策事業に対応するためには、常に、状況に応じて、人員態勢の見直しや、より迅速で的確な情報伝達、庁内意思の決定方法などについて、「改善」の視点が必要。 ②企画担当課として自らの企画立案により、市政の重点課題への具体的取り組みをもっと示すことが必要 ③重点要望については、陳情者の縮減等の改善が必要				効率	予算化率(%) 重点要望経費（千円）/重点要望件数		50 182	40 65	33 70	121.21 92.86
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	財政課	総合評価	自治体が行うべき事務であり、社会状況からも重要度、有効性は高いとおもわれるが、今後の改革によりさらなる公平性、効率性が求められる。公平性、有効性から自治体業務にかくことができない事務であり、財政課で行うことが妥当。将来は電子入札を含めた一般競争入札の導入が必要。	重要性	5	成果	指名業者の選定において、特定のランク業者が有利とならない格付ができる 特定の業者に偏りのない指名業者を選定できる。 公正かつ透明な入札が執行できる。	工事等入札参加企業率(%) 物品等入札参加企業率(%) 工事等入札率％	14.52	20.24	17.87	113.26
				妥当性	4				18.64	13.7	16.93	80.92
				公平性	5				98.11	98.43	96.66	101.83
		方向性	改善⇒改善	有効性	対目的	活動	工事等業者の格付をする。 指名業者の選考をする。 1ヶ月当たり2回の工事等の入札を執行する。 1ヶ月当たり1回の物品等の入札を執行する。落札業者と契約する。	工事入札執行回数(回) 物品等入札執行回数(回)	22	26	24	108.33
				対成果	4				17	17	12	141.67
				効率性	4				0	0	0	**
		（短期）発注額の減少および分割発注等により現行の指名基準が受注機会の確保に結びつかなくなりつつある。現状に合った指名基準の見直しが必要である。（中長期）電子入札の導入による落札価格の低減がメリットとなるが、市内業者の受注機会が減少する可能性があり、市内業者育成といった面ではデメリットといえる。（総括）発注者と受注者の関係から永遠のテーマであり、公平性、重要性から極端な変更はできないが、透明度の向上が求められる。				効率	入札執行回数あたり事業費(千円) 0		276 0	251 0	185 0	135.68 **

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	会計課	総合評価	小矢部市公金管理基準に基づき、ペイオフの全面解禁に対応した公金管理を実施しております。しかし、金融機関の経営状況の把握として年度末決算や中間決算の年2回、各金融機関のディスクロージャー誌を基に経営状況の把握を行っておりますが、まだ、十分とは言えない状況である。	重要性	5	成果	公金が安全に管理・運用ができる	安全運用対応率(%)	1	1	1	100.00	
				妥当性	5		安全な預金債権が確保できる	0	0	0	**		
		方向性	維持継続⇒維持継続	公平性	5	活動	運転資金の適正な確保ができる	0	0	0	**		
				有効性 対目的 対成果	5 5		毎月資金運用計画の作成	収支見込書の管理件数（回）	12	12	12	100.00	
				効率性	4	金融機関発行の情報誌（年2回）や新聞等で、数値等による健全性をチェック 市公金管理検討委員会及び「公金管理運用基準」による公金の運用 国債等安全な債権での運用、決済性預金の継続		金融機関の健全性のチェック（回） 検討委員会開催件数（回） 国債等債権運用件数(件)	2	2	2	100.00	
						効率性	4	国債等安全な債権での運用、決済性預金の継続		1	0	1	.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
						効率性	4	国債等債権運用件数(件)		3	3	3	100.00
		</											

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	監査委員運営事業 監査委員事務局 市の財務に係る事務の執行等が法令等に基づいて適正に行われているかどうかを検証し、効率的な事務の確保を図る。また、住民監査請求に対する監査も行う。	総合評価	現状特別な問題は見られない。	重要性	5	成果	監査が円滑適正に実施される。	監査実施率(%)	100	100	100	100.00
				妥当性	5		スケジュール通りに監査が実施される。	0	0	0	**	
				公平性	5		0	0	0	**		
				有効性	対目的		4					
				対成果	4							
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続 (短期)現状のやり方を維持していく。また、平成17年度に指定管理者制度を導入した施設について、監査を実施する。(中長期)外部監査など、新たな監査方式の検討が必要。住民への納得性の向上が課題。(総括) 今後は、一層監査の専門性を求めてくる動きが、各自治体の住民からでてくると予想されるので、研修会等に参加し、能力の向上を図り、慎重に対処していきたい。	効率性	3	活動	事前調査(書類のチェック)、監査委員会の実施	監査の実施回数(日数)(回)	63	64	60	106.67
				監査結果の報告。決算審査意見書の作成、提出	研修会・総会参加回数(延人数)		17	18	18	100.00		
				監査委員研修会の実施	0		0	0	**			
				住民監査請求の監査	0		0	0	**			
						効率	監査1回当たりの事業量(円)		20396	18750	20000	93.75
							一人当たり研修費用(円)		161930	126000	170000	74.12

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	物品調達基金事務 財政課 事務用消耗品は、単価契約して環境を考慮した物を安く購入する。	総合評価	今後は、いかに良質な物品を安く仕入れて各課に配付できるかが課題となる。事務の共通化、効率化の面から必要な制度と考える。パソコンの普及等から事務用品も減少している。	重要性	4	成果	消耗品を在庫としないように回転させる。	回転数	5.21	6.23	7	89.00
				妥当性	4		各課に安価な物品を提供できる。	0	0	0	**	
				公平性	5		0	0	0	**		
				有効性	対目的		4					
				対成果	4							
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続 (短期)プリンター用紙の基金化。(中長期)調達物品の契約は、グリーン購入法を考慮したものとする。(総括)事務費の予算計上は、各目毎になるが、執行面の集中化が望ましい。	効率性	4	活動	物品単価表の作成	単価表対象物品数(件)	237	227	230	98.70
				とりまとめて業者に注文	購入対象業者数(件)		25	24	25	96.00		
				0	棚卸し物品(千円)		1011	1507	1000	150.70		
				0	0		0	0	**			
						効率	物品収受日数(日)		37	35	35	100.00
							基金の年間取扱高(千円)		17989	20785	18000	115.47

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	行財政改革推進事業 行政管理課 市の事務事業全体を見直し、経費の節減や市民との協働関係を構築する。小矢部市行財政改革大綱の策定及び策定した大綱を推進する。	総合評価	市が取り組まなければならない最重要課題である。厳しい財政状況をのりこえ、安定した市政の継続のために、緊急不可避な取り組みである。	重要性	5	成果	庁内の行革に対する意思統一を行う。	市民委員会への委員出席率(%)	75	70	85	82.35
				妥当性	4		市民の積極的参加による行革意識の浸透させる。	改革項目の実施及び着手率(117項目)	0	54.7	60	91.17
				公平性	4		最近の情勢に対応した行財政改革大綱の策定を行う。	0	0	0	**	
				有効性	対目的		4					
				対成果	4							
		方向性	拡充 ⇒ 拡充 (総括)改革項目(117項目)等に対する意見・要望を聞くために行財政改革推進市民会議を設置した。改善事項等が予算に反映されるよう、より取り組みを進めるべきと考える。	効率性	5	活動	庁内の体制づくりを行う。(行革本部の設置)	本部会議の開催回数(回)	4	7	5	140.00
				市民委員会を設置して、市民を含めた体制づくりを行う。	市民委員会の開催回数(回)		11	2	3	66.67		
				0	0		0	0	**			
				0	0		0	0	**			
						効率	会議一回当たり事業費(千円)		125	48	50	96.00
							0		0	0	0	**

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	行政評価事業 行政管理課 行政評価の結果を予算編成等に活用することにより、施策及び事務事業評価を効果的かつ効率的に実施し、市民の視点に立った市政の推進を図るとともに、施策等についてその役割や効果を明らかにし、市民に対する説明責任を遂行することを目的とする。	総合評価	今後、シートの精度を向上させ、行政評価システムを確立していくことが求められている。	重要性	5	成果	各事務事業の改善を行う。	結果の公表(市報、ホームページ)	2	2	2	100.00
				妥当性	4		市民に結果を公表する。	業務改善指示・処理状況報告シート作成数件	245	102	100	102.00
				公平性	4		0	0	0	**		
				有効性	対目的		3					
				対成果	3							
		方向性	改善 ⇒ 改善 (短期)職員の行政評価に対する理解の向上。事務事業シートの精度の向上。(中長期)第三者機関等の外部評価の実施。事前評価の導入。(総括)・全事務事業への展開・外部評価及び事前評価の実施に向け検討する。	効率性	3	活動	事務事業シート作成のために、ヘルプデスクを実施する。	推進会議開催数(件)	2	2	2	100.00
				事務事業シートをもとに施策シートを作成する。	0		0	0	**			
				市報及びホームページにおいて公表する。	0		0	0	**			
				0	0		0	0	**			
						効率	シート1件当たり事業費(円)		10523	7909	10000	79.09
							事務事業改善指示率(%)		24.5	23	25	92.00

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	交付税等関係事務 財政課 基準財政収入額及び基準財政需要額が正しく算定されること。	総合評価	現在、交付税制度は算定の簡素化に取り組んでいる一方、税源移譲につながる補助金等の一般財源化によって算定に用いる基礎数値数が増加しており、今後とも事務時間は現状のまま推移するであろう。	重要性	5	成果	正確に算定されること	普通交付税額（千円）	2754868	2681566	2786000	96.25	
				妥当性	3		0	特別交付税額（千円）	680210	650125	500000	130.03	
				公平性	5		0	0	0	0	**		
		方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	4	活動	基礎数値の作成	基礎項目該当数（特別交付税）(件)	34	37	33	112.12
				対成果	4	算定台帳の作成		0	0	0	**		
		(質的充実) 今後、交付税制度は国の歳出抑制や地方への税源移譲などの影響を受けることが必至であり、交付税制度をより正しく理解し算定することが必要である。 (効率化) 算定に用いる基礎数値数が増加しており、基礎数値の効率的な把握が求められる。		効率性	4	0	0	0	0	**			
						効率	事務時間(時間) 担当人員（人）	430 0.26	430 0.26	430 0.26	100.00 100.00		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	予算管理事務 財政課 収支のバランスがとれた予算管理と健全な財政運営を図るとともに、事務の計画的かつ効率的な執行を図る。	総合評価	予算編成時における査定方法には、改善の余地があると思われる。平成18年度予算編成にあたっては、経常的経費の一部枠配分方式を実施したが、今後も新たな方式を検討していく必要がある。また、決算統計の作成作業は、毎年定期的に行われる調査であるため、財務会計システムの更新にあわせ作業の効率化が求められる。	重要性	5	成果	財政状況の全体を正確に把握し、健全な財政運営ができる。 最小の経費で最大の効果が得られる。	経常収支比率（普通会計）(%)	91.1	0	81	.00	
				妥当性	3		0	補正予算の所要一般財源	458428	0	500000	.00	
				公平性	5		0	0	0	0	**		
		方向性	改善⇒改善	有効性	対目的	4	活動	予算編成事務	予算要求事業数（当初予算）(件)	372	305	430	70.93
				対成果	4	予算執行審査事務		支出負担行為審査件数(枚)	32000	32000	32000	100.00	
		(短期) 新しい財務会計システムを導入することから、19年度予算編成作業の効率化を推進するとともに、電子決裁の導入により執行管理の効率化を図る。（中長期）各部単位に枠配分を実施することとし、部内に予算調整が可能な組織体制を構築するとともに、あわせて、財政的視点を持ち予算調整が可能な人材を育成する。（総括）簡素化を図ることが必要だが、重点事業への配分を節減、廃止事業のルール化を検討しなければならない。		効率性	3	0	決算に関する調書作成及び公表事務 流用審査件数（件） 市民への決算状況の公開（回）	300 2	252 2	300 2	84.00 100.00		
						効率	予算編成に要した日数(日) 決算統計作成に要した日数（日）	46 28	46 31	43 25	106.98 124.00		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	基金管理事務 財政課 年度間の財源の過不足を調整し、後年の臨時的な歳出に備える財政調整基金及び市債の償還のための財源となる減債基金の管理を適正に行い、財政の健全化を維持する。	総合評価	基金は減少傾向になってきたが、目的は達成されている。財政調整基金、減債基金についてはその目的から財政部局で管理すべきものである。	重要性	5	成果	年度間の財源調整を図り、後年の臨時的な歳出に備える。 市債の計画的な借入及び償還を行う。	財政調整基金年度末残高(百万円)	1537	1234	1200	102.83	
				妥当性	5		0	減債基金年度末残高(百万円)	139	109	109	100.00	
				公平性	5		0	市債残高(百万円)	12968	12418	13409	92.61	
		方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	5	活動	基金運用財産の積立。	財政調整基金積立金（利子分）(千円)	4440	4318	6100	70.79
				対成果	5	繰越金の積立。		財政調整基金積立金（繰越金分）(千円)	230000	200000	200000	100.00	
		(短期) 税収が上がらないことには改善は見られない。行財政改革等により歳出を抑制する必要がある。（中長期）このままでは、基金残高がほとんどなくなる恐れがあり、健全財政を脅かす可能性あり。（総括）市の貴重な財産であり、確実な運営管理を必要とし、現行維持が必要と思われる。		効率性	5	0	市債残高が増とならないような起債計画を前提とした予算管理。 市債償還元金（百万円）	907 1348	1199 1320	1320 1320	90.83 100.00		
						効率	事務時間(時間) 担当人員（人）	40 0.02	40 0.02	40 0.02	100.00 100.00		
事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	起債事務【H17より起債借入事務と起債等償還事務を統合】 財政課 市の財政の資金調達の手段として地方債の借入事務を行う。地方債を起こし、その借入元金及び利子を複数年にわたり、償還表や台帳に基づいて償還する。	総合評価	起債の性格から補助金とは違い、現状のように財政課が取りまとめて資金調達するべきものである。当該事務については後年度の財政負担に大きく影響を与えるものである。そのため担当者の経験等に左右されないような人員配備をしていく必要がある。現在の電算システムでは、その操作性等から後年度の償還計画等を立てることが困難なものであるため、早急に新システムに移行し、確実な償還管理を行う必要がある。	重要性	5	成果	地方債を起こすことによって世代間の負担を公平化する。 借入残高や償還額を把握し、後年度の起債計画の目安とする。	借入額（千円）【H17新設】	1554400	1141900			
				妥当性	4		0	起債残高（千円）	12783145	12360405	13201207	93.63	
				公平性	5		0	0	0	0	**		
		方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	4	活動	対象事業を把握し、起債計画書を作成する。	起債申請対象事業数(件)	19	21	17	123.53
				対成果	4	事業完了後、起債額を確定し、借入申し込みする。 起債システムを使用して償還台帳を作成する。		償還額	1972462	1564640	2028000	77.15	
		(短期) 利率の高いものを繰上償還及び借換えできれば財政の健全化を図ることができる。（中長期）起債残高が増嵩しないよう留意し、ひきつづき財政の健全化に努める。（総括）起債の趣旨からも当事業が終了することは考えられないが、借入額は減少させていく必要がある。また、市場からの資金調達の方法も検討する時期にきている。		効率性	4	0	償還表に従って、期日までに償還を行う。 対象償還先（箇所）	15 0	15 0	15 0	100.00 **		
						効率	事務時間(時間) 担当人員（人）	800 0.19	800 0.19	800 0.19	100.00 100.00		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	出納事務 会計課	総合評価	研修会を通じ、他市の業務の進め方等を調査し、よいところは貪欲に参考にしたい。また、一時借入金、基金の繰替運用をそれぞれの特質を考慮し、有効活用するよう努めたい。現在は非常に効率よく事務が進んでいるが、依然として支出命令票の駆け込み提出が多く、電子決裁システムを導入し、業務の効率化を目指していきたい。	重要性	5	成果	歳計現金を効率的に運用（①安全性・確実性②有利性③流動性）管理ができること。 各基金の目的に応じて有利な運用ができること。	一時借入及び繰替運用金額(千円)	4500000	4500000	4400000	102.27	
				妥当性	4			支払関係トラブル発生件数(件)	330	310	360	86.11	
				公平性	5			0	0	0	**		
				方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	4	活動	毎月資金計画書の提出依頼（繰替運用及び一時借入金の調整、ペイオフに対策）の徹底を指導す 歳計現金に資金不足が生じる場合に一時借入及び繰替運用を行う。 調定票及び支出命令票の審査、並びに収入票の作成（公営企業及び福祉事業団等を含む）をする。 支払時における振込案内通知書を発送する。	収支見込み書の管理件数（回）	12	12
		対成果	4			一時借入及び繰替運用件数(件)	6	5			6	83.33	
		効率性	5			債権者振込案内通知書発送件数(件)	3530	0			3440	.00	
						0	0	0			**		
		一人当たりの伝票枚数(件／人)						14010	13410	13976	95.95		
		歳出に占める一時借入金等比率(%)						12.66	7.93	12.35	64.21		

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)		
事業の目的	工事等検査事務費 検査課	総合評価	工事件数が激減し、市民や業界関係者の公共事業に対する工期・施工状況・品質等の関心が非常に高まっており、より一層の検査員の検査能力の向上を図る必要がある。しかしながら行政改革推進の観点からは、単独での検査課の存続を検討する必要がある。	重要性	5	成果	適正な出来形及び品質の工事が確保される 適正な業者格付けが出来、以後の発注業務に反映される 現場監督員の資質の向上が図られる	総出来形向上度(%)	100	100	100	100.00	
				妥当性	4			監察による出来形向上度(%)	100	100	100	100.00	
				公平性	4			工事評定点数向上度点	65	70	100	70.00	
				方向性	維持継続⇒維持継続	有効性	対目的	4	活動	市長が検査員を任命する。 検査（完成・中間・出来形）を実施し、検査結果を通知する。必要に応じ手直しを指示する。 工事成績を評定し、請負業者へ通知する。 工事成績を小矢部市建設業者選考審議会委員長へ通知する。工事監察を行う。	検査件数(件)	427	283
		対成果	4			工事監察実施件数(件)	6	0			3	.00	
		効率性	2			工事成績評定件数(件)	205	136			241	56.43	
						0	0	0			**		
		検査1件当たりの事業費(円/件)						67693	60491	66317	91.21		
		0						0	0	0	**		

17年度 施策から見た事務事業評価（部長評価）

政策: 6 6.行財政運営の効率化

施策: 667 (7)財政基盤の充実

投入資源			(単位：千)			(単位：人)		
	H16年度	H17年度	H18年度		H16	H17	H18	
国県特定財源	34,490	34,341	35,000	職員数	18.30	20.20	20.10	
地方債				臨職数	.00	.00	.00	
その他特財	3,722	3,633	2,612	嘱託数	.00	.00	.00	
一般財源	44,495	24,550	16,132					
事業費計	82,707	62,524	53,744	職員計	18.30	20.20	20.10	

施策の目標は、

＊地方交付税の確保や税財源の創出
＊国・県の制度・事業の効果的な活用
＊納税意識の高揚に向けた啓発の推進
＊市税や受益者負担の見直し
＊市税納付方法の見直し

部長評価：この施策に対しこの事業群の評価は、

総合評価									
事業成果が有効に働いているか（有効）					1	2	3	✔ 4	5
妥当な事業構成であるか（妥当性）					1	2	3	✔ 4	5
効率性は確保されているか（効率性）					1	2	3	✔ 4	5
(分析) この施策に対してこの事業群は十分に機能している。								(対策・方向性指) この施策を推進するためには、市税等の滞納整理、徴収率アップに努める必要がある。	

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指 標 内 容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)
事業の目的	固定資産評価審査委員会運営事業	総合評価	制度として重要である。	重要性	5	成果	不服申立者に対して速やかな対応がとれ、信頼感が醸成される	0	0	0	**
	監査委員事務局			妥当性	5		中立機関による公正な審査が担保され、審査に対する安心感がもたれる	0	0	0	**
	固定資産評価に対する不服申し立てに対して、専門性を有する独立した中立機関による審査を実施することにより、適正・公正な固定資産評価を担保することを目的とする。この目的のため、固定資産評価審査委員会を常設し、その事務・運営を担当するものである。			公平性	5		納税者に対する行政への信頼感が醸成される	0	0	0	**
				有効性	対目的 対成果	活動	審査の申し出の受付後、書面審査（申請の受理又は却下の決定）	0	0	0	**
				効率性	3		口頭意見陳述、口頭審理（固定資産評価審査委員会の開催）	2	1	2	50.00
事業の目的	徴収・滞納処分費	総合評価	市の財源確保のためにも重要な事業であり、多少コストがかかることになっても、色々な方法で収納率を上げていくことが大切である。景気低迷が続く中で収納率を上げるために、他の機関との連携を密にし、滞納の整理に努める。	重要性	5		実地調査、議事についての調書作成、決定書の作成	1	1	1	100.00
	市税等賦課事務			妥当性	5	成果	審査委員会（①委員長、職務代理者の互選②研修会等）に審査委員を派遣する	0	0	0	**
	市の財源となる税の確保。納税の公平性の実現。			公平性	5		審査1回当たりの事業費(円)	0	0	0	**
				有効性	対目的 対成果	活動	委員一人当たり経費（円）	25333	25666	25000	102.66
				効率性	2		適正な課税・徴収	98.29	98.35	99	99.34
事業の目的	市税等賦課事務	総合評価	市の主要な財源確保のために重要な事業である。	重要性	5		納税に関する意識の高揚・啓発	14.35	17.42	20	87.10
	市内に住所を有する住民及び法人に対し、市町村の事業を行うための資金として、市民税、固定資産税、軽自動車税、鉦産税、たばこ税を負担してもらう。小矢部市が行う国民健康保険事業に要する費用に充てるため、国民健康保険税を賦課する。市内の環境衛生施設、鉦泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する経費に充てるため入湯税を課税する			公平性	5	成果	納税義務者の納税履行	0	0	0	**
				有効性	対目的 対成果	活動	市税と国保税の納税通知書の発行	4010092	3982592	4134063	96.34
				効率性	2		市税及び国保税の徴収・収納消し込み	48986	55294	68230	81.04
				維持継続	⇒ 維持継続		督促状、催告書、差押予告の発送	0	0	0	**
事業の目的	市税等賦課事務	総合評価	市の主要な財源確保のために重要な事業である。	重要性	5	成果	電話催告、臨戸徴収の実施差押え等滞納処分の実施口座振替推進等に関する事務	0	0	0	**
	市内に住所を有する住民及び法人に対し、市町村の事業を行うための資金として、市民税、固定資産税、軽自動車税、鉦産税、たばこ税を負担してもらう。小矢部市が行う国民健康保険事業に要する費用に充てるため、国民健康保険税を賦課する。市内の環境衛生施設、鉦泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する経費に充てるため入湯税を課税する			公平性	5		徴税コスト(千円)	52.08	55.22	50	110.44
				有効性	対目的 対成果	活動	0	0	0	0	**
				効率性	4		公平、適正に賦課を行う。	4.01E+09	3.98E+09	4.05E+09	98.36
				維持継続	⇒ 維持継続		効率的に賦課業務を行う。	0	0	0	**
事業の目的	市税等賦課事務	総合評価	市内に住所を有する住民及び法人に対し、市町村の事業を行うための資金として、市民税、固定資産税、軽自動車税、鉦産税、たばこ税を負担してもらう。小矢部市が行う国民健康保険事業に要する費用に充てるため、国民健康保険税を賦課する。市内の環境衛生施設、鉦泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する経費に充てるため入湯税を課税する	重要性	5	成果	0	0	0	0	**
	市内に住所を有する住民及び法人に対し、市町村の事業を行うための資金として、市民税、固定資産税、軽自動車税、鉦産税、たばこ税を負担してもらう。小矢部市が行う国民健康保険事業に要する費用に充てるため、国民健康保険税を賦課する。市内の環境衛生施設、鉦泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する経費に充てるため入湯税を課税する			公平性	5		市税に関する申告及び資料並びに評価等により税額を計算する。	4.01E+09	3.98E+09	4.05E+09	98.36
				有効性	対目的 対成果	活動	市税に係る異動等に基づき修正を行う。	0	0	0	**
				効率性	4		市税額を調定する。	0	0	0	**
				維持継続	⇒ 維持継続		所得証明書等を発行する。	0	0	0	**
事業の目的	市税等賦課事務	総合評価	市内に住所を有する住民及び法人に対し、市町村の事業を行うための資金として、市民税、固定資産税、軽自動車税、鉦産税、たばこ税を負担してもらう。小矢部市が行う国民健康保険事業に要する費用に充てるため、国民健康保険税を賦課する。市内の環境衛生施設、鉦泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する経費に充てるため入湯税を課税する	重要性	5	成果	市税額を調定する。	26022	39118	32820	119.19
	市内に住所を有する住民及び法人に対し、市町村の事業を行うための資金として、市民税、固定資産税、軽自動車税、鉦産税、たばこ税を負担してもらう。小矢部市が行う国民健康保険事業に要する費用に充てるため、国民健康保険税を賦課する。市内の環境衛生施設、鉦泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する経費に充てるため入湯税を課税する			公平性	5		0	12.47	14.47	14.47	100.00
				有効性	対目的 対成果	活動	0				
				効率性	4		0				
				維持継続	⇒ 維持継続		0				

事務事業名／事業の目的		総合評価／方向性		評価指数		指標内容		H16実績	H17実績	H17目標	達成度(%)	
事業の目的	税務課 教育及び税務関係者が協力して租税教育を推進し、税に対する正しい理解と意識の高揚をはかる。	総合評価	効果の測定は難しいが、地道にやり続けていく必要がある。方法については、常時検討を加えて、より効果的で使いやすい方法を考えていく。納税に対する意識改革を図るためには、地道な取り組みが必要である。現在は、小・中学生を中心に活動を展開している。もっと各層への展開も今後必要となる。	重要性	5	成果	小学生の頃から日常生活における身近な税について関心を高める。	作品の応募率(%)	51	77	65	118.46
				妥当性	5		大人になって滞納者にならないように、小さい時から税について大切さを学ぶ。	税制セミナーの出席者数(人)	50	92	60	153.33
				公平性	5		子供の税に対する姿勢を見て、大人がより以上に意識を向上させる。	0	0	0	**	
		方向性	維持継続 ⇒ 維持継続	有効性	対目的 5 対成果 5	活動	租税教育推進協議会の運営	副読本の発行部数(冊)	730	650	800	81.25
				効率性	4		企画部員（教委・先生・事務局）が編集した租税教育用副読本の配布・・・小学生用・中学生用	税に関する作品の応募総数(点)	153	224	200	112.00
				（短期）授業で使いやすい副読本を検討する。（中長期）市内の公共施設見学等を実施して、ナマの税金の使い道や仕組みを勉強してもらう機会が作れたら良いと思う（総括）納税を推進する団体で納税貯蓄組合がありますが、現在その業務を十分に機能していない状況にある。この事態を考えると、若い世代に税の重要性を認識させるために必要な事業である。			税に関する作品（ポスター・習字・標語）募集・・・市内小学6年生	税制セミナーの開催回数(回)	1	1	1	100.00
					優秀作品の展示・・・クロスランドおやべ・市役所ロビー、表彰・・・砺波市文化会館にて合	0	0	0	**			
						効率	副読本1冊当たりの事業費(円／冊)	549	566	500	113.20	
							応募点数当たりの事業費(円／件)	442	386	300	128.67	